



特定テーマ評価

市民の国際協力への取り組みとJICAの役割

平成21年12月
(2009年)

独立行政法人 国際協力機構
広尾センター
(JICA地球ひろば)

地球ひ

JR

09-01

序 文

JICA は、政府開発援助（ODA）の実施機関として、開発途上国の支援に取り組みながら、日本の市民と開発途上国の人々の架け橋となることを使命としています。2003 年の独立行政法人化を機に、JICA は「市民参加協力事業」を主要事業の一つと位置づけ、「国際協力を日本の文化に」という基本理念のもと、市民に日本と途上国のつながりを伝えるとともに、日本の市民の発意に基づく国際協力の支援に取り組んできました。

これまでに全国各地で様々な取り組みが行われていますが、これらの経験を体系的に整理したり、市民参加を促進する、あるいは阻害する要因などを実践的・実務的な観点から明らかにすることはなされておりました。一方、世界的な不況による地方経済の疲弊や、在住外国人の増加による「内なる国際化」など、日本社会が大きな変化を迎えています。こうしたことから、事業の全体像を市民団体や自治体等、他の機関との関わりから見つめ直し、地域の課題や特性に呼応するような事業の在り方を検討する必要があるとの認識から、このたび本テーマ別評価調査を実施することとなりました。

本評価調査を実施するにあたり、外部有識者の方々に評価検討委員として多大なご尽力を賜るとともに、多くの方々にアンケートやインタビューにご協力いただきましたところ、改めてここに感謝を申し上げます。

本評価調査で実施したアンケート結果からは、これまで JICA のプログラムに参加した学校教員のその後の実践状況や生徒の意識や行動の変化が浮き彫りになり、また、NGO・自治体・大学などによる草の根技術協力事業などを通じた途上国支援の特徴や JICA との連携のインパクトなどが明らかになりました。

さらに、秋田・新潟・愛知の 3 地域で実施したケーススタディでは、日本国内の各地で多くの市民グループが独自の着眼点や地域固有の経験を活かして国際協力活動を進めていることや、それらの活動を通じて日本国内の地域づくりや人材育成、多文化共生にも波及効果が現れてきていることが見えてきました。

グローバル化に伴う相互依存が進み、「一国平和主義」では立ち行かない時代が到来しているなか、「日本と途上国のつながりを意識し、海外の課題にも地域の課題にも同じように共感し、身近にできる取り組みを実践していく」グローバルな視野をもった市民が求められています。JICA が今後、開発途上国と日本の市民の橋渡し役としてどのようにその使命を実現していくのか、本評価の結果を踏まえつつ、今後の方針に反映させていきたいと考えています。

理 事
金 子 節 志

報告書目次

序文	
要約	
第1章 評価調査の概要	1
第2章 プログラムの観点からのレビュー	
1. 市民の開発途上国や国際協力への関心向上と取り組みの推進	11
2. 市民/団体の活動の支援と人材育成	29
3. 市民団体の知見や経験を活かした開発途上国への支援の促進	40
第3章 スキームの観点からのレビュー	
1. 市民参加協力事業の全体実績	57
2. 開発教育支援事業	58
3. NGO等支援事業	80
4. ボランティア事業	93
5. 草の根技術協力事業	103
第4章 地域の条件に応じた効果的アプローチ（ケーススタディ）	
1. ケーススタディの目的と概要	128
2. 秋田県	132
3. 新潟県	145
4. 愛知県	159
5. 3地域の比較分析	175
第5章 波及効果（国際協力経験の日本国内での活用）	
1. 波及効果の全体像	186
2. 国際協力経験の日本国内での活用	187
3. 交流の拡大と人材育成・教育効果	194
4. 各地における市民参加国際協力の推進を通じた「グローバル市民」の育成と支援	195
第6章 調査結果のまとめと今後への提言	
1. 調査結果総括	196
2. 教訓	199
3. 今後のあり方への提言～国際協力を日本の文化にするために	201
外部有識者所感	203
【付属資料】	
1. 市民参加協力事業の課題体系図と評価指標	資-1
2. スキーム実績	資-3
3. アンケート調査結果	資-43

4. 市民参加協力事業の JICA の組織上における位置付け……………	資-68
5. 市民参加に関連する国内外の動き ……………	資-71
6. JICA の主な市民参加協力事業 ……………	資-73
7. 用語解説 ……………	資-76
8. 参考文献 ……………	資-79

要 約

1. 背景と目的

JICAは全国各地で市民参加型の国際協力を推進するための様々な取組みを行っているが、これらの経験の体系的な整理や事業の効果の検証は実施されていない。また地方経済の疲弊や、在住外国人の増加による「内なる国際化」など、日本社会の変化が進む中、地域の課題や特性に呼応するような事業の在り方も求められている。

本調査は、これまで個別に実施されてきた取組みをプログラムとして再整理し、実績と成果を包括的にレビューした上で、今後の事業のあり方や効果的なアプローチを抽出することを目的として実施された。

2. 評価方針

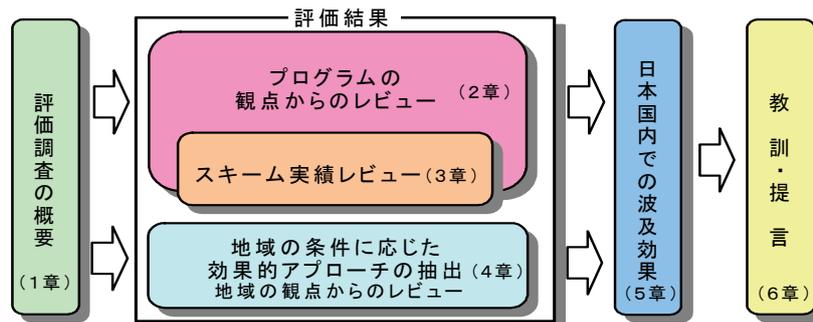
(1) 評価の視点：「国際協力への支持の拡大」と「開発への貢献」（市民参加協力事業の2大目的）

(2) 調査の対象：3つのプログラムと4つのスキーム

プログラム	スキーム
① 市民の国際協力への関心向上と取組みの推進	開発教育支援
② 市民/団体の活動の活性化と人材育成	NGO等支援
③ 市民の知見を活かした途上国支援の促進	ボランティア事業、草の根技術協力事業

(3) 調査の構成：

はじめにプログラムレビューとして全体動向や他団体の取組みを振り返った上で、JICA事業の効果の発現状況を把握する。次にスキーム実績レビューとして、参加者へのアンケート結果に基づき目的の達成状況を確認する。さらに3つの地域のケーススタディを行い、地域の条件に応じた効果的なアプローチを抽出する。最後に地域で派生した波及効果を整理し、全体としての教訓・提言を抽出する。



(4) 調査内容

- 1) 実施期間：2009年4月から10月
- 2) アンケート調査：草の根技術協力実施団体、教師海外研修参加者、NGO研修参加者
- 3) 地域のケーススタディ：秋田、新潟、愛知

3. 調査結果

(1) プログラム毎の効果の発現状況

1) 市民の国際協力への関心向上と取組みの推進

グローバル化に伴う相互依存の認識や近年の社会貢献への関心の高まりなどにより、国際協力への関心を持ち身近な行動（募金・フェアトレードなど）を実践する人は過去5年でゆるやかに増加している。一方で経済状況の悪化などを背景に疑問視する声も高まっており、これまで JICA の主な連携先であった地方自治体内での国際協力活動の優先度も低下傾向にある。

JICA はこれまで学校現場に重点を置いて活動してきたが（例えば国際協力出前講座は毎年約 2,000 件、21 万人を対象に実施されている）、複数の統計調査で「ODA や JICA を学校の授業で知った」と回答した人が 20 代で顕著に増加¹していることや、中・高校生エッセイコンテストへの応募がここ3年間で大きく増加し、7 万人（100 人に 1 人が応募）に達していることなどから、途上国や国際協力に初めて触れるきっかけづくりに貢献してきたといえる。

2) 市民/団体の活動の活性化と人材育成

国際協力 NGO の全体動向としては過去 10 年間で団体数・総収入共に大きな変化はなく、横ばいまたは微増となっている。近年の特徴としては政策提言やキャンペーン活動、企業との提携も含むファンドレイジングなど国内における活動が活発化してきている。また、都市部では NGO/NPO 向けの研修等が充実してきているが、地方部では機会は限られている。

NGO や自治体を対象とした研修や連携事業、また各地域におけるイベント・セミナーの共同実施などを通じて、NGO・自治体等と JICA との相互理解や親和性は高まってきているといえる。また、各地に配属された推進員によるサポートを通じて、国際協力の実践者（教員や帰国隊員など）のネットワークの場の形成や活動の支援などが行われており、特に地方において重要な役割を果たしているといえる。

3) 市民の知見を活かした途上国支援の促進

草の根技術協力事業や研修員受入事業を通じて、NGO や自治体等との連携事業の件数が大きく増加²した。また青年海外協力隊への参加者が累計で 3 万人を超えるなど、多くの市民や団体に国際協力活動の機会を提供してきた。主な特徴としては、地域目線で物事をとらえ信頼関係を基盤として住民を動かす「現場力」や独自の「着眼点」による多様な協力アプローチ、長期にわたる「相互交流や学びあいの姿勢」などがあり、また少数民族支援や遠隔地など政府ベースでは届きにくい対象者への支援もみられている。また一部では現場で実証されたモデルの（技術協力との連携を通じた）全国レベルへの展開も見られている。

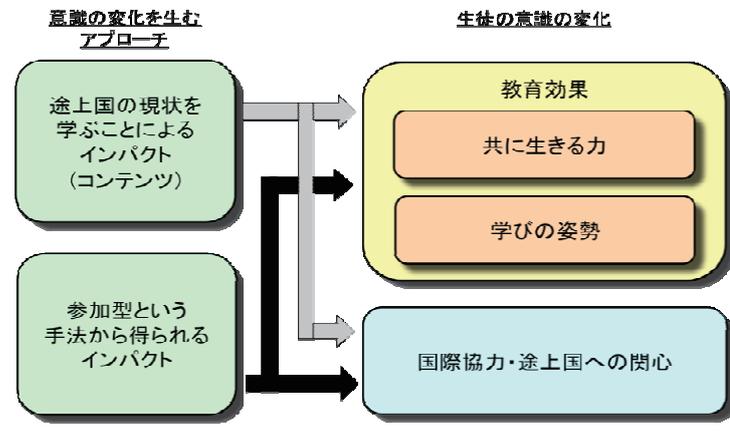
一方で、市民参加協力事業や研修事業以外の連携については、未だ限定的となっている。

¹ JICA 広報室「国際協力に関する全国市民アンケート調査」や（財）国際協力推進協会「国際協力/ODA に関する調査報告書」など。例えば前者では ODA や JICA の情報源について、全体傾向としては「テレビのニュース」や「新聞の記事」が多いが、20 代は男女ともに「学校の授業」と回答した人が多く見られている（例：「JICA に関する情報源で「学校の授業」と回答した人は全体では 7%（男性）と 8%（女性）なのに対し、20 代では 28%（男性）、33%（女性）となっている」。

² 草の根技術協力では 2008 年までに約 300 団体と約 500 件の案件を実施、また研修員受入事業では年間 50 件（2008 年度）のコースが市民団体との連携を通じて実施されている。

(2) スキーム実績レビュー

1) 開発教育支援事業：アンケート調査の結果、教師海外研修に参加した**教員の9割**が学校内で開発教育を実践しており、また、そのうち**9割の教員**が生徒に「意識の変化」が見られたと感じている。なお国際協力に対する関心に加え「自分と他との繋がりを意識」、「自分の生活を振り返り、環境に対する意識改善の気持ちが向上」「主体的に学びに取り組む気持ちが育った」などの**教育効果が確認**された。



2) NGO 等支援事業：研修参加者のアンケート調査の結果によれば、海外活動に関しては「プロジェクト運営手法の理解向上(54%)」、「スタッフの人材育成(50%)」など、また組織強化に関しては「組織の課題の明確化(33%)」、「組織の課題解決能力の向上(28%)」に役立ったとの声がある。また、団体の個別ニーズに対応するサポート(アドバイザー派遣など)は、団体内での具体的な課題の改善につながったと評価する声が高い。また、44%が研修受講後に「JICA との連携につながった」と回答している(うち84%が草の根技術協力の実施)。

3) ボランティア事業

「開発途上国・地域の経済及び社会の発展または復興への寄与」の観点からは、受入機関の**76%が「活動目標の80%以上が達成された」と**回答しており成果への満足度は高い。また、「相手国との親善と相互理解の深化」の観点からは、隊員の96%が「相手国への理解を深めた」と回答しており、また配属先については、日本や日本人に対して**ポジティブな印象をもつに至った人は赴任前との比較で2倍以上高くなっている**。さらに、「ボランティア経験の社会還元」の観点からは、帰国後に何らかの形で**地域団体等の活動に参加した人が6割強**となっており、特に最近では地域の課題解決に海外の知見を活かす事例が見られている。

4) 草の根技術協力事業

草の根技術協力事業の実施を通じた団体への影響として、「プロジェクトを計画・運営・評価の観点から活動を整理出来た(84%)」「JICA や ODA 関係者との交流・相互理解、連携強化(69%)」「(新たな対象者への支援や途上国の行政機関とのつながりなど)協力アプローチの幅が広がった(64%)」などの回答が見られる一方で、「草の根の制度的な制約の影響を受けた(29%)」「関係者との調整にかかる手間が増えた(24%)」との意見もある。また73%の団体が「市民への活動や成果の紹介」を行うなど国内での発信を積極的に行っている反面、「新たな支援

者の拡大に繋がった」のは 26%に留まっており、プロジェクト終了後に備えた資金調達の重要性が改めて指摘された。

(3) 地域のケーススタディ

国際協力への関心層が限られていた秋田では、まずは推進員が中心となり実践者（教員や大学生）の支援を通じた成功モデルをつくり、それを核に周辺への働きかけを通じて地域内の広がりにつなげている。

国際協力への関心が増しつつある新潟では、地域のキーパーソンの側面支援を通じて地域づくりと国際協力が融合した独自の国際協力が地域住民を巻き込みながら展開されている。

国際協力の担い手が増加しつつある愛知では、自治体や市民団体などの他機関との密接な連携により事業のスケールアップと質の向上を図っているなど、地域の特徴に応じた効果的なアプローチが確認された。

(4) 波及効果

1) 地域内外での交流やグローバルな市民の育成

海外とのつながりを視野に身近に出来ることを実践しつつ、地域での様々な課題にも取り組もうとする市民が増加しており、様々な形で JICA と接点をもちながらアクティブな活動を開始している。

2) 国際協力の知見や経験の日本国内での活用

協力隊 OB・OG を中心に、多文化共生支援、地域づくりと農村活性化、教育実践（開発教育・環境教育）などの日本国内の課題に対する海外経験を活かした取組みの事例が見られている。

4. 教訓

(1) 地域の団体との良好な関係づくり：地域に根ざした他団体との連携は、JICA が地域で事業を進めるために非常に重要である。連携を開始する際には、定例会合などの枠組みづくりよりも、事業を協働で実施する中で信頼関係を築いていく方が効果的なケースが多い。

(2) 地域益・組織益の重要性：国際協力活動の継続や広がりを得る上では、地域や連携先の組織にとって、その活動の意義やメリットが明確であることが不可欠である。多文化共生、地域づくり、人材育成などの地域課題と国際協力活動との間には多くの接点がみられている。

(3) 国際協力の担い手育成：市民団体や自治体、大学等は、今後の ODA を実施していく上での重要なパートナーであることが確認されたが、一方でより良い活動に向けた課題を抱える団体もあることから、長期的な視野に立った担い手育成の視点も併せ持つことが必要である。

(4) 市民参加協力事業の捉え方：市民参加協力事業を単独で完結したものと捉えるのではなく JICA の他事業とのつながりや日本社会への影響など、様々な周辺の取り組みとの相互作用を持つものとして捉える視点が重要である。

(5) **継続可能な取組みの必要性**：市民参加協力事業は効果が出るまでに数年単位の時間を要することが多い。本事業の目標達成には、長期の継続的な取組みが必要であることを認識することが大切である。

5. JICA・市民参加事業のあり方への提言～国際協力を日本の文化にするために

(1) 国際協力への関心の裾野の広がりを生むための仕掛けづくり

- ・ 企業や著名人など発信力のある個人・組織との連携強化や地域メディアへの積極的な発信
- ・ NGOの国内活動との連携や地域の実践者間のネットワークの場づくり

(2) 地域（組織）に根ざした国際協力の展開

- ・ 「JICAの事業目的」と「地域（組織）の課題」のつながりをプロデュースする視点の強化
- ・ 学校現場のニーズに的確に応える開発教育支援のための連携体制の構築と内容の深化
- ・ 帰国ボランティア等の国内での活躍の側面支援や取組み事例の発信

(3) より良い協力のための(NGOセクターの)活動環境整備と連携推進

- ・ 長期的な視野に立った団体の育成や環境整備の視点
- ・ 多様化するアクター（NGO、自治体、大学、企業など）を踏まえたより広い視点での途上国支援の全体枠組み
- ・ 団体への支援や途上国への開発貢献など、目的に応じた多様な連携のあり方の検討

(4) 事業の効果的運営のための体制の構築

- ・ 多種多様な事業を包括するプログラムの視点と継続的なモニタリング実施の必要性

第1章 調査の概要

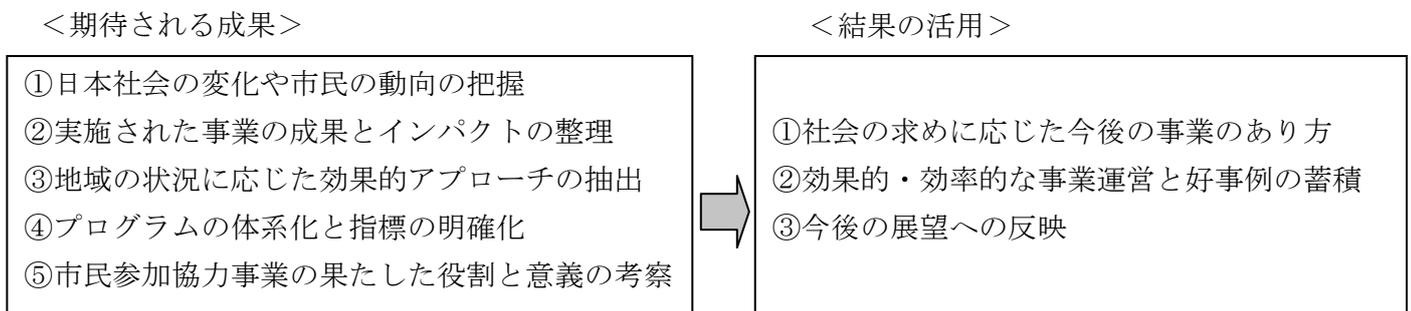
1. 背景と目的

JICA は日本の市民と開発途上国の人々の架け橋となることを使命とし、2003 年の独立行政法人化を機に、「市民参加協力事業」を主要事業の一つと位置づけ、日本の市民の発意に基づく国際協力の支援に取り組んできている。

これまでに全国各地で様々な取り組みが行われてきているが、これらの経験の体系的な整理や事業の効果の検証は実施されていない¹。また、世界的な不況による地方経済の疲弊や、在住外国人の増加による「内なる国際化」など、地域の課題や特性に呼応するような事業の在り方も求められている。よって、事業の全体像を市民団体や自治体等の他の機関との関わりから見つめなおし、実践的・実務的な観点からこれまでの取り組みの成果や促進/阻害要因の整理を行うことが求められている。

については、2008年9月に作成された課題別指針「市民参加」に基づき、これまで個別に実施されてきた事業スキームをプログラムとして再整理し、これまでの実績と成果を体系的・包括的にレビューし、また地域でのケーススタディを通じて効果的なアプローチを導き出した上で、今後の事業のあり方を検討することを目的として本調査が実施された。

<図 1-1 : 本調査で期待される成果と結果の活用方法>



2. JICA の市民参加協力事業の概要

本調査で取り扱う「市民参加協力事業」の範囲や目的について、2008年9月に作成された課題別指針「市民参加」²に基づいて整理すると以下のとおりである。

(1) JICA の市民参加の定義

「途上国と日本をつなぐ架け橋として、日本の市民による国際協力活動を JICA が促進・支援し、また協働して事業を行うこと」。

注1：ここでいう「市民」とは、日本国民及び民法に定める法人、特定非営利活動法人、その他民間の団体、地方公共団体、大学を指す。NGO 等の市民団体に加え、地方自治体や大学、企

¹ 研修員受入事業を中心とした先行調査としては、国内事業部（2009）『国内機関による地域国際化への貢献度調査』がある。

² 課題別指針「市民参加」（<http://www.JICA.go.jp/activities/issues/participation/more.html>）

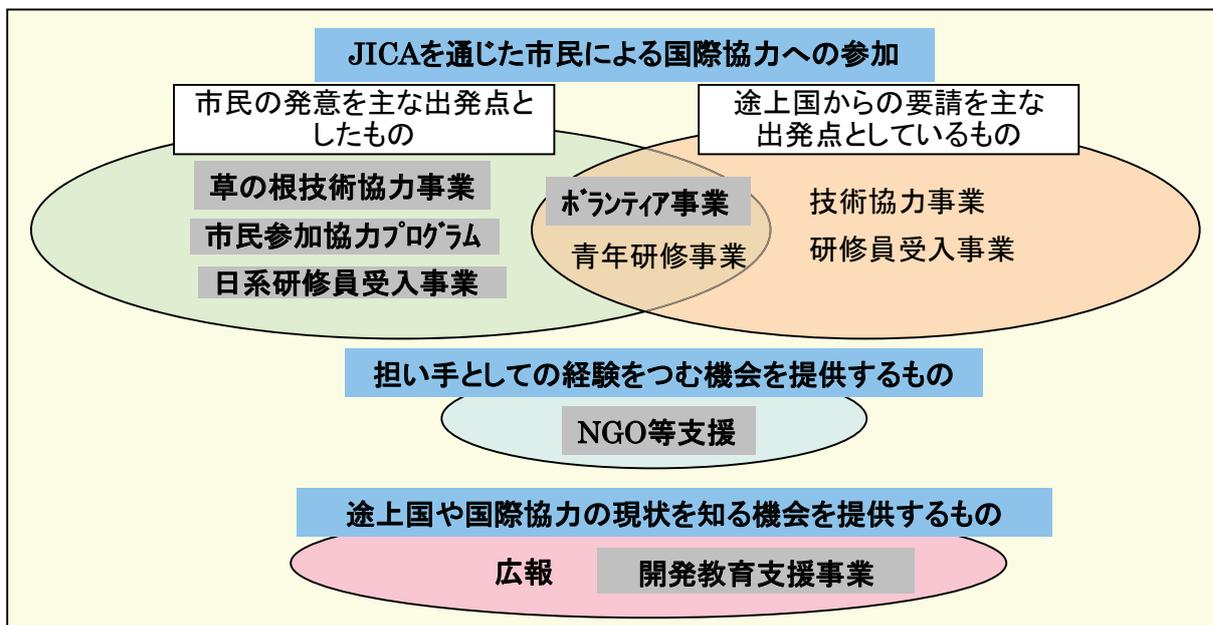
業など、一般的な「市民」の定義より広い範囲を対象としているが、本指針では国際協力に取り組む層を多様化し拡大していく観点から、連携の対象として想定される様々な団体を便宜上「市民」という表現にまとめている。

注2：ここでいう「国際協力活動」とは、途上国の人々が抱える課題の解決を目指して、日本の市民の発意に基づいて行われる国際協力活動や国際協力を支える活動を指す。また、海外で行われるものと国内で行われるもの、ODA事業の一環として行われるものと市民自らによる活動のいずれをも含んでいる。

(2) 事業の対象範囲

日本の市民の関わりにより実施されるJICAのプログラムには図1のように様々な形がある。しかしながら、本指針の対象範囲としては、「市民による国際協力の参加推進や関心の向上」を目的として行われているプログラム（図1の網掛け部分）を主な対象とする。ただし、それ以外にも研修員受入事業や青年研修事業など市民が深く関わって実施しているものもあれば、広報事業のように共通する目的をもつ事業もあり、実際には各事業は相互に密接に関係している。

＜図1-2：「市民参加協力事業」の範囲＞



網掛け部分：課題別指針にて整理された市民参加協力事業の範囲

(3) 事業目的

1) 国際協力への支持の拡大

国際協力や開発途上国に対する国内での理解や関心を深め、日本社会において国際協力が身近で当たり前のものになることを目指していく。NGO活動もODA実施機関による活動も市民の理解とサポートなしには継続して実施することは不可能である。「国際協力を日本の文化に」という理念の実現を目指すため、日本各地の市民とともに国際協力を協働して実施する

機会を増やししながら、日本社会の中で国際協力を支える土壌をより一層培っていく。

2) 開発への貢献

開発途上国が必要とする多様なニーズに応えるために、現地コミュニティに直接届くきめ細やかな協力や、災害時の緊急支援や紛争後の復興支援などの分野で、市民との連携を深めていく。また、国際協力の担い手の育成などを通じて、開発途上国への支援に携わる現在と将来の人材を育成していく。

(4) 長期的展望

市民参加型の国際協力を進めていくことにより、長期的に次の点が期待される。

展望① 開発課題や地球規模的課題への市民の理解や共感が深まり、**関心をもつ市民が増加**する。

展望② 日本国内において国際協力活動を支援する**土壌が醸成**される。

展望③ 市民による国際協力活動が活発化し、**日本の支援リソースが多様化し、拡大**する。

展望④ **様々な担い手との連携**を通じ、開発途上国の幅広いニーズに応える協力アプローチが実現する。

3. 評価方針

(1) 基本的な考え方

市民による国際協力活動は、さまざまな社会的要因や複数の機関の働きかけが影響して変化しているため、JICAが独自に実施した取り組みが参加者に与えた直接的な影響を検証することは難しい。よって本調査では、以下の考え方を基本に調査を実施した。

- 1) 事業のインパクトの客観的な検証よりも、今後の取り組みの改善のための教訓を得ることに重点を置く「形成評価 (formative evaluation)³⁾」と位置づける。
- 2) JICA事業の直接的な影響は地域のケーススタディを通じて確認することとし、それ以外の地域については、全体として達成された成果の中で一機関としてのJICAが担った役割に主眼を置く。

(2) 評価の視点：市民参加協力事業の2つの目的である「国際協力への支持の拡大」と「開発への貢献」を中心とする。

(3) 評価の対象

1) プログラムの設定

市民参加協力事業は、開発教育支援事業やボランティア事業、草の根技術協力事業などのスキームを中心としているが、市民との接点を持って行われる事業は他にも多数存在している。よって本調査を実施するにあたり、**共通する目的に沿って実施されているスキームをまとめた**

³⁾ 実績（パフォーマンス）の改善を意図して行われる評価であり、そのほとんどはプロジェクトやプログラムの実施段階で行われる。（ODA 評価ガイドライン）

プログラムを次のとおり設定し、これに沿って成果の発現状況を確認する⁴。

<p>プログラム1：「市民の国際協力への関心の向上と取組みの促進」</p> <p>国際協力に関心のない人達への関心をもつきっかけづくりや、関心を持つ人たちの国内での実践の促進を目指す取組み。</p>
<p>プログラム2：「市民/団体の活動の活性化と人材育成」</p> <p>国内で国際協力活動に取り組む市民の活動や海外で途上国支援に取り組む市民団体（NGO等）をサポートする取組み。</p>
<p>プログラム3：「市民の知見を活かした途上国支援の促進」</p> <p>海外で国際協力に取り組みたいと考える市民/団体に活躍の場を提供するもの。</p>

<表1-1：本評価で設定したプログラムと関連スキーム>

プログラム	関連スキーム
① 途上国や国際協力への市民の関心向上と取組み推進	<u>開発教育支援事業</u> 、 <u>世界の笑顔のためにプログラム</u> 、 <u>世界の人々のためのJICA基金</u> 、 <u>広報</u> 、 <u>市民参加協力プログラム</u> 等
② 市民/団体の活動の支援と人材育成	<u>NGO等支援事業</u> 、 <u>草の根技術協力事業</u> （支援型） 国際協力推進員・NGOデスク等による相談窓口等
③ 市民の知見や経験を活かした開発途上国への支援の促進	<u>ボランティア事業</u> 、 <u>草の根技術協力事業</u> 、 <u>その他JICA事業</u> （研修員受入等）

（下線部は今回レビューの対象としたスキーム）

2) 対象スキーム

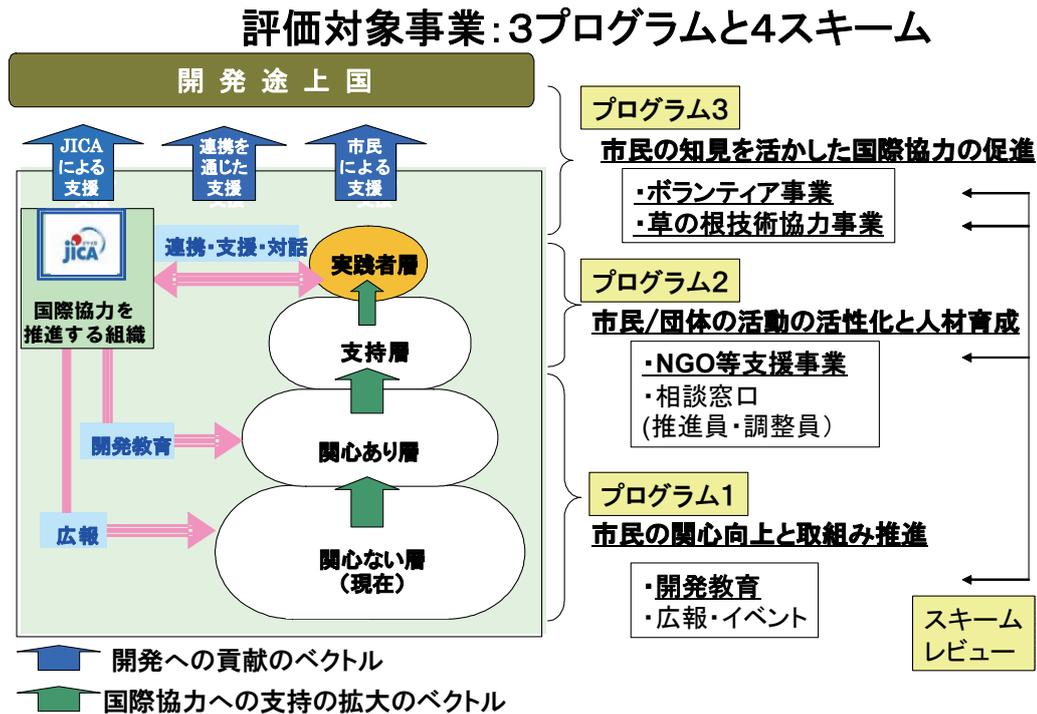
上記のプログラムレビューに加え、市民参加協力事業の中心となっている以下の4つのスキームを取り上げ、事業の目的の達成状況や実績のレビューを行う。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 開発教育支援事業 ・ NGO等支援（NGOや自治体向けの研修や支援プログラム） ・ ボランティア事業（青年海外協力隊・シニア海外ボランティア） ・ 草の根技術協力事業
--

⁴ なお、ここでいうプログラムは JICA 内で途上国支援の文脈で一般的に使われている「プログラム」の概念とは必ずしも一致しない点に留意が必要である。

なお、評価対象である3つのプログラムと4つのスキームと、市民参加協力事業の2つの目的との関連をまとめると、図1-3のとおりである。なお、課題別指針に掲げられた事業目的や長期展望とこれらのプログラム、また今回のレビューで用いた指標との関連は付属資料1の課題体系図を参照。

<図1-3：評価対象事業と事業目的との関連性>



4. 評価フレームワーク

本調査は次の4つのコンポーネントから構成されている。

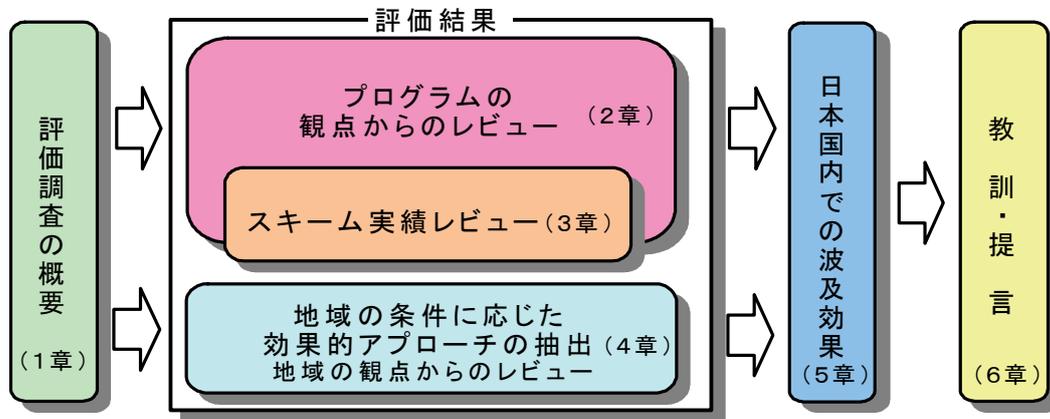
- (1) プログラムの観点からのレビュー (事業の効果の考察)
- (2) スキーム実績のレビュー (事業目的の達成状況)
- (3) 地域の条件に応じた効果的アプローチの抽出 (ケーススタディを通じたプロセスの検証)
- (4) 日本国内での波及効果

まずプログラムレビューにて、対象となる市民/団体の過去10年間の動向を整理した上で、JICA事業の効果について考察する。次にスキーム実績レビューでは、スキーム毎に定められた目標に照らした事業の進捗状況を確認し、実施上の課題を整理する。さらに地域のケーススタディを通じて、市民/団体の活動変化のプロセスとJICAの果たした役割について確認するとともに地域の条件の違いに応じた効果的なアプローチを抽出する。最後に今回の調査で確認された地域における波及効果を取りまとめ、地域における国際協力活動の意義について考察する。

これらの結果を踏まえ、今後の事業のあり方にむけた教訓と提言を抽出する。

各レビューの構成については、次のとおりである。

<図1-4：本報告書の構成>



(1) プログラムレビューの構成

まず日本社会の中でプログラムの目指す目的がどの程度進捗しているかを把握する（**全体動向**）。それらの変化に関連する様々な機関の取組みを分類し、その中におけるJICAの特徴やこれまでの変遷を整理する（**プログラムを実現するための支援と実績**）。つづいてJICAが事業を実施した結果見られた成果を定量的または定性的に把握する（**成果の発現状況**）。さらに**事業のプロセスやアプローチの適切性・妥当性**を考察し、最後に全体の**総括**を行う。

【プログラムレビューの構成】

- (1) 全体動向（全体としての達成・進捗状況）
- (2) プログラムを実現するための支援と実績
 - 1) 支援・活動の全体像と JICA 事業の位置づけ
 - 2) プログラム推進に向けた JICA 事業・アプローチの変遷
- (3) プログラムの実現状況（成果）
- (4) プロセス・アプローチの適切性・妥当性
- (5) 総括

(2) スキーム実績レビューの構成

まず各スキームの目的やこれまでの**変遷**を整理した上で、過去7年間の**事業実績**や傾向を取りまとめる。つぎに**目的に照らした事業の進捗状況**について、利用者からの声をもとにレビューし、**事業の成果と今後の課題**についての分析を行う。

【スキーム実績レビューの構成】

- (1) 事業の概要
 - 1) 事業目的
 - 2) 事業の開始時期や変遷など
 - 3) これまでの議論のまとめ
- (2) 全体動向（事業実績）
- (3) 調査手法
- (4) スキーム実績のレビュー結果
- (5) 総合分析

(3) 地域のケーススタディの構成

それぞれ異なる特徴をもつ3つの地域を選定し、過去10年間にみられた地域での国際協力活動の展開やそのプロセスにてJICAが果たした役割を考察する。また、3地域の比較考察を通じて地域の特徴に応じた効果的なアプローチを抽出する。

【調査対象地域】

- (1) 国際協力への関心が薄い地域：秋田県
- (2) 関心層が拡大しつつある地域：新潟県
- (3) 担い手が増加しつつある地域：愛知県

【各地域のケーススタディの構成】

- (1) 市民参加国際協力の取組みと進展
- (2) 市民参加国際協力に対する考察
- (3) プログラムの観点から見た BEFORE-AFTER の変化

【3 地域の比較分析】

- (1) 3 地域の特徴と JICA のアプローチ
- (2) 個別のテーマに沿った分析（地域に根ざした国際協力ネットワークの構築、国際協力を進めるための Social Capital、地域・地域づくりの観点と国際協力）

5. 調査方法

(1) アンケート調査

市民参加協力事業は多岐にわたっているため、限られた期間内に効率的に調査を実施するため、既に先行する調査が実施されているものについてはその結果を活用した。

<表1-2：先行調査と本調査での情報収集の対象者>

スキーム	先行調査の有無	本調査での対応
開発教育支援事業	【実施時】 出前講座、施設訪問、開発教育指導者研修、教師海外研修でアンケートを実施 【事後】 実施例なし	「教師海外研修」を対象とした事後アンケートを実施。
NGO等支援事業	【実施時】 全ての事業でアンケート実施または報告書の提出があり 【事後】 アドバイザー派遣は事後報告書（終了後6ヶ月）の提出あり	全ての事業を対象とした事後アンケートを実施。
ボランティア事業	【終了時】 帰国時に全隊員を対象に実施 【事後】 3～5年に一度、隊員配属先や帰国隊員を対象に実施。	直接的な情報収集は行わず、先行調査の結果を分析
草の根技術協力事業	【終了時】 実施団体による終了時評価表作成 【事後】 特定の事例を対象にした調査研究あり ^注	終了した案件の団体を対象にアンケートを実施。
その他の事業	【研修員受入事業】 「国内機関による地域国際化への貢献度調査」（2008）	直接的な情報収集は行わず、先行調査の結果を分析

アンケート調査の概要は以下のとおり。

1) 教師海外研修参加者

調査対象	過去3年間の参加教員（H18～H20）
回答率	送付数 437、回答数 236（回答率 54%）
実施期間	平成 21 年 8 月 14 日～8 月 28 日

2) 草の根技術協力事業実施団体

調査対象	パートナー型・支援型：2009年7月までに終了した案件の実施団体 地域提案型：2005年以降に開始され2009年3月までに終了した案件の実施団体
回答率	送付数 168、回答数 100（回答率 60%） （内訳：支援・パートナー型：95 団体、地域提案型：73 団体）
実施期間	支援・パートナー型：平成 21 年 8 月 14 日～8 月 28 日 地域提案型：平成 21 年 8 月 14 日～9 月 4 日

3) NGO 等向け支援事業

調査対象	過去に実施された NGO 等向け研修（自治体・財団スタッフ含む、アドバイザー派遣等 NGO 向け支援）の全受講者
回答率	送付数 152、回答数 72（回答率 32%）
実施期間	平成 21 年 8 月 14 日～8 月 28 日

注：特定テーマ評価「住民参加」-NGO-JICA 評価小委員会など

(2) インタビュー調査

- ・国際協力・開発教育のネットワーク団体
(日本国際協力 NGO センター、開発教育協会、自治体国際協力化協会)

(3) 地域のケーススタディ (国内現地調査)

- 1) 秋田県：2009年7月10日(金)～7月13日(月)
訪問者：河野委員、赤石委員、加瀬職員、西野氏
- 2) 新潟県：2009年6月28日(土)～6月30日(火)
訪問者：河野委員、加瀬職員、西野氏、久須美氏
- 3) 愛知県：2009年8月24日(月)～27日(木)
訪問者：河野委員、友成委員、加瀬職員、西野氏、久須美氏

6. 実施体制

(1) 評価検討委員会

評価を実施するために JICA 内外のメンバーから構成される評価検討委員会を設置した。なお、市民参加は多様な連携先(自治体、NGO、大学、教育機関など)が関係するため、インタビューやアンケートを通じて各々の連携先からの意見を聴取することとし、検討委員会は評価全体のフレームワークや調査結果の検討の場として位置づけた。

<評価検討委員会の構成>

氏名	所属・役職	担当分野
堀内好夫	JICA 地球ひろば 次長	総括(委員長)
赤石和則	拓殖大学 国際開発教育センター教授	国内事業
長畑 誠	一般社団法人 あいあいネット代表	海外事業
河野善彦	財団法人オイスカ 上席顧問	評価
友成晋也	JICA 広報室 広報課長	広報/市民参加
佐藤知子	JICA 評価部事業評価第二課 企画役	評価
高城元生	JICA 国内事業部 連携調整課長	地域連携
白井健道	JICA 青年海外協力隊事務局 参事役	ボランティア
菊地和彦	JICA 地球ひろば NGO 連携課長	草の根技協
山崎唯司	JICA 地球ひろば 市民参加協力アドバイザー	NGO 支援
山田杉子	JICA 地球ひろば 学校教育アドバイザー	学校教育
向井一朗	JICA 兵庫 業務課長	開発教育

<事務局>

氏名	所属
高田宏仁	JICA 地球ひろば 市民参加協力促進課長
加瀬晴子	JICA 地球ひろば 市民参加協力促進課
竹森久美子	JICA 地球ひろば 市民参加タスクフォース支援ユニット
西野俊浩	財団法人国際開発センター主任研究員
久須美晴代	財団法人国際開発センター研究員

7. 調査実施期間：2009年4月～2009年10月

第2章 プログラムの観点からのレビュー

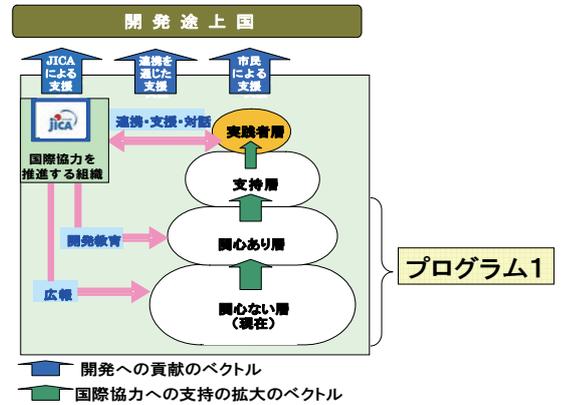
2-1 プログラム1：「市民の国際協力への関心向上と取組みの促進」

【プログラムの概要】

- ・ 主な内容：国際協力に対する市民の関心向上や国内で身近に出来る取組みの促進
- ・ 事業目的との関連：主に「国際協力の支持の拡大」
- ・ 対象範囲：開発教育支援、広報、市民参加協力(国内)

【分析手法】

- ① アンケート調査（教師海外研修参加者）
- ② 既存文献に基づく机上調査
- ③ インタビュー（DEAR）、事例インタビュー



2-1-1 「関心向上と取組みの推進」に対する市民の動向（全体動向）

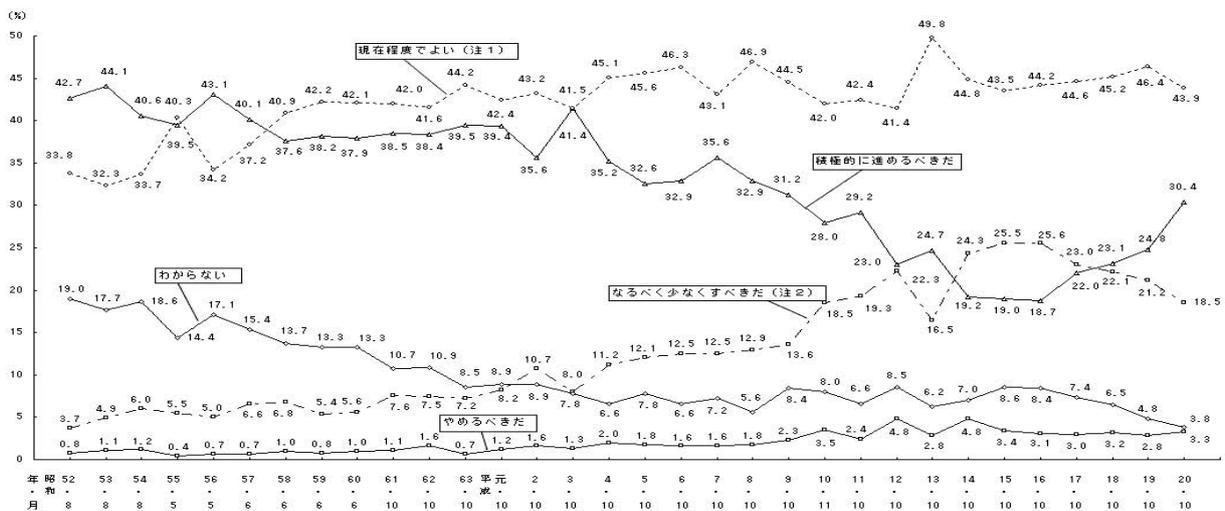
まず、国際協力に対する市民の意識の変化を各種統計データから確認する。つぎに国際協力に関する行動の変化について、募金やフェアトレード、NGOの実施するキャンペーンの参加者数などの観点から動向を把握する。

(1) 市民の国際協力に対する関心の動向

1) 世論調査

内閣府の世論調査によれば、経済協力を「積極的に進めるべきだ」と回答する人が過去5年間にわたり増加傾向にある。特に20代で「積極的に進めるべき」と回答している人が多い（平均30%に対して45%）。

<図2-1 今後の経済協力のあり方>



（注1）昭和55年5月調査までは、「普通程度でよい」となっている。

（注2）昭和57年6月調査までは、「なるべく少ないほうがよい」となっている。

出所：内閣府「世論調査」（2009年）

＜表 2-1：「今後の経済協力のあり方」回答理由＞

「積極的に進めるべきだ」と考える理由		「なるべく少なくすべきだ」、「やめるべきだ」と考える理由	
開発途上国の環境問題などの解決のため、日本の技術と経験を生かすべきだから	50.9%	日本国内の経済状態がよくないから	71.9%
開発途上国の安定に貢献し、世界の平和に役立つから	47.5%	我が国の財政状況がよくないから	49.2%
先進国として開発途上国を助けるのは人道上的義務だから	46.8%	具体的にどのような経済協力が行われているか不透明だから	43.2%

2) その他の統計調査

JICAの広報室が5年おきに実施している「国際協力に関する全国市民アンケート調査」によれば⁵、国際協力への関心度は2001年と2007年度でそれほど変化ないが、国際協力の必要性への認識はやや上昇している。

【国際協力への関心度】

- 開発途上国に「とても関心がある」のは5%、「まあ関心がある」が47%。あわせて過半数の52%が関心を示す。
- これを2001年調査と比べると、「まあ関心がある」まで含めた関心度がわずかに減少している（55%→52%）ものの、ほぼ前回並みといってよい。

【国際協力の必要性の認識】

- 国際協力が「とても必要」と思う人は27%、「まあ必要」が61%。あわせて88%が国際協力の必要性を認識している。
- 前回2001年調査と比べると、「とても必要」が21%から27%へ増え、「まあ必要」まで含めた必要性認識度も、78%から88%へと10ポイント上昇した。

一方で、(財)国際協力推進協会（2008）が実施した国際協力/ODAに関する調査では、今後のODAの転機について、「日本経済も良くないので、ODA予算の削減はやむを得ない」（66.7%）、「ODAの透明性を確保し、低予算でも効率的に実施すべき」（60.9%）、「日本の援助のあり方について広く国民に知らせ、援助のあり方について議論すべきだ」（55.7%）が上位3回答となっている。

3) 国際協力に関して学習・活動を行う学生数

国際協力を学ぶ大学生の数も過去10年間で大幅に増加している。特に顕著なのは大学の学

⁵全国の18～69歳の男女を対象に、地域・性・年齢の実勢比にもとづき層化2段無作為抽出により、3000サンプルを対象に実施し、2029サンプルを回収（回収率68.0%）。同じ調査フレームで2001年2月と2007年3月に実施している。

部数での増加である⁶。また、国際協力活動に取り組む学生団体もこの10年で増加している。地球規模の課題群（グローバルイシュー）の解決に取り組む若者の団体の包括的で緩やかなネットワークであるYDP Japan Networkには、現在日本全国から約60の団体が加盟しているが、YDPJNによると、2000年～2005年に設立された団体が大半を占めている⁷。

【関心の高まりの例】 フランス語を学ぶ理由の変化

仏語を第一外国語に選択可能な岩手県立不來方高等学校の教員の発表から（抜粋）

「フランス語コースをなぜ選択するか」、という理由について、5、6年前まではフランスでファッションを学びたい、お菓子の勉強をしたいという生徒が少なくなかったが、現在は皆無。アフリカの援助（主に仏語圏）のためのスキルとしてフランス語を習いたいという生徒が少なくない。報道でよく目にする政情不安、終わりのない内紛の当事国、例えばコンゴ民主共和国、ルワンダ、スーダンなどはフランス語圏であり、援助団体にアプローチするためにはフランス語を習得していた方が有利であろうという考えである。（「第46回全国国際教育研究大会 青森大会（2009）」より）

(2) 身近にできる国際協力の取組みに関する動向

1) 募金・寄付

日本ユニセフ協会への市民からの募金はこの10年間継続的に増加しており、2008年度には約180億9,450万円が集まっている。ユニセフ学校募金（全国の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、各種専門学校を対象）については、2008年度は、総額約3億8,843万円（14,026校）であった。参加学校数は2003年度の17,782校と比べて減少したが、総額（約3億9,535万円）はほとんど変化していない。

2) フェアトレード

（財）国際貿易投資研究所が2009年に実施した調査によると、フェアトレードの日本国内での市場規模は2007年に73億円、2008年に81億円と11%の伸び率を示している。世界市場⁸の伸び（41%）と比較すると低いものの着実な伸びを示している。特にフェアトレードラベル商品については、2004年以降毎年40%以上伸びており、伸び率は高い。また、チョコレート実行委員会が2008年に実施した調査によるとフェアトレードの認知率は17%であり、最も多い購入層は30代の女性となっている。なお、国内の雑誌等での掲載機会も増加しており、大手NGOのブランドであるピープル・ツリ

⁶例えば国際協力ジャーナル社の発行する「国際協力ガイド」には国際協力に関連したコースを持つ国内の大学・大学院が掲載されているが、1999年度版では大学2校、大学院55校の掲載であったのに対し、2009年度版ではそれぞれ92校、66校となっている。国際協力を専門に扱う学部のみが掲載されている訳ではないため参考の域はでないが、学部数の増加をうかがわせる。

⁷なお、YDPJNへのインタビューによれば、以下の通り。

- ・国際協力に関する学生団体のうち、YDPに加盟しているのは全体の20%程度と思われる。
- ・加盟団体の特徴としては、団体の構成人数は10～20人が最も多い一方で、200名以上を超える団体も11団体存在しており2極化の傾向が見られる。
- ・分野別の特徴としては、半数近くが貧困・開発に携わっており、次いで教育・子どもが多い。

⁸DAWS/FINEが2008年11月に発行した報告書によれば、先進33カ国で26億5000万ユーロ（約4,270億円）。日本のシェアは1.7%。

一については2009年の1月から10月までに女性雑誌⁹の特集が7回組まれている。

3)NGOの実施する国内キャンペーン

2005年に実施された日本で始めて大規模な国際協力キャンペーン「ほっとけない世界の貧しさ」¹⁰では、キャンペーンを支持しホワイトバンドを購入した人は450万人にのぼっている。その他にも世界貧困デーにちなんで実施される「Stand up take action」キャンペーンには3万人が参加（2009年度）している。なお、近年NGOの実施するキャンペーンやチャリティイベントは増加してきており、学校を対象とした「世界の子どもの教育をキャンペーン」や、スポーツを通じた国際貢献活動（「チャリティトレイル」や「チャリティ・ラン」）など、様々なキャンペーンが行われており、参加者数も増加してきている。

(3)考察

1)主なプラスの要因

若者を中心として、国際協力に対する関心向上や取り組み推進が見られる要因としては、大きく以下の3つがあげられる。

まず第1に、近年のグローバル化への認識が大きく影響していると考えられる。特に2001年の同時多発テロに加え、金融危機やガソリン・食糧の価格高騰など、身近な生活レベルで海外のつながりを実感する機会が増えている。前述の内閣府「世論調査（2008）」でも国際協力を進める理由として「開発途上国の政治的安定と経済的発展なしに日本の経済的発展は望めないから」「開発途上国に対する経済援助はエネルギー資源などの安定供給の確保に資するから」などの、相互依存に関する回答が前年度と比較して大きく伸びている。またインターネットの普及による個人による情報のアクセスが格段に飛躍したことも、関係していると思われる。

次に、社会貢献に対する関心の高まりが挙げられる。内閣府「世論調査（2008）」によると80年代後半から「社会の役に立ちたいと思っている」と回答する人が増え始め、91年には6割を超え、2008年現在は69.2%と過去最高に達している。また、2003年を契機に企業のCSR活動に対する気運が高まる中、社会貢献や国際貢献の取り組みも進められてきた¹¹。さらに、著名人などの発信力のある層による国際貢献も活発化しており、例えば、サッカー選手の中田英寿が「Take Action+1」と題したキャンペーンを通じて途上国支援を行ったり、歌手のMISIAが「チャイルド・アフリカ」という団体を設立するなどの事例が見られている。

さらに、日常生活の中で気軽に社会貢献ができる仕組みが増加していることが挙げられる。フェアトレードやインターネットによるクリック募金、日本発の国際貢献運動であるTable for Two¹²な

⁹ 主な雑誌名はStory、Marisol、FIGARO、天然生活、SPUR、ecocolo、Sweetなど。

¹⁰ 2005年のエディンバラ・サミットに併せて全世界で開催された「Global Call Against Poverty (GCAP)」によるキャンペーンの日本版として実施された。

¹¹ 有名なものとしては、山梨日立建機の地雷除去器の開発などがある。

¹² TABLE FOR TWOは、開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組む、日本発の社会貢献運動で、対象となる定食や食品の購入1食につき20円の寄付金が、TABLE FOR TWOを通じて開発途上国の子どもの学校給食になるしくみ。2008年末までの約1年間で、TABLE FOR TWOプログラムへの参加企業・団体数は100を突破し、2008年にニューヨークで支部を開設、2009年より活動が始まっている。

ど、様々な仕組みが広がっている。なお、これらの取組みに参加している層は20代～30代が中心となっている。

【NGO と企業の連携による新しいチャリティ商品販売の例】

2008年にはNPO法人チャリティプラットフォームによる企業とNPO団体を結ぶチャリティ・プロジェクトとして、「Say LOVE 2008」が6社¹³の参加で立ち上がり店頭募金とチャリティ商品の販売を行った結果、12月の1ヶ月で1,200万円ほどの売上を計上した。売上は6つのNPOに寄付されている（うち4つが国際協力NGO）。

2) 主なマイナスの要因

一方、国内の厳しい経済状況を受け、海外への支援に否定的な意見も増えており、全体としては二極化の動向がみられている。内閣府の世論調査でも経済協力を消極的な理由として「国内の経済状況」や「財政状況の悪化」を上げる声が前年度と比べて増加している。これらの動向は自治体の国際協力への取組みに大きく影響しており、従来JICAとの連携先の中心であった自治体の国際交流協会の人員や予算が削減されるといった影響がみられている。また、在住外国人の増加による多文化共生支援のニーズが高まるについて、海外での途上国支援から内なる国際化への対応に関心の重点がシフトしている自治体も多く見られる。

自治体国際化協会（CLAIR）の聞き取りにおいて、「国際協力の点では、研修員の受入れなどは現状維持もしくは減少の方向にある。自治体が行っている自治体職員協力交流研修員受入の実績も下降気味となっている。後者については、日本語研修をCLAIRが担当し、その他は地方交付税で対応できることになっていたが、実際には研修員受入れに係る人件費など自治体にも負担がかかってしまうため、経費節減の観点で減少傾向に繋がっているのではないか。」との指摘があった。

2-1-2 「関心向上と取組みの推進」を実現するための支援と実績

(1) 支援・活動の全体像と JICA 事業の位置づけ

様々な団体が日本国内で途上国の課題を伝え、自分にできることを考え・実践するための機会を提供している。大きく分けると国際協力に関連する組織（外務省、JICA、NGO）と、国際協力を目的とはしないが人材育成等の観点から取組みを行っている組織（文科省、大学、自治体）に分類される。

各機関／組織がどのようなサービスを提供しているかをまとめた一覧は下表のとおりである。なお、助成金など国際協力の実践者への直接的な支援については、プログラム2で整理している。

¹³参加6社は「ザ・ボディショップ」（株式会社イオンフォレスト）、「Soup Stock Tokyo」（株式会社スマイルズ）、「DEAN & DELUCA」（株式会社ディーンアンドデルーカジャパン）、日本交通株式会社、「Aoyama Flower Market」（株式会社パーク・コーポレーション）、「ドーナッツプラント」（株式会社ビッグイーツ）

<表 2-2：市民の国際協力への関心や取組みを促進する主な取組み>

	①知る機会			②考える機会			③国内で実践する機会
	広報	情報提供	セミナー・イベント	コンテスト	国内研修	海外研修・スタディツアー	募金・物資寄贈 ボランティア活動
外務省	●	●○	●	○			
JICA	●	●○	●	○	●○	○(教員)	●
NGO	●	●	●		●	●	●
文科省		●					
大学		●○		○		○(学生)	
自治体		●	●		●		
企業	●						●

(●：市民全般、○：学校・学生に特化した取組み)

<表 2-3：市民の国際協力への関心や取組みを促進する主な取組みの例>

団体名	主な取組み
外務省	①広報センター「国際協力プラザ」設置、開発教育教材に関する情報の提供、開発教育・国際理解教育ハンドブック、ODA 紹介テレビ番組（地球サポーター）、ODA タウンミーティング、 <u>ODA 出前講座</u> 、 ② <u>グローバル教育コンクール</u> 、ODA 民間モニター派遣（～2008）
JICA	①地球ひろばの設置（広尾、名古屋）、開発教育に関する情報の提供、開発教育教材作成、 <u>出前講座</u> 、JICA 施設訪問、国際協力イベント、セミナーの開催 ②中・高校生エッセイコンテスト、 <u>教師海外研修</u> 、 <u>開発教育指導者研修</u> 、 <u>高校生実体験プログラム</u> 、 <u>スタディツアー受入</u> ③世界の笑顔プログラム（物資の寄贈）、世界の人々のための JICA 基金（寄付金）
文科省	① <u>国際機関職員による出前講座（学校）</u> ② <u>国際協力イニシアティブ（セミナー・講演会・シンポジウムの実施など）</u>
自治体	①市民国際プラザ（情報収集・提供）、国際交流・協カイベントの開催、姉妹自治体の連携 ②国際協力プレゼンコンテスト（新潟）、高校生人材育成研修など
NGO	①国際協力セミナー・イベント、開発教育ワークショップ、 <u>学校向け講師派遣</u> ②スタディツアーの実施 ③募金、物資の寄付、キャンペーン活動（スタンド・アップ、 <u>世界一大きな授業</u> 、チャリティ・ランなど）、フェアトレード、ボランティアやインターンの受入、
大学	①資料センター設置、講演会・シンポジウム等の開催、社会人向け講座、 ②教育活動（学生）スタディツアー（学生向け）、 <u>実践コンテスト（例：拓殖大学）</u>

企業	①広告等を通じた途上国の現状の発信 ③フェアトレード、チャリティ商品の販売、クリック募金
----	---

(表中の番号は表 2-2 の 3 つの類型に対応、下線部は学校向けに特化したプログラム)

JICAの活動、事業は、①対象、②内容、③地域、の3つの点で特徴が見られる。

まず、対象については、JICA事業は学校を対象とした取組みが多い。一方でNGOは市民向けの多様な働きかけに力を入れており、スタディツアーなど一般市民の途上国視察の機会を提供している(従来は外務省によるODA民間モニターが存在したが2008年に廃止)。

次に、JICAの事業内容は「知るきっかけを提供する」ものが多いが、関心を持った市民や学校の実践を促す取組みについてはNGOが寄付やボランティア活動など多様なメニューを提供している(件数が限られるがJICAも世界の笑顔や寄付金事業を実施している)。企業も近年売り上げの一部が寄付される商品の販売などの枠組みを提供しているのが新しい動きとも言える。

(2) 「関心向上と取組みの推進」に向けた JICA 事業・アプローチの変遷

「関心向上と取組みの推進」実現に向けて、JICAが過去10年間にどのようにアプローチしてきたか、事業の変遷を年表等として整理したのが下表である。

1996年	国際協力推進員の配置開始
2000年	国内事業部国内連携促進課を設置
2002年	(項) 国民参加型協力関係費の新設 全国内機関に市民参加協力事業の実施機能が移管される
2003年	「世界の笑顔のために」プログラム開始
2004年	都道府県別アプローチ作成開始 市民参加調整員の配置開始
2006年	JICA地球ひろばが東京広尾に設立
2007年	「世界の人々のためのJICA基金」開始
2008年	課題別指針「市民参加」完成
2009年	なごや地球ひろば設立

これらの取組みには以下の3つの節目がある。

- ① 推進員の各県への配置開始 (1996年～)
- ② 市民参加協力事業担当部署の全国展開 (2002年)
- ③ 地球ひろばの開設 (2006年、2009年)

全国各地における国内機関や都道府県への推進員の配置等を通じて、首都圏のみならず日本国内の地域に根ざした活動へと展開した点が大きな変化であり、これは他国の援助機関と比較したJICAの特徴である。国内機関は従来途上国からの研修員受入を行う目的で設立されたものであったが、市民参加協力事業について、2002年以降、本部(広報室及び国内事業部)が一元的に実施していた体制から、全国内機関でも実施する体制へと変更された。この頃推進員の配置数も大きく増加している。

また、特に都市型の国内機関では、**国際協力の地域拠点化が進んだ**。一例を挙げると、東京の広尾にある地球ひろばは来訪者が年間13万人近くに達しており(2008年度)、国際協力・交流団体にセミナールームなどの施設を提供していることから、国際協力に取り組む市民の活動拠点ともなっている(施設利用の登録団体は約350団体)。また、**海外の援助機関からの視察も多く日本独自のモデルとして高い評価を得ている**。

【市民による国際協力の拠点としての「地球ひろば」への海外からの注目と展開】

- ・ 韓国： KOICA 総裁の来訪をきっかけに、KOICA 版地球ひろばを開設予定。
- ・ OECD-DAC 事務局： DAC 作成の「Managing Aid: Practices of DAC Member countries」という報告書において「Building public support and awareness」の好事例として地球ひろばが紹介されている。
- ・ その他、タイ (TICA) 等の外国の援助機関からも視察者が多数訪れている。

2-1-3 「関心向上と取組みの推進」の実現状況 (成果)

次にこれらの取組みの成果について、以下の3つの視点から実現状況を確認する。

- (1) 関心の広まり (機会の増加)
- (2) 関心の深まり (①意識の変化、②行動の変化)
- (3) 国内での国際協力の実践やそれを支える土壌の醸成

(1) 関心の広まり

無関心層 (一般市民) を中心として、市民参加協力事業がどのような影響を与えたかについて、「関心の広まり (機会の増加)」という観点から考察を行う。

1) メディアを通じた発信の増加

市民参加協力事業を各地域で実施することにより、地方メディアへの掲載件数が大きく向上した(市民参加関連では2008年度には2,913件、JICA全体の6割を占めている)。メディア掲載による直接的な効果を計測することは難しいが、地域によってはこれらのメディアの購読率や視聴率は非常に高い(一例を挙げれば、秋田の魁新聞は世帯購読率70%、中部地域の中日新聞は同72%)ことや、地元出身者の海外での活躍は地域住民に親近感をもって受けとめられることから、幅広い無関心層に途上国や国際協力活動に触れるきっかけを増やすことにつながったといえる。

また、地域メディア掲載件数の増加には、各県に配置された推進員の積極的な働きかけが大きく貢献しており、なかには青年海外協力隊や来日中の研修員の特集コラムを掲載している新聞(茨城)や、推進員が番組を担当しているラジオ・テレビ(秋田県など)もみられる。

2) 国際協力を知る機会の増加 (国際協力イベントなど)

JICAは市民向けの国際協力イベントを自治体や市民団体と共催で実施しており、その件数は年間約600件に上る。その件数はH19年まで増加してきた(H18:448件、H19:623件、H20:599件)。1件あたりの参加者数はイベントによって異なるが、大規模なものではグローバルフェスタ(東京:

9.6万人)、国際協力フェスティバル(横浜:6.3万人)、ワールド・コラボフェスタ(名古屋:6.4万人)、ワン・ワールドフェスタ(大阪:1.2万人)などがあり、毎年、回数を重ねるごとに参加人数・出展団体数ともに増加している。グローバルフェスタのアンケート調査結果によると、「10代～30代」が7割、「初めて来場」が65%(2008年)となっており、新規関心層の拡大に一定の貢献を果たしているといえる。また、自治体との共催によるイベントも多数実施しており、自治体の広報媒体等を通じて国際協力に関心を持っていない層に国際協力を知る機会を数多く提供している。

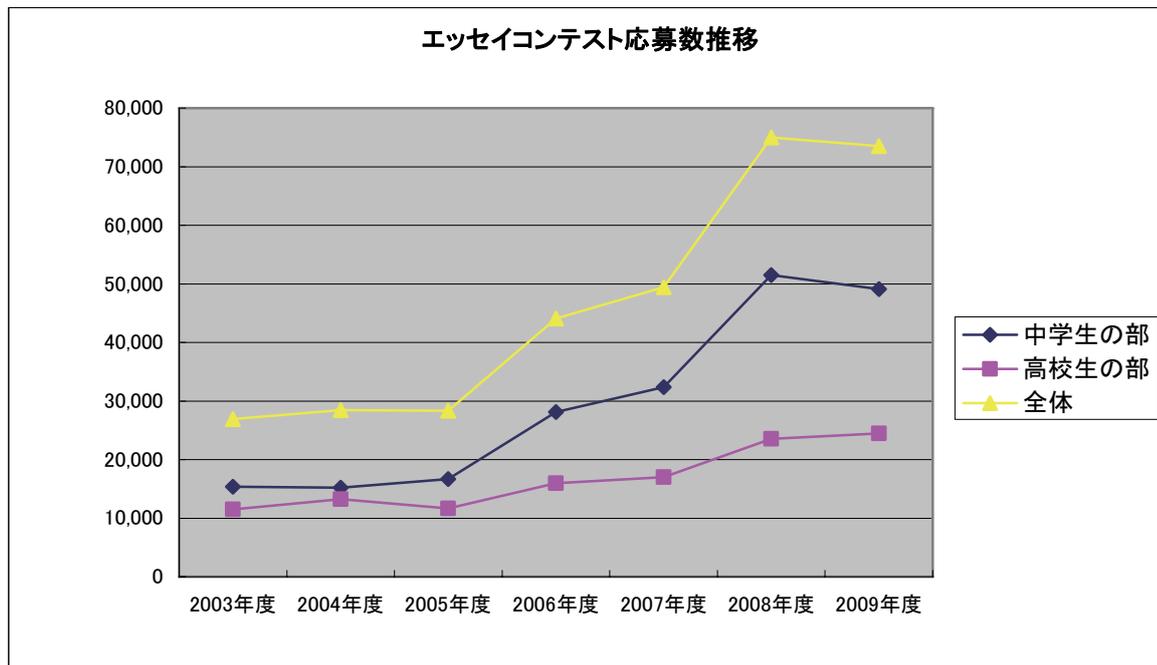
3) 学校組織を通じた活動の成果

前述のとおり小・中・高等学校はJICAが特に力を入れてアプローチしてきた対象である。生徒や児童向けには、総合学習の時間等を活用し青年海外協力隊のOBなどを外部講師として派遣する国際協力出前講座を毎年約2,000件、20万人に対して実施している(ただし、一部生涯学習など社会人向けのものを含む)。これを通じ、多数の生徒・児童に早い時期から開発途上国の現状やそこに生きる人々の暮らし、現場での苦勞とやりがいなどを伝えている。

出前講座等の実践は受入を行った学校・教員、受講した生徒・児童からの評価は高く、リピート率も高くなっており、国際協力・途上国の理解促進に貢献しているものと考えられる。

また、中・高校生国際協力エッセイコンテストでは、近年応募者が大きく増加しており、2008年度以降**7万人を突破**し、読書感想文コンクールに次ぐ全国第2位の作文コンテストに発展している(中・高校生全体の100人に1人が応募している計算)。上位入賞者は海外研修旅行の機会が与えられるが、それらの体験を通じてその後国際協力の実践者への志を抱き、青年海外協力隊員やJICA職員や専門家として活躍する人もみられている。

<図2-2：エッセイコンテスト応募者数の推移>



4) 教育委員会との連携

学校の生徒向けに直接実施するプログラムは前述のとおりであるが、学校教員についても重点をおいてアプローチしてきた。各地の教育委員会と連携し、委員会主催の教員研修（階層別研修など）にJICAによる講義の時間枠をもらうことにより、平成20年度には約3,500名の教員に対して途上国の現状や開発教育を紹介する機会を創出している。特に学校長などの管理職の理解を得ることが、意欲ある教員が学内で実践するための環境づくりを行う上で重要であり、これらの研修はそのための貴重な機会となっている。

こうした連携・活動展開は、各学校における開発教育実践や市民参加協力事業の利用拡大につながり、その結果具体的な影響を与えることが期待される。なお、東京都荒川区や神戸市等では教育委員会との提携により、地区内の全小・中学校に出前講座を実施するなどの面的な広がりを生むアプローチが実現している等の具体的な成果も表れている。

(2) 関心の深まり（意識の変化）

国際協力・市民参加協力事業に触れた「きっかけ」がその後どのような意識の変化を参加者にもたらしたかを市民、教員、生徒のそれぞれについて考察する。

1) 市民の意識の変化

グローバルフェスタのアンケート調査結果によると、初めて参加した人が65%で、全体の約20%が「国際協力に今後ぜひ参加したい」と回答していることから、イベントやセミナーへの参加による関心向上の効果は少なからずあると思われる。

市民向け事業の多くが短期間の事業であることから、そうした効果が一時的なものではなく継続しているかどうかについては確認することは難しい¹⁴。ただし、広報室のアンケートによれば、JICAの認知度は2001年の33%から2007年の42%に向上しており、また以前行われた一般市民を対象としたアンケート結果^注では、JICA国内機関の周辺地域とそれ以外の地域において国際協力への関心度合いに有意差が見られるなどの結果もあり、市民参加協力事業やその他JICA事業を継続して身近に「知り」「見る」機会が多いことは、ポジティブな影響を与えるものと考えられる。

2) 教員の意識の変化

教師海外研修や開発教育指導者研修の参加者の意識については、アンケートやインタビュー調査の結果、大きく分けて以下の4つの変化が見られている。

①途上国や国際協力への関心の高まり

国際協力を学校内で実践する人の増加やライフワークとして開発教育に取り組む教員、また自身で国際協力に取り組む教員が増加した（教師海外研修のアンケート結果によれば、帰国後の実践率は89%、自身で国際協力に関わる人は69%）。

②参加型学習手法の習得と教授法への自信の高まり

開発教育の参加型学習手法を習得し、明確な答のない問いについて考えチームで議論、発表するなどの機会を通じて、生徒に学びの効果が現れたことや、教員自身が自分の教授方法に自信がもてるようになった（JICA 中部 開発教育指導者研修報告書より）などの効果が見られる。

③在住外国人子弟の教育への問題意識の向上

教師海外研修などでブラジル等の日系人社会やフィリピンなどの出稼ぎ労働者の出身国の現状視察を通じて、在住外国人子弟の教育現状への問題意識を新たにした例が見られる。なお、2008年度からは日系青年ボランティアへの教員現職派遣制度も導入され、生徒の出身地の背景を理解した上で教育を行いたいと考える教員に現地理解や対応能力を培う機会が設置されたことで、こうした効果が拡大することが期待される。

④学校を超えた仲間の輪の広がり

研修を通じて、他校の教員との交流や活動実践の機会を得たことにより、研修終了後もお互いに情報交換や学びあいを継続している、また教員同士のネットワークを結成する等の事例も多く見られている（愛知、長野等）。

開発教育に関心をもつ教員を対象に開発教育指導者研修や教師海外研修などの研修機会を提供しているが、毎年参加者の増加がみられている。なお、開発教育のスキームレビューの結果によれば、参加型教育手法への評価が高い（詳細は第3章参照）。

¹⁴ JICA 東北が独自に実施した調査では、参加者へのインパクトよりイベントの企画・運営に携わった実行委員の関心向上や学びの効果が見られたとの結果であった。

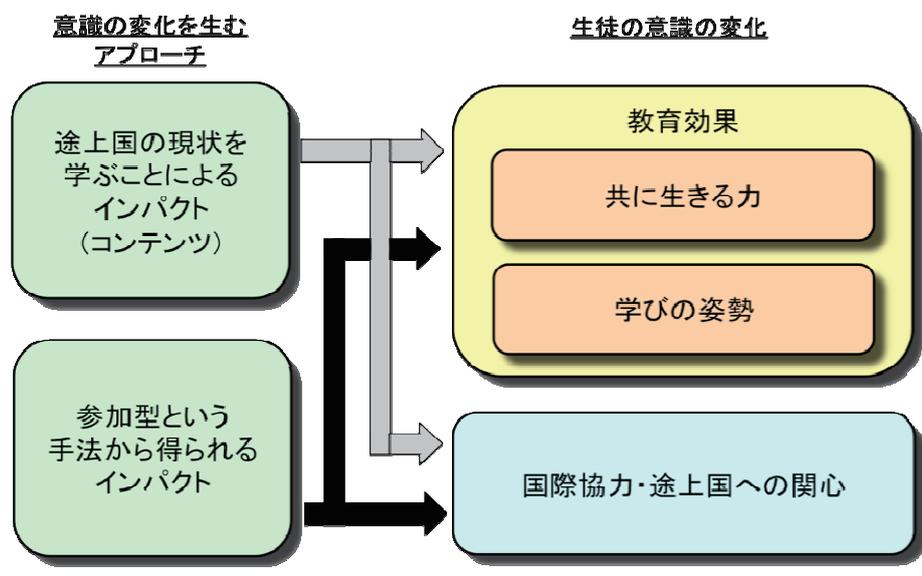
注：JICA 企画・調整部(2003)「プロジェクト研究 日本型国際協力の有効性と課題」

3) 生徒の意識の変化

教師海外研修の参加教員向けアンケート結果によると、開発教育を実践した結果、生徒の意識に「変化が見られたと感じる」との回答が46%（「やや感じる」とあわせると90%）となった。特記すべきは、変化の内容であり、「国際協力への関心向上」に留まらず、「共に生きる力の醸成」や「学びの姿勢」などの「教育的な効果」が確認されていることである。

なお、意識の変化につながった要素としては「途上国の現状を学ぶこと（コンテンツ）によるインパクト」と「参加型学習という手法から得られるインパクト」の2種類の側面があることも確認された。途上国の人たちの生活を知ることによって多様な文化や価値観が存在することや、自分の生活が途上国の資源の上に成り立っていることを実感したり、参加型学習を通じてグループで議論し発表する経験を積むことなどにより、他では得られない様々な学びの効果が見られている。（詳細は第3章 開発教育のスキームレビュー参照）。

<図 2-3：生徒の意識の変化を生むアプローチと意識変化内容の関係>



また、出前講座をはじめとする市民参加協力事業がどのような影響を長期的に生徒達に与えたのかは時間が経たないと確認は難しいが、以下の事実を踏まえると、具体的な国際協力活動等に対する活動や取組みに与える影響が確認できる。

- ・2009年春のボランティア事業（青年海外協力隊・シニア海外ボランティア）募集説明会の来場者へのアンケート結果によると、回答者5,971名の20%が過去に市民参加協力事業（イベント・セミナー、JICA施設訪問、出前講座など）に参加経験がある。
- ・JICAの職員採用説明会での参加者に対するアンケート（対象年齢：20代）では、75%が過去に市民参加協力事業に参加経験がある。
- ・JICA広報室が2007年度に実施した「国際協力に関する全国市民アンケート調査」では「JICAに関する情報源」として、30代以上ではテレビと新聞が圧倒的に多いのに対し、20代では「学校の授業」が男女とも多く、男性で28%、女性では33%と、回答者全体の平均値（7.4%）を大きく上回っている。また、(財)国際協力推進協会「国際協力/ODAに関する調査報告書」（2008）

でも同様な結果が見られている。

(3) 国内での国際協力の実践やそれを支える土壤の醸成

1) 市民による実践

前述の全体動向のとおり、ユニセフ募金の増加など様々な形での行動変化が見られている。また、JICA の提供しているメニューに関して言えば、青年海外協力隊を通じて、途上国の人々から要望がよせられた物品を、日本国内で募集して世界へとどける「世界の笑顔のためにプログラム」への参加件数は 2005 年の 357 件から 2007 年の 820 件に増加¹⁵している。

2) 学校における実践

前述のアンケートで生徒に意識面の変化があったと回答した教員の約 62%が「生徒の行動面に変化がみられた」と回答している。行動の変化の内容としては、大きく分けて「学んだ結果の発表・発信」と「国際協力への取組み」とに分類することができる。アンケートの結果によれば、「学んだ結果の発表」(約 31%)、「募金活動」(約 27%)、「物資寄付」(約 17%)、「NGO 等が実施する国際協力への取組みへの参加」(約 14%) の順となっているほか、独自の国際協力を展開した事例も見られる(下記参照)。

【事例】教師海外研修をきっかけに独自の国際協力活動に発展した好事例(静岡県富士市立吉原商業高校)

平成 18 年度に中部国際センターが実施した教師海外研修の参加教員が勤務している静岡県富士市立吉原商業高等学校では、部活動として吉原商店街の中に「吉商本舗」を運営している。参加教員が研修先のマラウイの紹介をしたことがきっかけとなり、この「吉商本舗」の中で青年海外協力隊員が現地で製作支援しているブレスレッドなどのフェアトレード製品を販売し、その利益で現地に「VCT センター (Voluntary Counseling and Testing Center)」の設立を目指す活動が始まった。生徒は文化祭や市民講座などの機会に製品販売やマラウイの紹介などを実施。集められた資金で平成 19 年 6 月に VCT センターが建設された。これらの活動は地元の新聞社、テレビ局にも取り上げられ市民からも注目されている。

ただし、開発教育に取り組む教員はまだ少数派であり、関心ある教員の実践を行う上で周りの理解が一つのハードルとなっている(教師海外研修のアンケート結果より)。

なお、商業高校や工業高校では比較的学校の取組みの好事例が多く見られる。これらの学校では教科学習に加えて、ビジネス実践やものづくりなどの実践的な活動がカリキュラムの一部として実施しやすい点も影響していると思われる。

3) 社会・地域における実践・変化

① 社会による支援

国際協力に取り組みたいと希望する人々をサポートする周囲の環境整備は極めて重要である。公

¹⁵ 2008 年度から予算の制約等もあり、申請内容を一定の基準でスクリーニングした結果、実績は 301 件に減少している。

的機関や企業などの所属先の理解を得るため、各地の国内機関では様々な働きかけを行ってきた。この点を包括的に把握することは難しいが、ここでは一つの切り口として協力隊の現職参加制度等への理解の度合いを中心に考察する。

青年海外協力隊の現職派遣制度：公的機関（自治体・教育委員会）・民間企業

民間企業からの現職参加は2008年8月までに累計2,619名（有給休職2,341名、無給休職278名）にのぼっている。自治体では2008年1月時点で2,342名（青年海外協力隊2,299名、シニア43名）となった。現職参加率は累計では19.3%であるが、近年は15.0%で推移しており、この原因として民間企業からの現職参加率の低下（累計53.2%、近年は30%台）が影響している。

一方、現職教員の特別参加制度の導入など新たな仕組みも取り入れられており、2008年8月までに510名の教員が派遣されている¹⁶。なお、協力隊経験者を含む海外でのボランティア経験者の特別採用制度（行政職、教育職）を設ける自治体は増加の傾向にある。

この他、前述のとおり教育委員会との連携は増加しており、教員研修での開発教育の実施件数が大きく伸びている他、JICAに職員を出向させている自治体が3箇所（北海道、埼玉県、神奈川県）ある。

このように、JICAの制度改革の影響もあり、公的機関では（国際協力に対する財政支出には消極的であるが）青年海外協力隊に代表されるJICA事業への参加に向けた姿勢、考え方はある程度の規模を維持していると考えられる。一方、民間企業については、近年の厳しい経済環境下において、社員の長期にわたる活動参加は必ずしも容易でない。ただし、こうした状況は市民参加協力事業の影響というよりは、社会環境変化の影響が大きいと考えられる。

②地域における実践

地域レベルでも途上国からの研修員の受入など、実際に海外の人々と触れ合う経験を通じ、地域住民の間で国際協力への関心が高まる事例も見られている。市民参加協力事業に限定されるものではないが、JICA事業の成果の1つであると考えられる。

青年海外協力隊の技術補完研修の受入を通じた国際協力への支援の高まり【群馬県甘楽・富岡地区】

- ・群馬県出身の協力隊OB（パナマ、村落開発）がNPO「自然塾寺子屋」を結成。
- ・JA甘楽・富岡の青年部に寺子屋が働きかけ、派遣前の協力隊員を地元農家が受入れ、数週間～半年間の野菜や村落開発分野の技術補完研修を実施。また農業分野の研修員の受入も行いホームステイにも協力。
- ・後継者不足に悩む農村地域に常時20代の協力隊員が滞在して作業を一緒に行うことで、協力隊員たちの「夢の応援団」としての意識が地域の農家たちに生まれ、当初賛成していなかった農家の間にも理解が広まっていった。¹⁷

¹⁶学校現場での在住外国人子弟への教育ニーズへの対応の観点から、中南米の日系人社会での協力活動を行う「日系青年ボランティア事業」への現職参加制度が2008年から開始された。

¹⁷ なお、これらの活動を続けるうちに、JICAからの依頼に協力するだけでなく、自分たちも活動をしたいとの機運が地元農家の間で高まり2009年に「甘楽富岡農村大学校」を結成。域内の農家青年による勉強会や交流会などの活動にも発展している。

2-1-4 プロセス・アプローチの適切性・妥当性

(1) 関心の広まりを促進するための連携の促進

市民の関心向上と取組推進を効率的かつ効果的に実現する為には、ネットワークや発信力を有する団体や組織との連携を図ることが効果的かつ重要と考えられる。

JICAは、公的機関としての「信用度」という強みを生かし、地方メディアや自治体などの地域内での発信力を持つ団体と連携し、また重点対象とする小中高校生に関しては、学校や教育委員会という組織に重点を置くことによってこの課題に取り組んできた。こうした組織・団体との連携により、多数の対象に一度にアプローチすることが可能となった。教育委員会との連携における一般教員向け研修における国際協力研修の実施や地域団体のイベントにおける共催の拡大はその好例と言える。

なお、こうした連携の地域展開を可能にしたのは、地域・地方における体制整備、具体的には各地の国内機関と推進員の活動によるところが大きい点に十分な留意が必要である。日常的な関係の構築が連携促進に大きく貢献している。

一方で、大都市では著名人や企業といった発信力の大きな個人や組織が近年社会貢献・国際貢献に関心を寄せてきており、これらの個人・組織と連携する潜在的ポテンシャルは存在しているものと思われる。

(2) 幅広い関係者との連携やスキーム間の組み合わせ

市民参加協力事業における各スキームは、基本的には「開発教育」、「ボランティア活動」、「NGO 支援」等、主要な対象者が異なっているが、市民の関心向上と取組推進を効率的かつ効果的に実現する為には、全ての底上げを図ることが重要である。そのためには、それぞれのスキームを相互に関連させながら、活動を推進する観点が重要である。

第4章で後述するように、戦略的に国内機関・推進員が活動展開している地域では、それぞれの関係者・活動内容が相互にリンクすることで大きな効果を上げている状況が確認できた。今回の調査では、全ての地域で同じような展開が行われているかを確認することはできなかったが、推進員が地域アプローチの観点から、スキーム・事業毎の対象を超えた展開がなされていることは好ましいことと評価できる。一方、その展開の「質」は推進員の個人的な能力に依存せざるを得ない状況もあり、組織的に十分な配慮、対応が今後も求められる。

なお、今回の調査では、関心の深まりや行動の変化が段階を踏みながら展開するものであり、どのような成功事例も最初は小さな一歩から始まっていることも確認された。開発教育の実践・展開においては、「出前講座」や「教師海外研修」等の多様な JICA 開発教育関連スキーム・事業、さらには他機関の提供するメニューの組み合わせを促進することが有効に機能している(下記囲み参照)。また、市民団体と JICA が一緒に実施することで、それらの団体と学校との関わりが増すなど、双方にとってプラスの効果が見られている。例えば、「世界一大きな事業」などのような学校現場で気軽に実践できる NGO のキャンペーンを、JICA が各地域で周知することで、NGO が関係構築しやすい都会の学校だけではなく、地方の学校にも情報が届き、JICA と縁のあった教員の実践が進むといった相乗効果が見られる。こうした活動の重要性に関しても今後十分に理解していくことが求め

られる。

事業の組み合わせを通じて発展した事例～秋田市港北小学校
2007年 秋田市港北小学校の教員（T先生）の教師海外研修への参加
2008年4月 帰国教員向けのメーリングリストで「世界一大きな授業」を知り実施してみる
→推進員の広報によりその模様が地元新聞に掲載されて生徒の励みに。
2008年 JICA 推進員による出前講座実施（秋田商業の高校生がお手伝いとして参加）
2009年 秋田商業高校生による出前講座がシリーズで実施される

(3) 日本社会のニーズや環境変化への対応

市民による国際協力は社会のニーズや環境の変化による影響が大きいことから、市民参加協力事業の展開においては、環境変化に的確に対応していくことが重要となる。

市民参加協力事業が導入された当時（2002年）は総合学習の時間の導入（2003年）や自治体の国際協力への関心の高まり（90年代後半以降）などの社会のニーズに対して開発教育支援の強化や草の根技術協力事業（地域提案型）の推進等の形で支援が行われた。第4章で後述するように、JICA 中部における開発教育関連の取組は環境変化へ適切な対応を行った好ましい事例と考えられる。一方で、JICA 中部において環境対応が可能となったのは、地域関係者との様々な関係構築の積み重ねがあったことには十分な留意が必要である。その蓄積がなかった地域では、環境変化に対する認識があったとしても対応は難しいものとなったと考えられる。

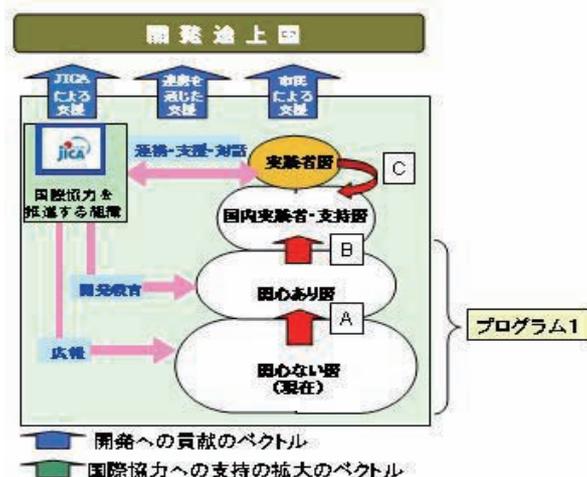
現在は、学校現場においては総合学習の時間の削減（ゆとり教育から学力重視へのシフト）、地域においては多文化共生支援への対応ニーズの増加などの社会的背景の変化が見られている。これらの変化は、これまでの変化とは異なり一見逆風と見えるが、教師海外研修のアンケートや地域のケーススタディの結果に見られるように、国際協力活動の推進と人材育成や地域活性化、多文化共生などの国内の課題とは接点が存在することから、これらの接点を分かりやすく示しながら、今後関係機関に働きかけていくことが求められる。

2-1-5 総括

(1) 主な成果

国際協力に対して関心を持つ層は5年前と比較すると徐々に増加傾向にある。20代・30代を中心に関心層には裾野の広がりが見られる。

一方で国内問題（経済格差や多文化共生）への関心の高まり（内向き化）の傾向も見られる。特に2008年秋の金融危機の影響後もさらに顕在化すると思われ、日本国内全体としては国際協力に対する関心が高いといい難い。これらの動向の中でJICAが果たしてきた役割は以下のとおり。



1)無関心層から関心層へ（p 26 図中 矢印A）

国内機関による各地での活動や学校を中心とした開発教育支援の展開や地域に発信力をもつ団体への働きかけを通じて、**多くの市民や生徒に途上国や国際協力に触れるきっかけをもたらした**と評価できる。

一方で短時間の講義やイベント、新聞の紙面だけで関心の高まりを期待することは難しく、また、学生の場合には効果が発現するまでに長時間を要するため、そのことを念頭に置いた対応が必要である。

JICA が学校向けに出前講座を開始してから 10 年であり、当初の学生がようやく 20 代後半となったところであるが、JICA 広報室や（財）国際協力推進協会の調査の結果では、学校で ODA や JICA を知ったとの回答が、20 代で顕著に増加していることから、**JICA が重点をおいて働きかけた層と重なっている**と言え、因果関係は明確ではないものの、相関関係はみられるといえる。他方で、それが国際協力への関心にそのままつながっている訳ではなく、一部の熱心に活動する層と無関心層とに二極化の傾向が見られる。

2)関心層から実践者層へ（p 26 図中 矢印B）

教師海外研修のアンケート結果からは**教員や生徒の開発教育や国際協力への実践が増加している**ことが確認された。また、ケーススタディの結果からは、市民についても国際協カイベントの実行委員やボランティアとして関わるケースが見られている（新潟のタウンミーティングの事例を参照）。

関心を持つきっかけは様々であるが、必ずしも関心を持った人全てが行動に移る訳ではない。何かの行動を起こすには、動機源となる体験の「深さ」と、最初の一步を踏み出す行動の「ハードルの低さ」が重要である。

JICA は途上国の現場を持っていることが強みであり、途上国の現場視察の機会や、途上国から来た研修員との交流、途上国で生活していた協力隊員の体験談を聴くなどの「深さ」のある体験を提供可能である。一方で行動の「ハードルの低さ」については、前述のとおり、NGO や企業が寄付、募金、ボランティア、キャンペーンへの参加、フェアトレードなど様々な参加の方法を提供している。

よって JICA と NGO 等で連携し、JICA がきっかけを提供した参加者に、NGO が提供する仕組みを紹介することで行動の第一歩を踏み出していくことが効果的であろう（具体的な事例としては秋田県のケーススタディの港北小学校の事例を参照）。

また、特に開発教育については、参加型学習法への教員の評価や期待が高いが、これについては JICA が専門性を必ずしも持っているわけではない。学校や教員のニーズに応える上では開発教育 NGO や教員グループなど国内の専門家が存在している地域については、これらの人々と連携し、学校側のニーズに応えるサービスを提供していくことが重要である。

(2)見えてきた課題

1)選択と集中の方向性：「広がるもの」と「続くもの」を重視

活動の広がりを生むためには地域で発信力を持つ団体・個人との連携が効果的であり、また活動の継続性や更なる展開を得るためには、地域の人々にとっての意義やメリットが明確である必要がある。ま

た、地域の核となる実践者層は増加したが、それらの人々が活発に活動を行うためには、周囲の理解の促進が鍵であり、その観点からも地域や組織の課題とのつながりを意識していくことも重要である（具体的な好事例は第4章の地域のケーススタディ参照）。各国内機関の事業量は現状が限界に近いことから、優先順位を明確にし、効果の期待できるものに注力する事が重要となる。

2) 開発教育の内容や質の更なる深化：

総合学習の時間が今後削減され、学校側でも選択と集中が進むことが予想されることから、これまで以上に学校のニーズに合ったサービスの提供が求められる。そのためには地域で開発教育の専門性を持つ人材 NGO や教員グループとの連携を強化し、参加型学習法などの手法面の質を高める必要がある。一方で JICA は海外に現場を持つ強みを活かし、海外の生の情報や、国際社会の動きなど（例えば TICAD やサミットなど時々のテーマやミレニアム開発目標、気候変動など）を積極的に提供・発信していくことも必要である。

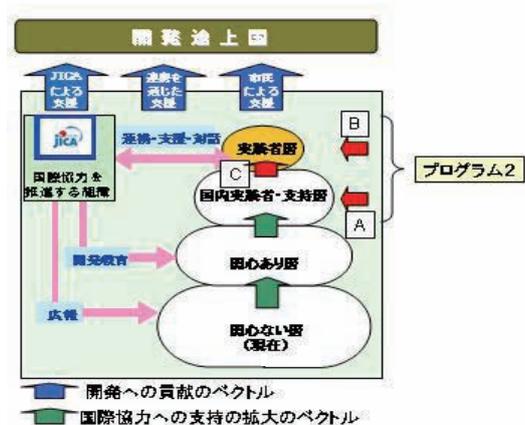
2-2 プログラム2：「市民/団体の活動の活性化と人材育成」

【プログラムの概要】

- ・ 主な内容：国内実践者の活動の活性化と、NGO 等の人材育成を通じた組織強化、海外実践者の裾野拡大
- ・ 事業目的との関連：
「国際協力の支持の拡大」・「開発への貢献」
- ・ 対象範囲：
NGO 等支援、相談窓口配置（推進員、調整員）

【調査方法】

- ① アンケート調査（NGO 研修等利用者）
- ② 既存文献に基づく机上調査
- ③ インタビュー（JANIC）、事例インタビュー



2-2-1 「市民/団体の活動の活性化と人材育成」の動向（全体動向）

国際協力 NGO の全体動向としては、過去 10 年で団体数・総収入ともに大きな変化はなく、横ばい又は微増となっている（約 300 団体・約 300～350 億円の間で推移）。ただしこれは新しい NGO が設立されていないということではなく、創設数と廃業数がほぼ均衡している状況にある（JANIC インタビュー）。

最近の新しい動きとしては、欧米系 NGO（ワールドビジョン、プラン・ジャパン、セーブザチルドレン、オックスファムなど）の台頭や若手が創設した NGO の活躍があげられる。また、海外活動に加えて、国内での活動も盛んになってきているのも特徴である。TICAD IV や洞爺湖サミットの際の政策提言や国内キャンペーンが活発化しており、それに伴う NGO のネットワーク化の進展が見られる。その他、ファンドレイジングなどの取組みはかなり強化されており、企業 CSR 活動との提携の動きなども増加してきている。しかしながら知名度の高い団体に資金が集まる傾向がある（ユニセフ、国際 NGO の日本支部など）。地方の NGO でも動向に大きな違いはないが、ケーススタディでのヒヤリングの結果では、古くからある国際交流系の団体は停滞気味であるのに対して、国際協力系の団体は微増との傾向が共通して確認された。また国内の課題に取り組む NGO が増加しているのも新しい動きである（NPO 法人 JEN による新潟県十日町市の地域おこし活動、NPO 法人シェアによるホームレス支援、NPO 法人ソムニードによる飛騨高山の地域づくりなど）。

一方、開発教育 NGO については、全国各地で教員や NGO スタッフを中心とした実践者グループが増加している（例：北海道、宮城など。多くは任意団体）。他方、開発教育協会の会員数は減少傾向にあり、国際協力 NGO による開発教育の取組みなども従来から大きくは変わっていない。また内容面での変化も見られ、身近な暮らしから世界とのつながりを考えるものや多文化共生に関するワークショップや教材が増えてきており、裾野が広がっている。

【NGO の収入の動向】

NGO の収支規模

- 収支規模については、96年度（217団体対象）では1割に満たなかった500万円未満の団体が04年度（277団体対象）は3割強と増加する一方で、同様に96年度では6割であった1千万円以上の団体が04年度は5割強となっている。また、1億円以上の団体は96年度と04年度とも2割弱となっている。
- 上位10団体の収入規模を見ると96年度は、合計で約100億円となり全NGO（217団体）の収入の半分以上（52%）を占めている。同様に04年度は、合計で163億3182万円となり、やはり全NGO（277団体）の収入の半分以上（57%）を占めている。96年度、04年度とも上位10団体のうち、5団体は国際NGOの日本法人である。

NGO の収入構造

- 96年度の寄付金（40.7%）、会費（14.4%）、基金運用益（1.0%）、自主事業収入（9.8%）という内訳に対して04年度は、寄付金（41.8%）、会費（7.8%）、基金運用益（0.4%）、自主事業収入（6.2%）となっている。
- 収入に占める寄付金の比率としては、96年度は10%未満だった団体が最も多く団体の19.8%を占めていたが、04年度においては10%未満が34.7%、次いで10%台が16.8%となっている。会費については、96年度は10%未満が36.9%、10%台が19.8%であったが、04年度は10%未満が54.7%、次いで10%台が21.8%となっており、収入に占める割合は両者とも減少している。
- NGOの事業収入には、自主事業収入と受託事業収入とがある。自主事業収入については、96年度に全体の7割（約72%）の団体が得ており、04年度は若干ポイントは下がるが全体の6割強の団体が得ている。一方04年度の受託事業収入については3割弱の団体が得ている。この委託事業の内訳は、政府委託金、国連機関委託金、民間機関委託金がほぼ同じ比率である。
- 96年度は民間助成金を受けている団体は全体の約4割、外務省から補助金を受けている団体は全体の3割弱（約26%）である。04年度も民間助成金を受けている団体は約4割。一方、外務省から補助金を受けている団体は全体の1割と減少している。

（出典：国際協力NGOセンター『NGO データブック 1998』『NGO データブック 2006』）

2-2-2 「市民/団体の活動の活性化と人材育成」を実現するための支援と実績

(1) 支援・活動の全体像と JICA 事業の位置づけ

<表 2-4：市民/団体の活動の活性化と人材育成を促進する主な取組み>

市民/団体への支援内容		外務省	JICA	ネットワーク型NGO	自治体	財団	企業
①人材育成	研修等の機会	○	○	○			
②資金提供	助成				○	○	○
	委託	○	○				
	調査研究	○					
③情報提供	相談窓口設置						
	ボランティア募集等	○	○	○	○		
④場所提供	イベント開催時など		○				○
⑤交流の場の形成	イベント共催ネットワーク作り	○	○	○	○		

<表 2-5：市民/団体の活動の活性化と人材育成を推進するための主な取組み例>

	主な取組み（番号は表 2-4 の支援内容に対応）
外務省	①NGO 長期スタディ・プログラム ②NGO 研究会、NGO 専門調査員 ③NGO 相談員 ④グローバルフェスタ開催、海外 NGO 等との共同セミナー
JICA	①NGO人材育成研修、PCM研修、アドバイザー派遣（海外活動や組織強化への助言）など ②草の根技術協力事業(支援型)、世界の笑顔のためのJICA基金 ③NGO デスク（NGO 登録など現地情報提供）、国際協力推進員 ④JICA 施設のセミナースペースの提供 ⑤各地でのイベント開催地や実践者のネットワークづくりなど
ネット ワーク型 NGO	① 人材育成研修、組織強化研修、その他 NGO のニーズに応じた研修（スタディツアー危機管理、アカウントビリティ対応など） ③加盟団体や一般市民を対象とした情報提供など ⑤ 加盟団体間のネットワークの形成や政策提言に向けた意見調整など
自治体	② 自治体と NGO による連携事業（海外事業）

	③市民活動支援窓口など ④各地での国際交流協カイベント開催
財団	②助成金など
企業	①企業 CSR 活動の実施に伴う連携・資金提供（企業内募金活動、物資提供、フェアトレード商品販売促進、財団の設立など） ③イベント開催時の場所提供など

NGO 支援に関しては、主に以下のような動向、状況が見られる。なお、NGO のマネジメント領域については諸説あるが、ここでは事業面(①)、組織面(②)、パートナーシップ面(③)の観点から整理する。

1) 支援メニューの増加と団体間の棲み分け

JICA を含む各団体が実施している、NGO に対する支援メニューは全体として確実に増加している。内容面では、マネジメント関連の研修が増加していることが特徴としてあげられる。支援実施主体と支援内容の関係をみると特徴があり、ネットワーク NGO による研修は **NGO ならではのニーズに応える研修**（アカウンタビリティやスタディツアーの危機管理など）などに強みがある一方、外務省は調査研究系 NGO への支援を通してセクター内での知見の共有化に貢献している。その意味で、NGO 支援に関して、一定の棲み分けが実施団体間で行われている状況にある。

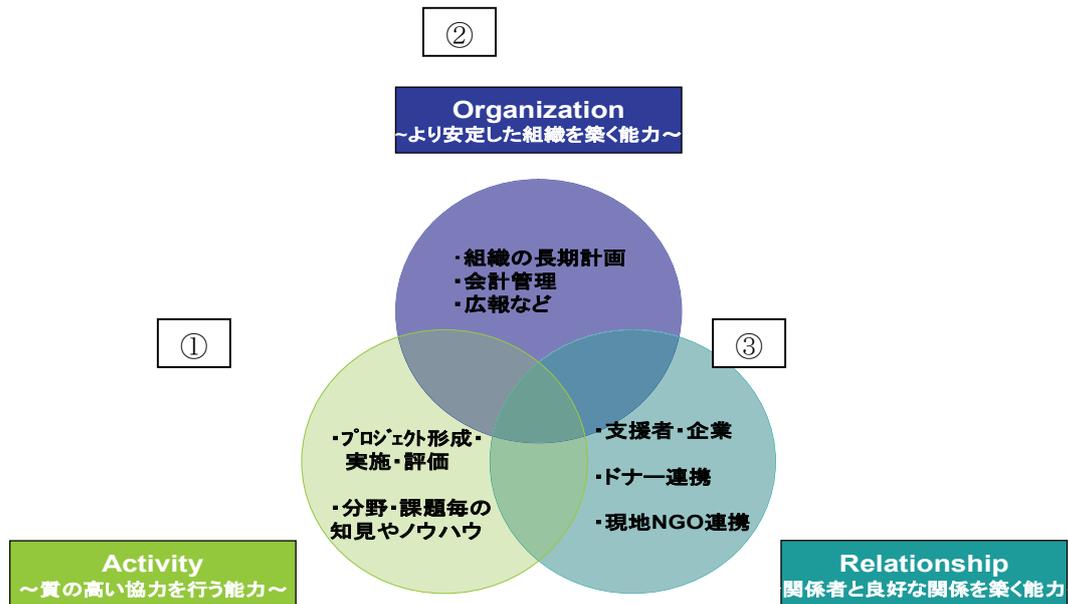
2) 地域格差

都市では NGO 向けの研修が増加している一方で、**地方の NGO にとっては研修機会は限られており、地域格差が存在している。**（インタビュー結果より）。

3) JICA の NGO 支援

JICA はプロジェクト手法面での支援を中核としつつ(①)、最近では組織強化にもその内容を拡大している(②)。また、地域の拠点を生かして地元の NGO のニーズに応える研修も沖縄、名古屋等で近年開始している（地元のネットワーク NGO との提携による）。さらに NGO デスクによる現地情報支援(NGO 登録や活動基盤整備に必要な情報の HP 上での公開やローカル NGO についての情報提供など)も実施している。その他、地球ひろばなど JICA の国内機関の施設を NGO 等に貸し出しすることで、市民への発信をサポートしている(③)。このように、JICA の NGO 支援内容は、事業面、組織面、パートナーシップ面と幅広く、対象地域も全国各地で展開されている点が大きな特徴と言える。

<図 2-4 : NGO 組織強化の 3つの領域>



参考 : David Lewis(2001), *Management of NGOs: an Introduction*, London: Routledge

(2) 「市民/団体の活動の活性化と人材育成」に向けた JICA 事業・アプローチの変遷

「市民/団体の活動の活性化と人材育成」実現に向けて、JICA が過去実施してきたアプローチや事業の変遷は以下のとおりである。

- | | |
|--------|---|
| 1998 年 | NGO-JICA 相互研修 (～2007 年) :
自治体職員研修 |
| 2002 年 | 草の根技術協力事業開始
<u>全国内機関に市民参加協力事業の実施機能が移管される</u>
(市民参加協力事業の地域展開のはじまり) |
| 2003 年 | NGO 海外プロジェクト強化のためのアドバイザー派遣開始
NGO スタッフのための人材育成研修開始
PCM 研修 |
| 2006 年 | JICA 地球ひろば設立 (NGO 向け支援事業の担当部署の一元化) |
| 2007 年 | 組織力アップ! NGO 人材育成研修開始
NGO 組織強化のためのアドバイザー派遣開始 |

NGO 支援は過去 10 年のさまざま背景の変化を受けて、内容や目的が多様化してきている。

- ① 1990 年代後半 : 相互理解を目的とした研修の開始。
- ② 2002 年以降 : 海外活動の支援を目的とした研修の開催。草の根技術協力事業の導入に当たり PCM 手法などプロジェクトの概念や案件形成手法を学ぶ研修や NGO 海外プロジェクト強化の

ためのアドバイザー派遣（旧称：技術者派遣）等を実施。

③ 2007 年以降：海外活動を支える基盤である国内の組織強化に向けた支援の開始

2-2-3 「市民/団体の活動の活性化と人材育成」の実現状況（成果）

主に次の 3 点から JICA の取組みの結果どのような変化が起こったかを確認する。

- | |
|---|
| (1) 国際協力実践者の裾野の拡大
(2) 市民団体の人材育成を通じた組織強化
(3) 国内実践者の活動活性化とネットワークの場づくり |
|---|

(1) 国際協力実践者の裾野の拡大

草の根技術協力事業（支援型）は国内外での 2 年以上の活動経験を応募条件としており、海外活動が初めての団体も国内の活動経験があれば応募が可能となっている。またプロポーザルの作成が不慣れな団体へのフォローや、現地事情に応じたプロジェクトを形成するためのコンサルティングも併せて提供しており、国内機関に配置された市民参加協力調整員が担当するほか、在外事務所からのコメントも取り付けるなどのプロセスを経て案件が形成されている。本節では、草の根技術協力事業（特に支援型）に注目し、本制度が導入されたことで途上国支援に取り組む団体がどの程度増加したかを整理する。

新規に国際協力を始めた団体としては、以下の 2 つのパターンが存在する。

- 1) 新たに国際協力を展開する団体：それまで交流や資金支援ベースで活動を行ってきた団体や学生サークルを前身とする団体などが新たに活動規模を拡大するケース。
- 2) 国内での専門性を持つ団体が海外に活動を展開：国内での実績を持つ NPO などが海外展開を行うケース（特に保健医療や障害者福祉関係が多い）。

(2) 市民団体の人材育成を通じた組織強化

1) 相互理解

1990 年代以前と比べると NGO と JICA の両者の「相互理解」は格段の進展があったと NGO・JICA 双方の関係者が述べているが、これには 1998 から 10 年間にわたって実施された NGO-JICA 相互研修の貢献が確認できる¹⁸。また、NGO-JICA 相互研修と並行して始められた定期協議会（1998 年から）や草の根技術協力事業等のその他の市民参加協力事業を通じた交流・協働との相乗効果も大きい。なお、NGO と JICA 双方から、「相互理解にとどまらない次なるステップ」を求める声も上がっている。

¹⁸ アンケート調査の半数程度の受講者が両者の相互理解の促進における NGO-JICA 相互研修の役割を評価している。

2) 人材育成・組織強化

NGO と JICA 両者の相互理解の進展を踏まえて、人材育成から組織強化へとその内容を広げながら実施されているが、各団体の活動活性化に対する貢献評価は高い(支援活用団体の 67%が評価)。

海外事業の展開においては、プロジェクト運営手法やスタッフの人材育成において組織強化を半数程度が実現し、全体の3分の1程度が実際の活動の改善を実現している。研修等の効果もあり、評価やアカウンタビリティといった考え方も定着し、PCM等のマネジメントツール等も一般化した。一方で組織経営課題の解決に関しては、特に、組織強化を主な目的として2007年以降設置された研修プログラムの効果により、「組織課題の明確化」「課題解決能力の向上」等、マネジメントレベルを中心に改善が見られる(活用者の3分の1程度)。広報活動や資金調達等の個別課題の解決に関しては、「組織強化アドバイザー派遣」について評価がなされており、個別の改善指導が各団体の事情を踏まえて実施されることにより、効果をあげていることが確認できる。

3) 連携促進

相互理解と組織強化の結果として期待される両者の「連携促進」に関しては、利用者の半数弱が NGO等支援事業の利用後にJICAとの各種連携(草の根技術協力事業など)につながっており、具体的な成果があがっている。また、NGO人材育成研修では、企業とNGOのマッチング・コンペを実施するなど、支援者との連携推進の試みも行われている。

【地球ひろばを活用した団体の支援】～JICAの施設を利用した市民による発信支援

- ・ 場所の提供：セミナールーム、パネル展示スペースの貸し出しなどにより、市民主催のイベントが年間428回実施(H20)
- ・ 広報のチャンネル：地球ひろばで実施するイベントのメルマガ(発行5000)やHPでの告知を通じて団体の通常の広報による集客とは異なる、新規層へのアプローチが可能。
- ・ 事務所機能：メールボックス(私書箱可、ミーティングルーム)
→特に事務所を持たない学生・社会人団体による利用が多い。

(3) 国内実践者の活動活性化とネットワークの場づくり

JICAは各県に推進員を配置しており、市民からの個別相談への対応や国際協力に関心のある人達(NGO、大学生、教員、ボランティアや専門家のOBなど)を巻き込んだ国際協力活動支援を実施している。その結果、国内でのイベント等の共同実施(実行委員会など)やネットワークの場の形成などが各地で確認されている(第4章の秋田および新潟の事例参照)。ネットワークの場づくりについては、推進員やJICAは主に事務局の機能であり、初期の段階には主体的な役割を果たすことも多いが(秋田の事例参照)、主体を関係者に委譲していくことにより、持続的で特色のある活動が可能となっている。また、これらの活動を通じてグローバル市民ともいえるべき存在が地域で育ちつつあることも大きな特徴である(詳しくは地域のケーススタディ参照)。

【JICAが関与した開発教育の教員ネットワーク】

札幌国際センターの所管地域である札幌市では教師海外研修参加教員が中心となって、北海道

開発教育ネットワーク（D-net）を設立。札幌国際センターが実施している開発教育指導者研修では、同団体の関係者がファシリテーターを担当するなど協力関係を構築しており、教師海外研修参加教員が地方の開発教育推進の核となって活動している。同様な事例は宮城や愛知でも見られている。

ネットワークの形成は海外との間においても確認できる。NGO-JICAジャパンデスクは現在海外24箇所（1箇所は休止中）に設置されており、本邦NGOの現地活動を支援や草の根技術協力事業などNGOとの連携事業の円滑な実施に必要な業務を担当している¹⁹。また、各地のNGOデスクの特色を活かし、現地国内で活動する日本のNGO間や現地NGOとの横の交流や学びあいの場作りを行っている（カンボディア、ネパール、ラオス、インドなど）。

日本と現地のNGOの交流の場づくりの結果、以下の示す通り、そこでの出会いが新しい草の根技術協力の実施につながったケースも見られている。

【相手国 NGO と日本の NGO との連携構築】～中国事務所 JICA-NGO Japan デスクによる日中 NGO 障害者支援シンポジウム開催

JICA 中国事務所の働きかけにより日中国 NGO シンポジウムを定期的で開催している。特に 2008 年の第 2 回は「障害者支援」に分野を特定して実施し中国国内でも多数の参加者を得た。

このシンポジウムをきっかけに、「日本点字図書館」と「紅丹丹教育文化交流中心」との交流が進み、2009 年 6 月から草の根技術協力事業「視覚障害者音声情報提供技術指導事業」を開始。現地メディアである紅丹丹教育文化交流中心を対象に、副音声製作技術やラジオ番組製作技術の移転を通じて、視覚障害者の情報へのアクセスの向上を図っている。

この活動は日中のメディアでも大きく取り上げられ、「NHK のおはよう日本」でも紹介されるなど、大きな注目を集めている。

2-2-4 プロセス・アプローチの適切性・妥当性

(1) NGO のニーズや JICA との関係の変化に応じた支援内容の適切性

NGO 等の活動活性化と人材育成に関しては、過去 10 年間において、「JICA と NGO の相互理解」→「海外事業実施・人材育成」→「組織強化」へと内容の変化、多様化が図られてきた。これは、当初 JICA と NGO が協力して活動を行う為の交流・相互理解が全くなされていないという状況を踏まえて「お互いを知ること」からスタートし、徐々に相互理解を深めながら、NGO のニーズを反映して、相互理解と連携をさらに進めるための基盤整備、NGO が海外事業を実施するために役立つ支援として、各種ノウハウ等の提供が行われてきたものである。PCM や評価の手法等に関する人材育成は、NGO の協力事業展開に貢献すると同時に、両者の相互理解・連携を促進する観点からも大きな

¹⁹ 【NGO-JICAジャパンデスクの主な業務内容】①本邦NGOの現地活動を支援する業務：現地基礎情報（法律・制度等）現地NGO情報の提供、各種相談への対応、②本邦NGOとの連携によるJICA事業の円滑な実施に必要な業務：草の根の案件発掘やモニタリング、NGO研修に関する調整。③本邦NGOとJICAとの連携強化に必要な業務：JICA側人材リソース（JICAボランティア、専門家等）の情報整備、セミナー、ワークショップ等を通じた交流促進

効果があった。途上国支援という同じ目的を共有し、相互補完の可能な重要な主体として NGO を位置づけ、着実な内容のステップアップを行ってきたこと、特に相互理解をベースに支援内容の設定・多様化を図ってきたことは、適切な支援であったと考えられる。

また、支援内容の検討においては、定期協議会等の場での意見交換を通して NGO のニーズを把握した他、具体的に新規の企画を行う際には、事前説明会の開催や検討委員会に NGO のメンバーが加わるなどして（組織力アップ！人材育成研修など）利用者の声を反映させるなどの工夫が行われている。特に、組織強化を目的とした事業（アドバイザー派遣や組織力アップ！人材育成研修）については、団体の個別ニーズへの対応や組織での適用を促進するための仕掛けづくりが成果につながっている。こうしたニーズ反映の仕組みが、徐々に改善されながら構築されてきたことは評価できる。

(2) NGO・市民団体を対象にした支援の在り方の適切性

これまで多くの連携活動、特に NGO 支援は JICA がオーナーシップをとって進められてきた傾向が強い。日本の NGO は一部の団体を除いて組織規模も小さい一方で、JICA は自身が援助実施機関であると同時に、各種ノウハウ、豊富な資金力を有すること、またより良い ODA 事業の展開における NGO の役割・貢献も重視されてきたことから、こうした方法がとられてきたことは妥当であったと考えられるが、相互理解が進み NGO の実力も徐々に高まってきた今日、「事業のアウトソーシングを積極的に進めることにより NGO の主体性をより高める支援を行ってほしい」との要望が聞かれている。地方における国際協力事業展開等においては、地域主体の自主性を重視し JICA が側面的に支援する役割分担が一般化しつつあるが、JICA・NGO 相互に利益ももたらす支援方法のあり方に関しては今後も検討される必要がある。

また、近年自治体や NGO 等のネットワーク化が進められており好事例も多数見られているが、その成果は様々であり必ずしもネットワークの場作りが問題解決を促進する万能な取組みとはなっていない。なお、国際協力関係者のネットワーク化に関しては、一般的に以下のような傾向が確認できており、支援方法に十分に留意する必要がある。

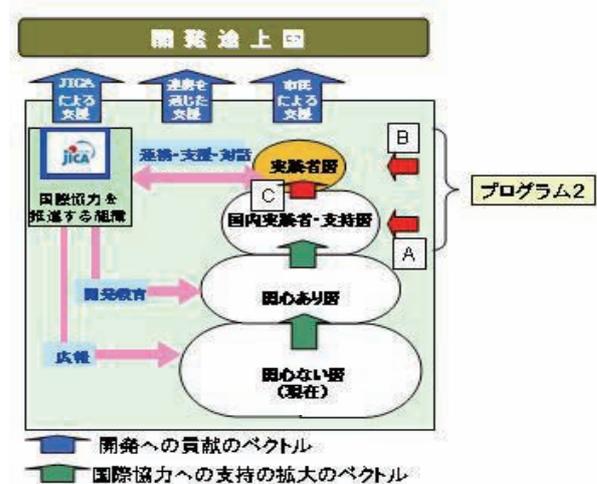
- ・既に関係者間での緩やかな関係が構築されている場合や、共通に取り組む課題が明確でないときなどについては形式的なものに陥る事例も見られており、その必要性やタイミングなどを十分考慮する必要がある。
- ・いずれの場合でも、参加する関係者・組織の主体性が成否を分けることが多いため、JICA はファシリテーター役または事務局の役割を果たすことが望まれている。
- ・地域のケーススタディの結果からは、定期会合などの枠組み作りから始まるネットワークよりも共同の事業実施などをから始まるネットワークの方が結果的に成功する可能性が高い傾向が見られた。

2-2-5 総括

(1) 主な成果

1)国内実践者の活動の活発化（右図中 矢印 A）

調査の結果、地域の核となる実践者グループ（教員、隊員 OB など）が育ちつつあることが確認された。また、団体や実践者間のネットワークや情報交換の場が増加したことも活動の活発化に影響している要因である。特に国際協力に取り組む団体がいない地域では、推進員が重要な存在として地元の人々に認識されていることが地域のケーススタディの結果確認された。



2)海外実践者の人材育成・組織強化（上記図中 矢印 B）

プロジェクト・マネージメントの考え方が PCM 研修や草の根技協の経験を通じて NGO 間で定着したことは、一つの成果であるといえる。また、組織強化については、社会の中で NGO への要求（アカウンタビリティや適正な会計）と期待（企業との連携機会など）が高まっていることから、組織強化に取り組みたいと考える NGO のニーズにタイムリーに応じているといえる。

団体の個別のニーズに対応できる仕組みを盛りこんだ点や、企画形成に NGO を参画させた点が、効果の発現の促進要因となっていると思われる。

3) 国内実践者から海外実践者へ（NGO の設立や海外への事業展開など）（上記図中 矢印 C）

NGO の設立等に JICA が関与した事例はほとんど確認されていない。また、草の根技術協力事業でも海外での活動が全く初めてという団体との関わりはそれほど多くは見られない。これは事業提案書の内容や実施上必要となる手続きのハードルがある程度高いためと思われる。

(2) 見えてきた課題

1)主体性と持続性の確保

調査の結果からは推進員の果たした事務局機能がネットワークの場作りに貢献している点が確認された。一方で活動が軌道に乗った後は、構成員間の主体性を促進し、事務局の役割を委譲していくことが重要である。また、市民参加は時間のかかる取り組みであるため、3～5年かけて地域の活動の核となる実践者を育成することが必要であり（秋田のケーススタディ参照）、推進員や JICA 職員の交代による影響を最小化するための方策（一環した方針の共有や引継ぎの徹底）などが事業の効果を生むために不可欠である。

2)新たなトレンドへの対応の検討

企業連携や国内活動の展開など、NGO セクターにおける新しい潮流を踏まえて今後必要なニーズ

に伝えていく必要がある。また、NGO と JICA の相互理解については、この 10 年でかなり進んできたが、次なる段階として、特定の分野やテーマなど具体的な連携につながる関係づくりも考えられる。

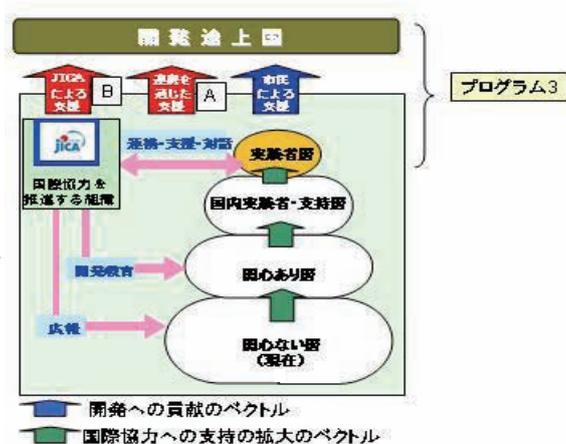
3) 相手のニーズの尊重

NGO は多様であり、JICA との連携を望むか否か、スケールアップを希望するか否かなど、団体の方針によって異なる。JICA はファシリテーター役であり、団体の意向を尊重しつつ求めに応じた対応が必要である。

2-3 プログラム3：「市民の知見を活かした途上国支援の促進」

【プログラムの概要】

- ・ 主な内容：市民による国際協力活動の促進
- ・ 事業目的との関連：主に「開発への貢献」
- ・ 対象範囲：ボランティア事業、草の根技術協力事業
その他 JICA 事業
- ・ 備考：JICA と市民の関わりにはさまざまな形があり、市民参加はその一部。



【分析手法】

- ① アンケート調査（草の根技術協力事業）
- ② 既存文献に基づく机上調査
- ③ インタビュー（JANIC、CLAIR）、事例インタビュー

本プログラムは市民の経験・知見や専門性を途上国への支援に活かすため取組みであり、ボランティア事業と草の根技術協力事業が中心となるが、それ以外の JICA 事業も市民との関わりを持って実施されており、外部から見た場合にはこれらの違いはあまり意味をなさないことから JICA 全体としての動向や進捗状況を明らかにする。

なお、個々の案件の事業の効果の把握は今回の調査の対象とはしていないため、定量的な観点よりも定性的な観点に重点をおいて分析を行った。

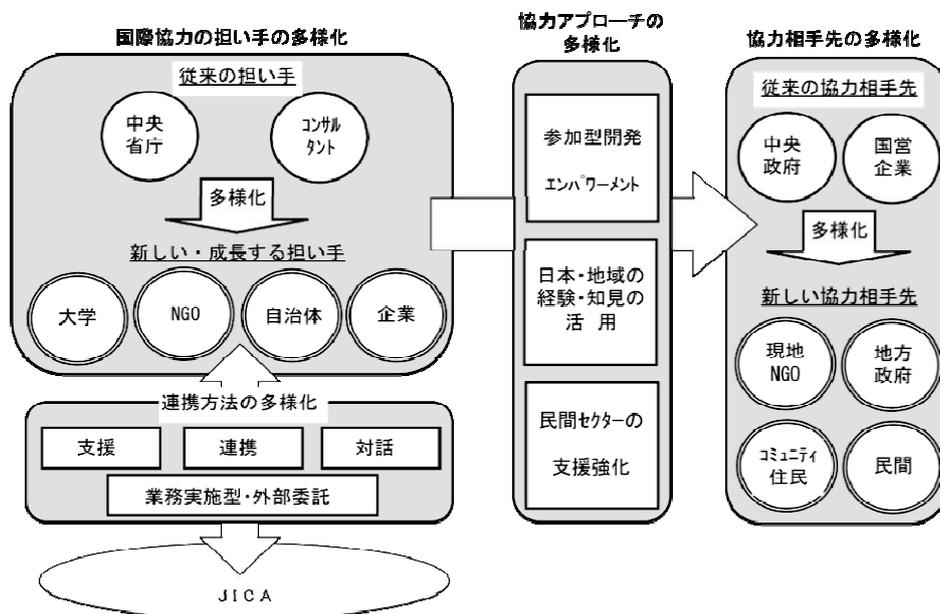
2-3-1 全体動向（実態の検証）

市民の知見を活かした途上国支援の促進に関しては、大きく以下に示す4つの多様化（①協力相手先の多様化、②協力アプローチの多様化、③連携方法の多様性、④国際協力の担い手の多様化）が相互に関連しながら進展していると考えられる。

- ①**協力相手先の多様化**：相手国内においても政府だけではなく、地方自治体や民間、現地 NGO やコミュニティの住民自身などの開発における役割が注目されており、その結果国際協力活動の相手先の多様化が進展してきた。
- ②**協力アプローチの多様化**：参加型開発・エンパワーメント、日本の地域の経験・知見の適用、民間セクターの支援の強化など様々なアプローチが適用されている。
- ③**連携方法の多様性**：支援、連携、対話などの様々な形態があるが、特に事業面での連携については、民間活用型プロジェクトが開始され、従来は直営で実施していたプロジェクトを外部委託することが可能となったことも市民団体に委託して事業を行うための素地となった。
- ④**国際協力の担い手の多様化**：NGO、自治体、大学、企業など様々な担い手が現れている。特に最近では企業の国際貢献への取組みが注目されてきている。

途上国における協力相手先は開発ニーズや政治社会システムの変化を踏まえて多様化していることから、効果的な協力アプローチの多様化も同時に進展している。こうした変化に対応するためには、ODA で提供するノウハウや実施主体の特性もあわせて対応することが求められており、日本国内の自治体、NGO、大学、企業をはじめとする新たな主体の参加を通じた知見・ノウハウの活用が重要となっている。また、国内の知見・ノウハウの活用を促進するために、JICA をはじめとする援助実施機関は連携方法の多様化や整備を進めている。そうしたニーズの拡大と連携方法の多様化に加えて、国立大学の独立行政法人化、企業の CSR 活動への関心の高まり、NGO の組織力の向上等の国内要因も、各主体・機関が積極的に国際協力活動に取り組むことを後押ししている。

<図 2-5：「市民の知見を活かした途上国支援の促進」の全体動向>



2-3-2 「市民の知見を活かした国際協力」を実現するための主な取組みと実績

(1) 支援・活動の全体像と JICA 事業の位置づけ

<表 2-6：市民の知見を活かした国際協力を実現するための主な取組みの例>

	主な取組み
外務省	草の根・人間の安全保障無償資金協力 ジャパン・プラットフォーム
JICA	草の根技術協力事業、ボランティア事業、 研修員受入事業、その他関連する JICA 事業
自治体国際化協会	自治体国際協力促進事業（モデル事業）、自治体職員協力交流事業、自治体国際協力専門家派遣事業 *自治体向け限定

助成財団	国際ボランティア貯金 (H19 年で終了)、地球環境基金、庭野平和財団、アジア コミュニティ・トラストなど
企業	ジャパン・プラット・フォーム

各組織による支援・活動は主に資金面での支援が中心となっているが、それぞれの支援団体の特徴に応じて、支援の対象となる分野や活動内容、資金規模は異なっている。

金額規模の大きいものとしては外務省の草の根・人間の安全保障無償資金協力やジャパン・プラットフォームを通じた拠出金などがあり、1 件当たり 1 億円を超えるケースも多い。JICA の支援規模は草の根技術協力事業で 1 千万円～5 千万円 (3 年間)、また財団等による助成金は 100 万円～数百万円程度、自治体による助成金では 30 万円～50 万円程度と、金額の規模や対象とする団体層が大きく異なっている。

なお、金額規模が大きい場合は特定の事業を支援する委託契約の形を、また比較的小規模な場合は団体の活動を支援する助成金の形式をとることが多い²⁰。

政府、企業、NGO によるオールジャパンの取組みとして特徴的なものにジャパン・プラット・フォームがあり、これは外務省と民間企業から拠出された資金を災害発生時に NGO に対して支援することで、急な判断を要する災害時の緊急支援に迅速に対応することを可能にしている。

(2) 「市民の知見を活かした国際協力」に向けた JICA 事業・アプローチの変遷

年代	動向
1990 代 後半	アプローチの変遷：参加型開発への注目と PCM 導入。従来の技術開発から 技術普及、実証型へ
1997	開発福祉支援事業創設 (～2001 年) (現地 NGO への業務委託)
1998	NGO-JICA 協議会開始 開発パートナー事業創設 ²¹ (～2001 年) (日本の NGO への業務委託) 国民参加型専門家・地域提案型研修 ²² の創設 (～2001 年)
1999	地域部の設置 (地域のニーズの視点の強化)
2000	国内事業部国内連携促進課設置 小規模パートナー事業創設 ²³ (～2001 年)
2001	民間活用型技プロ開始 (外部委託開始)

²⁰JICA では全て委託契約の形式となっている。

²¹2002 年から草の根技術協力事業に改編された。2001 年にまでに計 27 件実施。

²²国民参加型専門家とは、ゴミ処理や漆工芸など、主として地方自治体で有する技術や経験を、開発途上国の地方の開発に役立てるために派遣される専門家 (2002 年に草の根技術協力 地域提案型に改編)
地域提案型研修とは、ワインづくりや鉄器製作など、地域で培われた技術や経験を途上国の開発に役立ててもらうため、地方自治体などの研修員受入の提案に基づいて JICA が受け入れる研修員 (2002 年に草の根技術協力 地域提案型に改編)。

²³2002 年から草の根技術協力事業に改編された。2001 年度までに計 21 件が実施。事業規模の上限は 1000 万円。

2002	プロジェクト形成の柔軟化・小型化 第2次ODA改革懇談会の報告書にて国民参加の推進が提言される。 PROTECO（提案型技術協力）創設 <u>草の根技術協力事業創設</u>
2003	開発福祉支援が CEP (Community Empowerment Program) に変更 新 ODA 大綱に「国民参加の拡大」盛り込まれる。
2004	独立行政法人化。人間の安全保障の重視の方針 国際協力機構法に「国民等の協力活動の促進、助長」業務が位置づけられる
2007	民間提案型プロジェクト形成調査の開設

過去10年でJICA内外での様々な変化が生じる中で、途上国支援において市民の知見が求められる領域や活躍の場が増加してきた。主な特徴として次のとおりである。

- 1) **援助アプローチの変遷**：参加型開発や人間の安全保障など現地住民へのアプローチが重視されるようになり、ODAとNGOの課題の親和性が高まってきた。
- 2) **日本型国際協力への関心の高まり**：日本の特徴を活かした協力のあり方を模索する中で、生活改善運動や一村一品運動、道の駅など、過去に国内で実践されてきた成功モデルが見直され、途上国支援への活用への期待が高まった。
- 3) **国民参加への注目**：ODA改革の流れを契機に、国民参加が重要なアジェンダとして掲げられ、ODA大綱や国際協力機構法にも明記された。これを受けて従来の事業を整理・統合し、NGO・大学・自治体との連携のための草の根技術協力事業が開始された。

なお、この他にも技術協力プロジェクトの外部委託化が進むなど、事業そのものの実施方法が変化しており、外部団体との連携の幅を広げている。

2-3-3 「市民の知見を活かした国際協力」の実現状況（成果）

「市民の知見を活かした国際協力」に関しては、以下の3つの観点からその実現状況の評価を行う。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> (1) 市民の知見を活かした国際協力の実現状況（実績） (2) 活動内容・分野及びアプローチの特徴 (3) 開発効果の発現状況 |
|---|

まず、NGO/NPO等が市民参加協力事業及びその他のODA事業において、どの程度参画しているか、その実績を整理する。

次にそれらの事業において、どのような知見の具体的な活用が実現しているかについて、共通するアプローチと協力内容の特徴の2つの観点を中心に、考察を行う。

最後に、NGO/NPO等の参画による開発貢献について、事例を中心にその実現状況を取り上げる。

(1) 市民の知見を活かした国際協力の実現状況（実績）

1) 市民参加協力事業

① ボランティア事業

青年海外協力隊は累計派遣人数が 32,000 人を越え、年間の新規派遣人数は 1,400 名程度で推移している。シニア海外ボランティアは年 300～400 名程度で推移している。

青年海外協力隊では、教育文化が 45%程度と最も多くなっており、これについて保健衛生（22%）、農林・水産（20%）が続いている。派遣地域は、アフリカが最も多く（37%）、以下アジア（25%）、中南米（22%）、オセアニア（9%）、中近東（7%）の順となっている。

シニア海外ボランティアの派遣分野も概ね青年海外協力隊と同じであるが、加工、保守操作、土木建築などが青年海外協力隊では 6%であったものが、24%を占めている。派遣地域については、比較的環境のよい中南米（35%）、アジア（34%）が主な派遣地域となっている。

② 草の根技術協力事業

事業実績については、2008 年度までの類型で 500 件を超えており、300 を超える団体や自治体が事業を実施してきた。

<表 2-7：草の根技術協力事業の実施件数の推移>

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	累計
パートナー型	0	17	38	49	58	66	66	294
支援型	1	11	27	32	29	31	31	161
地域提案型	63	84	88	59	57	68	73	502

*件数については年度毎に算出しているため、複数年度の事業については重複あり。

2008 年度に実施された草の根技術協力事業全体では、農林水産（23%）、保健・医療（22%）、計画・行政（22%）の分野が上位を占めている。タイプ別にみると、以下の特徴がある。

- ・パートナー型では保健医療、農林水産、人的資源がほぼ同数で全体の 7 割を占める。
- ・支援型では農林水産が最も多く 42%を占め、これに保健医療、計画行政、社会福祉が続く。
- ・地域提案型では、計画・行政が 33%と最も多く、これに公共・公益事業と保健医療、農林水産が続いている。

（詳細は第 3 章 草の根技術協力事業のスキームレビュー参照）

2) 市民参加協力事業以外

① 研修員受入事業：

＜表2-8：研修員受入事業を受託しているNGO/NPOの数の推移＞

	17年度	18年度	19年度	20年度
JICA 本邦研修*	22件	37件	52件	50件

【主な受入団体】

(特活) 関西NGO協議会、(特活) シャプラニール=市民による海外協力の会、(社) あいあいネット、(財) アジア保健研修所など

② 技術協力事業

＜表2-10：技術協力事業を受託しているNGO/NPOの数の推移＞

	17年度	18年度	19年度	20年度
提案型技術協力プロジェクト(PROTECO) ²⁴	5件	5件	4件	2件
業務実施型技術協力プロジェクト	2件	6件	5件	8件

* 継続案件は年度ごとに計算

* 業務実施型技術協力プロジェクトではこの他に大学が受託先の案件が13件あり (H20)

【主な受託団体】

＜提案型技術協力プロジェクト (PROTECO)²⁵＞

(財) 家族計画国際協力財団、日本ユネスコ協会連盟、自然環境研究センター
ICA文化事業協会、(特活) アジア砒素ネットワーク

＜業務実施型技術協力プロジェクト＞

(特活) ブリッジ・エーシア・ジャパン (合同企業体：国際航業株式会社)、(財) 家族計画国際協力財団、(特活) HANDS、(特活) AMDA

NGOの技術協力事業への参画は少しずつ増えてはいるが連携先は限られているのが現状である。また、業務実施型技プロの場合には、公示による入札手続きや精算処理等の事務処理が必要なこと、NGOはJICA事業実績が少ないため受注競争力が必ずしも高くないこと、コンサルタントが競争力を高めるためにNGO関係者をメンバーに入れることに積極的であること等から、コンサルタント会社との合同企業体方式をとっている事例が多い。

²⁴ PROTECO (提案型技術協力) は、民間の活力、創意、ノウハウをより一層活かすために、技術協力プロジェクトの形成または準備段階からプロジェクトの実施までを一括して委託する制度。開発途上国の要請書を踏まえてプロジェクトを公示する要請対応タイプ (タイプA) と、JICA が対象国と開発課題を公示してプロジェクトの提案を募り、JICA とともにプロジェクトを形成する課題開発タイプ (タイプB) がある。現在は新規案件の受付を停止中。

²⁵ この他にワールド・ビジョン・ジャパンがあるが、エチオピア政府からの要請書取り付けが進まず中止となっている。

③ プロジェクト形成調査

＜表2-11：民間提案型プロジェクト形成調査を受託しているNGO/NPOの数の推移＞

	17年度	18年度	19年度	20年度
民間提案型プロジェクト形成調査 ²⁶	--	--	0件	2件

【主な受託団体】

- ・ (社)セーブザチルドレン・ジャパン：エジプト ストリートチルドレン支援プロジェクト形成調査
- ・ (特活) HANDS：アンゴラ保健医療分野プロジェクト形成調査

3) 対話

事業面での連携のほかに、NGO-JICA 協議会等の対話の場を通じて、お互いの事業の質の向上や連携を進める上での課題の改善のための議論が行われている。

一例をあげれば、環境配慮ガイドラインの作成や改定に当たっては、NGO・企業・学識経験者等からなる委員会を設置して検討しているほか、環境社会配慮審査会のメンバーとしてNGOが参加している。また、NGO-JICA 協議会では草の根技術協力事業の「77の提言」がなされ、事業の手続き面での課題の改善に貢献してきた。

さらに各種の分野別委員会についても、特に保健医療や障害者支援の分野を中心に、NGOやNPOが委員会のメンバーとして加わり、専門的な知見や受益者の知見を援助方針や事業に活かされている。

【対話から生まれた成果の例】住民参加の知見を活かしたプロジェクト評価のあり方

NGO-JICA協議会の下に位置づけられる「評価小委員会」において、平成17年から18年にかけてテーマ別評価「住民参加」を実施した。この評価では住民参加アプローチを取り入れた案件を評価するための評価視点を抽出し、案件毎の住民参加の位置づけや度合いの違いに応じた具体的な評価方法の分析・検討を実施した。取りまとめられた報告書はHP上で公開されている。

(2) 活動内容・分野及びアプローチの特徴

1) 市民参加協力事業

ここでは草の根技術協力事業とボランティア事業をとり上げる。世界各地で様々な取り組みが行われているが、全体に多く共通してみられる「協力アプローチの特徴」と個々の活動内容に注目した「内容面での特徴」の2つに整理する。なお、以下に例示された事例の多くについては、第3章のスキームレビューにより具体的な情報の整理を行う。

²⁶ プロジェクト形成調査は、開発の必要性が確認されているが、相手国政府から具体的な要請がない場合等に、協力の方向付けや優良案件の形成のため実施する調査であるが、民間、特にNGOが有するノウハウを活用するため、2007年度よりプロジェクト形成段階において、調査内容について広く提案を募集する「民間提案型プロジェクト形成調査」が新たに開始された。

【協力アプローチの特徴】

①地域住民との深いつながり²⁷

地域住民やコミュニティとの距離の近さは市民による国際協力の大きな特徴である。ボランティアの場合にはコミュニティの一員として時に衣食住を共にしながら、またNGOの場合でも現地駐在員などが地域に長年滞在しながら、現場目線で物事を捉え、相手との信頼関係を基盤として、住民の意識を変えコミュニティの中で物事を動かしてくファシリテーターの役割を担っている。地域のリソースを把握し、資金や専門技術以外のところで人を動かす「現場力」がボランティアやNGOの強みともいえる。

②息の長い国際協力の実施²⁸

草の根技術協力の実施団体にとって、JICA との連携事業は全体の中の一部であり、その前後も含めて活動を継続していく場合が多い。そのため事業開始時点で対象地域の情報や人脈を既に持っていたり、事業終了後もフォローを継続できることが特徴である。一方で、資金が減ると活動規模を維持できない場合や、活動の終わりが事前に設定されていないため支援を終えるのが難しい場合も見られている。またボランティアの場合は通常任期は2年であるが、高い協力効果が発揮されている事例では、代々後任を派遣して長く協力を続けている場合が多い。

③相互交流や学びあいの視点

一方から他方に指導するのではなく、お互いに学びあう姿勢や帰国後の相互交流への展開なども大きな特徴である。他国と比べて日本人には「同じ釜の飯を食う」という言葉に代表されるように相手の立場に立って物を考えようとする姿勢があると言われ、その謙虚さや誠実さ、勤勉性に感銘を受けて相手側の意識・行動変容が生まれるケースも多い。

【特徴的なアプローチの例】

前述のほかにも、独自性の高い柔軟なアプローチによる協力事例が見られている。これまでに見られた特徴的な事例以下のとおり。

①政府からの行政サービスを受けにくい層への支援

辺境地域、少数民族居住地域など、通常の要請を必要とする技術協力では対象となりづらい地域での支援活動が、特に草の根技術協力事業を中心に展開されている。

²⁷草の根実施団体へのアンケート結果によれば、全体の64%が途上国の住民や住民組織に直接支援を実施。支援対象については、全体の約64%が途上国の住民や住民組織に直接に支援を行う形態をとっており、コミュニティ・住民支援型が多数を占めた。また、隊員についても現地NGOへの配属や、現地コミュニティの中で生活しつつ活動する形態も多い。

²⁸草の根実施団体へのアンケート結果によれば、77%が事業開始前から対象地域で活動しており、特に、NGOの比率の高い支援型・パートナー型では、活動のほとんど(約88%)が対象地域での活動実績がある団体によって実施されている。また55%が草の根終了後も独自の事業として支援を継続(JICAの事業として実施するのは全体の一部)。ただし資金規模が大きく変わるため別の支援を受けられない場合には活動規模の変化が生じる。

【主な事例】

- ・ 「パプアニューギニアガルフ州地方村落自立開発支援プロジェクト」(社会福祉法人 救世軍社会事業団)、辺境地における活動例)
- ・ 「アムナイ川流域識字教育推進事業」(特定非営利活動法人 21世紀協会)、少数民族支援例)

②特定の専門技術や日本の伝統技術を活かした支援

日本国内で活用されている特定の技術や仕組みなどの「専門性」を途上国に活かすもので、自治体やNPOなどの取組みが多くみられる。また協力隊の村落開発普及員では乾燥地などでの薪の消費量を軽減できる改良かまど作りの指導が広く実施されている。ただし国内の成功モデルが必ずしも状況の異なる海外で成功しない場合もあるので、現地での適用可能性については入念な調査が必要である²⁹。

【特定技術の事例】

- ・ 「マラウイにおける食の安全保障の確立と衛生改善」(社団法人日本国際民間協力会(NICCO)、マラウイ他)
- ・ 「雇用機会を創出するための住民参加型生活道路整備の技術移転事業」(社団法人国際建設技術協会、モンゴル)
- ・ 「緩速ろ過を使用した上水道の管理技術研修」(沖縄県宮古島市、大洋州)

【伝統技術の事例】

- ・ 「上総掘り技術の移転と水を中心とした持続可能な地域開発」(特定非営利活動法人インターナショナル・ウォーター・プロジェクト、ケニア)
- ・ 「改良かまどの普及」(青年海外協力隊員など)

③社会的弱者支援

障害者や薬物依存者等の社会的弱者への支援は、支援の対象者の抱える課題や心理状況などを理解した上で支援を行う「当事者性」が重要となることから、日本国内でこれらの分野の支援を行うNPOや団体の知見や経験が有効に活かされている。

【主な事例】

- ・ 「マニラ市貧困層における薬物依存症者に対する回復支援推進事業」(NPO法人アジア太平洋アクション研究所(APARI)、フィリピン)
- ・ 「中国・視覚障害者音声情報提供技術指導事業」(日本点字図書館、中国)
- ・ 「視覚障害者に対するあん摩技術講習会」(NPO法人視覚障害者国際協力協会、ケニア)

²⁹ 例えば有機農業などは、栽培技術だけではなく、現地国内の市場で付加価値生むことができるかが活動の成否に影響する。

④未利用資源の発掘・活用

地元で当たり前の素材でも、外部の視点で見るとそこにしか無いリソースであることが再発見されるケースがあるが、これは内部者と外部者の双方の視点を持つ者による「現場での観察力」が鍵となっている。ボランティアやNGOは現地に溶け込み地元の人の暮らしをよく知ることから、これらの未利用資源に注目し製品化する好事例が多くみられる。また後述のとおり現場から編み出されたアイデアやアプローチが技術協力プロジェクトに展開され、国レベルの取組みに発展するケースも見られている。

【主な事例】

- ・ 「柿渋染めの染料の開発」（青年海外協力隊員、ネパール）
- ・ 「生カキの観光客への販売による収入向上」（青年海外協力隊員、セネガル）
- ・ 「シアバター加工（石鹸化）による付加価値化」（青年海外協力隊員、ガーナ）
- ・ 「寧夏紅寺堡地区飼料用桑栽培モデル圃場建設と研修」（社団法人国際善隣協会、中国）

⑤輸出作物の生産支援と流通促進

海外での活動サイトだけではなく「国内の活動拠点」があるのも市民団体の特徴である。現地で作物や製品の生産を指導しつつ、日本国内への輸入や販売促進も支援することができる特徴をいかし、フェアトレードのコーヒーや紅茶、オリーブオイルなどの輸出作物の栽培を通じた生計向上支援が実施されている。

【主な事例】

- ・ フェアトレードコーヒー
「東ティモール エルメラ県レテフォホ郡におけるコーヒー生産者組合自立促進事業」（特活 ピースウィンズ・ジャパン）
「東ティモール コーヒー生産者組合のモデルの普及」（特活 パルシック）
「メキシコ国チアパス州先住民族関連3団体に対するコーヒーの加工・焙煎およびコーヒーショップの开店・経営に関する総合的技術協力事業」慶応義塾大学山本純一研究室
- ・ オリーブオイル
「パレスチナ暫定自治区ヨルダン州西岸地区トバス県における環境保全型節水農業に基づくオリーブオイルの品質向上と収入増加による安定した地域社会の構築」（社団法人 日本国際民間協力会）

2)市民参加協力事業以外の JICA 事業

市民参加以外でも様々なスキームで市民の経験の活用や連携が行われている。大きく分けると、日本の成功モデルをアプローチとして適用するケースと、NGO 等市民団体にノウハウが蓄積されている分野での連携のケースに分けられる。

①日本の歴史的経験や地域づくりの成功事例

特に研修員受け入れ事業を中心に多数の事例が存在する。主なものとしては以下のとおり。

【主な事例】

- ・ 公害の克服経験とそこから派生した地元学：熊本県水俣市（研修員受入）
- ・ 生活改善運動による農村地域の活性化（研修員受入等、世界各国）

- ・ 一村一品運動：大分県（技術協力事業、マラウイ、ベトナム等 23 カ国）
- ・ コミュニティ防災：兵庫県神戸市（技術協力事業、中米地域）新潟県長岡市（研修員受入事業、中国等）
- ・ 道の駅を通じた観光促進のための産業村開発：（円借款、タイ）

【日本の地域づくりの経験の活用例～公害の克服経験から生まれた地元学】

研修員受入事業「住民主体のコミュニティ開発」コースでは、「公害」から「環境」のまちに変貌を遂げた熊本県水俣市が生んだ「地元学」を活用した研修が途上国でコミュニティ開発に携わる NGO 職員や行政官を対象に実施されている。「地元学」では「ないものねだり」をするのではなく「土」（地域の視点）に「風」（外からの視点）を吹き込みながら、地元「ある」ものに気づき、活用していこうという取組みで、地域の人の生の経験談が途上国のコミュニティ開発に、また逆に途上国の研修員からの意見が地域づくりのアイデアに活かされている。なお、この研修コースの実施には（社）あいあいネットが、また菊地町での受入については NPO 法人きらり水源村が協力を行っており、国際協力 NGO と国内の NPO の双方の関わりにより実施されている。（JICA's world 10月号より）

②市民団体に現場のノウハウが蓄積されている分野

前述のとおり NGO は地域コミュニティに深くかかわり人々をエンパワーしていく現場力に優れており、**コミュニティ開発や地域保健・母子保健**などの分野でさまざまな活躍が見られる。コミュニティ開発の分野では NGO としての経験を積んだスタッフが専門家や調査団員として派遣される事例が見られる（インドネシア スラウェシ地域開発能力向上プロジェクトなど）。また特に地域保健・母子保健ではこれらの分野の専門性をもちプロジェクトを外部委託可能な民間リソースがあまり存在していないことから（特活）HANDS、（財）ジョイセフ（家族計画国際協力財団）などの**専門性の高い NGO が重要な役割を果たしている**。それ以外の分野ではまだこのような例は見られていないが、従来は日本の協力リソースがないとして敬遠されてきた分野についても、将来的に NGO との連携が進むことで新たに支援対象となる領域が発生する可能性もある。

3) まとめ

このように、市民参加協力事業とそれ以外の JICA 事業のいずれにおいても、多くの事例において市民の知見や経験が活かされているが、市民参加協力事業では市民の発意に基づいて案件が形成されること（草の根技術協力事業）、また要請内容への柔軟な対応や要請内容を超えた活動が想定されている（ボランティア事業）ことなどから、**市民の着眼点を直接的に反映させた案件形成や活動がより容易となっている**。この結果、市民参加協力事業では市民の知見や得意とするアプローチを活かして活動することが可能となっていると同時に、ボランティア等の柔軟な発想による成功事例が技術協力プロジェクトで全国展開される事例など、知見が ODA 事業で活用されるケースが増加しつつある。

また、NGOが独自に国際協力活動を実施する場合とJICA事業の一部として活動を実施する場合の違いについては、「相手国行政とのつながりができた」点が最も大きな違い（メリット）であると
するNGOが多い（アンケート調査結果から）。相手国側の自治体や公的機関との関係がJICAとの連
携を通じて発生することにより、NGOの協力アプローチの幅や活動の持続性を高めることにもつな
がっていると考えられる。

(3) 開発効果の発現状況

1) 市民参加

草の根技術協力事業やボランティア事業を通じて様々な開発への貢献事例が見られている。主な
ものとしては以下のとおりである。

①住民の意識の変化やキャパシティ・ディベロプメント：

現地NGOや住民組織のエンパワーメント（特定非営利活動法人ソムニード、インド）

独自の「ソムニード方式」と呼ばれる手法を用い、女性自助グループによる連合体（VVK）を支
援した結果、事業終了1年後の会員数はVVK設立直後の約8倍（58人から463人）に増加、貯蓄
総額は2006年度からの2年間で約3倍に増加、また会員一人当たりのローン貸付額は約5倍とな
っている³⁰。（「インド都市近郊農村部の女性自助グループと都市スラムの女性自助グループの連携
による産直運動構築と自立のための共有財産創出」草の根パートナー型）

隊員の稲作指導が自立発展した例（青年海外協力隊、ケニア）

1978年－1987年に4代にわたる隊員が稲作指導を行った村で、村人が自身も拠出した精米機の
導入や会計など管理面での指導により、その後持続的な発展がなされている。精米機は継続使用さ
れ自己資金で1台追加購入された。当初の水田面積7.5haが80haに増加している。

②住民の生活や生計の向上：

安全な水の確保（上総堀による井戸建設）（特定非営利活動法人 インターナショナル・ウォー タープロジェクト、ケニア）

住民参加で17本の井戸と家畜用溜池・水飲み場を完成させたことで、3,000人以上の地域住民が
安全な水へのアクセスが容易になった。（「ケニア上総堀り技術の移転と水を中心とした持続可能な
地域開発」草の根支援型）

結核の治療完治率の向上（特定非営利活動法人AMDA、ザンビア）

事業の実施により結核の治療完治率が事業開始前の65%だったものが終了時には83.1%へと上
昇した。また数ヶ月の期間で実施される治療の脱落率が9%から2.2%へ減少した。（「トサカ市非計
画居住地区結核対策プロジェクト」草の根パートナー型）

③現場で実証されたモデルの全国レベルの展開：

算数指導書の国定教科書化（青年海外協力隊、ホンジュラス）

80年代後半から小学校教諭の隊員が中心になり指導力向上に取組み、2000年代前半から技術協

³⁰一方、同団体によるフォローアップの結果、組織運営上の課題も確認されている。

カプロジェクトに展開された。算数指導書の国定教科書化されたことを受けて、現在も指導書の全国への普及に取り組んでいる。

図書館活動を通じた初等教育改善の国家レベルでの制度化（社団法人 シャンティ国際ボランティア会、カンボジア）

カンボジア国教育省において国レベルの「正規教育カリキュラム」の中に、図書館活動を、「国語科」、「社会科（総合学習の一環）」もしくは「課外活動」として位置づけるという積極的な動きが生まれている。（「カンボジアにおける小学校図書館活動指導書作成を通じた人材育成事業」草の根パートナー型）

2) 市民参加協力事業以外のJICA事業

市民参加協力事業以外のプロジェクトの開発効果を分析することは本調査のスコープの対象外であるが、JICAとNGOの連携の促進/阻害要因を考察する上で、提案型技術協力プロジェクト（PROTECO）として2005年から2008年に実施されたアジア砒素ネットワークの事例を考察する。

【アジア砒素ネットワークによるバングラデシュの砒素汚染対策の事例】

- ・ 主な活動：行政機関の支援を受けた、住民が主体となった持続可能な砒素汚染対策
- ・ 事業実績：開発パートナー：2002年から2005年 1.6億円
PROTECO：2005年から2008年 3.96億円
◇ その後スタッフがJICAの個別専門家としてバングラデシュに赴任。
- ・ 主な成果：2基の簡易水道を含む151の代替水源が敷設された。また地方行政機関と政府機関の連携による仕組み作りが進められた。この仕組みをベースに、プロジェクト終了後も、地方行政機関が独自予算で砒素対策を継続している。
- ・ 効果発現の促進/阻害要因：
砒素対策は複数の先方行政機関が関連するが、NGOの現場での機動力を活かし関係者をしっかりと巻き込んだことで先方のオーナーシップにつながった。一方でそれまで独自に実施していたときと比べ、大規模な代替水源の敷設に取りくんだが、特に現地業者の活用など不慣れな点もあった。

JICAが2008年に実施したプログラム評価「バングラデシュ砒素対策」でも全体のプログラムの中の3つのコンポーネント（政策支援、対策実施、水質検査体制整備）のうちの対策実施コンポーネントを開発パートナー、提案型技術協力プロジェクト（PROTECO）、草の根無償資金協力など、NGOとの連携を通じて実施するプロジェクトが担っていたと評価されている。これはもともと1998年にJICAがプロジェクト形成調査を派遣した際に、同NGOのスタッフが調査団員として参加したことから、**全体構想の中に最初からNGOの活動も含まれており**、相手国政府からの要請書取り付けなどもスムーズに進んだ要因となった。また、その当時は砒素汚染への対策はJICA内ではそれほど議論されていなかったが、いち早くバングラデシュの砒素に注目し独自の支援活動を現地で展開していたNGOがいたことが、砒素対策も含めたプログラム形成につながったともいえる。

なお、NGO側にとっても、これまで地域住民を対象とした活動に広がり限界を感じていたところ、JICAと連携することによって、先方の行政に対しても活動の幅を広げることができ、プロジェクト終了後も関係を継続して地方自治体と連携を行っている。

3) 現場における知見の共有

①教材の活用

- AMDがザンビアの草の根技術協力事業で作成したIEC教材を、同国の技術協力プロジェクトに活用した。

②現場での人材交流を通じた知見の共有

- ワールドビジョンがタイで実施した障害者支援のプロジェクトで、同じくタイで実施中の「アジア太平洋障害者センター」プロジェクトとの間での連携が行われ、専門家派遣や研修員受入などが実施された。

③技術協力事業等への展開

- 国際医療福祉大学がベトナムのチョーライ病院を対象にリハビリテーションを指導した草の根技術協力事業がきっかけになり、同病院をカウンターパートにリハビリ技術を地方に指導する技術協力プロジェクトが開始された。
- ウズベキスタンで実施されたワールドビジョンの障害者支援の草の根が技術協力プロジェクトに展開した。
- パルシク、ピースウィンズ・ジャパンが東ティモールで実施したコーヒー生産者支援のアプローチが効果的であったことから、農業開発分野の開発調査のコンポーネントの一部にコーヒー栽培が取り入れられた。

2-3-4 プロセス・アプローチの適切性・妥当性

(1) JICA 事業プログラムとの整合性への配慮

JICA は国別援助実施方針や事業プログラムなどの援助方針を相手国政府との協議を踏まえて明確化しており、技術協力事業、無償資金協力事業、円借款事業などの他の事業については、これらの方針との整合性が求められている。市民の発意に基づいて実施される市民参加協力事業については原則的にこれらの方針に含まれるものとはされていないが、**JICA 事業プログラム等との整合性に配慮することは一定の重要性を有している。**

1) ボランティア事業：

平成20年度に策定した「ボランティア事業実施の手引き」において、ボランティアを群（点の活動を線、面に導くためのバインディングの概念）として捉え、それをJICAの協力プログラムの構成要素とすることにより戦略性の向上を目指したが、それ以外のボランティア（プログラムとの関連性が強くないものやスポーツ、文化分野のボランティアなど）の要請が減少するなどの弊害も指摘された。JJ統合によりJICA協力プログラムの考え方の整理が行われていることもあり、現在担当部局では国ごとの上位計画（国別援助実施方針）とボランティア事業の関係を整理し、プログラム化のみを念頭においたこれまでのアプローチを見直している。

2) 草の根技術協力事業：

市民の発意に基づく事業であるため、案件採択のプロセスは他の事業と異なる形で行われており、JICA の国別援助方針や事業プログラムとの整合性を必ずしも求められない³¹。一方で各在外事務所からの草の根技術協力案件の提案を期待する分野を JICA のホームページ上に掲載している³²。なお、地域ごとの国別援助方針（旧称 国別事業実施計画）への草の根技術協力案件の位置づけは全体平均で40%程度であった。パートナー型が約50%と最も高く、また特に大洋州や東・中央アジアでは国別援助計画との親和性が高くなっている。

<表 2-12 国別事業実施計画位置づけ案件の比率（2008）>

(H20 実施案件 新規・継続含む)

	型別平均 (%)	東南アジア (72 件)	東・中央アジア (38 件)	南アジア (33 件)	大洋州 (14 件)	中南米 (20 件)	中東・欧州 (3 件)	アフリカ (15 件)
パートナー型	47.8	50.0	37.5	30.8	100.0	85.7	0.0	37.5
支援型	36.1	35.7	66.7	14.3	66.7	25.0	0.0	40.0
地域提案型	40.7	44.8	81.5	7.7	0.0	0.0	0.0	50.0
平均	41.5	43.5	61.9	17.6	55.6	36.9	0.0	42.5

3) まとめ

このように、市民参加協力事業においても、選択と集中の観点から、JICA 事業プログラム等との整合性に配慮しながら、事業プログラムに必ずしも該当しないが相手国に有益と考えられる案件・内容に関しては柔軟な対応がなされている。

市民の知見が活用され十分な成果を実現できた事業を技術協力プロジェクト等に展開していくことを促進しようとするならば、基本的にはプログラムに合致した事業を重視していくことが求められる。一方、市民参加協力事業の特性を考えると、日本国内の市民の知見を有益に活用できる事業に関しては、プログラムに合致しないものについても実施していく従来からの方針を尊重していくべきであり、そのうえで顕著な成功アプローチを事業プログラムに反映させていくなどの対応も必要である。

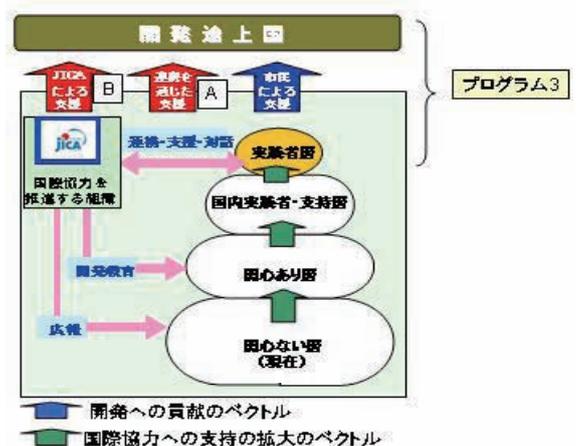
2-3-5 総括

(1) 主な成果

1) 市民参加協力事業 (矢印 A)

この7年で草の根技術協力の実施件数は大きく増え、連携先も多様化した。市民の着眼点を活かした案件形成により他の JICA 事業と比べて柔軟な発想が可能であり、独自性の高い国際協力が実施された。

隊員が現地で実証したアイデアが技プロなどと連携することで全国レベルに展開するケースや、現場で NGO とプロジェクト専門家間で知見の共有が行われるなど相補的な効果も見られている。



2) 市民参加以外の事業（矢印 B）

国内で実施されるものが主な連携の中心であり、海外でのプロジェクトについては、連携先は限られており連携の端緒についたばかりといえる。主な成果としてはコミュニティ内の仕組みづくりや、日本の地域活性化の成功モデルの移転などが見られている。また、地域保健・母子保健など、NGO が重要な役割を担う分野も発生している。今後 NGO 連携で対応可能な領域が共有されていくことで ODA として支援可能な分野が増えていくことが望まれる。

NGO も JICA と連携することで相手国の行政機関との関係構築ができ、事業の発展性につながるなどのメリットがある。一方で特に治安の悪い地域においては、JICA の安全基準が NGO 活動の制約となる場合もある。また市民参加の特徴としては案件形成に市民の着眼点が直接反映される点があるが、JICA 全体としてはプログラム化の方向性が強化される中、市民の取組みへの国内機関以外の部署の関心低下を招く要因ともなっている。

(2) 見えてきた課題

1) 多様な連携のあり方の検討

①**事業規模の多様性**：JICA の草の根技術協力は 1 千万円から 5 千万円（3 年間）と中程度の資金規模のスキームである。一方で NGO-JICA 協議会等の場では、地方の NGO からは「1 千万円は大きすぎる」、大手の NGO からは「5 千万円は小さすぎる」との声が寄せられている。草の根技術協力事業のみで全てのニーズに応えることは難しく、他のスキームを組み合わせた全体像と JICA 自身の特徴（援助機関であり、途上国への支援の現場を持つ）を踏まえた上で、今後どのようなニーズに重点を置いて対応していくべきかを検討していく必要がある。

②**連携形態の多様性**：現在は JICA の組織上の制約から委託業務のみの連携となっているが団体育成の観点からは助成金の方が効果的であるとの指摘もある（JANIC インタビュー結果）。また市民参加だけではなく技術協力事業での連携促進を望む声が NGO-JICA 協議会で寄せられているなど、**連携先や目的に応じた多様な連携のあり方を今後模索していく必要がある**。ただし、JICA との連携には関心のない団体や政府資金の割合が増えることで対等に意見を言い合う関係が築けなくなると懸念する団体もあることから、**一つの方向性を目指すのではなく、各団体のポリシーの違いに応じた様々な選択肢を増やしていくことを基本姿勢とするべき**であろう。

2) 長期的な視野に立った人材・組織育成の必要性

今回のレビューでは NGO や自治体、ボランティアによる開発への貢献事例が確認された。また一部の領域では技術協力の重要な担い手となっている NGO も存在しており、市民団体や自治体・大学は今後途上国支援のパートナーとしての重要性を増しているといえる。他方で、団体や個人の熱意に実施体制や技術・コミュニケーション力が追いついていないケースも散見されており、連携を進める一方で、長期的な視野に立った人材や組織育成の視点を常に併せ持つこと

が必要である。

第3章 スキーム実績レビュー

3-1 市民参加協力事業の全体実績

(1) 各種事業の開始時期

1996年	国際協力推進員の配置
1998年	NGO-JICA 定期協議会開始
1998年	NGO-JICA 相互研修の開始
2000年	国内事業部国内連携促進課を設置
2002年	(項) 国民参加型協力関係費の新設： 草の根技術協力事業開始 NGO-JAPAN デスクの設置 全国内機関に市民参加協力事業の実施機能が移管される
2004年	都道府県別アプローチ作成開始
2007年	3ヵ年展望作成 NGO 人材育成研修開始
2008年	課題別指針完成

(2) 事業規模

事業規模

単位：千円

	2002 H14	2003 H15	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19	2008 H20
予算費目							
(項) 国民参加型協力関係費							
(目) 草の根技術協力実施経費	560,722	1,197,685	1,703,195	1,769,440	1,814,307	1,952,235	1,861,209
(目) 国民参加協力支援経費	575,171	704,791	690,704	611,534	740,640	759,603	717,302
(目) NGO支援経費	-	-	36,465	27,357	34,247	117,749	130,978
3つの(目)の合計	1,135,893	1,902,476	2,430,364	2,408,331	2,589,194	2,829,587	2,709,489
3つの(目)のJICA予算全体に占める割合(%)	0.6%	1.1%	1.4%	1.4%	1.6%	1.8%	1.7%
2002年(H14)を100とした割合	100	167	214	212	228	249	239

※2002年と2003年は市民参加協力事業ハンドブックの数値(実績値)を利用

※2004年から2008年までは年度計画予算書より抜粋(2008年は予算)

単位：百万円

	2002 H14	2003 H15	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19	2008 H20
JICA全体の予算(運営費交付金、受託費、自己収入等の合計)	177,170	170,140	172,682	167,412	164,183	159,480	161,117

※2002年～2003年は年報より(ともに予算)

※2004年～2008年は決算報告書より(2008年は予算)

市民参加協力事業は2002年の「国民参加型協力関係費」の新設以来 JICA 全体の予算が減る中で、微増ではあるが増加を続けてきた。他方、2007年度をピークに予算が漸減傾向にある。

3-2 開発教育支援事業

3-2-1 事業の概要

(1) 事業の目的

JICA の持つ**情報・経験**をもとに以下の3点に重点を置き、開発教育に関連する活動を**側面から支援**する。開発教育の担い手である**小・中・高校の教員を主な対象**として事業を実施している。

- 1) 開発途上国の実情や日本との関係に関する「知見の還元」
- 2) 市民が自主的に何ができるかを「考える機会の提供」
- 3) 地域での開発教育推進のための「橋渡し役」

＜表 3-1：事業目的と主な開発教育支援のメニュー＞

1) 開発途上国の実情や日本との関係に関する「知見の還元」	
【途上国の体験談】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際協力出前講座 ・ JICA 研修員との交流プログラム ・ JICA 施設訪問
【教材・研修・実践例】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開発教育教材の作成や HP 上での公開 ・ 教師海外研修の実践事例集 ・ 開発教育指導者研修
【途上国の現場体験】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教師海外研修の実施 ・ 大学生等スタディツアーへの対応
2) 市民が自主的に何ができるかを「考える機会の提供」	
【作文】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中・高校生エッセイコンテスト
【宿泊型研修】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生実体験プログラム
3) 地域での開発教育推進のための「橋渡し役」	
【教員ネットワーク形成支援】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教師海外研修のその後のフォローアップ
【地域での実践の場作り】	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベントや研修会の開催などの工夫 ・ 出合いや交流の場（指導者研修など） ・ 推進員によるリソース（情報・人）の紹介

(2) 事業の開始時期やこれまでの変遷

1962年	高校生エッセイコンテスト開始
1967年	教師海外研修（高校教員向け）開始
1995年	中学生エッセイコンテスト開始
1996年	教師海外研修（中学校教員向け）開始

1997年	サーモンキャンペーン開始（2004年に出前講座に改称） 大学生論文コンテスト開始 （2003年度に大学生エッセイコンテストに改称、2004年度までで廃止）
2001年	開発教育指導者研修開始
2002年	教師海外研修（小学校教員向け）開始
2004年	国内機関に開発教育支援事業が移管 国際協力出前講座開始（講師謝金・交通費の学校負担化）

*1960年代、1990年代半ば、2000年代前半に変化の山が見られる。

(3) これまでの議論のまとめ

1999年に作成された「開発教育支援のあり方」調査研究報告書では、開発教育と支援の現状や学校現場での課題やニーズを整理するとともに、今後の課題として、1) 開発教育の普及、2) ネットワーク構築（中心となる拠点と地域展開）、3) 現場での実践リソース（情報提供、人材育成、教材整備、資金提供）を挙げている。これを受けて JICA は前述のとおり様々な取組みを実施してきた。

また、開発教育に関する NGO と JICA の対話の場として 1999 年に開発教育小委員会（NGO-JICA 協議会の下部組織との位置づけ）が設けられ、関係者との間で議論が交わされてきた（統合による新 JICA 発足に伴う NGO-JICA 協議会の再編成に際し、小委員会は一端終了）。

2009年に発行された「開発教育小委員会総括報告書」においては、開発教育指導者研修など研修を通じた、JICA 国内機関を拠点とした地域での NGO 教員グループ、地域国際化協会などとのネットワーク形成の機会を提供した点などが主な達成事項として挙げられる一方で、協働についての NGO と JICA の認識の違いや教材の共同作成などについては未達成であり今後に残された課題として総括されている。

3-2-2 全体動向（事業実績）

<表3-2：開発教育支援事業の実施件数と伸び率>

プログラム名	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
国際協力出前講座 (件数)	1,439	1,937	2,100	2,191	2,174	2,227	2,400	2,042
JICA 施設訪問 (学校数)	625	843	873	915	1,115	1,081	1,095	1,048
開発教育 HP (アクセス件数)	-	48,204	55,615	58,082	59,650	103,789	137,681	145,200
中高生エッセイコンテスト (応募点数)	22,098	24,148	27,220	28,465	28,352	44,085	49,410	75,010
開発教育指導者 研修 (参加人数)	1,008	1,494	2,118	2,656	4,351	5,146	7,381	7,166

事業の動向：全てのプログラムにおいて過去7年間で事業量の増加が見られる。2001年度と比較して特に伸び率が大きいものは次のとおり。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">① 中・高校生エッセイコンテスト（2001年度比 3.4倍、全中・高生700万人中1%が参加）② 開発教育HPへのアクセス件数（2002年度比 3倍）③ 開発教育指導者研修（2001年度比 7倍） |
|--|

このうち、①、②については、利用者（学生・教員・市民など）の関心の高まりを反映して実績が伸びたものと思われ、また③については、利用者の関心増に加え、各国内機関の取組み強化（独自研修の増加や教育委員会が実施する教員研修との提携）も影響していると思われる。

ただし、出前講座については、2008年度から減少に転じている。その要因として考えられるのは、総合学習の時間の見直しやNGOや協力隊OB会など団体による同様のサービスの実施である。総合学習の時間の見直しについては、時間の削減という物理的な影響だけではなく学習指導要領の変更への対応（英語学習の重視）の影響も推察される。なおこの他にも大学生向けの活動（スタディツアーの便宜供与、インターン受入、大学連携講座）なども多数実施している。

3-2-3 調査手法

開発教育支援事業の今までの取組や実績を振り返るにあたり、以下の3つの観点でレビューを行った。なお、開発教育支援は上述のとおり様々な領域を含んでいるが、今回のレビューでは**過去に実施された事業が実際に学校現場でどのような変化を生んでいるか**という点に重点をおいて実施した。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 各事業の利用者の満足度(2) 参加教員による実践状況（開発教育支援事業受講者へのインパクト）
-開発教育支援事業によって教員による学校での開発教育実践が高まったか(3) 開発教育受講者（生徒）へのインパクト
-学校内の実践による生徒どんな変化を与えたか。 |
|---|

なお、(1)については、JICAの中期計画に沿った業務実績報告の結果をもとに取り纏めを行った。(2)、(3)については、多くの開発教育支援事業が短期間の事業であり、受講者及び生徒へのインパクトを図ることが困難と考えられることから、「教師海外研修」に絞り、参加者へのアンケート結果を参考に取りまとめた。アンケートの対象は、平成18年度～20年度の教師海外研修参加者であり、回収率は54%（236回答）であった。なお、教師海外研修についての全国規模のアンケートは本調査が初めてとなっている。その他、各種既存報告書や各事業の終了時アンケートなどを参考にした。

3-2-4 スキーム実績のレビュー結果

(1) 利用者の満足度

利用者の満足度については、平成 20 年度の業務実績報告の一環として研修等の終了時に実施しているアンケート調査結果を参考にした。対象は平成 20 年度の利用者および参加者である。

1) 出前講座【業務実績報告】

出前講座を実施した感想について、回答 1,245 件中、76%が「とても良かった」、22%が「良かった」と回答。また、「今後も本プログラムを JICA に依頼したいですか」という問いには、99%が「はい」と答えている。担当教員からは「国際協力や途上国の現状が身近に感じられた」「生徒の興味と関心にあわせた内容で学習が深まった」等の声が寄せられている。一方で、「また出前講座を利用したいと思いますか」という問いに対して、再度講座を利用するのが難しいという回答もあった。その主な理由としては、「予算上の制約がある」「期待する内容と JICA が提供できる内容が違う」「プログラムを JICA と調整して作り上げる時間がない」といった声が寄せられている。

近年、小・中・高校以外の学校への出前派遣（大学・その他）も増えてきている（20 年度では全体の 37%を占める）。

2) JICA 施設訪問【業績評価】

回答 726 件中、57%が「とても良かった」、41%が「良かった」、また、96%が「また実施したい」と回答。担当教員からは「生徒たちが楽しく関わりながら国際的な事柄を理解できるようなプログラムが用意されておりよかった」「生徒が世界の貧困の実態や国際協力の重要性に気づき新たな発見が沢山あった」との声が寄せられている。

出前については小・中・高への実績がほぼ同数であるのに対し、施設訪問では中学生が最も多く、ついで高校、小学校となっている（学外を訪問するカリキュラムであるためと思われる）。

3) 開発教育指導者研修【業績評価】

回答 1,345 件中、64%が「大変満足」、33%が「満足」、50%が「授業で実際に活かしたい」と回答。参加教員からは「身近なところから考え面白い体験ができ、自分でアレンジして授業でも使えるよう工夫したい」「研修に参加した教員間での情報交換ができ、刺激を受け、実践のための手法が学べた」などの声が寄せられている。

指導者研修は、教育委員会との提携により教員研修センター等で開催される階層別研修の一環として実施されるものが増えている（20 年度では 65 件 3700 人が受講）。

(2) 参加教員による実践状況【教師海外研修アンケート結果】

1) 学校内における実践状況

アンケート調査によると、教師海外研修受講者全体の約 89%が学校内で開発教育を実践しており、参加者のほとんどが開発教育を実践していることになる。なお、受講者の半数にあたる約 51%（120 名）が研修参加以前から開発教育を実践しており、開発教育に高い意欲を有する教員が受講していることが確認された。また、研修参加以前は開発教育を実践していなかった 92 名のうち約 91%に相当する 84 名の教員が研修参加後には開発教育を実践しており、教師海外研修受講が学校内において開発教育の実践につなげる効果は極めて大きい。

下表は、教員の配属先別に実践具合を集計したものである。未実践者が受講後開発教育を始める比率については、小中高校ともに約 90%である。

＜表 3-2：学校内における開発教育実践具合／配属先別＞ ※アンケート調査結果より

	研修参加前				研修参加後		その他	総計
	実践していた人		実践していなかった人		実践していなかった人が実践した			
小学校	52	56%	33	35%	31	94%	8	93
中学校	26	49%	22	42%	19	86%	5	53
高等学校	33	50%	28	42%	26	93%	5	66
特別支援学校	1	14%	5	71%	5	100%	1	7
その他	8	47%	4	24%	3	75%	5	17
総計	120	51%	92	39%	84	91%	24	236

次に、教員の役職別に実践状況を見る。研修参加前の実践状況は、どの役職においてもほぼ半数～約 60%であり、大きな差は見られていない。一方、未実践者が受講後開発教育を始める比率については、差が見られた。校長や学校主任等のマネジメント及び総合学習の主任は未実践者の全員が開発教育を実践しているのに対して、教科担任は約 88%、その他は約 81%となっており、役職が上の教員の方が実践を進める比率が高くなっている。

＜表 3-3：学校内における開発教育実践具合／役職別＞ ※アンケート調査結果より

	研修参加前				研修参加後		その他	総計
	実践していた人		実践していなかった人		実践していなかった人が実践した			
学年主任など	31	51%	25	41%	25	100%	5	61
総合学習時間の主任	17	57%	12	40%	12	100%	1	30
教科担任	43	51%	33	39%	29	88%	8	84
その他	16	42%	16	42%	13	81%	6	38
未記入	13	57%	6	26%	5	83%	4	23
総計	120	51%	92	39%	84	91%	24	236

※校長・副校長・教頭の役職でアンケートへ回答したのは 5 名おり、「学年主任など」に含む。

他方、「実践していない」と回答した約 10%（24 名）の教員については、「学校の年間計画に位置付けられていない」、「業務が多忙で準備する時間が取れない」、「職場の異動や担当学年の変更」

などが理由として挙げられている。(⇒詳細については、『3』活動の促進・阻害要因を参照)

次に、教師海外研修受講者のうち、既に開発教育を実践していた教員に対するインパクトについて、開発教育の内容、実施頻度の2つの観点で見た。

＜表 3-4：内容や頻度の変化＞

	人数	割合		人数	割合
内容は深まった	111	93%	頻度は増えた	69	58%
内容に変化はない	7	6%	頻度に変化はない	45	38%
内容は浅くなった	1	1%	頻度は減った	4	3%

まず、内容に関しては、約 93%の教員が「深まった」と回答しており、ほとんど全ての教員が研修受講の後、開発教育の内容が改善されたと判断している。「変化がない」という回答は6%に過ぎない。具体的な内容の変化・改善については、「素材の種類や参加型の技法にふくらみをもてた」「肌で感じたことを話せるようになった」等が挙げられている。

他方、実施頻度に関しては、「増えた」という回答は約 58%となった。実施頻度についても半数以上の教員に対して影響を与えているが、約 38%が「変化はない」と回答している。

では、開発教育はどういった時間を活用して実践されているのだろうか。アンケート調査によると、最も多く挙げられたのは、「総合学習・道徳の時間」(約 62%、148名/236名)であり、開発教育の実践において「総合学習」は大きなウェイトを占めていることが確認できる。次にあげられたのは、「教科学習の時間」(約 52%、123名/236名)であった。「総合学習」と比較すると、10ポイントの差はあるものの、半数を超える教員が「教科学習」の時間を活用した開発教育を実践しており、「総合学習」と同様に重要な時間となっている。教員の配属先別にみると、小学校と中学校においては総合学習の時間活用が多いが、高校においては教科学習の時間を活用している。教科学習の中で開発教育を取り扱う場合、そのテーマや手法のバリエーションが求められることが推察される。

＜表 3-5：開発教育の活用時間＞

	小学校	中学校	高校	その他	全体	
総合学習・道徳の時間	75	39	15	12	148	63%
教科学習の時間	36	30	40	10	123	52%
クラブ活動・委員会	7	7	10	2	29	12%
その他	11	4	14	2	35	15%

なお、教科学習の時間を活用していると回答した教員の担当科目として最も多かったのは英語／外国語であった。これに社会(歴史、地理、公民などを含む)と国語が続いている。その他の活用時間としては、「クラブ活動・委員会の時間」(12%、29名/236名)、「ホームルーム、特別活動、学級活動、外国語科における活動」があげられているが、その比率は「総合学習」「学科学習」と比較すると低い。

学校内での主な実践具体例は、以下のとおりである。

＜表 3-6：[学校内における開発教育実践例＞

	実践内容	成果
小学校	<p>■トピック：「ごはんですよ！（食から世界が見えてくる）」</p> <p>■内容：日々の食生活を振り返り、それらがどのように成り立っているのか知ることで、食生活と世界との繋がりを知り、考える。またその中で自分たちに出来ることを考えた。（名古屋市立諏訪小学校、5年生）</p>	<p>身近な食生活を切り口にしたことで、多くの子どもが自分と環境問題とのつながりを感じる事が出来た。活動の成果として、一人ひとりが自分に出来ることを調べたり、考えたりして、「エコブック」という本を作成することが出来た。</p>
	<p>■トピック：「自分の国、日系、自分のこと」</p> <p>■内容：自国の良さを考え、日系について考えることで、両方を併せ持つ自分を肯定的に捉えることが狙い。自国や日系人について考え、意見を共有しあう中で自分をどう思うかについて考えた。（可児市教育委員会 ばら教室 KANI、日本の学校に編入したばかりの日系ブラジル人・日系フィリピン人小学4年生から中学3年生まで）</p>	<p>外見が日本人らしくないということで、自分が日系人だという意識が薄かった子ども、自分の中にある日本との繋がりを感じる事が出来た。ブラジルの子もフィリピンの子も日系人であることを知り、それぞれの家族の歴史が似ていることに気付いた。中には今回初めて自分の家族の歴史を知ったという子もいた。</p>
中学校	<p>■トピック：「今、同じ地球の上で」</p> <p>■内容：難民の存在を知り、彼らの現状を理解する中で、難民問題の主な原因を知り、受入れについて考えた。問題解決のために必要なことは何か議論し、発表し合った。難民救済のための活動にどんなものがあるのかについても学んだ。（多治見市立南ヶ岡中学校、3年生）</p>	<p>多くの生徒は、難民について漠然としたイメージを持っていただけだったが、実際の状況を知ったり疑似体験をしたりすることで、自分と無関係な問題ではないことに気付くことができた。教科書題材をただ読んで理解するのではなく、生徒同士で考えを共有し合いながら学習出来た。</p>
高校	<p>■トピック：「環境を考える」</p> <p>■内容：広い意味で環境を捉える視点を身につけるべく、環境問題について授業内で議論、発表などを行った。また、本授業には13名の教員が参加し、授業後に内容および実践方法について議論を行った。（静岡県立下田高等学校、3年生）</p>	<p>話し合いや発表など生徒の以外な側面がみられ、またプリントやテスト回答、その後の行動からも生徒の意識の変化を感じられる。きっかけさえ与えれば、想像以上に変化があり、第一歩を踏み出す後押しが出来ることが多くの教員に伝わった。</p>

※上表内は、「持続可能な未来へ（JICA 中部／開発教育指導者研修・上級編 2008）」より、愛知県内参加者の事例である。

このような実践にあたって、教員からは以下のような意見が挙げられている。

《学校内の開発教育の実践にあたって》

・国際理解教育（開発教育）の実践について、授業単位1時間をまるまる使わなくても、子どもたちへの指導はできるのではないかと考えるようになった。実際、学校現場では、年間指導計画にないものを指導する余裕はないし、予算も削られ、全くない状況である。各教科や領域等の授業の中で、無理せず、

自然な形で、また、その学習内容との関連を考えながら、子どもたちに紹介したり、伝えたりしていきたいと思っている。打ち上げ花火のようなハデさはなくとも、線香花火のように地味でも長く続くような指導をしていきたい。

・限られた授業時数の中で、どのように国際理解教育を取り入れていくかが重要です。「無理なく」取り入れていく方法を探る必要があります。そのためには、実践の事例をより多く集めることが必要です。実践例を示し、JICA 側からどのような場面で、「出前講座」などを取り入れるかを具体的に提示することで、初めての先生にも取り入れやすくなるのではないのでしょうか。

・国際理解教育を進めていく上での、授業実践などもっと情報を得たい。だれにでもできる国際理解教育でないとなかなか広まらないと思います。

学校内での開発教育の実践には様々な形があり、教員の取組みがそれぞれ反映されているのが実情である。教員の誰もが実践できるような教材や方法論などに対する支援が、より多くの教員実践を促す上で求められていると言えよう。

2) 学校外における開発教育の実践状況

次に、学校外における開発教育実践状況を聞いたところ、開発教育指導者研修をうけた教員全体の約 64%の教員が学校外で開発教育に関する活動を実践している。学校内の実践状況と比較すると比率は低いものの、3分の2程度の教員が実施しており、開発教育の実践・活動は学校外へと広がっていることが分かる。

<表 3-7 : 学校外における開発教育に関する活動>

	全体	割合
実践している	150	64%
実践していない	81	34%
無回答	5	2%
合計	236	100%

主な実践例としては、「国際理解教育に関するセミナーや講座への参加」(約 79%、118 名)が最も多い。これに「外部の研究会やセミナーで発表を行った」「国際理解教育に関する団体、研究会などに所属している」(ともに約 36%、54 名)、「教材作成」(約 20%、30 名)が続き、学校外の実践の主なものとなっている。その他の内容としては、「雑誌などに投稿」(10 名)、「OB/OG 会を作って活動 (岩手県)」、「地域で発表」、「開発教育コンクールに応募」、「JICA 推進員による勉強会参加 (長崎県)」などが挙げられている。

<表 3-8 : 学校外における活動の具体例 (開発教育) >

学校外での実践例	全体	割合
国際理解教育(開発教育)に関する講演、セミナー、講座などに参加している	118	79%
国際理解教育(開発教育)に関する団体、研究会などに所属している	54	36%
外部の研究会やセミナーで発表を行った。	54	36%
教材を作成している	30	20%
その他	14	9%
雑誌などに投稿している	10	7%

※ 割合は学校外で実践していると回答した 150 名に対する割合である。

また、帰国後の実践例として「現場で使える教材づくり」や「教員同士のネットワークづくり」も挙げられる。アンケート調査によると、全体の約 75%が教師海外研修の参加者同士で帰国後も連絡を取り合っていると回答している。連絡を取り合う手段として最も多かったのは、「その他」として挙げられたメーリングリストや定例会、事後研修などであった。頻度としては、勉強会などは月 1 回から年 1 回までと幅広いが、メールベースでの情報交換などにおいてはかなり頻繁に連絡を取り合っている教員もいる。

なお、「国際理解教育ファシリテーション勉強会 (月 1 回程度) の立ち上げ (大分)」や「協力隊や海外の日本人学校に勤務した経験のある教員がネットワークを発足 (長野)」など年度の境を越えた教員同士の活発な活動も見受けられる。

<表 3-9 : 教員の学校での開発教育の実践状況>

活動のパターン	事例など
現場で使える教材づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・教師海外研修に参加した教員らが、すぐに使える国際理解のための教材を作成した。小中高のレベルに応じ、様々なテーマを取り上げられるよう工夫されている。(広島) ・デジタルコンテンツを活用した国際理解教育の教材開発と実践を行っている。(岡山) ・大学と連携して国際理解教育の教材を毎年開発している。(東京)
教員同士のネットワークづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・国際理解教育ファシリテーション勉強会 (月 1 回程度) の立ち上げ (大分) ・協力隊や海外の日本人学校に勤務した経験のある教員がネットワークを発足 (長野) ・よりよい教育を目指す研究会『中部 BQOE 研究会 (BQOE は Better Quality of Education の略)』を設立 (愛知)

<表 3-10：研修後の教員同士のつながりと主な活動>

	人数	割合		人数
連絡している	176	75%	自主勉強会、連絡会の開催など	31
連絡していない	45	19%	開発教育関連の情報交換	57
無回答	15	6%	その他	119
合計	236	100%		

《ネットワークを通じた活動-教員からの声》

現在長野県では、青年海外協力隊 OB、OG の職員、JICA 駒ヶ根による教職員ネットワークがあります。現場の学校では開発教育について情報交換する機会が少ないなか、このようなネットワークはありがたいです。現在の勤務校には、協力隊 OB の職員がいて、文化祭等で訪問国の紹介や支援活動をしています。その職員が転勤してしまうと、そのような活動を継続的に行うことは難しくなります。もし、現在活動中の協力隊のかたで、日本の高校生に協力できることの情報提供をしていただけるなら、日本の学生もリアルタイムで世界とつながっていることを実感できるかと思います。しかしまず、海外研修に参加させていただいたので、訪問国 NGO と連絡をとってみようかと考えてもいます。

3) 教員自身による国際協力の実践状況

個人的な国際協力への取り組みについてもアンケート調査をおこなった。調査結果によると、**個人的に国際協力に携わっている教員は全体の約 69%**に達しており、高い比率となった（うち 45%にあたる 107 名が研修参加以前から実施）。研修参加以前に携わっていなかった 117 名（全体の約 51%）のうち、約 48%（56 名）が研修参加を機に国際教育活動に携わるようになったと回答しており、教師海外研修は開発教育のみならず個人的な国際協力活動への関与を促進する効果も大きかったことが確認できる。

<表 3-11：個人的に国際協力活動に携わっている教員>

	人数	割合
JICAの研修参加前から継続して携わっている。	107	45%
JICAの研修参加後から携わっている。	56	24%
携わっていない。	61	26%
JICAの研修参加前は携わっていたが、今はしていない。	6	3%
無回答	6	3%
合計	236	100%

日常生活で国際協力に携わっている教員の年代別比率を下表のとおりに纏めた。50代のうちの約 76%（31 名）が国際協力を実践しており、他の年代と比較すると、実践の割合は最も高いことが分かる。一方で、研修参加後に国際協力に携わるようになった教員の割合を見ると、20代（約 50%）、30代（約 40%）と年代が若いほど、研修参加を機に実践に取り組む確率が高いことが分かる。

<表 3-12 : 年代別／国際協力を実践している教員の割合>

	国際協力を実践している人	実践している全員に対する割合	回答者全員	実践している割合	研修参加後に実践した人	研修参加後に実践した人の割合
20代	20	12%	32	63%	10	50%
30代	47	29%	66	71%	19	40%
40代	61	37%	90	68%	18	30%
50代	31	19%	41	76%	8	26%
その他	4	2%	7	57%	1	25%
合計	163	100%	236	69%	56	34%

具体的な関与の内容としては、「各種イベントやセミナーへの参加」、「国際協力団体への募金や物品の寄付」等が上位にあげられた。また少数ではあるが、研修参加後に協力隊員の現職派遣に参加した教員もみられた。なお、活動の実践例については、以下があげられている。

<表 3-13 : 教員による学校外での活動実践例>

好事例のパターン	事例など
協力隊現職派遣に参加	<ul style="list-style-type: none"> ・カンボジアへ赴任、帰国後は子どもたちにアジアやアフリカについて伝えている。カンボジアの小学校とネットを使って交流会なども行っている。(長野) ・その他、埼玉県より1名派遣。アンケート調査によると2名派遣(東京都よりドミニカ、北海道よりガーナ派遣)。
国際協力団体への募金や物品の寄付	<ul style="list-style-type: none"> ・タイの学校へ献金、日用品や文房具、古着などの支援物資などを送っている。(東京) ・アンケート調査によると、76件(アンケート調査236回答の約32%)が募金や物品の寄付をしていると回答している。
各種イベント・セミナーへの参加	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査によると、112件(アンケート調査236回答の47%)が各種イベント・セミナーへ参加していると回答している。
NGOなどの団体への会員登録	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査によると、47件(アンケート調査236回答の20%)がNGOなどの団体への会員登録をしていると回答している。

4) 活動の阻害要因

アンケート結果から、配属先や役職に関係なく、教師海外研修に参加した教員の多くが研修参加後に開発教育を実践していることが確認された。一方で、全体の約10%にあたる教員が学校内で開発教育を実践出来ないとしている。「実践出来ない」とした教員26名の回答としては、「職場の異動や担当学年の変更」(約58%、15名)、「学校の年間計画に位置付けられていない」(約54%、14名)、「業務が多忙で準備する時間が取れない」(約46%、12名)が上位として挙げられている。本人の意欲だけではなく外部要因が活動の阻害要因となり得ることが分かる。その他には、「総合学習の時間が削減されたから」(約27%、7名)、「国際理解教育に使える教材がない」(約15%、4名)

などが挙げられている。なお、「学校の年間計画に位置付けられていない」とした 14 名の内訳は、20 代が 2 名、30 代が 5 名、40 代が 6 名、50 代が 1 名と、特別な偏りは見られなかった。

次に、教育の実践時間として活用されている総合学習の時間が今後削減されることから、その影響について聞いたところ、全体の約 39% (92 名) が「影響がある」と回答している。その理由としては、「時間の確保が困難になる」「外国語学習に吸収されてしまう」などが挙げられており、時間そのものが不足することに加えて、国際理解教育の優先度の低下への懸念も強い。

一方で、約 25% (59 名) の教員は「影響がない」と回答している。「影響がない」という回答は、教科学習の時間を活用して開発教育を実践している教員のみならず、総合学習の時間を活用している教員からも同様に見られた。一定数の学校・教員は工夫を行うことで対応が可能と考えており、環境の変化に対応する形で実践、支援を行って行くことが今後も重要と考えられる。なお、(特活) 開発教育協会への聞き取り調査によると、総合学習の時間削減は、既に開発教育を実践してきた教員ではなく、今後取り組みを始める教員にとっての影響が大きいのではないかと、という示唆もあった。

<表 3-14 : 総合学習の見直しによる影響>

	全体	割合	全体の内訳			
			小学校	中学校	高校	その他
影響がある	92	39%	41	28	18	5
影響はない	59	25%	22	8	21	8
分からない	81	34%	29	17	24	11
無回答	4	2%	X			
合計	236	100%				

5) 他の JICA メニューの活用状況

教師海外研修以外の JICA 開発教育メニューについて活用状況を聞いたところ、研修参加以前に活用経験を有する教員は、53% (126 名) であり、半数程度の教員が何らかの JICA メニューを活用した経験を有していることが分かる。主なメニューとしては、「指導者研修・教員向け研修会・セミナー」(約 57%、72 件)、「出前講座・中高生エッセイコンテスト」(約 47%、59 件)、「情報の入手など」(約 46%、58 件) が挙げられる。その他、「世界の笑顔」や「国際協力実体験プログラム」などへの参加経験がある教員も見られた。

<表 3-15 : 研修参加前後の JICA メニュー活用状況>

	研修参加前		研修参加後	
	全体	割合	全体	割合
ある	126	53%	193	82%
ない	106	45%	38	16%
無回答	4	2%	5	2%
合計	236	100%	236	100%

他方、研修参加後に JICA メニューを活用した教員は全体の約 82% (193 名) で約 30 ポイントの増加が見られた。教師海外研修への参加後、JICA メニューを活用することによって実践の手助けが

為されていると期待される。なお、活用していないと答えた教員のほとんどはその理由として「利用または参加する時間が取れなかった」を挙げており、メニューの内容よりも「時間」が課題となっていることが確認された。活用されたメニューの詳細は以下のとおりである。

<表 3-16：プログラムの利用件数>

プログラム	利用者数	割合
教師対象プログラム	148	77%
教師海外研修の授業実践報告会や事後研修	127	66%
JICA開発教育指導者研修	89	46%
生徒対象プログラム	122	63%
国際協力出前講座	70	36%
JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト	35	18%
JICA施設見学、施設訪問	28	15%
視聴覚教材の貸出、利用	27	14%
開発途上国からの研修生の訪問	22	11%
高校生実体験プログラム	15	8%
その他情報の入手など	143	74%
JICAホームページ等情報の活用	126	65%
青年海外協力関連報告会、セミナーなど	41	21%
その他イベントなど	38	20%

※アンケート調査の結果より

他方、JICA 以外の機関や団体による事業またはサービスを活用したことがある教員は、全体の約 42%で、そのうち「JICA プログラムをより多く活用している」と回答したのが約 35%、約 29%が他のプログラムをより多く活用している。JICA のプログラムをより多く活用している理由としては、「土日に実施されることが多いから、参加しやすい。」「他教科他校種の先生方が多く参加しているから」が挙げられた一方で、JICA の研修が距離的に遠いので参加しにくいという意見もあった。

<表 3-17：JICA 以外のプログラム活用>

	人数	割合
JICA以外を活用している	98	42%
JICA以外を活用していない	132	56%

	人数	割合
JICAのプログラムをより多く活用している	34	35%
他の機関のプログラムをより多く活用している	28	29%
どちらもかわらない	35	36%
無回答	1	1%
合計	98	100%

教員が参加している JICA 以外のプログラムとしては、国際交流協会や NPO/NGO などの市民団体主催のものが多い。都市部とその周辺とでは、主催団体の数や活発な活動が行われている

かなどの違いがあることから、特に周辺部では選択肢が限られてくる。

<表 3-18：プログラムの主催団体>

	人数
国際交流協会	49
NGO・NPO法人などの市民団体	45
地方自治体(市町村など)	22
大学	22
その他	20
教育関連の民間企業や法人など	13

<表 3-19：JICA 以外の機関や団体から受けているサービス>

	人数
国際理解教育(開発教育)の情報提供	54
講師の派遣	46
国際理解教育(開発教育)の教材の提供	45
国際理解教育(開発教育)の指導方法に関する研修会やセミナー	34
国際理解教育(開発教育)の実践事例集の提供	21
体験型のプログラムへの生徒の参加	18
留学生の受入	15
施設等への訪問	14
作文や弁論大会等のコンテストへの応募	9
その他	7

(3) 生徒へのインパクト

1) 生徒の意識の変化

学校内における開発教育の実践が生徒の意識に実際にインパクトを与えたのかについて聞いたところ、「感じる」という回答が約 46% (109 名)、「やや感じる」という回答が約 44% (105 名) に達し、開発教育を実践した**教員の約 90%が「実践を通じて生徒の意識に何らかの変化があった」と感じている**。ただし、その程度については、教員により差が生じている。

下表は、教員の配属されている学校の種類別にみた生徒の変化の具合である。配属先でみると、小中高校のいずれにおいても、「感じる」「やや感じる」をあわせた比率は 90%程度であり大きな変化は見られないが、「感じる」という回答の比率を見ると、小学校では 53%と半数を超えており、高校 (44%)、中学校 (36%) と比較して高い数値となっている。小学校においては、生徒の意識に対するインパクトが大きいと判断されている点は注目される。

<表 3-20：生徒の意識の変化／教員の配属先> ※アンケート調査結果より

	感じる		やや感じる		あまり感じない		感じない		(空白)	総計
小学校	49	53%	37	40%	7	8%	0	0%	0	93
中学校	19	36%	30	57%	4	8%	0	0%	0	53
高等学校	29	44%	31	47%	5	8%	1	2%	0	66
特別支援学校	4	57%	3	43%	0	0%	0	0%	0	7
その他	8	47%	4	24%	1	6%	1	6%	3	17
総計	109	46%	105	44%	17	7%	2	1%	3	236

次に、生徒に生じた意識の変化について、具体的な例を整理したのが下表である。「開発途上国や国際協力に関する話題に興味・関心」（約 83%、178 名）が最も多い。学校において触れる機会の多いトピックではないだけに生徒の反応も大きいと考えられる。また国際協力への関心は、自身の生活における問題意識の再確認や取組み意欲を持つきっかけともなっているようだ。その他には、国際協力には直結しないものの、開発教育を学ぶこと自体が生徒の変化に影響があったということも特徴の一つだろう。

生徒の変化の具体例を「国際協力」に関連するものと「教育効果」とで、下表のとおり分けて整理した結果、ほぼ同数（190 名と 189 名）の回答があった。生徒の変化の傾向として、国際協力と教育効果とでは差はなく、ほぼ同じだけのインパクトがあることが分かる。

<表 3-21：生徒の変化例> ※アンケート調査結果より（複数回答可の設問である）

		変化の具体例	人数	内訳
「国際協力」		「開発途上国や国際協力に関する話題に興味・関心」	190 名	178 名
		「自分に出来る国際協力への取組に関心」		118 名
「教育効果」	共に生きる力	「自分と他との繋がりを意識」	189 名	127 名
		「自分の生活を振り返り、環境に対する意識改善の気持ちが向上」		98 名
		「思いやりの気持ちが育った」		82 名
		「自らの生き方や共生について考えるようになった」		74 名
	「話す・聴く能力と態度が向上し、良好な人間活動を築くことに繋がった」	24 名		
学びの姿勢	「主体的に学びに取り組む気持ちが育った」		38 名	

※その他「JOCVに参加したいという児童が増えた、外国への興味、進路選択に影響」などが挙げられている。

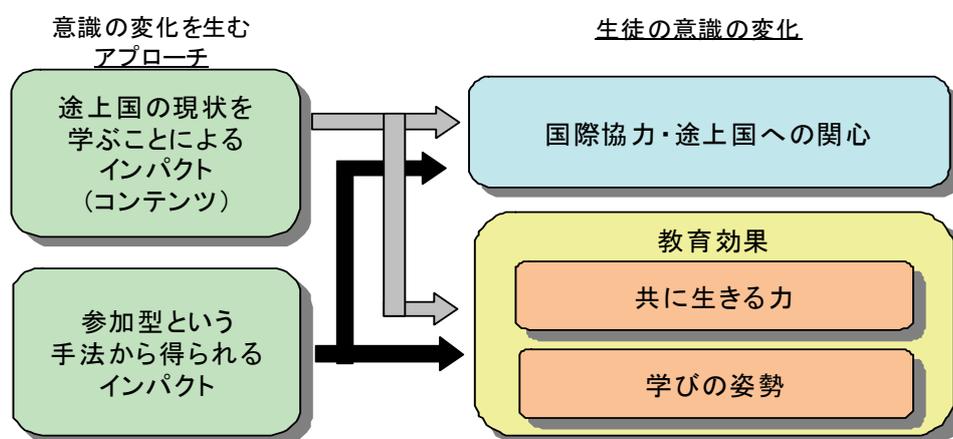
上表の生徒の変化の具体例につき、教員の配属先別に纏めたのが以下の表である。各配属先の教員が回答した生徒の変化として上位 3 つに色をつけた。配属先別に順位に違いはあるものの、「開発途上国や国際協力に関する話題に興味や関心」および「自分に出来る国際協力への取組みに関心」、「自分と他とのつながりを意識するようになった」のあわせて 3 点が上位に挙げられている。

<表 3-22 : 変化の具体例/配属先別>

変化の具体例		小学校(93)		中学校(53)		高校(63)		その他(27)		全体
国際協力	開発途上国や国際協力に関する話題に興味や関心	73	78%	38	72%	43	68%	17	63%	178
	自分に出来る国際協力への取組みに関心	47	51%	30	57%	31	49%	5	19%	118
教育効果	自分と他とのつながりを意識	52	56%	24	45%	35	56%	11	41%	127
	自分の生活を振り返り、環境に対する意識向上	43	46%	20	38%	21	33%	8	30%	98
	思いやりの気持ちが育った	31	33%	17	32%	21	33%	9	33%	82
	自らの生き方や共生について考えるようになった	28	30%	23	43%	12	19%	7	26%	74
	話す・聴く能力と態度が向上し、良好な人間関係を築くことにつながった	12	13%	4	8%	3	5%	3	11%	24
	主体的に学びに取り組む気持ちが育った	15	16%	9	17%	10	16%	3	11%	38

次に、上表に挙げられた変化の具体例を以下のとおり整理した。開発教育が生徒にどのように影響を与えるかについては、途上国の現状を学ぶことによるインパクト（コンテンツ）と参加型という手法から得られるインパクトの2つの側面があることがアンケート調査結果から確認できる。途上国の現状から学ぶアプローチにおいては、生徒自身が新しい発見をすることが一つの大きな変化と言える。それらの発見が、自身の生活や環境を振り返るきっかけとなり、また少し高いレベルであれば、ある種のテーマを理解する上での知識になり得る。これらが、生徒の成長段階と相まって上表に挙げられたような変化をもたらしていると考えられる。また、参加型のアプローチにおいても、下表の生徒の変化の具体例を見ると、生徒の主体性を導きだし、直面している課題にそれぞれが向き合うという機会そのものが変化をもたらしていることが分かる。

<図 3-1 : 生徒の意識の変化を生むアプローチと変化の内容の関係>



＜表 3-23：開発教育を実践による生徒の意識の変化の具体例＞

アプローチ	変化の具体例
途上国の現状からの学び	<p>■「ぶたの一生」を紹介するワークショップを体験し、普段食べているものも元々は命ある存在であったと気づき、給食への態度やクラス内の他の子どもへの接し方に変化が見られた（仙台市立鶴谷小学校）。</p> <p>■「世界一大きな授業」で識字教育をテーマとしたことで、文字を読めない不便さを知り、勉強できることの意味等、自らいろいろと考える素地ができた。これが「やる気」「自分でする」前向きな姿勢につながっている。登山をし、全員が登頂に成功した。（秋田県立港北小学校）</p> <p>■子どもと人権・ジェンダー・保健医療格差などの点から、共生と平和を考えた。良い悪いだけでなく様々な立場から考えることでどちらも正しいと考えられる時、どのように歩み寄るかを考える重要性を実感出来た。（名古屋大学教育学部附属中学高等学校）</p> <p>■様々な国の生活実態をみることで、世界には多様な価値観があることを知った。それぞれの価値の中にも共通のものがあることを知った。その共通のものを人権と呼び、誰もが保障されるものであることを確認した。（静岡県立富士宮東高等学校）</p>
参加型手法からの学び	<p>■相手の立場に立って行動することや、一人ひとりの良さを認めようとする意識が高まっている。（日進市立南小学校）</p> <p>■クラスでいじめの実態があり、すぐに対応すると共に、クラス全体で人権について考えることが出来た。（島田市立六合東小学校）</p> <p>■生徒会を中心に、学校における問題分析をしたところ、給食の残飯が多いことがあった。これを題材に、生徒会と先生とでプレゼンコンテストへの準備を行った。結果として、学校単位での取り組みによって残飯量を減らすことが出来た。生徒たちが、残飯を減らすために様々な役割（「頂きます」を大きな声で丁寧に言う、牛乳を生徒一人ひとりに配る係など）を果たしたことが結果に結びついた。（新潟市立上山中学校）</p> <p>■参加型により、英語に苦手意識がある生徒でも仲間と関わり合いながら、自分の意見を書き纏めることが出来た（関一小金田中学校）</p> <p>■自分の意見を言ったり、聞いたりすることは楽しい。もっと上手に出来るようになりたい、という動機づけになった。自分の普段のコミュニケーションの取り方について振り返ることが出来た。（名古屋市立昭和橋中学校）</p>

2) 生徒の行動の変化

開発教育の実践は、生徒の意識の変化のみならず行動の変化にもつながっている。1)にあるように、生徒に何らかの変化があったと回答した教員のうちの約 62% (133 名) が行動の変化を示している。

アンケート調査で指摘された生徒の行動変化としては、「途上国や国際協力についての発表」(約 31%)、「学校やクラス単位での募金活動」(約 27%)、「物資の寄付」(約 17%)、「NGO や国際協力協会が実施する国際協力への取組への参加」(約 14%) が挙げられている。

<表 3-24 : 生徒の行動の変化>

	小学校	中学校	高校	その他	全体	
開発途上国や国際協力についての学校内や校外での発表	18	8	8	7	41	31%
学校・クラス単位での募金活動	16	11	3	6	36	27%
物資の寄付(『世界の笑顔のために』プログラム等)	14	3	3	3	23	17%
NGOや国際協力協会が実施する国際協力への取組みに参加	2	6	6	5	19	14%
その他	11	10	8	4	33	25%

これら生徒の行動の変化について、大きく分けて「学んだ結果を発表・発信」と「国際協力への取組み」とに分類することが出来る。また、国際協力への取組みにおいては、「既存のプログラムへの参加」と「独自の国際協力活動」とに分類することが出来る。これらを整理したのが下表である。特に、独自の国際協力活動については、注目すべき事例をリストに纏めた。

<表 3-25 : 生徒による独自の国際協力活動の好事例>

好事例の パターン	事例など	
学んだ結果を 発表・発信	■ 開発途上国や国際協力についての学校内や学校外での発表（約 31%、41 件） 例）文化祭での発表、プレゼンコンテストへの参加、パネル展の開催、学年劇の開催など	
国際協力への 取組み	既存のプログラ ムへの参加 (募金・寄付)	■ 学校クラス単位での募金活動（約 27%、36 件） ■ 物資の寄付（『世界の笑顔のために』プログラムなど）（約 17%、23 件） ■ NGO や国際協力協会が実施する国際協力への取組みに参加（約 14%、19 件） 例）世界の笑顔、ユニセフ募金、ペットボトルの回収、書き損じハガキ収集など
	独自の 国際協力活動 (事例)	表 3-26 の事例リスト参照。

※カッコ内の数字は、アンケート調査による回答件数

<表 3-26 : 生徒の行動の変化/具体例>

<<学んだ成果を発表・発信>> ・ UNHCR の難民パネル展、フリー・ザ・チルドレンへの募金（京都府、立命館宇治中学校・高校） ・ IUJ 学生との交流の中で留学生との情報交換や、保護者へ向けての学びの共有（新潟県、小千谷市立岩沢小学校） ・ 部活動の中での国際協力についての発表（三重県、四日市市立西笹川中学校） ・ 学校を建てよう（カンボジアへ）をテーマにした番組があったので、自分たちで考えた夢の校舎の絵を送付。ある新聞に平和学習課題というのがあったので、皆で話し合い考えをまとめた。（山口県、学校名なし） ・ 森づくり（ブラジル）への協力活動、森づくり宣言（全校）（静岡県、静岡県立浜松城北工業高等学
--

校)

- ・ JICA 青年研修で研修生との交流を行った生徒が農業クラブプロジェクト発表会岩手県大会で優秀賞 (岩手県、学校名なし)

《国際協力への取組み》

- ・ パプアニューギニアへ教材を送った (栃木県、学校名なし)
- ・ 中学生徒会主催の「ラオスに学校を建てようプロジェクト」(大阪府、学校名なし)

《その他》

- ・ 外国との交流をする委員会をつくった (群馬県、学校名なし)
- ・ フィリピンのスモーキーマウンテンとの交流、ヨルダンの学校との交流 (大阪府、学校名なし)
- ・ まだ具体的な取り組み事例はないが、国際交流クラブという部活が発足した (愛知県、学校名なし)
- ・ 関連するテレビ番組を視聴するようになった (東京都、東京都立国分寺高校)
- ・ 青年海外協力隊に対する関心が高まった (東京都、学校名なし)

(4) その他

アンケートの自由記述欄からの教員の感想と JICA への要望については、以下のとおり。

《教師海外研修に参加した感想》

- ・ 学校の教師は、日ごろ朝から夜遅くまで学校に閉じこもって仕事をしていることが多く、また長期休暇中 (夏休み、冬休み等) もほぼ出勤の先生が増えてきています。その中で JICA の国際理解、海外研修は、有給欠勤が認められ、堂々と学校を離れて海外で研修でき、個人の研修旅行では行くことのできない施設等を見学したり、話を聞いたりすることができます。日ごろ学校に閉じこもりがちの教師にとって、とても貴重な体験学習です。体験至上主義ではありませんが、それらの体験を通して、学んだことを児童・生徒に伝えていくことは平和を構築する国際人を育てていく教師の使命であると考えています。JICA の教師海外研修が今後も続けられることを強く希望いたします。
- ・ 教師研修に行かせていただいただけでも貴重な経験でした。未知の異国に行き文化に触れ、そこでがんばる協力隊の方々と交流をすることは魂が揺さぶられる思いでした。国際理解教育の実践も大切ですが、わたしは今でもシリアに行つての経験、そこでがんばっている協力隊の方々の話を機会があるごとに子どもたちにします。私が実際に行つた写真などを見せると子どもたちの目の輝きが違います。体験した教師から発せられる言葉には言霊があります。子どもたちはそれを感じとる力があります。これも小さな国際理解への種を蒔いていると考えています。
- ・ 私の担当教科 (数学) では、授業中の出番はありませんし、放課後は部活に忙殺されていま

す。総合的な学習の時間は年間の予定を学校全体で組み上げてあり、毎年それを全校で実行していきます。それで個人の関心では活動できないのが実態です。しかし、国際理解教育の重要性は十分に認識しており、筆者は校外での活動が中心になっています。人権や共生の視点は国際と銘打たなくても日常の様々な場面で求められ、活用しています。筆者は教育相談や特別支援教育なども担当しており、そうした分掌上の業務遂行にも研修は役立っています。

《JICA への要望》

- ・ 今回、教師海外研修に参加して、国際理解教育の大切さと難しさを実感することができました。5月に派遣が決まってから、そもそも年間計画にない活動を盛り込むことは多少無理があるし、発表の際に外部の人間（JICA の皆さんなど）を学校に入れることにも管理職は難色を示しました。とはいえ、何とか生徒達に途上国の現状や日本の役割を伝えたいと思い、予定したプログラムをこなすことができました。ユニセフや赤十字の活動には比較的協力的なことを考えると、有名であったり、継続性があるものには管理職や同僚たちも賛同してくれるのかもしれませんが。そこで、これまで以上に広報活動には積極的に取り組んでもらいたいと思います。北陸支部があり、TVコマーシャルをしている石川県では有名でも、富山県では認知度が低いと思います。多くの人に関心をもってもらい、何かしたい人の背中を押してあげるためにも、より多くの人に伝えていくことが必要だと思います。
- ・ 経済が傾き税収が減ったことから予算を削減する動きがあるのでしょうか。しかしそれは大きな間違いですね。この研修の結果を短期的に求めては国際理解教育は発展しません。国際理解教育を浸透させるには森作りと同じ長い時間が必要です。今の経済危機も利益を安易に求めた金融業界が引き起こしたものです。どうか、長期的な展望に立ってこの事業は続けて欲しいと願っています。

3-2-5 総合分析

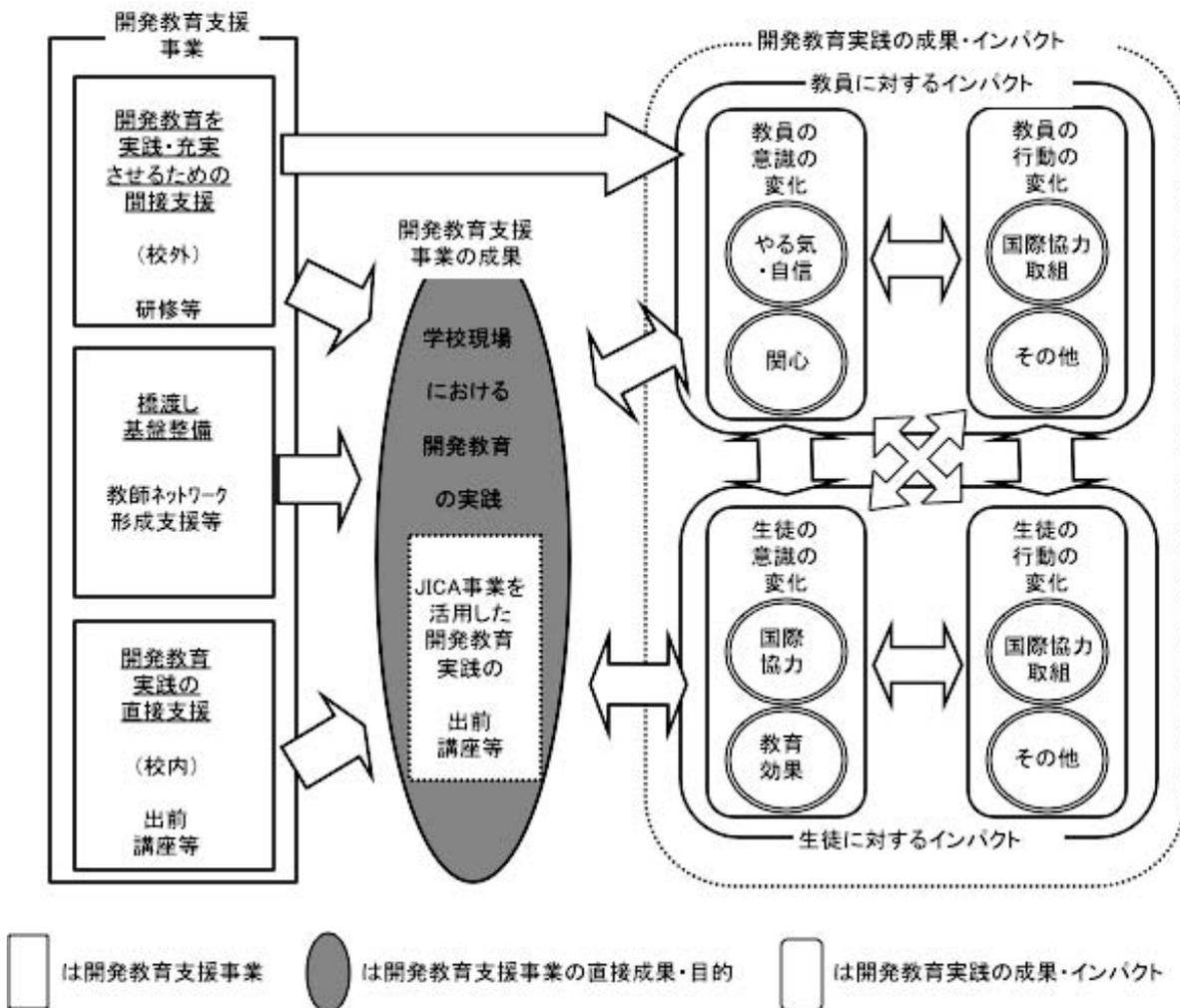
(1) JICA の取り組みと果たした役割

開発教育支援事業は、小中高校を主要なターゲットとして、教員及び生徒向けに様々な事業・サービスを提供してきた。また、「知見の還元」「考える機会の提供」「橋渡し役」という3つの異なる観点のメニューを幅広く提供してきたことも大きな特徴である。2002年の総合学習本格導入等、開発教育を取り巻く環境の変化とそれに伴う利用者の関心の高まり、さらにはJICA国内機関の取組強化の影響を受けて、事業の実績は着実に増加を見せており、事業規模としては十分と考えられるレベルに達している。

図は開発教育支援事業の成果の流れを表したものである。開発教育支援事業の基本的な目標は「学校現場において開発教育が実践（及び充実）されること」にあると考えられるが、支援事業は、①

開発教育を実践してもらうための間接支援（研修、情報提供等）、②地域で開発教育を推進するための橋渡し・基盤整備（教師ネットワーク支援等）の側面的な支援に加えて、③開発教育実践の直接的な支援（出前講座等）を行っており、出前講座と JICA 施設受入をあわせて年間 3,000 回（2008 年実績）を超える開発教育の機会を直接生み出している。

<図 3-2：開発教育支援事業の成果の流れ>



(2) 事業の目的に向けた進捗状況

開発教育支援事業の多くは短期の事業であり、「直接的な支援」を除けば1つの事業の影響で学校現場における開発教育の実践がすぐに促進されるとは考えにくいですが、約1年間にわたる支援が行われている「教師海外研修」を例にとると、既に見たように、学校現場において開発教育の実践を実現する効果は極めて高い。特に未実践者に新たに開発教育の実践をスタートさせる効果が大きいことは注目される。また、教師の意識・行動の変化にとどまらず、約90%の実践現場において生徒の意識の変化を生じさせているだけでなく、行動の変化についても過半数の現場で確認されており、「教師海外研修」の成果は極めて大きいと評価できる。

生徒の変化に関しては、以下の2点が注目される。

- 1)意識面において、『国際協力・途上国』に関するものと同じレベルで「共に生きる力」「学びの姿勢」等の『教育効果』が確認されたこと
- 2)インタビュー等によれば、「国際協力・途上国」というコンテンツ（内容）の影響に加えて、「参加型」等の手法による効果も大きいこと

参加型学習手法が教育現場においては重要な意味を持っていることは、JICAが意図したものとは異なるが、開発教育の持つ重要な要素として重視し活用していくことが必要である。

(3) 今後の課題

「教師海外研修」については、大きな効果が確認できたが、研修受講者数を今後急激に拡大することは困難なことを考えると、より多くの学校現場で開発教育が実践される状況を実現するためには、「教師海外研修受講者を核とした活動展開」「教員個人ではなく学校組織に対するアプローチ」「橋渡し・基盤整備の強化」等の観点を重視して行くことも有益と考えられる。また、総合学習時間の減少が今後予想される中で、総合学習以外の時間を活用した開発教育実践に関する各種支援も重要になると思われる。

なお、アンケート結果では、「教師海外研修」受講後 JICA の各種メニューの活用が促進されることが確認されたが、同時に、JICA 各種メニューへの参加等を通して JICA について詳しく知り開発教育に関心を持つケースも多いことがインタビュー調査では確認できた。その意味で、JICA 各種メニューを、教師を含む幅広い市民に紹介し経験してもらい機会を増やすことは開発教育実践増加の観点からも重要になると考えられる。

3-3 NGO等支援事業

3-3-1 事業の概要

(1) 事業の目的

NGO支援事業はJICAとNGOや自治体との関係や連携状況の変遷に応じて多様化してきているが、主に目的とされていたのは以下のとおり。

- 1) 相互理解
- 2) 人材育成
- 3) 組織強化

1) 相互理解を主な目的とするプログラム NGO-JICA 相互研修
2) 人材育成を主な目的とするプログラム NGO スタッフのための国内/海外研修 (2006年度まで実施) NGO 国内長期研修 (2006年度で新規募集を終了) PCM 研修 NGO 海外プロジェクト強化のためのアドバイザー派遣 (NGO 技術者派遣を改称)
3) 組織強化を主な目的とするプログラム NGO 組織強化のためのアドバイザー派遣制度 組織力アップ NGO 人材育成研修 (2007年度から実施)

(2) 事業の開始時期やこれまでの変遷

1998年	NGO-JICA 相互研修 (～2007年)
2003年	NGO スタッフ研修 (～2006年)・PCM 研修の開始 自治体職員研修
2003年	NGO 技術者派遣 (現: NGO 海外プロジェクト強化のためのアドバイザー派遣) 開始 PCM 研修開始 NGO スタッフ研修開始
2008年	組織力アップ! NGO 人材育成研修 NGO 組織強化のためのアドバイザー派遣

NGO支援は過去10年のさまざま背景の変化を受けて、内容や目的が多様化してきており、主に3つの時期に分けられる。

①1990年代後半: NGOとJICAの相互理解を目的とした研修の開始。

②2002年以降: 海外活動の支援を目的とした研修の開催。

⇒草の根技術協力事業の導入に当たり、PCM手法などプロジェクトの概念や案件形成手法を共有する必要性が高まったことなどが背景にある。

③2007年以降：国内の組織強化に向けた支援の開始

⇒海外活動を継続的に実施するには活動を支える国内の基盤が重要との認識や、外務省による「NGOとの戦略的連携のための5ヵ年計画」作成などにより、将来の連携パートナーとしてNGOを育成したいとの背景。

また、NGOや自治体向けの研修は、2005年度までは他の研修と併せて国際協力総合研修所（現：JICA研究所）が所管していたが、2006年度の地球ひろば設立に伴い担当部署が移管されたことにより、NGOとの対話・連携・支援を包括する視点が強化された。

さらに従来は東京中心に研修が行われていたが、近年ではPCMなどニーズの高い研修は東京に加えて各地域でも同時に開催したり、国内機関と地域のNGOが連携して地元ニーズに応じた独自の研修を実施するなどの事例も見られている（詳細は愛知のケーススタディ参照）。

(3)これまでの議論のまとめ

NGO支援事業については、その目的やあり方についての調査研究等は行われておらず、主にNGO-JICA協議会や、研修毎の検討委員会などの場においてそのあり方が議論されてきた。

2006年度に地球ひろばが研修受講団体にインタビューを実施し、これまでの研修を総括した結果、1)相互研修は当初の役割を終えたと判断される、2)内容の違いがわかりにくい研修の統合が必要、3)NGOの組織課題は個別に異なるため、組織強化を図るためには参加者自身が団体の課題に応じて自分で内容を提案する枠組みが必要、などの提言がなされており、この提言に基づき、既存の研修の統廃合と新規研修の立上げが2007年度に実施された。

3-3-2 全体動向（事業実績）

<表3-27：NGO等支援事業の実施件数の推移>

	2006	2007	2008
NGO-JICA 相互研修	13名	15名	-
NGOスタッフのための国内/海外研修	7名	-	-
NGO国内長期研修	-	3名	2名
PCM研修	-	72名（5回）	128名（8回）
NGO海外プロジェクト強化のためのアドバイザー派遣	-	12件	10件
NGO組織強化のためのアドバイザー派遣	-	19件	18件
組織力アップNGO人材育成研修	-	28名	25名

3-3-3 調査手法

NGO 等支援事業の今までの取組や実績を振り返るにあたり、事業の目的を踏まえて、以下のとおりレビューを行うこととする。まず、研修事業を3つのプログラム（相互理解、人材育成、組織強化）に分類し、それらの満足度および成果について整理する。次に、その3プログラムについて、事業目的（相互理解、人材育成・組織強化）と波及効果（連携促進）、の3つの観点からレビューを行った。

- | |
|-------------------------|
| (1)プログラム別の受講生の満足度および成果 |
| (2)相互理解の観点からのレビュー（事業目的） |
| (3)組織強化の観点からのレビュー（事業目的） |
| 1) 海外活動における成果 |
| 2) 国内活動における成果 |
| (4)連携促進の観点からのレビュー（波及効果） |

なお、レビューを行うに当たっては、研修参加団体へのアンケート調査結果および各研修の既存報告書などを中心に検討を行う。実施したアンケートの対象は、NGO 研修を利用・参加経験のある団体と草の根実施団体とした。回収率は約 32%（72 件）であった。

<表 3-28：アンケートの対象と回収率>

対象	回収率
NGO 研修を利用・参加経験のある団体（個人） （1998 年～2008 年度）	約 32%（223 団体に送付、72 件の回収）

3-3-4 スキーム実績のレビュー結果

(1) 受講生の満足度および成果

NGO 向け支援プログラムにつき、参加・利用団体へのアンケート結果（回答数は 72 件）に基づき、その満足度および成果を、目的別（相互理解、人材育成、組織強化）プログラム毎に整理した。

まず、各プログラムの満足度や成果への回答者が参加したプログラムの内訳を以下に示す。各プログラムへの満足度や成果については、該当者以外からの回答があった場合、それらも含めて集計を行った。したがって、各研修参加人数と満足度や成果に対する回答者数とは数値は一致しない。

＜表 3-29：調査対象とした研修毎のアンケート回答者数＞

プログラム	研修	回答者数
相互理解	「NGO-JICA 相互研修」	22 名
人材育成	「NGO スタッフのための人材育成研修」	6 名
	「NGO 国内長期研修」	7 名
	「PCM 研修」	30 名
	「NGO 海外プロジェクト強化のためのアドバイザー派遣制度」*	14 名
組織強化	「組織力アップ NGO 人材育成研修」*	19 名
	「NGO 組織強化のためのアドバイザー派遣制度」*	9 名

(*) 印は、団体の個別のニーズに対応することが可能な枠組み

＜表 3-30：目的別プログラム／満足度および成果＞ ※アンケート調査の結果より

		相互理解		人材育成		組織強化	
満足度	大変満足	11	44%	13	29%	13	50%
	満足	11	44%	28	62%	12	46%
	あまり満足していない	2	8%	3	7%	0	0%
	ほとんど満足してない	1	4%	1	2%	1	4%
合計		25	100%	45	100%	26	100%
成果	十分な成果	5	19%	13	30%	9	33%
	成果	18	69%	27	63%	17	63%
	あまり成果がなかった	2	8%	1	2%	0	0%
	ほとんど成果はない	1	4%	2	5%	1	4%
合計		26	100%	43	100%	27	100%

各プログラムとも、満足度は総じて高く、相互理解および組織強化においてはほぼ半数が「大変満足」としている。一方、人材育成においては、「満足」度がやや低い。プログラム別で最も満足度が高かったのは「組織強化」で約 96%（「大変満足」と「満足」の総数）であった。

次に、成果については、全てのプログラムにおいて、約 65%～70%の参加者が「成果があった」と回答している一方で、「十分な成果」は約 20%～30%に留まっている。特に、満足度と同様、組織強化の成果が高く、「職員の意識が変わり、将来へ向けてのビジョン作りが始まった」「会の組織体制を見直す機会となり、運営の方向性が具体的に改善された」などの声が上がっている。

このように、参加者による満足度や成果の達成具合は総じて高いことが確認できるが、それらが組織内でどのように実践および共有されているのかについても、アンケート調査で確認をした。全体の約 40%が学んだ成果を「日常業務において積極的に実践」（30 件）もしくは「勉強会（報告会）等の開催」（約 40%、29 件）を通じて活用している。次いで、「関連ツール・制度等の策定・整備」（約 19%、14 名）が挙げられているが、成果を実際に持ち帰って活用・共有している参加者の割合は比較的少ないことが分かった。

<表 3-31：組織内での成果の共有について>

取組みの例	団体数	
勉強会(報告会)等の開催	29	40%
日常業務における積極的な実践	30	42%
関連ツール・制度等の策定・整備	14	19%
特になし	5	7%
団体に適用するための内容の修正	10	14%
その他	4	6%

(2)相互理解の観点からのレビュー

NGO と JICA の相互理解を目的として実施された研修としては「NGO-JICA 相互研修」があり、これは 1998 年に JICA で最も早く導入された研修である。NGO/JICA 双方のメンバーからなる研修検討委員会で毎年のテーマや研修の内容を決定する共同企画方式で 10 年間継続されてきた。

アンケート調査の結果からは、NGO-JICA 相互研修の受講経験のある 22 名のうち「ODA/JICA 関係者との交流・相互理解につながった」としているのは 45% (10 名)であった。また、その他の研修も含めた全体としては、**約 28%**が相互交流効果があったと回答している。これは研修の目的に相互交流が含まれていない場合でも、研修実施の過程で様々な JICA 関係者（研修担当者や講師、サイト視察で訪問した JICA プロジェクトの専門家など）との関わりの中での交流が発生したためと思われる。

なお、研修参加・利用によって培ったネットワークをその後の事業に活用している、という意見は多く挙げられており、知識だけでなく情報交換や人脈づくりも参加者にとって有益とみられる。

<表 3-32：成果のプログラム別内訳>

研修		全体	交流・相互理解に繋がった	
相互交流	NGO-JICA相互研修	22	10	45%
人材育成	人材育成研修	6	2	33%
	NGO国内長期研修	7	2	29%
	PCM研修	30	9	30%
	NGO技術者派遣	14	7	50%
組織強化	組織力アップNGO人材育成研修	19	8	42%
	アドバイザー派遣	9	1	11%

※アンケート調査結果より（相互理解を目指す研修を網掛けにしている）

NGO-JICA 相互研修の参加者の主な声としては、NGO 側からは「JICA と NGO の共通事項や違いの確認が出来た（今後の協働の可能性を考える上で参考になる）」、「NGO 間の違いにも気付かされた」などが挙げられた（NGO-JICA 相互研修報告書 2004 年、2006 年）。一方で、研修効果については「ネットワークと言えるほどの関係構築には至っていない」、「研修受講者が若手職員であるため、すぐに成果に結びつけるのは難しい」、「お互いを知るレベルから次のステップへ踏み出した方がいいのではないか」（市民参加協力アドバイザー業務実施報告書より）などの

意見も出始めていた。

他方、JICA 側参加者の感想としては、「JICA と NGO の特徴・共通事項・違いの確認が出来た」、「NGO を知ると同時に改めて JICA 自身を認識した」、「自立発展性やプロジェクトに関する共通理念が同じであることが分かった」、「NGO も多様でそれぞれの問題意識があることに気付いた」、など相互理解を促進するよい機会であったという意見があった一方で、もっと「議論を深められるような会にしたほうがよい」、「単なる交流会に留まってしまうともったいない」、などの意見も挙げられた（NGO-JICA 相互研修報告書 2004 年、2006 年）。NGO 側および JICA 側の双方から、相互理解だけに留まらない次なるステップを求める声が挙がっていたことが分かる。

これらを総合的に判断した結果、本事業は、当初の目的を達成したことを理由に 2007 年に事業を終了した。今後別の形での継続については現在検討中である。

なお、NGO と JICA 間だけではなく、参加した NGO 同士の相互理解についても高く評価されていることがアンケート結果から確認できた。

《各種研修への参加者の声》

- ・人材育成研修に参加することで、同じような悩みを抱えている組織との意見交換やネットワーク構築が為になった。（NGO 人材育成研修）
- ・研修で知り合った人々から、以後の活動で困難に遭遇した時にアドバイスをもらった。（NGO-JICA 相互研修）
- ・他のプロジェクトの人々との交流、実践を知ることにより、客観的に自己のプロジェクトが見られるようになった。（PCM 研修）
- ・参加団体がどのような考え方で支援事業を実施しているのか知ることができ、参考になった。（PCM 研修）

(3) 組織強化の観点からのレビュー

研修の利用・参加による団体への組織強化への貢献について、アンケート調査をもとに整理した。まず、支援プログラムの利用・参加が団体独自の活動活性化に繋がったと回答したのは、**全体の約 67%**（48 件）と多数を占めている。具体的な成果について、**海外活動に関する成果**と**国内活動に関する成果**とで整理した。

1) 海外活動に関する成果

ほぼ半数の団体が成果として「プロジェクト運営手法に関する理解向上・知識獲得」（約 54%、39 件）や「スタッフの人材育成」（約 50%、36 件）を挙げている。草の根事業を運営する上で、JICA 側と実施団体側の双方の運営手法に関する知識が一致することは、円滑な事業運営を進める上では利点となろう。一部団体からは「スタッフが PCM 手法を体得することにより、プロジェクトの運営・管理能力が向上した」という声が挙がっている。このような運営手法の理解や知識の向上に繋がる研修実施は、NGO と JICA の双方にとって意味のあることと言えよう。

団体が参加したプログラム別に回答の内訳を整理したのが下表である（1 団体が複数プログラムを利用している場合もある）。「プロジェクト運営手法に関する理解向上・知識獲得」については、「PCM 研修」（研修参加団体の約 87%による回答）による効果が最も高い。

他方、「スタッフの人材育成」に繋がった研修としては、「NGO 技術者派遣」（約 79%）、「組織力アップ NGO 人材育成研修」（約 79%）、「アドバイザー派遣」（約 78%）が挙げられている。

<表 3-33 : 成果のプログラム別内訳>

		全体	プロジェクト運営手法に関する理解向上・知識獲得		スタッフの人材育成	
相互交流	NGO-JICA相互研修	22	17	77%	11	50%
人材育成	人材育成研修	6	5	83%	4	67%
	NGO国内長期研修	7	4	57%	5	71%
	PCM研修	30	26	87%	14	47%
	NGO技術者派遣	14	9	64%	11	79%
組織強化	組織力アップNGO人材育成研修	19	10	53%	15	79%
	アドバイザー派遣	9	2	22%	7	78%

※アンケート調査結果より

これらに次いで、「プロジェクト運営手法の事業への活用」（24 件）や「プロジェクト活動の改善」（20 件）など、全体の約 30%にあたる団体が研修の成果をプロジェクト管理に活かしている」と回答している。

団体が参加したプログラム別に回答の内訳を整理したのが下表である（1 団体が複数プログラムを利用している場合もある）。「プロジェクト運営手法の事業への活用」については、「NGO 国内長期研修」（研修参加団体の約 57%による回答）による効果が最も高く、次いで「人材育成研修」と「NGO 技術者派遣」の参加団体の約半数が挙げられている。

他方、「プロジェクト活動の改善」に繋がったのは、「NGO 技術者派遣」で利用団体の約 79%と高い割合で活動改善の効果を挙げている。

<表 3-34 : 成果のプログラム別内訳>

		全体	プロジェクト運営手法の事業への活用		プロジェクト活動の改善	
相互交流	NGO-JICA相互研修	22	8	36%	9	41%
人材育成	人材育成研修	6	3	50%	2	33%
	NGO国内長期研修	7	4	57%	3	43%
	PCM研修	30	14	47%	11	37%
	NGO技術者派遣	14	7	50%	11	79%
組織強化	組織力アップNGO人材育成研修	19	6	32%	4	21%
	アドバイザー派遣	9	2	22%	3	33%

※アンケート調査の結果より

《人材育成研修：参加団体の声》

【プロジェクトマネジメントコース】

- ・調査手法やプロポーザル作成など、国際協力に関する業務の知識を学ぶことができた。
- ・プロジェクトの進め方、ニーズやアセスメント、プロジェクト形成、モニタリング評価などの要点や現地調査の実施方法など多くを学ぶことが出来た。事前の調査（目的、内容、対象）をしっかり準備する重要性、またその方法を学ぶことができた。

《海外活動強化のためのアドバイザー派遣制度：利用団体の声》

- ・農業の多様化を目的とした対象地域の専門家派遣によって対象住民たちの能力アップにつながった。

【案件形成の事例（NGO人材育成研修）】

世界の医療団（メデュサ・デ・モンド）はフランスに本部を置く NGO であり、日本支部はこれまで国内での啓発活動や、本部が事業を開始した地域への形成外科医チームの派遣を中心に活動してきた。日本支部として初のプロジェクト形成を行うことを目的に研修に応募。コースリーダーのアドバイスを得ながら調査計画を立て、バングラデシュでプロジェクト形成のための事前調査を行い、JICA バングラデシュ事務所の保健担当所員の協力も得ながら、現地の医療事情調査や受入病院探しを実施。研修終了後、約1年間をかけて具体的な準備をすすめ、2009年3月に世界の医療団として初めてバングラデシュに日仏混合の医療チームを派遣した。10日間で診察80件、手術35件を実施し、現地病院スタッフとのチームワークも上々で、今後の活動の継続も決定されている。

【プロジェクト評価の例（NGOプロジェクト強化のためのアドバイザー派遣）】

（特活）ソルトは過去14年間行ってきた教育支援事業（奨学金支援、デイケアセンター運営）について、外部ファシリテーター（アドバイザー）による終了時評価を参加型評価の手法を用いて実施した。その結果、以下の成果が得られた

- ・目標達成度、計画の妥当性、成果と教訓、今後の課題が明確になった
- ・数量的調査と質的データを両方収集し、総合的現状把握が可能になった。
- ・評価に受益者が参加する中でのオーナーシップ向上、エンパワーメント効果の発現
- ・評価結果をステークホルダーで共有することにより今後の方向性が抽出された

今後ソルトとしては、事業計画を見直し新たなプロジェクト形成を準備中。

2) 国内活動に関する成果

国内活動に関する支援は主に「組織力アップ！人材育成研修（組織マネジメントコース）」や、「組織強化のためのアドバイザー派遣」を通じて行っている。どちらの制度も受講生や応募団体自らが組織の課題に応じた活動計画を策定し、それを研修講師や外部のアドバイザーが支援

する形態を取っている。

NGO 支援プログラムに関するアンケート結果によると、主な貢献として「組織の課題の明確化」（約 33%、24 件）、「組織の課題解決能力の向上」（約 28%、20 件）、「広報活動の改善」（約 19%、14 件）、「資金調達の改善」（約 10%、7 件）などが挙げられている。

団体が参加したプログラム別に回答の内訳を整理したのが下表である（1 団体が複数プログラムを利用している場合もある）。「組織の課題の明確化」については、「NGO 国内長期研修」（研修参加団体の約 71%による回答）による効果が最も高い。一方で、「組織の課題解決能力の向上」については、どの研修においても成果として挙げている団体はその半数に満たない。

<表 3-35：成果のプログラム別内訳>

		全体	組織の課題の明確化		組織の課題解決能力の向上	
相互交流	NGO-JICA相互研修	22	10	45%	9	41%
	人材育成研修	6	2	33%	1	17%
人材育成	NGO国内長期研修	7	5	71%	3	43%
	PCM研修	30	12	40%	10	33%
	NGO技術者派遣	14	8	57%	6	43%
組織強化	組織力アップNGO人材育成研修	19	13	68%	9	47%
	アドバイザー派遣	9	7	78%	6	67%

次に、「広報活動の改善」および「資金調達の改善」については、個別のアドバイスを受けることが出来る「アドバイザー派遣」による貢献が最も高いことが分かる。特に、広報活動の改善では利用団体の約 78%、資金調達においては全般的に数値が低いものの約 44%の団体がその成果として挙げている。

<表 3-36：成果のプログラム別内訳>

		全体	広報活動の改善		資金調達の改善	
相互交流	NGO-JICA相互研修	22	8	36%	5	23%
	人材育成研修	6	0	0%	0	0%
人材育成	NGO国内長期研修	7	4	57%	3	43%
	PCM研修	30	6	20%	4	13%
	NGO技術者派遣	14	4	29%	2	14%
組織強化	組織力アップNGO人材育成研修	19	8	42%	4	21%
	アドバイザー派遣	9	6	67%	4	44%

上述のように、広報や資金調達など、個々の団体を直接支援する制度として、「アドバイザー派遣」の貢献が見てとれる。

活用団体による具体的な成果または取組みとしては、下記のとおり参加団体からの声を整理した。

《人材育成研修：参加団体の声》

【組織マネジメントコース】

- ・ 広報について具体的な戦略を持ち、戦略を基に、明確なゴールを意識して活動を実施できるよ

うになった。研修をきっかけに組織内で立ち上げたチームで、継続的にミーティングを行い、取り組んでいる。

- ・組織運営に関するスタッフ共通の意識の醸成と具体策を得た、ビジョン及び計画策定のヒントを得た、県外団体についての理解・交流・情報交換が出来た。
- ・世界の飢餓と日本の食生活の啓発プログラムを組織として作りあげるための、現状分析・戦略立案の手法を学ぶことが出来た。
- ・団体自体の職務能力がさらに向上し、信用度が高まった。スタッフやインターンの実務能力・企画力の向上につながった。

《組織強化のためのアドバイザー派遣制度：利用団体の声》

- ・システム改善により、ボランティアスタッフ参加が参加しやすい環境が整い、ボランティア参加率が向上した。
- ・税理士を派遣してもらったことによって、経理担当者だけではなく組織運営に関わる関係者も、自主的に資金調達をした場合の税金対策等のアドバイスを参考にできた。今後に生かしたい。
- ・HPのリニューアルによる閲覧者が増加した。また、認定NPO法人申請書類の作成の仕方と対策について相談に乗ってもらった。
- ・外部専門家が入ることにより、課題や組織の問題が客観的に素直に受け入れられていた。
- ・専門性の高い技術者を派遣してもらうことで、自分たちでは見えなかった点まで丁寧に調査してもらえたことにより、問題点の具体化が出来、課題解決へ向けた対策を練ることが出来た。

なお、アドバイザー派遣の事後報告書（指導の6ヵ月後に提出）からは以下の具体的な成果の事例が見られている。

【経理・会計】

- ・会計マニュアルの整備と公益社団法人への移行（一般社団法人セカンド・ハンド）
- ・認定NPO法人取得のための会計手続きの改善（特活 国際子ども権利センター、他）
- ・収益事業の税務申告（特活 ラオスの子ども）

【広報・支援者拡大】

- ・プレスリリースの改善により外部媒体への記事掲載数が大幅に増加（5ヶ月で58件、新聞連載開始）、イベントの集客も前年度の3倍に増加（社団法人シャンティ国際ボランティア会）
- ・HPのデザインを変更した結果、HP経由での資料請求やイベント申込者が2倍以上に増加（特活 国際子ども権利センター）

【中期計画の策定】

- ・中期計画の策定と年次計画への反映。団体のビジョンを明示したパンフレットの作成（特定非営利活動法人 沖縄NGOセンター、他）

近年、NGO の役割についての社会的な注目が集まる反面、会計や活動報告などのアカウントビリティなど、求められる組織の規範の水準も高くなってきている。また、認定 NPO 法人の制度の見直しや公益法人制度の見直しに伴い従来の特定非営利活動法人からの移行の機会が高まったことから、これに対応するための組織の会計制度の改善に取り組む団体も多い。また、どの団体も自己収入の増加が重要な課題であるが、団体のビジョンや特徴を差別化・明確化した上で戦略や組織内の体制づくりを行う必要がある、との認識から、中期計画策定にまずは着手している団体も多い(特にネットワーク団体)。これらの背景のもと、専門的なノウハウを持った人材を派遣する本制度が個々の団体のニーズに対応して組織強化に貢献しているといえる。

利用団体からも、「組織の課題解決に直接繋がる制度であり、専門知識を持つアドバイザーから(ボランティアベースではなく)業務の一環として支援を受けることが出来るのが利点である」などの声が挙がっている。一方で、「制度が分かりにくい、アドバイザーを選ぶのが大変」などの声もあることから、広報やアドバイザー選定などに関しては今後改善の余地がある。

(4)連携促進の観点からのレビュー

1) JICA との連携推進(草の根技術協力への展開)

上述(2)によって、研修による相互理解の促進についてはその効果がある程度確認された。そこで、相互理解から更に発展し、JICA との連携に関する影響はどうであったのか、アンケートで「JICA との連携へのつながり」という観点で確認をした結果、**全体の約 44%**(32 件)が プログラム利用・参加後の連携に繋がっていたことが分かった。そのうちの **27 件約(84%)**が **草の根技術協力事業への展開**であった。これは主に PCM 研修³³など、草の根技術協力事業の申請の際に前提となる、プロジェクトの考え方や案件形成に必要な手法の習得を目指して実施された研修であったことも一因と思われる。下記(3)で後述するように、「プロジェクト運営手法に関する理解向上・知識獲得」として PCM 研修が役立ったとする声が高い。

なお、PCM 研修については首都圏では FASID が直接 NGO 向けの研修を実施しているため、JICA は首都圏の研修に参加しにくい地方での開催に力を入れており、2008 年度は札幌、宮城、山梨、香川、福岡、沖縄などで開催されている。

また、「組織力アップ! NGO 人材育成研修」では、研修過程で参加者独自のアクションプランを作成し、海外での案件形成を研修の一部として実施することが可能であることから、この研修を活用して草の根技術協力事業を申請している団体もこれまでに数件見られている。

³³ プロジェクト・サイクル・マネージメント研修。JICA は 1990 年代から全てのプロジェクトに PCM を導入している。また 2006 年度までは、「NGO スタッフのための PCM 研修」「草の根技術協力のための PCM 研修」に分けて実施されていた。

3-3-5 総合分析

(1) 相互理解

現在では NGO と JICA が連携することはごく当たり前になってきているが、1990 年代以前は、途上国への国際協力を同じ目的としつつも組織の特性や考え方の違いから両者の関係は対立に近いものがあり、お互いに対する理解は十分とは言い難かった。現在両者の「相互理解」は格段の進展があったと NGO・JICA 双方の関係者が述べているが、これには 1998-2007 年に実施された NGO-JICA 相互研修の貢献が確認できる。アンケート調査の半数程度の受講者が両者の相互理解の促進における NGO-JICA 相互研修の役割を評価している。ただし、相互理解の促進においては、NGO-JICA 相互研修と並行して始められた定期協議会（1998 年から）や草の根技術協力事業（開発福祉支援事業として 1997 年スタート）等のその他の市民参加協力事業、さらにその他の NGO 等支援事業を通じた交流・協働との相乗効果も大きい。なお、NGO と JICA 双方から、「相互理解にとどまらない次なるステップ」を求める声も上がっている。

(2) 組織強化（人材育成）

NGO 等支援事業の 2 つ目の目的である「組織強化（人材育成）」に関しては、NGO と JICA 両者の相互理解の進展を踏まえて、人材育成から組織強化へとその内容を広げながら実施されているが、各団体の活動活性化に対する貢献度の評価は高い（67%が評価）。海外事業の展開においては、プロジェクト運営手法やスタッフの人材育成において組織強化を半数程度が実現し、全体の 3 分の 1 程度が実際の活動の改善を実現している。組織経営課題の解決に関しては、特に、組織強化を主な目的として 2007 年以降設置された研修プログラムの効果により、「組織課題の明確化」「課題解決能力の向上」等、マネジメントレベルを中心に改善が見られる（活用者の 3 分の 1 程度）。広報活動や資金調達等の個別課題の解決に関しては、NGO 等支援事業の活ユーザー全体に対する効果は限られているが、「組織強化アドバイザー派遣」に限定すると高い比率で評価がなされており、個別の改善指導が各団体の事情を踏まえて実施されることにより、効果をあげていることが確認できる。

(3) 連携促進

相互理解と組織強化の結果として期待される両者の「連携促進」に関しては、利用者の半数弱が NGO 等支援事業の利用後に JICA との各種連携（草の根技術協力事業など）につながったと評価しており、具体的な成果があがっている。JICA が NGO の優位性を活かし ODA による技術協力の改善を進めると同時に NGO が組織発展を図るための基盤形成を促進した。

このように、NGO 等支援事業は、NGO の人材育成・組織強化に着実に貢献したほか、NGO と JICA の相互理解を促進し、さらにそれらの総合的な効果として両者間の連携をある程度実現してきたと考えられる。ただし、全体の傾向としては「組織強化（人材育成）」の改善が進んだと評価できる一方で、草の根技術協力事業の実施後の独自の財政基盤による活動継続に不安を感じる団体もあり、成果の継続のためにも NGO セクター全体の底上げのための環境整備が求められている。

なお、NGO 等支援事業の波及効果として、NGO 間の交流が促進したことがあげられる。他団体の状

況や事業展開に関して意見交換を行うことは、地方の NGO を中心として極めて有益な機会となっている。

3-4 ボランティア事業

3-4-1 事業の概要

(1) 事業の目的

国際協力機構法では、国民等の協力活動の目的として「開発途上地域の住民を対象として当該開発途上地域の開発又は復興に協力すること」とし、ボランティアについては更に「開発途上地域の住民と一体となつて行う活動」と規定している。一方、平成 13 年 12 月「特殊法人等整理合理化計画」での「講ずべき措置」を受け、第一期中期計画期間（平成 15 年度下半期～平成 18 年度；3 年半）においてボランティア事業の評価を実施することを決定した。評価に当たって、「開発途上地域の開発又は復興への協力」だけではボランティア活動を評価しきれないとの考えに基づき、国民参加協力事業実施要領（第 9 条）において以下 3 点を評価の視点として整理した。

- (1) 開発途上地域の**経済及び社会の発展又は復興への寄与**
- (2) これら地域との**親善及び相互理解の深化**
- (3) ボランティアの**経験の社会への還元**

(2) 事業の開始時期やこれまでの変遷

青年海外協力隊：昭和 40 年度（昭和 40 年度 1 次隊派遣：12 月 24 日）
シニア海外ボランティア：平成 2 年度（平成 2～7 年度はシニア協力専門家）
日系社会青年ボランティア：昭和 60 年度（昭和 60～平成 7 年度は海外開発青年）
日系社会シニアボランティア：平成 2 年度（平成 2～7 年度は移住シニア専門家）

(3) これまでの議論のまとめ

ボランティア事業のあり方や目的については、ここ 10 年間に様々な議論がなされてきている。事業の目標をどうとらえるか、また JICA が国毎に定めている**協力方針（援助重点分野、開発課題、協力プログラムなど）との関連性**をどこまで求めるか、などが主な論点となっている。平成 17 年度以降は、JICA 全体のプログラム化に対応していくことで事業の質向上を図ってきた。一方、ボランティア事業のもつ可能性（幅広い活動の場を提供する事業）を狭めているといった指摘やプログラムとの関連性が強くないものやスポーツ、文化分野のボランティアなどの要請が減少するなどの弊害もあり、2009 年の国際協力銀行との統合による JICA 全体でのプログラムの見直しも行われていることも踏まえ、担当部局において国ごとの上位計画（国別援助実施方針）とボランティア事業の関係を再度整理している。

平成 12 年度「ボランティア事業への国別・地域別アプローチの適用」

各隊員派遣の意味づけを明確にするために、国別事業実施計画の中での派遣の位置づけを確認、関係者で共有することを推進。援助重点分野以外（文化、スポーツなど）でも広く人づくりと捉えることとし、派遣の優先順位は低くしない方針を確認。

平成 13～14 年度「21 世紀の JICA ボランティア事業のあり方」

21 世紀の新たなボランティア事業の理念を整理。青年育成を副産物として整理。（事業団設立時は、「活動の結果得られる貴重な成果」という整理がなされており、「副産物」という単語は不適當であるとの意見があることを付記しておく）

平成 16 年度 ボランティア事業評価の開始と活動報告書の見直し

特殊法人整理合理化計画、中期目標への対応としてボランティア事業評価を開始。上述の通り 3 つの事業目標を設定し、これら視点での評価を実施。活動成果の評価を図るため、報告書添付書類として「活動計画表」、「活動状況表」、「活動結果表」を導入。

平成 17～18 年度「技術協力プロジェクト・ボランティア事業のプログラム化」

人間開発部と青年海外協力隊事務局有志により、プロジェクトとボランティアの連携事例の研究を実施。

平成 19 年度「ボランティア事業のプログラムアプローチガイドライン」

「ボランティア群」（点の活動を線、面に導くためのバインディングの概念）という概念の登場。プログラムに位置づけられないボランティア事業に対しては、プログラム目標への関連を持たせる可能性があることを示唆。また、プログラム外でも、ボランティア独自のボランティア群を個別案件として捉える可能性（意義）に言及。

平成 20 年度 「ボランティア事業実施の手引き」

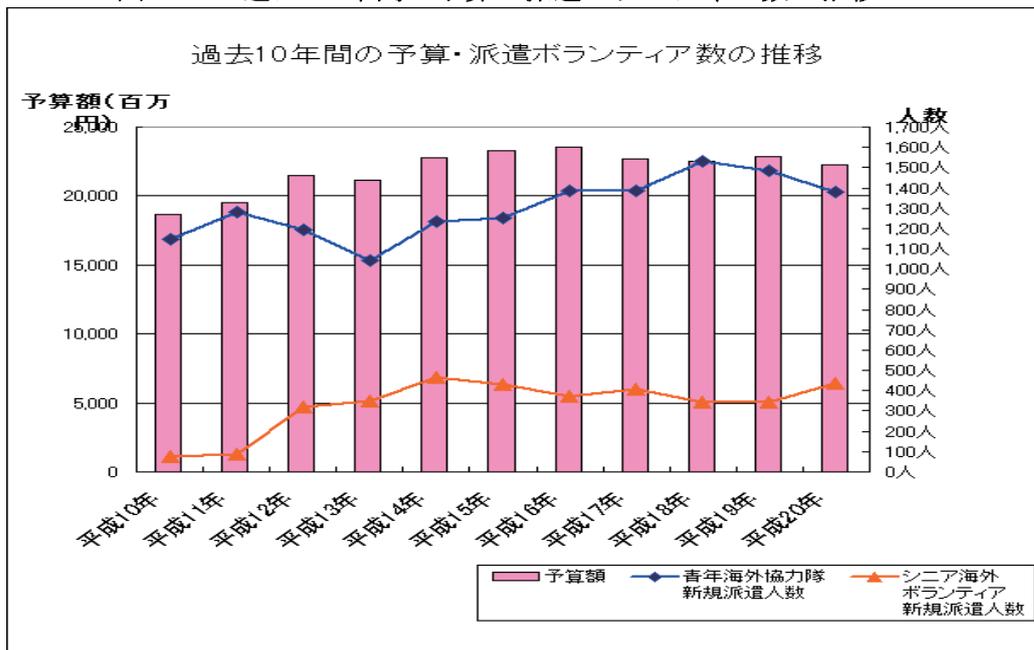
ボランティア群をプログラムの構成要素とすることを明記。プログラム外の要請については、「あえて積極的な要請開拓を行わないことが妥当」と明記。また、文化・芸術・スポーツ等の分野のボランティアについては、「開発課題または国別援助方針に含まれているのであれば、協力の妥当性はある」と後退した表現となっている。

3-4-2 全体動向（事業実績）

(1) 派遣人数の推移

青年海外協力隊は累計派遣人数が 33,000 人を越え、年間の新規派遣人数は 1,400 名程度で推移している。シニア海外ボランティアは 300～400 名程度で推移している。

<図 3-3：過去 10 年間の予算・派遣ボランティア数の推移>



(2) 派遣分野、地域の動向 (2009年9月30日現在)

青年海外協力隊では、教育文化が 45%程度と最も多くなっており、これについて保健衛生 (22%)、農林・水産 (20%) が続いている。派遣地域は、アフリカが最も多く (37%)、以下アジア (25%)、中南米 (22%)、オセアニア (9%)、中近東 (7%) の順となっている。

シニア海外ボランティアの派遣分野も概ね青年海外協力隊と同じであるが、加工、保守操作、土木建築などが青年海外協力隊では 6%であったものが、24%を占めている。派遣地域については、比較的環境のよい中南米 (35%)、アジア (34%) が主な派遣地域となっている。

(3) 現職参加の動向 (自治体・企業・教員)

青年海外協力隊では、現職参加率は累計では 19.3%であるが、近年は 15%で推移しており、この原因として民間企業からの現職参加率低下 (累計 53.2%、近年は 30%台) が影響している。一方、現職教員の特別参加制度の導入など新たな試みも取り入れられており、平成 20 年 8 月までに 510 名の教員が派遣されている。また、学校現場での在住外国人子弟への教育ニーズへの対応の観点から、中南米の日系人社会での協力活動を行う「日系青年ボランティア事業」への現職参加制度が 2008 年から開始された。

3-4-3 調査手法

これまでの取組の成果について、3つの事業目標を踏まえて以下の観点から整理する。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1) 開発途上地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与 (2) これら地域との親善及び相互理解の深化 (3) ボランティアの経験の社会への還元 (4) JICA のサポートのあり方 |
|---|

なお、ボランティア事業についてはこれまでに多数の調査が実施されていることから、以下の先行調査を元にした机上調査を中心とする。

- ・ ボランティア事業評価総合報告書（平成 18 年度（対象は JOCV のみ）、平成 19 年度（対象は JOCV とシニア海外ボランティア））
- ・ 特定テーマ評価「ボランティア事業－マラウイ、バヌアツ、ホンジュラスの事例より－」他
- ・ 「国際協力における海外ボランティア活動の有効性の検証」（JOCA 委託調査。東京大学総合文化研究課受託）
- ・ 「日本社会の課題解決における海外ボランティア活動の有効性の検証」（JOCA 委託調査。大阪大学大学院人間科学研究科受託）
- ・ 青年海外協力隊 40 周年の軌跡

3-4-4 スキーム実績のレビュー結果

(1) 開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与（評価の視点 1）

1) ボランティア派遣における協力成果

- ・ **活動目標の達成状況**について、受入機関の 76%が『80%以上』（21%が「100%」）と回答しており、相手国側の評価は総じて高い（最も多い回答は「80-99%」の 55%）。
- ・ 活動達成度が高くなった要因としては、「良好な人間関係」「現地文化・習慣への適応」等が上位にあげられており、これは受入機関・受益者・ボランティアで共通。**隊員自身の活動への姿勢・態度が評価され**、隊員と同僚や受益者等の相手国側の人々との間の人間関係構築に役立っている。
- ・ 受入窓口機関・受益者による**成果への満足度**は非常に高い（受入窓口機関の 97%、受益者の 96%が満足）。また、受入機関の過半数（57%）が他国援助機関との比較で、JICA ボランティアの優位性を認めている。
- ・ 「技術向上」「仕事への姿勢・取組み方が関係者に伝わったこと」に対する評価が高い。

2) JICA の国別の協力方針との整合性

- ・ 国別事業実施計画の合致状況について、**在外事務所の 77%が『60%以上』、46%が『80%以上』**と回答。受入窓口機関も 74%が「国別事業実施計画通りに派遣」と回答しており、概ね計画に沿った派遣が実施されている。

3) 開発効果と促進/阻害要因

- ・ 開発効果の促進要因としては、「同僚や任地の人々との良好な関係」、「他協力隊員との協力」、「派遣前の業務経験・知識」、「自らの努力・工夫」、「熱心な業務姿勢」、「現地習慣へ

の適応」等が主なものである。

- ・ 阻害要因としては、「語学力不足」、「同僚や任地の人々の関心の低さ、協力者の不在」「業務経験不足・知識不足」、「活動の進め方及び JICA 側の支援体制」、「要請から派遣までの時間の長さ」、「活動の継続性が担保されていない」等が主である。

4) ボランティアならではの開発への貢献事例

開発への貢献事例を以下の通り類型化した上で整理を行った³⁴。

＜表 3-36：ボランティアによる開発への貢献事例＞

類型パターン	事例
技術協力、(無償資金協力、円借款) 等の案件形成	隊員活動報告書に記された村レベルでの出産の実態を事務所、関連分野の専門家などが共有し、それらの要因(準拠するWHOプロトコルの項目が日本と異なるなど)を探っていくことで問題の本質に迫る案件形成の契機となった。(セネガル/保健システム強化プログラム)
技術協力、無償資金協力、円借款等との相乗効果発現	円借款「カル河水資源開発・給水拡張事業」において、貧困地域における給水事業のボトルネックとなる住民への影響軽視、住民参加等の配慮の欠如を補うべくボランティアを活用した貧困地区生活改善パイロットスキームを実施。住民組織の強化、実施機関職員の行動変容をももたらした。(スリランカ)
技術協力、無償資金協力、円借款等協力終了後のフォローアップ	無償資金協力「気象観測予報システム整備計画」によるハード面の整備に続き、機械工業、情報管理システムなどのシニア海外ボランティアが派遣され、気象局内のコンピューター機器のシステム管理の重要な役割を担っている。(フィジー)
自立発展性/キャパシティ・デベロップメントの達成	「アジア人が稲作を教えた村がある」と聞いた隊員が村を訪ねると、1978-1987年に4代にわたる隊員派遣による稲作指導、村人の抛出も伴った精米機の導入、会計など管理面での指導などにより、その後村人自身による持続的な発展が達成されていた。精米機は継続使用され、自己資金により追加で1機購入。当初の水田面積7.5haが2009年には80haに。(ケニア、ウジュワンガ村)
政策等への影響(マニュアルの政府承認など)	80年代後半から小学校教諭の隊員が中心となり、主に算数の指導力向上に取り組み、2000年代前半から開始されたプロジェクトとともに開発した「算数指導書」がホンジュラス国の国定教科書に認定された。現在も、ボランティアが指導書の全国配布・普及、運用などに貢献している。(ホンジュラス 数学指導書)
同職種隊員の連携による	看護学校と病院の派遣隊員10数名の連携で、全看護隊員が協力し

³⁴ 詳しくは、「青年海外協力隊40周年 協力活動の軌跡」参照
(http://www.jica.go.jp/publication/archives/JICA/pamph/pamph_01.html)

効果発現	て「整体看護（日本の全人格的看護）」を導入し、成果をあげた（中国）。このほか、各国において同職種隊員による分科会、勉強会などが運営され、ノウハウの蓄積、マニュアルの作成など隊員、先方政府に対する貴重なナレッジマネジメントが行われている。
他職種隊員の連携による効果発現（チーム派遣、グループ派遣、自発的連携）	これまで担当部局において、フィリピン「家畜人口受精強化プロジェクト」、「地方理数科教育向上プロジェクト」、タイ「山岳民族自立支援プロジェクト」、バングラデシュ「参加型農村開発プロジェクト」、セネガル「緑の推進協力プロジェクト」、ザンビア「セフラ農村開発計画」、マラウイ「ロビ適正園芸技術普及プロジェクト」、「ブワンジェバレー灌漑開発プロジェクト」、ホンジュラス「基礎教育総合強化モデルプロジェクト」、算数指導向上プロジェクト、「シャーガス病対策プロジェクト」などチーム派遣、グループ派遣案件の評価が行われた。案件形成時の調査のあり方、適時派遣、先方政府の関与など課題もあるが、異なる職種の隊員が連携し、現場のニーズを最大限尊重して実施しただけに大きな成果を得た。
途上国の人々の心に残る活動	<ul style="list-style-type: none"> ・いつまでも隊員の名前を覚えている村人 ・何年も前に隊員から習った技術を自慢する人々 ・日本人の仕事に対する姿勢、時間を守ること、人への思いやりなどへの敬意

(2) 相手国との親善と相互理解の深化（評価の視点2）

1) 活動の重点・意識

- ・ 派遣前は、「活動地域の人々に役に立つこと」への重要度の認識が高い。一方、派遣前と比較して、アンケート実施時点の方が「活動地域の人々と親交を深め、お互いを理解すること」、「帰国後に隊員活動の経験を、日本社会・国際社会へ還元すること」については、重要度の認識が高まる傾向を3カ国（マラウイ、バヌアツ、ホンジュラス）共通して確認できた。
- ・ 現地調査においては、活動や生活を円滑に進める上での必要性から、「相互理解・友好親善の進化」に繋がる行動を自然と行っている隊員が多い。その結果、「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」に対する認識が深まり、派遣前と比較し、これらに対する重要度の認識が高くなると判断できる。

2) 相手国側の日本に関する理解の促進

- ・ 「日本についてよく知っている」という受入機関の回答は、派遣前後で5.5倍に増加しており、日本に対する理解は飛躍的に高まった。
- ・ 受入機関・受益者ともに、日本・日本人に対してポジティブな印象を持つに至ったものは赴任前との比較で2倍以上高くなった。

3) 日本側の相手国に関する理解の促進

- ・ ボランティアの相手国理解度に関して、ボランティアの 96%、受入機関の 85%が「理解を深めた」と回答。
- ・ 隊員が多く日本や日本文化について伝えるという特別な意識があるというよりはむしろ、日常生活の中で、日本に関する情報を伝えていることが分かった。

(3) ボランティア経験の社会還元（評価の視点3）

- ・ 帰国後、何らかの形で**地域団体等の活動へ参加したものは6割強**。そのうち、**NGO/NPO 活動への参加は12%**。ボランティア参加により自身の内面がポジティブに変化したと評価するものは多い（価値観 92%、人間性 88%、問題解決力 83%）。
- ・ 経験を社会に役立てたいと考えているボランティアは全体の 90%を超える。活かし方については、シニア海外ボランティアと協力隊で傾向の違いがあり、「経験を多くの人に伝える」については両者共通しているが、シニア海外ボランティアは『支援・交流活動の実施』、協力隊は『仕事に活かす』の回答比率が比較的高い。
- ・ 行動の変化については、「個人レベルの行動」の方が「社会還元に関する行動」よりも実施の度合いが高くなっている。
- ・ 一方、ボランティアへの参加が自身の技術向上に役立った、キャリアアップに影響を与えたと感じているものは全体の 7割程度。
- ・ 国際協力出前講座は年間 2000 件程度実施されているが、講師の大多数は協力隊の OB/OG が担っている。
- ・ 社会還元実施における JICA 支援を求める回答は 48%、一方、39%は「必要ない」と回答している（ボランティア事業評価報告書）。

(4) JICA のサポートのあり方

1) 案件形成から配属までのフォロー体制の確立

- ・ ボランティアに対する派遣要請と実際の活動内容の間に見られる齟齬は、たびたび指摘されてきた。その主な原因として、要請と派遣の間のタイムラグ、配属先の問題などが挙げられてきたが、これらの問題に対し、節目節目のフォローを行うなど有効な対策を講じている事務所もあるため、このような事例を共有し、標準化することが必要であろう。

2) 技術補完研修などのサポート体制

- ・ 技術補完研修 90%弱、派遣前訓練（語学）82%、派遣前訓練（語学以外）75%等、本邦で実施される研修への評価は概して高い。
- ・ 現地研修の利用数は多くないが利用したボランティアからの評価は高い（いずれも 80%以上が肯定的評価）。
- ・ 在外事務所・事務局・技術顧問による支援の評価も概ね肯定的（いずれも 80%弱）。

3) ナレッジマネジメントの必要性

- ・ グッドプラクティスの事例などをより幅広く共有するために、ナレッジマネジメントをよりシステマティックにできるよう、情報提供のチャンネルをとりまとめていく必要がある。
- ・ ボランティアの効果的なネットワークを形成する可能性のある分科会・部会活動については、隊員の任期は2年でありメンバーの移り変わりが常に生じることから、分科会活動の継続性の担保や活動の活性化について、JICA としてサポートしていくことが望ましい。

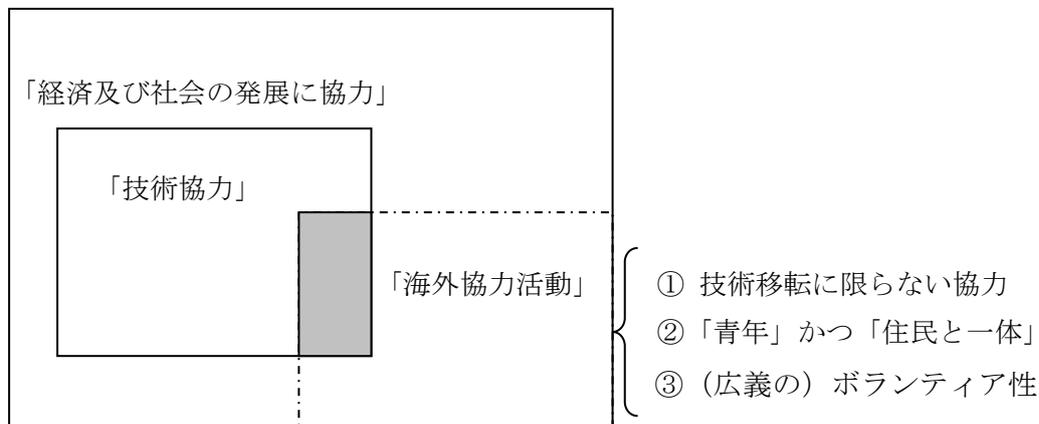
3-4-5 総合分析

(1) ボランティア活動の特殊性（技術協力との相違点）

「新版 国際協力事業団法の解説 1994年7月」（以下「解説」）によれば、ボランティアと専門家との相違について以下の三点に整理されている。

- 1) 専門家の協力のキーワードは技術の移転としての技術協力であったが、海外協力活動の協力の内容は必ずしも技術移転を前提とせず、役務提供的色彩の強いものまで含んだ幅広いものとして捉えることが可能であること。
- 2) 「青年」でありかつ「住民と一体」となることが要件である点において専門家にはない要件が加えられていること。（現機構法では「国民等」となっている）
- 3) ボランティア性を前提としていること。

<図 3-4 : 技術協力と海外協力活動>



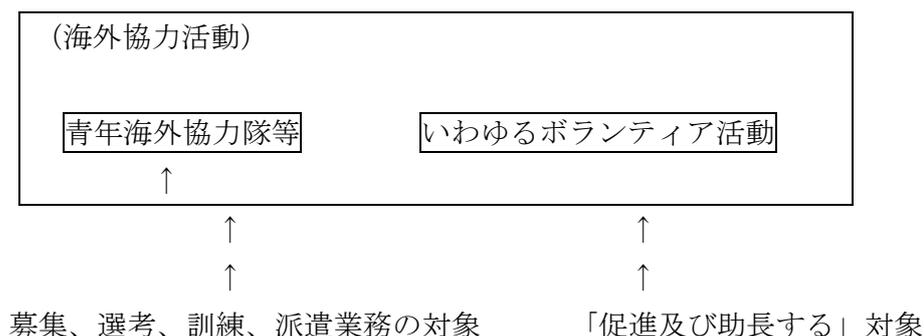
このようにボランティア事業における活動については、技術移転を中心とした技術協力とは一線を画したものであることを、事業に携わる関係者並びに参加するボランティア自身がよく理解することが必要である。

一方、「経済及び社会の開発、復興」という事業目標は、その他の協力モダリティと（各国、各分野の実情に合わせ）共有することは大前提であり、ボランティア事業を通してどのように相手国の経済及び社会の開発・復興に協力していくか、といったシナリオを JICA が示すことは JJ 統合後も変わらずに重要なことであることは論を待たない。ただし、国別援助実施方針のなかでのボラン

ティア派遣案件の位置づけにより、JICA の果たすべき役割、参加するボランティアに求められるもの、実際の活動パターンや評価のあり方などが異なってくる。現在、担当部局において国別のボランティア派遣計画の再構成、更には国ごとの具体的な計画策定が行われている。

(2) 事業目的の整理と評価のあり方

上記「解説」によれば、海外協力活動と JICA の実施する募集、選考、訓練、派遣業務と参加者に対して行う「促進、助長」の関係を以下の通り整理している。



解説では、募集、選考、訓練、派遣業務は「国と事業団が派遣先国や活動の分野等をあらかじめ選定し、事業団はこれを前提とし、青年を選考し、国際約束を根拠に派遣することを定めている。つまり、青年海外協力隊員としての活動の枠組みは事業団によって与えられるのであるから、仮に「海外協力活動」が青年海外協力隊員としての活動とまったく同値であるとすれば、青年自身のボランティア性は、事業団の募集に応じ「志望する」という、青年の発意の面に限られることになる。あえて「促進し、助長する」と記されていることからすると、本号で配慮されているボランティア性がその程度のものであるとは考えにくい」としている。

つまり、機構法で定めている目的（「開発途上地域の経済及び社会の発展又は復興への協力」）を越えたものをも想定していると考えることが妥当であろう。よって、「1. 事業目的」で触れた評価の視点(2)、(3)についても、法文上の意図として事業の目的と解釈することは可能である。一方、それら友好親善、相互理解、社会還元などは、波及効果と整理することが妥当であり、これに伴い本事業の評価については、評価の視点(2)、(3)を含めた方法の検討が必要となる。

なお、40年以上の事業の積み重ねによるこれらインパクトは事業実施者の想定を超えた影響を日本社会にもたらしていると考えられるため、この部分については、積極的にアピールしていくべきである。特に、開発途上国が抱える様々な課題への取り組みを通して、広い視野を持ち、コミュニケーション能力や課題解決能力、異なる価値観を受容する力を身につけることで、人間的な成長を遂げること（かつて「日本青年の広い国際的視野の涵養」と謳われていたもの）はボランティア事業の大きな成果の一つであることを確認しておきたい。

また、従来は「社会還元」はともすれば出前講座の講師などの「開発教育」と同義に考えられがちであったが、その枠を超えて青年海外協力隊の OB、OG による日本の地域振興、地域活性化の事例など日本の地域が抱える課題への海外経験を活かした貢献に幅が広がって（詳しくは第5章波及効果参照）きており、2009年8月30日には「日本も元気にするボランティア」というシンポ

ジウムを開催し日本社会への貢献事例の紹介も行われた。

このような背景を踏まえ、新しい時代の海外ボランティア事業として、「国際社会が直面する課題と変貌する日本社会の課題解決への取組みを有機的に一体化して捉えることのできる事業モデルの構築」も求められている。

3-5 草の根技術協力事業

3-5-1 事業の概要

(1) 事業の目的

日本の NGO、大学、地方自治体、及び公益法人の団体等がこれまでに培ってきた経験や技術を活かして企画した、途上国への協力活動を JICA が支援し、共同で実施する事業。

それぞれのサブスキームの目的や特徴は以下のとおり

1) 支援型：

- ・ 国内での活動実績はあるものの、途上国への支援実績が少ない団体を対象
- ・ アイディアから JICA が相談に応じ、共同で事業をつくり上げていく（随時申請受け付け）。

2) パートナー型

- ・ 国際協力の一定の実績をもつ団体を対象
- ・ これまでの活動を通じて蓄積した経験や技術に基づいて提案する国際協力活動を JICA が支援する。

3) 地域提案型

- ・ 地方自治体が主体となり、その知見や経験を活かした国際協力を実施。
- ・ 自治体が指定する団体（NGO、企業等）との連携も可能

(2) 事業の開始時期やこれまでの変遷

年代	動向
1997	開発福祉支援事業創設（～2001年）（現地 NGO への業務委託）
1998	NGO-JICA 協議会開始 国民参加型専門家・地域提案型研修 ³⁵ の創設（～2001年）
1999	開発パートナー事業創設 ³⁶ （～2001年）（日本の NGO への業務委託）
2000	小規模開発パートナー事業創設 ³⁷ （～2001年）
2002	草の根技術協力事業創設 ⇒開発パートナー、小規模開発パートナー、国民参加型専門家・地域提案型研修の統合 ⇒開発福祉支援を CEP (Community Empowerment Program) に変更

³⁵国民参加型専門家とは、ごみ処理や漆工芸など、主として地方自治体や地方で有する技術や経験を、開発途上国の地方の開発に役立てるために派遣される専門家。地域提案型研修とは、ワインづくりや鉄器政策など地域で培われた技術や経験を開発途上国の開発に役立ててもらうため、地方自治体などの研修員受入の提案に基づいて JICA が受け入れる研修員。ともに、2002 年度に草の根技術協力事業（地域提案型）に再編された。

³⁶ 開発パートナーとは、日本国内の NGO に委託して事業を行うスキームで、1 億円を上限。2001 年にまでに計 27 件実施された。

³⁷ 小規模開発パートナーとは、開発パートナーの小型版で事業規模は 1000 万円未満。2001 年までに計 21 件実施された。

NGO と JICA との事業面での連携が実現したのは、1997 年の開発福祉支援事業、1998 年の開発パートナー事業の導入からである。これに続き、2000 年度には小規模開発パートナー事業を実施、また国民参加型専門家等が開始されたが、2002 年にはこれらすべてを整理・再編して「草の根技術協力事業」が始まった。その他、NGO とは 1998 年より定期的な協議会を開催し、NGO との意見交換や情報交換に努めてきた。

(3) これまでの議論のまとめ

これまでに NGO と JICA の連携に係る様々な報告書が作成されてきた。特に、「NGO の優位性」（後述）や「**連携のメリット**」については、NGO-JICA 連携事業検討会にて取りまとめられた調査研究「NGO-JICA 草の根展開型事業の経験分析」に、以下のとおり整理されている。

1. **地域住民とのつながり**（コミュニケーション）に重きを置く一方で、日本政府、対象国政府双方の政策や対象地域の開発計画や方針などとの整合性も確保している。
2. 一定期間での**成果の達成**を目指すとともに、**柔軟な事業運営**を尊重し、事業実施のプロセスでの学習効果を重視している。
3. 対象国での活動実績及び支援分野での**経験等に基づく創意工夫**を行っている。

3-5-2 全体動向（事業実績）

1) 実施件数の推移

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	累計
パートナー型	0	17	38	49	58	66	66	294
支援型	1	11	27	32	29	31	31	161
地域提案型	63	84	88	59	57	68	73	502

*件数については継続実施を年度毎に計算

2) 利用団体の概要

① 実施団体の種別

平成 20 年度に実施中であった案件の実施団体の種別は以下のとおりである。

	支援型	パートナー型	総計
NGO・公益法人	29	56	85
その他	0	2	2
大学	2	8	10
総計	31	66	97

② 所在地域（所管センター毎）

平成 14 年から 19 年までの実施案件について、各所管センターが占める割合は以下のとお

り。全体で東京にある JICA 地球ひろばが 30%を占めている。パートナー型・支援型は地球ひろばが多いが、地域提案型は JICA 九州が 2 割を占め、それ以外は全国各地で実施されている。

- ①JICA 地球ひろば 68%、②JICA 中国 8%、③JICA 大阪 5%
- ①JICA 地球ひろば 46%、②JICA 大阪 12%、③JICA 九州 10%、
- ①JICA 九州 21%、②JICA 地球ひろば 13%、③JICA 東北 8%

3) 主な事業分野

下表は、平成 20 年実施事業の活動分野の内訳である。全体の約 70%を、計画・行政 (22%)、農林水産 (23%)、保健・医療 (22%) がほぼ均等に占めている。「計画・行政」では圧倒的に地域型案件が多いが、これは地域の経験やノウハウを活かせるという地域型の特徴が活かされているからだろう。一方、パートナー型と支援型は、「保健・医療」「農林水産」「人的資源」の分野へ特化している。

<表 3-37 : 事業実施件数【対象分野別】(2008 年度) >

分野	支援型 (件)	パートナー型 (件)	地域型 (件)	全体に占める割合 (%)	備考
計画・行政	5	9	24	22%	環境分野が中心
公共・公益事業	2	3	13	11%	
農林水産	13	16	10	23%	
鉱工業	0	0	0	0%	
エネルギー	0	0	1	1%	
商業・観光	0	0	1	1%	
人的資源	0	13	5	11%	
保健・医療	7	18	13	22%	
社会福祉	4	7	6	10%	
合計	31	66	73	170(100%)	

※国内事業部：H20 実施案件 草の根技術協力事業の評価(指標データ)より

3-5-3 調査手法

草の根技術協力事業の今までの取組や実績を振り返るにあたり、事業の目的を踏まえて、以下の 2つの観点でレビューを行うこととする。

- 1) 国際協力の裾野拡大（国際協力への支持の拡大）
 - 新規層の拡大（国際協力未経験団体の参加促進）
 - 団体の組織強化への影響
 - 国内での国際協力への関心の広がり
- 2) 開発への貢献
 - 事業に対する実施団体の自己評価
 - 事業の開発貢献に対する成果（「NGO の優位性」の発揮と成果）

なお、NGO の優位性について、先述の「NGO-JICA 草の根展開型事業の経験分析」でのまとめを参考に、一部本検討委員会で修正を加えて以下の5点に整理した。

＜「NGO の優位性」についての5つの視点＞

1. **地域住民とのつながり**（コミュニティベース）：地域に根付いた活動が計画・実施されているか
2. **柔軟性**：環境の変化などに応じた柔軟な対応がなされているか（当初計画の変更など）
3. **協力終了後の事業展開/成果の持続性(持続性)**：活動が地域に根付き、継続されているか
4. **援助スコープの広がり**（実証性）：活動の有効性が認められ、他地域でも展開したというような実証例はあるか
5. **日本の経験活用**：日本の経験（最新技術の活用などを含む）が活動に活かされているか

これらの視点を中心に、2008年度末までに実施された草の根技術協力事業について、実施団体へのアンケートや既存の資料に基づき、レビューを実施した。なお、アンケート項目の作成にあたっては、これは今までの調査研究等で整理された項目を参考としている³⁸。

実施したアンケートの対象と回収率は以下のとおりである。

＜表 3-38：アンケート対象/回答率＞

スキーム	対象	回収率
支援型およびパートナー型	2009年7月までに事業を終了している団体	約61% (95団体に送付、58件の回収)
地域提案型	2005年に事業を開始し2008年までに終了している自治体	約59% (71団体に送付、42件の回収)

また、既存資料としては、NGO 団体が作成した「案件概要表」や「業務完了報告書/終了時評価表」、JICA 調査団による各種報告書、草の根実績データなどを参考にした。

³⁸ 参考資料は、「NGO-JICA 草の根展開型事業の経験分析」（2005年5月）、「特定テーマ評価 NGO 連携事業」（2004年12月）、「地域に根差したNGO との連携のために」（2003年3月）である。

3-5-4 スキーム実績のレビュー結果

(1) 国際協力の裾野拡大（国際協力への支持の拡大）の観点からのレビュー

国際協力の裾野拡大の観点からレビューするにあたり、「新規層の拡大」「団体の組織強化への影響」「国内での国際協力への関心の広がり」の3つの視点で整理する。これに基づき、草の根技術協力事業が国際協力への支持に対してどのような影響を与えたのか、アンケート調査をもとに現状を分析した。アンケート調査の対象は、以下のとおりである。

＜表 3-39：各項目に対するアンケート調査の対象＞

	支援型 (18件)	パートナー型 (40件)	地域提案型 (42件)
1) 新規層の拡大	○	○	○
2) 団体の組織強化への影響			
-相互理解とキャパシティ・ビルディング	○	○	○
-資金計画・運営計画	○	○	-
-協力活動の広がり	○	○	-
3) 国内での国際協力への関心の広がり	○	○	○

1) 新規層の拡大

① 国際協力活動への新規参入（対象：全スキーム）

国際協力の裾野拡大の観点からは、特に支援型および地域提案型においては「国際協力活動の経験を有しない団体」が活動をスタートさせるきっかけとして草の根技術協力が機能することが期待される。草の根実施団体向けのアンケート調査によると、草の根実施を機会に国際協力活動を展開した団体は、全体の一部にとどまっている。一方で、対象数が少ない点に留意が必要であるが、小規模の活動を対象とする「支援型」の経験のみを有する団体（全18団体）においては、その約28%（5団体）が新規層であることから、その拡大効果は大きいと言える。一方で、自治体等が中心である「地域提案型」実施団体（全42団体）においては、草の根実施を機とした国際協力活動への新規参入はなく、新規層の拡大の観点からはその効果はほとんどないと言える。

＜表 3-40：国際協力活動への新規参入団体＞ ※アンケート調査の結果より

草の根実施以前の 国際協力活動の経験	支援型	パートナー型	地域提案型	合計
国際協力活動の経験あり	12 (67%)	34 (85%)	40 (95%)	86 (86%)
国際協力活動の経験なし	5 (28%)	5 (13%) ³⁹	0 (0%)	10 (10%)
回答なし	1 (5%)	1 (2%)	2 (5%)	4 (4%)
合計	18 (100%)	40 (100%)	42 (100%)	100 (100%)

②草の根技術協力事業への新規参入（対象：全スキーム）

次に、草の根技術協力に対する新規団体の参入率について見る。支援型においては、2006年まで新規参入率はほぼ100%であったが、2005年に1件、2007年に2件のリピーターが参入しており、2007年度の新規参入率は86.7%となっている。パートナー型においては、2002年の草の根開始時に93.3%だった新規参入率も2007年には22.7%まで下がっている。これは、パートナー型を実施可能な規模の団体層に対して、本スキームがほぼ浸透してきた結果と捉えられるだろう。

一方、地域提案型においては、2007年度は全ての団体がリピーターとなっており、同じ団体が複数回実施する割合がかなり高くなっている。(財)自治体国際化協会(CLAIR)へのインタビューによると、CLAIRが実施するモデル事業⁴⁰においても、新規参入の自治体よりもリピーターの数が多いとのことであった。国際協力を活発に行っている自治体の数はある程度限定されており、そのような自治体は財政が極めてきびしい環境の下、草の根技術協力事業やその他助成金を活用しつつ事業に取り組んでおり、そのことがリピート率の高さにつながっているものと考えられる。

＜表 3-41：草の根技術協力事業への新規参入率＞

年度	支援型			パートナー型			地域提案型		
	新規	採択 件数	新規参 入割合	新規	採択 件数	新規参 入割合	新規	採択 件数	新規参 入割合
2002	1	1	100.0%	14	15	93.3%	89	89	100.0%
2003	15	15	100.0%	16	22	72.7%	64	95	67.4%
2004	16	16	100.0%	8	15	53.3%	28	85	32.9%
2005	15	16	93.8%	10	19	52.6%	28	62	45.2%
2006	5	5	100.0%	10	25	40.0%	19	30	63.3%
2007	13	15	86.7%	5	22	22.7%	0	30	0.0%
合計	65	68	-	63	118	-	228	391	-

※国内事業部取りまとめデータより

³⁹ アンケート調査の回答結果をそのまま記載しているが、パートナー型の応募条件には「国際協力経験があること」が前提となっており、異なった解釈をして回答したケースがあった可能性がある（例えば対象国内における活動経験など）

⁴⁰ 日本の地方自治体等が行う国際協力事業の中から先駆的な役割を果たすと認められる事業を「モデル事業」として認定し、助成を行うとともに、認定団体の事業成果等を広く紹介し、地方自治体の国際協力への取り組みを促進する事業。(http://www.clair.or.jp/j/sien/model.html より)

③ コンサルテーション・共同形成の仕組みについて（対象：支援型・パートナー型）

申請時の JICA による団体へのコンサルテーションには、2つの効果が期待される。一つは、コンサルテーションの仕組みによる応募促進がなされること、もう一つは、開発への貢献として、より現地ニーズを踏まえた案件形成を実現させることである。これらの効果に関して、アンケート調査をもとに確認した結果、全体の約 74%が「コンサルテーションが参考になった」と回答している（パートナー型の約 80%、支援型の約 61%を占める）ことが分かった。

<表 3-42：コンサルテーションの活用>

	支援型		パートナー型		合計	
参考になった	11	61%	32	80%	43	74%
参考にならなかった	4	22%	7	18%	11	19%
無回答	3	17%	1	3%	4	7%
合計	18	100%	40	100%	58	100%

参考になったと回答している団体の約 84%（36 件）が「プロジェクトの計画・運営・評価の観点から活動を整理出来た」を成果として挙げており、より良い事業の実施・運営に果たす役割が多いことが伺える。また、「現地の実情を踏まえたプロジェクト提案が可能となった」（約 30%、13 件）、「プロジェクト内容が改善された」（約 12%、5 件）など、若干ポイントは下がるものの、コンサルテーションによる団体の開発貢献へのつながりも確認が出来た。

次に、全体の約 51%（22 件）、特に支援型では約 73%（8 件）が「コンサルテーションにより JICA へ申請がしやすくなった」と回答していることから、応募時のハードルを下げることへの貢献も窺える。

<表 3-43：コンサルテーションを活用した成果>

成果	支援型		パートナー型		合計	
プロジェクトの計画・運営・評価の観点から活動を整理できた (事業目標の設定のあり方等)	9	82%	27	84%	36	84%
JICAへの申請がしやすくなった	8	73%	14	44%	22	51%
現地の実状を踏まえたプロジェクト提案が可能となった	6	55%	7	22%	13	30%
その他、プロジェクト内容が改善された	1	9%	4	13%	5	12%
特になし	0	0%	2	6%	2	5%
その他	0	0%	0	0%	0	0%

※上記、「参考になった」と回答した団体に占める割合を算出

2) 団体の組織強化への影響

草の根実施による団体の組織強化への影響について、「相互理解とキャパシティ・ビルド

「資金計画・運営計画」「協力活動の広がり」の3つの観点に基づき、アンケート調査をもとに整理を行う。調査の対象は、「相互理解とキャパシティ・ビルディング」が全スキーム（支援型・パートナー型・地域提案型）、「資金計画・運営計画」および「協力活動の広がり」については、支援型とパートナー型のみとする。

①相互理解とキャパシティ・ビルディング（対象：全スキーム）

アンケート調査によると、草の根実施による団体への影響として、パートナー型と地域提案型の中で最も成果として多く挙げられたのは「JICAやODA関係者との交流・相互理解、連携強化につながった」で、全体（支援型・パートナー型・地域提案型の総回答100件）の約**69%**であった。次いで、「プロジェクトの計画・運営・評価などの手法を知った」（全体の約51%）、「スタッフの人材育成が促進された」（全体の約46%）が挙げられている。支援型においては、相互理解や連携強化よりも後者のプロジェクト手法や人材育成の成果をより多く挙げている。

<表3-44：相互理解とキャパシティ・ビルディングの成果>

成果	支援型		パートナー型		地域提案型		合計	
JICAやODA関係者との交流・相互理解、連携強化につながった	11	61%	31	78%	27	64%	69	69%
プロジェクトの計画・運営・評価などの手法を知ることができた	12	67%	22	55%	17	40%	51	51%
スタッフの人材育成が促進された	9	50%	19	48%	18	43%	46	46%
JICA以外の他団体との連携の機会につながった	6	33%	14	35%	12	29%	32	32%
組織改善・強化につながった	0	0%	13	33%	2	5%	15	15%
その他	10	56%	0	0%	2	5%	12	12%
特になし	1	6%	0	0%	0	0%	1	1%

他方、相互理解や連携強化に向けての更なる対応や検討を求める声も挙がっている。それらは以下に示すとおりである。

[相互理解や連携強化に向けて～NGO 団から寄せられた意見の一部～]

- ・支援型とパートナー型の中間のスキームを設置して、より NGO と JICA の連携強化をはかるべきである。この二つのスキームだけだと、せっかく育ててきた団体が尻つぼみになり、継続しにくくなる。
- ・現地で草の根技術協力を実施してきたスタッフを JICA の技術協力の専門家として派遣することが可能なようなシステムを作り上げて頂くことが連携強化に繋がるのではないかと。
- ・草の根事業の対象地域は大別して都市部スラムと地方農村部のふたつになると思われるが、地方農村部の住民、自治体、NGO にとって JICA 現地事務所へのアクセスは難しく JICA の存在感やその事業内容についての理解は低い。実現にはかなりの困難を伴うとは思いますが JICA 事務所の地

方での分室設置など首都一極型から脱皮する可能性はないのだろうか。地方に分室ができ職員が配属されれば現場の声をもっと反映した多種多様な事業、スキームが生まれるのではないだろうか。

②資金計画・運営計画（対象：支援型、パートナー型）

団体の資金計画・運営計画への影響としては、草の根実施のメリットとしてパートナー型および支援型の実施団体（58件）のうち半数近い団体が「先を見越した事業計画の策定が可能となった」（48%、28件）、「資金調達にかかる労力や時間を削減できた」（47%、27件）と回答しており、草の根実施が計画的な資金調達拡大を可能とすることで事業運営に貢献していることが分かる。特に小規模NGOに取っては草の根実施による資金・運営計画へのインパクトは大きいものと考えられる。それはメリットと捉えられる一方で、事業終了後にそれだけの事業規模を団体が継続していけるかどうかは団体の組織力にもかかっており、それが困難な団体にとっては、事業終了時を見据えて大きな課題を持つことになる。

なお、約22%の団体（13団体）が「事業開始の遅れにより自己資金での対応が必要となり、財政的に困難な状況が生じた」などのデメリットを挙げている（うち、支援型は5件、パートナー型は8件）。

<表3-45：資金計画・運営計画への影響>

成果	支援型		パートナー型		合計	
先を見越した事業計画の策定が可能となった	6	33%	22	55%	28	48%
資金調達にかかる労力や時間を削減できた	8	44%	19	48%	27	47%
事業開始等の遅れにより自己資金での対応が必要となり、財政的に困難な状況が生じた	5	28%	8	20%	13	22%
特になし	2	11%	8	20%	10	17%
その他	0	0%	8	20%	8	14%

その他、資金計画・運営計画に対しては以下のような意見が寄せられた。

- 予算編成や決算報告に関して、適正な計画や執行である限りもっと融通性を持たせてほしい
- 3年間で上限が5,000万円の制約下では、渡航費や管理経費が高額なアフリカでは資金が足りず、多額の自己資金や他の助成金の調達を余儀なくされた。
- ほぼ毎年変更される経費積算・精算報告関連書式に相当な労力が必要であった

③協力活動の広がり（対象：支援型、パートナー型）

団体の対象国・地域における活動実施への影響としては、支援型およびパートナー型の実施団体（58件）のうち約64%の団体が「新たな対象者に支援を広げることができた」（37件）、「相手国の行政機関とのつながりができ、活動する上で有益であった」（37件）といったメリットを挙げており、支援対象およびODA行政における連携や関係の拡大が確認できる。特に、支援型においては、相手国行政との繋がりが出来たと回答している団体は支援型全体の約72%に上っている。次いで、若干ポイントは下がるものの、「新たな地域での事業展開」

(47%) や「新しい分野や協力アプローチの導入」(36%) もメリットとして挙げられている。

なお、支援型およびパートナー型全体の約 29% (17 団体) が「草の根の制度的な制約の影響を受けた」、約 24% (14 件) が「関係者との調整にかける手間 (労力や時間) や制約が増えた」のデメリットを挙げている。

<表 3-46 : 協力活動の広がりに対する影響>

成果	支援型		パートナー型		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
新たな対象者に支援を広げることができた	9	50%	28	70%	37	64%
相手国の行政機関とのつながりができ、活動する上で有益であった。	13	72%	24	60%	37	64%
新たな地域で事業を展開できた (新しい国での展開-7、同一国内の他地域-20)	8	44%	19	48%	27	47%
新しい分野や協力アプローチを導入できた	5	28%	16	40%	21	36%
草の根の制度的な制約の影響を受けた。	4	22%	13	33%	17	29%
関係者との調整にかける手間(労力や時間)や制約が増えた	5	28%	9	23%	14	24%
その他	3	17%	3	8%	6	10%
特になし	0	0%	3	8%	3	5%

また、草の根技術協力事業においては、支援型で事業を開始した後にパートナー型へ移行することが可能である。2008 年度末までに支援型実施団体全体の約 15% (10 団体) がパートナー型へと移行しており、団体の事業規模の拡大が実現されている。一方で、事業規模の拡大がそのまま団体としての組織体制の拡充につながる訳ではなく団体の地道な組織強化の努力が必要とされる点に留意が必要である。

3) 国内での国際協力への関心の広がり (対象: 全スキーム)

市民団体および自治体が参加する草の根技術協力の実施後、各団体が市民を対象として実施した取組みについて、アンケート調査結果をもとに整理した。

①市民向けの活動 (対象: 全スキーム)

草の根実施を機に、各実施団体は国内で市民が参加できるような様々な仕組み作りに取り組んでいることが分かった。最も多かったのは、全体の約 73% を占める「市民を対象とした活動や成果の紹介」であった。

次に挙げられた成果としては、支援型およびパートナー型が「大学生・インターン等の現地受入れ」(全体の約 33%)、「現地スタディツアーの開催」(全体の約 30%) であり、地域提案型は「受入れ研修員と地域住民の交流」(全体の約 41%) で、どれも「活動や成果の紹介」と比較すると 30-40 ポイントの差がある。その他には、「講師の依頼」「学会での事例報告」などが挙げられており、草の根実施が、団体にとって、国際協力活動の経験を国内に発信する機会および素材となっていることが分かる。

<表 3-47：実施団体による市民向けの活動例>

取組みの例	支援型	パートナー型	地域提案型	合計	
活動や成果の紹介(終了後含む)	15	34	24	73	73%
受入研修員と地域住民の交流	7	12	22	41	41%
大学生・インターン等の現地受入	6	22	5	33	33%
現地スタディツアーの開催	9	18	3	30	30%
ボランティアの参加(国内)	5	18	6	29	29%
ボランティアの参加(現地)	6	15	4	25	25%
物資等の支援募集	6	13	3	22	22%
草の根技術協力終了後の交流事業	6	8	3	17	17%
その他	1	5	4	10	10%
特に実施していない	1	0	8	9	9%

《オリーブオイルのフェアトレードを開始》

2004年から2007年にヨルダンで実施した環境保全型節水農業の普及事業においては、ヨルダン北部の零細農家に対して有機農法の技術移転を行い、有機認証取得もサポートすることで、ヨルダン初の有機JAS認証取得を成し遂げた。さらに、生産品であるオリーブオイルのマーケティング支援として、零細農家とオリーブオイル製造工場、日本の輸入者及び販売元をつなぎ、生産品を日本へ輸出するビジネスチャンネルを作り、その利益が零細農家に還元されるシステムを構築した。これにより、有機農法の技術移転を受けた零細農家が、有機認証という付加価値を生産品につけて国際市場に参入し、収入を向上させることが可能となった。(社団法人 日本国際民間協力会)

②草の根実施による団体へのメリット

次に、上述のような国内活動が、団体の広報や市民の国際協力への関心に少なからず影響していることが、次に述べるアンケートの調査結果より明らかになった。まず、3 スキーム全体の約66% (66件) に相当する団体が、国内における「対外的な広報に繋がった」、次いで約42% (42件) が「対外的な知名度に繋がった」としている。対外的な広報としては、新聞や雑誌に取り上げられる機会の増加が挙げられている。国際協力活動の経験発信の機会は着実に増加していると言えよう。

＜表 3-48：草の根実施による団体へのメリット＞

成果	支援型		パートナー型		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
対外的な広報につながった	12	67%	27	68%	39	67%
対外的な知名度の向上につながった	5	28%	21	53%	26	45%
新たな支援者の拡大に繋がった	3	17%	12	30%	15	26%
現地で生産した産品を国内で販売している	3	17%	5	13%	8	14%
国内における新たな活動の実施につながった	2	11%	4	10%	6	10%
特に変化なし	2	11%	2	5%	4	7%
その他	2	11%	0	0%	2	3%

地域提案型においては、別途担当部署内や自治体内の国際協力への関心・意識の向上について確認したところ、「担当部署内の国際協力への関心・意識の向上」（20件/42件）、「自治体内の国際協力への関心・意識の向上」（18件/42件）が挙げられた。

草の根実施が対外的な広報や知名度の増加に繋がっている一方で、団体への直接的な影響として「新たな支援者の拡大に繋がった」と回答した団体は、支援型およびパートナー型の約26%（支援型3件、パートナー型12件）に留まる。一部団体の聞き取り調査によると、草の根実施中は「市民からの信頼を得やすくなるという利点はあるが、団体が持つほぼすべての精力を支援型の実施に向けざるを得ず、自己資金を増やすための活動に手が回らない状態に陥ってしまった」との意見があった。プロジェクト終了後にも活動を継続する上では新たな支援者の拡大が不可欠であるが、そのためには、海外での活動実施以外の側面である組織基盤の強化は重要な点である。

[草の根技術協力事業支援型およびパートナー型活用例]

認定 NPO 法人アジア日本相互交流センター（ICAN）は、2003 年～2005 年に草の根技術協力事業（支援型）を活用して、フィリピンのパヤタス地区において医療および収入向上支援事業を実施した。その後、2007 年より同地区において、支援型での成果を活かしてパートナー型による活動を展開している。JICA 関係者との協力関係は草の根技協以外の国内事業でも活かされており、例えば、国内で実施したミンダナオ平和構築セミナーなどに JICA 職員が参加したり、JICA 中部関連のイベントに ICAN 職員が参加するなどの連携がみられている。また、草の根技協実施によって国内における同団体の認知度が上がったものの、会員増加には直結せず、特に支援型を実施した際には、海外事業の業務量が想像以上に増加したことにより、会報の定期的な発行や新規会員の拡充などの会員向けサービスに手が回らず、事業実施後に財政面で困難な状況が発生したという課題が残された。現在は支援型実施時の教訓を踏まえパートナー型を実施するとともに、平行して、JICA の人材育成研修の機会なども活用しつつ、広報や会員募集などファンドレイジングを強化し、プロジェクト終了後に活動を継続できる体制づくりを目指して、団体の自己財源の拡充にむけての努力を行っている。（2009 年 8 月 27 日面談より）

(2) 開発への貢献の観点からのレビュー

開発への貢献の観点については、大きく以下の 2 つの内容について整理検討を行う。

- 1) 事業に対する実施団体の自己評価
- 2) 事業の開発貢献に対する成果（5つの「NGOの優位性」の発揮と成果）

調査の手法は以下の表に示すとおりである。1)の実施団体自己評価は、アンケートの結果を参考にする。2)の開発貢献の成果は、①から③については主にアンケート結果（一部、地域提案型を除く）を参考にし、事例で補足する。一方、④から⑥については主に事例を参考にする。

＜表 3-49：分析の手法／アンケートの対象と事例＞

	アンケート			事例
	支援型	パートナー型	地域提案型	
1) 実施団体の自己評価	○	○	○	-
2) 開発貢献の成果				
① 地域住民とのつながり				
-地域での活動実績	○	○	○	○
-支援対象	○	○	-	-
-支援形態	○	○	-	-
②協力終了後の事業展開／成果の持続性	○	○	○	○
③援助スコープの広がり（実証性）	○	○	-	○
④柔軟なアプローチ	-	-	-	○
⑤日本の経験活用	-	-	-	○
⑥その他	-	-	-	○

1) 実施団体の自己評価

草の根実施団体へのアンケートを通じて、当初想定した目的や途上国住民の生計向上や生活改善の観点からどの程度の成果が見られたかについて、団体の自己評価を確認した。回答した全体（支援型・パートナー型・地域提案型）の50%が「十分な成果があった」、次いで42%が「かなりの成果があった」と回答している。ほぼ全ての団体がその成果についてポジティブな判断をしており、全般として、事業の成果に対する自己評価は非常に高い。なお、「あまり成果は見られなかった」と回答した団体は少数であるが、成果が見られなかった理由としては、「当初の計画の甘さ」「実施期間内での技術移転には至らなかった」などが挙げられている。

＜表 3-50：事業に対する自己評価／スキーム別＞

	支援型	パートナー型	地域提案型	合計
十分な成果があった	6 (33%)	25 (63%)	19 (45%)	50 (50%)
かなりの成果があった	9 (50%)	13 (33%)	20 (48%)	42 (42%)
あまり成果はみられなかった	0	2 (5%)	3 (7%)	5 (5%)
ほとんど成果はみられなかった	0	0	0	0
無回答	3 (16%)	0	0	3 (3%)
合計	18 (100%)	40 (100%)	42 (100%)	100 (100%)

[成果の具体例]

- ・モンゴル初の環境 NGO「大地の子環境保護センター」が設立され、住民を継続的に支援する体制ができた。また、現地の環境教育指導者（農民 15 名、教員 8 名）が養成され、独自の環境教育教材ができた。（日中韓環境教育協力会）
- ・教育省内に専門部局および委員会が設立され、地方教育局との連携および体育科教育中心小学校が整備された。（ハート・オブ・ゴールド）
- ・各種トレーニングによるコミュニティ内での女性の地位向上につながった。（救世軍社会事業団）
- ・生活飲料用水が確保され、住民組織によって施設の利用管理運営が実現された。地域住民組織と外部支援組織の間に機能的な連携システムが構築され、効果的な参加・共同が展開された。（日本福祉大学）
- ・現地低所得者対象の職業訓練事業により技術や知識を習得したことによって、およそ卒業生の 7 割が就業、起業に結びついた。（国際協力 NGO・IV-JAPAN）
- ・「ラオスにおける車椅子サービスの質の工業及び現地への維持運営移管」では、ラオスで唯一の車椅子製造工場であり、これまで支援が行き届かなかった障害者への車椅子普及に貢献した。また、寄贈された車椅子等とは違い、作業療法士による査定を行うことで、個人のニーズにあった車椅子を提供している。（難民を助ける会）

2) 開発貢献の成果

草の根支援の開発貢献に関する成果を検討するに当たっては、次の 2 点に注目する。

- ・ NGO 等が有すると考えられる 5 つの優位性（①地域住民とのつながり、②成果の持続性／協力終了後の事業展開、③援助スコープの広がり、④柔軟性、⑤日本の経験活用）を実際の活動実施において発揮しているか。
- ・ 優位性を発揮することにより、どのような事業内容・アプローチ等の変化を実現しているか。

① 地域住民とのつながり

NGOの優位性の一つとして、地域住民とのつながりの強さが挙げられる。地域住民とのつながりを図る指標として、まず地域にどれだけ根ざしているかが挙げられる。これは、団体による地域での活動実績によって把握できる。次に、事業の対象および住民へのアプローチを確認する。

【地域での活動実績】（対象：全スキーム）

アンケート調査によると、草の根事業として実施されている全事業の約77%（78件）がプロジェクト開始以前から対象地域における活動実績を有している。特に、NGOのウェイトの高い支援型・パートナー型では、活動のほとんど（約88%）が対象地域での活動実績がある団体によって実施されている。なお、地域提案型においては、約62%と若干ポイントは下がっており、新たな活動実施のために草の根事業を活用するケースも比較的多いことが分かる。

<表 3-51：対象地域における活動実績>

対象地域における活動実績	支援型		パートナー型		地域提案型		合計	
あり	15	88%	37	88%	26	62%	78	77%
なし	2	12%	5	12%	16	38%	23	23%
合計	17	100%	42	100%	42	100%	101	100%

このような地域住民との強いつながりを有する活動は、カウンターパートや地域住民との連携や現地リソース（人材、知見、経験）の確保などを可能にする等、活動を円滑に進めることにつながっている。

[地域住民とのつながりがプロジェクト促進要因につながった例]

- ・実施団体は長年の支援活動を通して、文化・価値観が異なる故の意識の違いを痛感すると同時に、人々の意識改革の必要性を感じている。団体には現地駐在スタッフはいないが、10年に渡る支援の中で確実に住民との信頼関係を築いており、その過程の中でキーパーソンとなる人物が育ってきている。（特定非営利活動法人 福岡・ネパール児童教育振興会）
- ・技術指導者（生産者）、研修オーガナイザー・ファシリテーターなど現地の人材を雇用し、研修を円滑に進めることができた。（LoRo SHIP）

【支援対象】（対象：支援型、パートナー型）

事業の支援対象として、コミュニティ、サービス供給者、行政のどのレベルを対象としているかについて、アンケート調査で確認した。その結果、全体の約64%（48件）が途上国の住民や住民組織に直接に支援を行う形態をとっていた。次いで、住民と行政との間の中間支援組織（サービス供給者）などへの支援が約23%、地方自治体や政府への支援は約13%であった。

<表 3-52：支援の対象>

支援対象		支援型	パートナー型	合計	
コミュニティ・住民支援型	開発途上国の住民や住民組織に直接に支援を行う形態	14	34	48	64%
サービス供給者支援型	住民へサービスを提供する行政機関や、行政と住民の中間の支援組織などへ支援を行う形態	4	13	17	23%
中央省庁/地方政府助言型	地方自治体や政府の政策、制度、施策への影響を与えることを目的に支援を展開する形態（アドボカシー活動を含む）	1	9	10	13%
合計(活動全体)		19	56	75	100%

【住民へのアプローチ】（対象：支援型、パートナー型）

次に、住民へのアプローチとしてとられた手段を、技術移転を主な目的とする「サービス提供型」と住民へのエンパワメントを主な目的とする「意識啓発型」に分け、実施団体による活動がそのどちらに分類されるかをアンケート調査で確認した。結果、全体の約**53%**が**意識啓発型**（エンパワメント）、ほぼ同数の約**46%**が**サービス提供型**（技術移転）であることが分かった。住民へのエンパワメントの要素を活かしたアプローチをとる団体が若干多いものの、技術移転などの側面に力を入れている団体も全体のほぼ半数を占めていることが分かる。

<表 3-53：住民へのアプローチの違い>

支援形態（住民へのアプローチ）		支援型	パートナー型	合計	
サービス提供型	特定の技術や経験を活用した技術指導を通してサービス提供をする形態	10	24	34	47%
意識啓発型	住民参加を促進し、住民の自立性を重視、育成しながら支援を促進していく形態	11	28	39	53%
合計（活動全体）		21	52	73	100%

② 成果の持続性／協力終了後の事業展開

【成果の持続性】（対象：全スキーム）

草の根実施団体による事業および成果の継続性について、アンケート調査によると、支援型・パートナー型・地域提案型の実施団体による事業全体（107件）のうち約**52%**が草の根終了後も独自の事業として支援を継続している。スキーム別に比較すると、継続支援をしている事業は支援型が最も多く、支援型の事業全体の約76%を占めている。次に、地域提案型の約49%（20件）とパートナー型の約47%（23件）が次いでいる。

このように、いずれのスキームにおいても、ほぼ半数から四分之三の割合で支援を継続しており、草の根実施期間終了後も引き続き現地との繋がりを持ち事業をフォローアップする体制を取っていると言えよう。これは、成果の持続性の確保につながる特徴の一つと言える。

<表 3-54：草の根終了後の活動状況>

草の根終了後の活動状況		支援型		パートナー型		地域提案型		合計	
継続支援型	プロジェクト期間終了後も独自の事業として支援を継続する形態	13	76%	23	47%	20	49%	56	52%
ハンドオーバー型	プロジェクト期間終了後、現地NGOや住民に事業をハンドオーバー（移譲）する形態	4	24%	26	53%	21	51%	51	48%
合計（活動全体）		17	100%	49	100%	41	100%	107	100%

※ 複数の事業実績がある団体においては其々の事業に対して回答を得た為、回答団体数の 100 件を上回っている。

《インドにおけるマイクロファイナンス事業のその後》

特定非営利活動法人ソムニードは、2004 年 7 月～2007 年 6 月に「インド・近郊農村部の女性自助グループと都市スラムの女性自助グループの連携による新たな産直運動構築と自立のための共有財産創出」事業を実施した。

同団体は、独自の「ソムニード方式」と呼ばれる手法を用い、スラムの女性グループとパートナー関係を構築、共に地域の問題に向きあい、また彼女たちが課題を解決していけるように支援を行った。特に、本案件においては、団体が現地で培ってきた信頼やネットワークを活かして取り組んだ。このアプローチを活用して、同団体は自立発展を促すことを念頭に事業を実施・運営した。そのため、貸付等の銀行の本来業務において、ソムニードは女性自助グループによる連合体（VVK）に対し、シードマネーなどの一切の金銭的支援をしておらず、VVK は、会員の貯蓄と債券の運用だけで経営をしている。

事業終了後、VVK が、ソムニードに依頼して分析した 2008 年度のデータでは、会員数は設立直後の約 8 倍（58 人から 463 人）、貯蓄総額は 2006 年度と 2007 年度とを比較すると 2 年間で約 3 倍に増加、また会員一人当たりのローン貸付額は約 5 倍と、VVK が事業を継続した成果が見られる。一方では、いくつかの課題も明らかになった。例えば、未返済金額の累積によって会員の約 70%がお金を借りるのに数年待たなくてはならない、役員が入れ替わることで当初の研修で徹底した銀行業の基礎が受け継がれていない、などである。VVK はこれらを解決し、組織運営という根幹のところで基盤を立て直す必要があることを認識した。

このように、課題も残るものの、VVK がスラムの女性グループにとって求められる組織であり、そこにニーズがあることから分かるように、女性たち自身が課題に直面しつつも事業を継続していることに意義があると言えよう。今後の課題解決が彼女たちの更なるステップアップに繋がることが望まれる。

【協力終了後の事業展開】（対象：支援型、パートナー型）

草の根実施終了後の事業展開として、支援型およびパートナー型実施団体の約 57%（33 件）が「相手国の行政機関とのつながりができ、その後の事業の継続や展開に繋がった」と回答している。草の根実施が、協力終了後の事業展開や継続に対して「行政とのつながり」というメリットをもたらしていることが分かる。特に、支援型においてはその約 61% が成果として挙げていることから、支援型における効果が最も高いと言えるだろう。また、約 50%（29 件）の団体が、「対象地域以外の村落からプロジェクトへ参加したい旨打診があった」「現地自治体が自らの予算で同様の事業を実施した」など、草の根実施による対象以外の地域への広がりが見られたと回答している。

<表 3-55：協力終了後の事業展開や成果の持続性について>

成果	支援型		パートナー型		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
相手国の行政機関とのつながりができ、その後の事業の継続や展開につながった	11	61%	22	55%	33	57%
プロジェクトの対象以外の地域への広がりが見られた	10	56%	19	48%	29	50%
現地連携機関・NGOの組織・体制強化につながった	7	39%	17	43%	24	41%
プロジェクトの対象以外の地域住民に広がりが見られた	9	50%	12	30%	21	36%
協力アプローチがJICAや相手国の政策・方針・事業に反映	2	11%	10	25%	12	21%
対象地域において、他のJICA事業に活動が展開した	1	6%	8	20%	9	16%
その他	1	6%	1	3%	2	3%
特になし	1	6%	0	0%	1	2%

③ 援助スコープの広がり（対象：支援型・パートナー型）

アンケート調査によると、支援型およびパートナー型の約 21%（12 件）の団体が、活用した協力アプローチが JICA や相手国の政策・方針・事業に反映されたと回答している（上表「協力終了後の事業展開や成果の持続性について」を参照）。団体による自己評価である点は留意が必要だが、比較的高い割合で実施団体によるアプローチが実証されている。具体的なアプローチの活用例として、アンケートの自由記述欄より抜粋したものを以下に示す。

[アプローチの活用例]

- ・ カンボジアでの事業「図書活動を通じた初等教育の質の改善」のアプローチ（DDM、マニュアル、活動計画）がアフガニスタンでの同様の事業に反映された。（社団法人シャンティ国際ボランティア会）
- ・ ザンビアの事業で作成した IEC 教材が同国内の技術協力プロジェクトが活用された。（特活 AMDA）
- ・ 第 2 フェーズで作成した指導書を使用して全国的な普及に向けた振興事業を実施することとなった。（特活ハート・オブ・ゴールド）
- ・ 稲作技術に関して、ラオス政府により小規模農家への普及が取り入れられ始めている。（特活日本国際ボランティアセンター）

その他にも、援助スコープの広がりとして、他の JICA 事業への展開やパイロット地域へ選定されるなど、様々なケースがある。

＜表 3-56：援助スコープの広がりの事例；JICA 事業への展開＞

特徴	案件の概要
技術プロジェクトへの適用・モデル地区への選定	「浙江省・江蘇省における労働組合主導の中小企業労働安全衛生改善運動」(財)国際労働財団(2004年7月～2006年9月)
技術プロジェクトへの適用	「障害当事者の社会参加の促進・カウンターパートのリハビリテーションにおけるサービスの構築及び技術並びに知識の向上・カウンターパート管轄省庁のリハビリテーション強化への意識向上」 (国際医療福祉大学)
パイロット地域への選定	特定非営利活動法人 シェア＝国際保健協力市民の会 「国家母子保健プロジェクトのパイロット地域への選定」

④ 柔軟なアプローチ

NGO の優位性の一つに、JICA のスキームと比較した場合、市民団体だからこそ出来る柔軟なアプローチがある。このような市民団体独自の活動について、数ある中から抽出し以下の表に整理した。

＜表 3-57：市民の特徴を生かした柔軟なアプローチの例＞

特徴	案件例
住民の主体性を生かした活動(ピアリーダー育成)	メキシコ「保健医療専門家とピアリーダーによる健康なライフスタイルづくり計画」自治医科大学看護学部(2006年10月～2008年3月)
遠隔地における活動	パプアニューギニア「ガルフ州地方村落自立開発支援プロジェクト」 社会福祉法人 救世軍社会事業団(2006年6月～2009年3月)
少数民族支援	フィリピン「アムナイ川流域少数民族保健支援システムの構築」 特定非営利活動法人 21世紀協会(2008年4月～2011年3月)
技術プロジェクトとの連携、医療	ザンビア「カニャマ及びマケニ地区における結核・エイズ統合治療支援事業」特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構(2008年4月～2010年9月)
障害者支援	ベトナム「ベトナムにおける地域リハビリテーション及び障害当事者エンパワメントを通じた身体障害者支援事業」 国際医療福祉大学(2006年1月～2008年12月)
	中国「視覚障害者音声情報提供技術指導事業」(社会福祉法人日本点字図書館)(2009年6月～2011年3月)
トイレの普及	「バングラデシュ農村地域における衛生改善・し尿資源循環を目的とした中間技術の普及活動」(特定非営利活動法人日本下水文化研究会)(2007年10月～2009年9月)

あん摩技術	ケニア「視覚障害者に対するあん摩技術講習会」（2004年7月～2005年3月）
薬物依存者に対する回復支援	フィリピン「マニラ市貧困層における薬物依存症者に対する回復支援推進事業」（NPO法人アジア太平洋地域アディクション研究所）（2009年5月～2012年3月）

⑤ 日本の経験活用

アンケート調査によると、支援型・パートナー型の場合、草の根実施において「日本や地域の経験・ノウハウを活用した」という回答（全体の約47%）よりも、「団体独自の経験・ノウハウを活用した」という回答（全体の約66%）の方が多かった。一方で、地域提案型においては、地域特有の経験・ノウハウの活用が特徴の一つとも言える。以下に挙げるのは、地域提案型の実施団体による草の根事業の成果の参考例である。各分野において、地域特有の経験を共有し、ノウハウが十分に活用されていることが分かる。

＜表3-58：草の根技術協力事業 地域提案型の好事例＞

分野	事例
保健・医療	医療技術の共有： 西洋医学の面で進んでいる新潟県の医療機関の技術を黒龍江省各医療機関の個別・具体的ニーズに応じ提供することにより、悪性血液疾患患者に対する早期且つ適正な診断・治療を実現し、現地の移植治療を発展させることができた。（新潟県）
	診断技術や対策推進方法の共有： 日本国内では北海道でのみ流行がみられる難治性寄生虫症であるエキノコックス症に関する北海道及び当所が培ってきた診断技術や対策推進方法を活用。現地の大学で本症の診断が可能となり、また、衛生教育や犬の駆虫対策が地域の取り組みとして推進された。（北海道）
公共・公益事業	漏水削減および水道水質の向上にかかるノウハウの共有： 配水管網の維持管理を適正に行なうために構築した「配水ブロックとそのデータ管理に係るノウハウ」をプロジェクトに活用し、漏水削減に取り組んだ。また、主力水源である遠賀川の水質汚染に対処するための「浄水処理技術や水質分析技術に係るノウハウ」も活用し、水道水質の向上に取り組んだ。（北九州市）
	道路管理維持技術の共有： 新潟県と黒龍江省は、同じ寒冷地域に属し、共通の技術的難題を抱えている。凍害の研究において実用的な成果を上げている新潟県が、黒龍江省に道路維持管理技術を提供した。新潟県側が提案した県郷道路整備に関する「コンクリート舗装マニュアル」に対し、黒龍江省側が、県郷道路整備促進のため、マニュアルを積極的に活用することとなった。（新潟県）

農林水産	<p>越中式定置網技術の共有：</p> <p>本市が発祥地であり、400 年以上にわたり続けられてきた越中式定置網技術のノウハウをタイ国の漁業者に指導した。タイ国でも漁業資源が減少しており、環境にやさしく持続可能な漁法として定置網漁業が受け入れられた。また、定置網で捕られた新鮮な魚に対する評価も上がっていると聞いている。(氷見市)</p>
計画・行政	<p>公害対策および環境保全技術の共有：</p> <p>降下ばいじんによる公害問題を克服した「市民・企業・学識者・行政」の四者が一体となった独自の公害対策である「宇部方式」を伝授するとともに、行政・大学・企業の持つ環境保全技術を伝えた。成果-環境の保全に関して基本的事項を調査審議する「宇部市環境審議会」の類似組織である「威海市環境科学学会」が設立された。(宇部市)</p>
	<p>資源の再利用に係るノウハウを共有：</p> <p>環境に配慮し、利用されてこなかった植物農産廃棄物を商品化した。アマゾンの未利用天然繊維を活用することで、同地にしかない紙素材が生まれた。(水俣市)</p>

また、地域特融の経験・ノウハウの活用以外のもう一つの特徴として、双方向にメリットが発生する Win-Win の関係構築 も着目に値する。アンケートの自由記述欄からの抜粋を以下に整理した。

《草の根実施による自治体へのメリット》

- ・住民と向き合って、政策を実施することの重要性を改めて知ることとなった。また、官民の若者を支援委員として受け入れることによって、若者の人材育成にもつながったのではと考える。(長崎県小値賀町)
- ・国際協力分野において地域の専門家と連携した事業を実施することができた。(釧路市)
- ・中国側の事情や状況への理解が深まり国境を超えた情報交換が容易になった。(高知県)
- ・当市の友好交流都市であるウランバートル市との交流が、行政レベルだけではなく、民間レベルまで拡大された点が良かった。(都城市)
- ・北海道で開発及び蓄積された診断技術や対策方法が海外で応用可能であることが示されるとともに、国際貢献に役立てることができた。(北海道)

《双方に利益が生まれた協力活動》

新潟県と中国黒龍江省との間で 2002 年～2004 年に「黒龍江ハルビン市医療協力事業」が実施された。この事業の特徴は、骨髄移植などに関する日本の進んだ医療技術を中国側が学び、日本側も中国側の世界最先端のヒ素製剤を使用した治療法を吸収するという双方向型になっていることである。このような技術交流により、より高レベルの白血病治療が可能となり、県民への貢献が期待される。実際に、県内では 1 名の患者がこの新たな治療法で命を取り留めたという。双方に実りをもたらす援助の形が示されたと言えよう。

⑥ 特記すべき成果を挙げている草の根技術協力事業

上記①から⑤については、NGOの優位性の観点からの実績を纏めたが、事業自体の目標が十分達成され、インパクトや波及効果が高いと評価されている事業もある。このような事業は、アプローチの他事業への適用や技術協力事業プロジェクトへの展開などの可能性が望まれると同時に、開発への貢献の優良事例として評価されるものである。

＜表 3-59：草の根技術協力事業による開発貢献の事例＞

貢献内容	案件名（団体名）	成果
住民の生活状況の改善		
結核の治療完治率の向上	ザンビア ルサカ市非計画居住地区結核対策プロジェクト（特活 AMDA）	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の介入により結核の治療完治率が事業開始前の 65% だったものが終了時には 83.1% へと上昇した。 ・脱落率が 9% から 2.2% へ減少となった。
安全な水の確保	ケニア上総掘り技術の移転と水を中心とした持続可能な地域開発（特活インターナショナル・ウォータープロジェクト）	<ul style="list-style-type: none"> ・住民参加で 17 本の井戸と家畜用溜池・水飲み場を完成させたことで、3000 人以上の地域住民が安全な水へのアクセスが容易になった。 ・健康・衛生状況が改善され、女性と子供（特に女子）の水汲み労働が軽減された。
相手国内での制度化・政府による導入		
国家レベルでの制度化	図書館活動を通じた初等教育の質の改善事業（(社) シャンティ国際ボランティア会）	<ul style="list-style-type: none"> ・「図書館活動」が公的な基礎教育サービスに導入され「初等教育の量的、質的向上」に繋がった。 ・今後、カ国教育省において国レベルの「正規教育カリキュラム」の中に、図書館活動を、「国語科」、「社会科（総合学習の一環）」もしくは「課外活動」として位置づけるという積極的な動きが生まれている。
研修教材の全国展開	北部山岳地域コミュニティ学習センター普及計画（ユネスコ協会）	<ul style="list-style-type: none"> ・教育法改正により、コミュニティ学習センターを法的に裏付けられた正規の教育施設とすることができた。 ・製作した研修用教材がベトナム教育訓練省の検定を通り、全国で使われるようになった。

手法の拡充・普及		
保健教育手法の開発・普及	東ティモール・エルメラ県における保健教育促進プロジェクト フェーズ II (特活シェアニ国際保健協力市民の会)	・当該団体が本事業以前に開発した手法 (8 個) 及び本事業で新たな保健教育手法 (21 個) を開発・普及した。これら手法を習得した保健スタッフ・小学校教師はそれぞれ約 100%・約 60%が現場において保健教育を実践している。
保健教育手法の普及	カンボジア村落地域におけるプライマリー・ヘルスケアプロジェクト (歯周感染症による健康被害に対する予防・啓発) (歯科医学教育国際支援機構)	・人材育成や地域住民への保健教育によって、予防接種普及率、有資格助産師出産介助率の上昇が見られた。また、地域の母親グループへの保健教育から始まり、その母親グループの代表者を地域の保健ボランティアとして育成してきた過程では、予防接種に偏見を持っていた村の中で母親グループが予防接種の重要性を伝えたことで、地域住民の予防接種率が上昇したという成果が見られた。

3-5-4 総合分析

(1) 国際協力の裾野拡大

草の根技術協力事業については、支援型を中心として、NGO 等による国際協力の実践の場を共同で形成し、活動の推進を通して NGO の育成を図ることが期待された。

まず、国際協力経験を有しない新規層の参入は支援型で 20%となっており、支援型に関しては、一定の新規参入効果が確認できるが、その実績は特別高いものではない。多くの NGO では、支援型への参加を通じて、従来実施してきた独自の取組みをスケールアップしたり活動の幅を広げるといった効果の方が大きいと考えられる。また草の根技術協力参加を通して、資金の確保と計画的な事業の展開が半数程度の NGO において可能となっていることは組織経営面でもステップアップを促進する効果があることを示している。

裾野拡大という観点で重要となっているのは、草の根技術協力事業の実施 NGO を通じた市民向けの活動が積極的に行われている点である。4分の3の NGO が市民向けの活動紹介を実施している他、市民が現地へ赴くスタディーツアー等も3分の1程度が行っており、市民が国際協力・途上国を「知り」「体験する」重要な機会を提供している。また、自治体の実施主体となる場合が多い「地域提案型」では、「受入研修員と地域住民との交流」が高い比率（約 40%）で実施されている他、自治体内部における国際協力への理解にも一部つながっており、国際協力の裾野拡大における一定の貢献が認められる。

(2) 開発への貢献

NGO の国際協力活動が ODA との比較において有すると考えられる 5 つの優位性（①地域住民とのつながりの強さ、②成果の持続性/終了後の事業展開、③援助スコープの広がり、④柔軟なアプローチ、⑤日本の経験活用）に関して、草の根技術協力事業における発現状況を、アンケート結果をもとに、整理したものが下表である。

<図 3-5 : NGO の優位性の発現状況>

	地域住民とのつながりの強さ			成果の持続性/ 終了後の事業展開		援助スコープ の広がり	柔軟な アプローチ	日本の 経験活用
	対象地域 活動実績	支援対象(住民 への直接支援)	住民への アプローチ	支援の継続	事業の 発展・展開	協力アプローチ の採用		
支援型	◎	◎	△	◎	◎	○	事例あり	△
パートナー型	◎	○	△	○	◎	○	事例あり	△
地域提案型	○	-	-	○	-	-	-	◎

全体的な傾向としては、事業規模の小さい「支援型」において想定した NGO の優位性がより顕著に表れていることが確認できる。事業・実施組織の規模の大きい「パートナー型」では、NGO の優位性をある程度維持しながら、異なる方法・内容も含んだ活動へと展開が進んでいる（ただし、これはあくまで実施団体の自己評価の結果である点については留意が必要である）。なお、対象地域における活動経験や、行政とのつながりを活かした事業の展開・継続については、支援型・パートナー型を問わず、その優位性が発揮されている。地域提案型に関しては、その実施主体が自治体中

心であることを受けて、日本（地域）の経験活用分野で明確な特長が確認できる。また、「社会的な弱者同士の相互支援仕組みの導入」や「フェアトレード食品の生産と日本国内販売」等、NGOの特徴を生かした事例も見られた。

こうしたNGOの優位性が実際にどのような開発における成果を実現できているかに関しては、既に述べたように、「現地NGOや住民組織のエンパワーメント」等、大きな成果につながった事例も多く見られる。しかし、個別の成功事例とは別に、「全体としても開発貢献が満足できるレベルにあるか」「高い確率で目標の達成ができたか」については、今後より詳細な評価分析が必要である。

(3) コンサルテーションの評価

JICAのコンサルテーションは、①幅広いNGOの参加促進、②事業の内容の改善、の2つを目的として実施されているが、活用したNGOからは評価されているといえる。経験の浅い支援型のNGOで幅広いメリットが指摘されているだけでなく、比較的経験は豊富と考えられるパートナー型のNGOにおいて、

- ・「参考となった」という比率がより高いこと（支援型61%、パートナー型80%）
- ・「プロジェクトの計画・運営・評価の活動を整理できた」という評価が全体の3分の2を超えること
- ・「JICAへ申請しやすくなった」という回答が全体の3分の1程度に達すること

は注目される。このことから、コンサルテーションは、全体として幅広いNGOのニーズへ対応を行うことで、裾野拡大等に貢献しているものと評価できる。

第4章 地域の条件に応じた効果的アプローチ（ケーススタディ）

4-1 ケーススタディの目的と概要

(1) 実施の目的

市民参加協力事業の効果を定量的に把握することは難しい。一方で特定の域内においてはある取組みがその後どのような変化を生んだのかを把握することが比較的容易である。

本章では特定の地域を選定し、過去10年間の市民による**国際協力活動の進展度合いやそのプロセスにおいてJICAの果たした役割**について調査を行った。またそれぞれの地域の条件に応じた相違点や共通点を分析することにより、**地域の特徴に応じた効果的なアプローチを抽出**することを試みた。

なお、本章は現地調査時の関係者へのインタビューや既存資料のレビュー、また調査結果を踏まえた検討委員会での議論を踏まえて取りまとめられているが、調査の期間は限られたものであり、全ての関係者の話をうかがえたわけではない。またJICAの関与している事例を中心に調査しているため、現地での面談者の選定にも一定の偏りがある可能性もある。本ケーススタディはこれらの制約の中で、地域での国際協力に関する取組みの進展やその特徴を最大限理解しようと試みたものであり、今後、他団体等による様々な調査を通じてその内容が更に拡充されていくことが期待される。

(2) 対象地域の選定

1) 事業対象地域の類型化

国際交流や協力に対する関心の度合いや実践者の数は、地域によって大きく異なっている。一般的な傾向としては人口の多い大都市（東京、大阪など）や、在住外国人が多い地域（愛知など）、また地理的に他国とのつながりを意識しやすい地域（福岡、沖縄など）、港町としての歴史と国際性を持つ地域（横浜、神戸など）では、国際交流や国際協力についての市民の関心が高い傾向にある⁴¹。

また、市民の総体的な関心はそれほど高くなくても、長い経験と専門性をもち地域に根ざして活動する国際協力NGOが所在する地域（山形、岐阜、岡山、他⁴²）や、自治体の首長等が高い関心を持つ地域、また国際協力に関係する学部をもつ大学のある地域など、様々な特徴をもった地域が存在している。JICAが地域で活動を展開する上では、これらの核となる連携先がいるかいないかは大きな違いを生む要因となっている。

課題別指針「市民参加」では、地域特性に応じたアプローチが重要であるとしており、大きく分けて3つの類型を提示している（表4-1参照）。今回の調査ではこれらの類型から一ずつ対象地域を選定してケーススタディを行った。

⁴¹ 各県の国際協力への意識を比較できる調査結果はないが、青年海外協力隊の説明会への参加状況や、国際協力出前講座や教員向け研修への関心の度合い、また全県に配置している国際協力推進員や国内機関の担当者らからの情報による経験的な知見によるもの。

⁴² IVY 山形、ソムニード（岐阜）、AMDA（岡山）など。

＜表4-1：地域の特性の類型＞

類型	特性
国際協力への関心層が限られる地域	国際協力の関心層が全体に少なく、地域での核となる連携先も存在していない地域
関心層が拡大しつつある地域	国際協力への関心層はそれほど高くはないが、自治体やNGO、地域リーダーなど、地域で活動を展開する上でのパートナーとなる連携先が存在している地域である。
担い手が増加しつつある地域	国際協力への関心層が比較的高く、核となる連携先が複数存在している地域。

2) 対象地域の選定

上記の3つの類型について、「国際協力への関心が限られる地域」として秋田県、「関心層が拡大しつつある地域」として新潟県、「担い手が増加しつつある地域」として愛知県の3つの地域をケーススタディの対象として選定した。

①国際協力への関心層が限られる地域

47都道府県の中で国際協力への関心が高い地域は決して数多くはないため、この類型に当てはまる地域は多く存在している。一方で、今後の事業に活用できる知見を得るためには、そのような環境の中でも好事例が生まれている地域が好ましいことから、以下の特徴を持つ秋田県を選定した。

秋田県は人口100万人を有し、「県北」「中央」「県南」の3つに大別されている。秋田県国際協力協会に登録の市民団体のうち「国際協力」分野は7団体あるが、3つは青年海外協力隊やJICA専門家の関連組織（OB会など）である（その他の分野については、「国際理解」が36団体、「二国間友好関係」が19団体となっている）。

JICA事業との関連では、ボランティア事業の応募者数が2007年度では31名、教師海外研修への応募者は毎年1、2名程度（2005年、2006年と応募者なし）、草の根技術協力事業も自治体による地域提案型の3件（メキシコ、インドネシア、ハンガリー）のみとなっている。途上国からの研修員受入事業に関しては、鹿角郡小坂町にある財団法人国際資源大学校が鉱山資源開発などの研修をJICAからの委託を受けて毎年実施しているほか⁴³、（特活）秋田国際交流友の会が受け入れ団体となった青年研修も毎年1件程度実施している。

このように、秋田県では特定の団体による地道な国際協力活動が行われてきていたが、ここ数年で学生を中心とした国際協力活動が活発化してきている。大学生や協力隊OBが中心となって運営する国際協力イベント（秋田・アフリカフェスタ）では1700名を超える参加者を集め、

⁴³ 小坂町での研修員の受入は町ぐるみで実施され、海外からの研修員と地域の人々との活発な交流活動が継続的に行われており、JICA東北が2008年に実施したアンケートの結果からは、町民の意識や行動の変化などのインパクトが確認されている（詳細はJICA（2009）『国内機関による地域国際化への貢献度調査』参照）。

また秋田市立秋田商業高校では全国的にも注目される国際協力活動⁴⁴が取り組まれるなどの好事例が見られている。よって、秋田県をケーススタディの対象として取り上げ、これらの事例がどのようなきっかけで開始され、展開されてきたのか、そのプロセスを中心に分析を行う。

②国際協力への関心が拡大しつつある地域

国際協力への関心度合いを測る定量的な数値はないため、段階的な変化を定義することは難しい。一方で、地域における国際協力活動を推進するためには、地域で核となる連携先が存在するかどうかが、実務面で大きな違いを生むことから、本類型については地域で独自に国際協力に取り組んでいる機関(市民団体、行政機関、教育機関、地域のキーパーソンなど)の有無に着目して該当する地域を選定した。連携先の種別によって可能なアプローチは変わるため、本来であれば複数の地域を選定してケーススタディを行うことが望ましいが、今回の調査では時間的な制約があり、地域のキーパーソンとの連携により、地域づくりの視点を反映した独自の国際協力活動が展開されている新潟県をケーススタディの対象として選定した。

新潟県は、人口は 238 万人を抱え、上越市を中心とする上越地方、長岡市を中心とする中越地方、新潟市を中心とする下越地方、佐渡市からなる佐渡地方の四地方からなっており、また県庁所在地である新潟市は政令指定都市に指定されている。新潟県国際交流協会に登録の市民団体のうち、国際協力分野は 5 団体、国際交流分野は 160 団体、多文化共生分野では 6 団体となっている。また、2008 年には新潟県内に拠点を置く国際協力 NGO とサポーターの集まりである(特活)にいがた NGO ネットワークが設立されている(加盟団体 11 団体)。JICA 事業との関連では、ボランティア事業の応募者数が 2008 年度では 49 名、教師海外研修への応募者は毎年 6 名程度、過去に実施された草の根技術協力事業の支援型 1 件、地域提案型 6 件(すべて中国を対象)となっており、国際協力への関心が拡大しつつある地域といえる。

新潟県では市民による主体的な運営により「にいがた国際協力タウンミーティング」が 8 年間継続して実施されているほか、中越地震をきっかけとして国際協力経験者が地域の復興に取り組んだり、中国など海外への支援の動きがみられるなどの、地域ぐるみの国際協力活動が行われている。本ケーススタディでは、それらの活動がどのように進展したかとともに、地域住民にとって国際協力がどのように意義づけられているのかを中心に分析を行う。

③担い手が増加しつつある地域

国際交流・協力への市民の関心の高い地域の特徴については冒頭に例を挙げたとおりであるが、もう一つの特徴としては国際協力に取り組む組織(市民団体、自治体、教育機関など)が複数存在しているケースが多いことがあげられる。本調査では、名古屋「ワールド・コラボフェスタ」の参加者が 6 万人を超えるほか、自治体や市民団体など立場の異なる組織間での良好な連携関係が構築されている愛知県をケーススタディの対象として取り上げた。

⁴⁴ 2008 年度(財)国際教育交流馬場財団による馬場賞受賞、2009 年拓殖大学による国際協力・国際理解賞コンクール優秀賞など。また活動のプロセスを記載した本「高校生のための国際協力入門」も出版されている。

愛知県は人口 741 万人を擁し、尾張地方・西三河地方・東三河地方の 3 地域に大きく分かれている。県庁所在地の名古屋市は政令指定都市であり人口 226 万人を数えている。外国人居住者が多いのも特徴の一つで、2009 年 5 月末時点での愛知県内の外国人登録者は 22 万人となっている。また、市民団体による活動も活発であり、愛知県国際交流協会により作成された、「国際交流ハンドブック＝あいちの国際交流団体＝」（2008）には民間国際交流団体として 385 団体が掲載されている。

JICA 事業との関連では、ボランティア事業の応募者数が 2007 年度には 298 人、また教師海外研修は毎年定員を上回る応募がある。過去に実施された草の根技術協力事業は支援型 5 件、パートナー型 2 件、地域提案型 6 件となっており、国際協力の担い手が育ちつつある地域といえる。

このように愛知県では従来から行われている個別の団体の国際協力への取組みに加えて、2005 年の愛・地球博をきっかけとして開始された一市町村一国フレンドシップ事業など、自治体を挙げての国際交流事業などの様々な動きが見られている。本調査では特に自治体（県と市の国際交流協会）、NGO（名古屋国際協力センター、NIED 国際理解教育センター）と名古屋に所在する JICA 中部の間で形成された連携関係を取り上げ、その関係形成のプロセスや派生した効果についての分析を中心としつつ、可能な範囲でそれ以外の様々な取組みを考察した。

4-2 秋田県におけるケーススタディ

秋田県では特定の団体による地道な国際協力の取組みが単独で行われてきていたが、ここ数年で秋田市内の大学生や協力隊 OB などを中心に秋田・アフリカ・プロジェクト（AA プロジェクト）が開始され、また秋田商業高校では学内に国際協力課が設置され⁴⁵、高校生による市民向けセミナーやフェアトレードの販売などの活動が積極的に行われるなど、学生を中心とした新たな動きがみられている。

これらの動きは互いにつながっており、学生や教員、協力隊 OB などの地元関係者同士の出会いや交流が相互に重なって展開されてきたものであり、本ケーススタディではその活動のプロセスを整理することで地域での国際協力活動の展開の過程や促進要因を明らかにする。

なお、時系列に沿った活動の展開と、地域の関係者の全体像については、表 4-3 の年表と図 4-3 の関係図に整理されている。また、現地調査での主な面談者は下表のとおり。

<表 4-2：秋田県の現地調査での主な面談先>

曜日	主な行程	場所
7/10 (金)	11:10～12:30 秋田県国際交流協会 15:30～16:30 港北小学校 21:00～22:30 国際教養大学	秋田市
7/11 (土)	【AA フェスティバル 2009 参加】 13:30～14:00 国際教養大学 15:00～15:30 協力隊 OB 会 16:00～16:30 秋田市役所 18:20～19:00 秋田国際交流友の会	秋田市
7/12 (日)	11:00～12:30 前国際協力推進員 K 氏 14:00～16:00 秋田商業高校	秋田市
7/13 (月)	9:00～11:00 国際協力推進員 H 氏 11:30～13:30 秋田商業高校	秋田市

(1) 秋田県における市民参加国際協力の取組みと進展

1) JICA デスク（国際協力推進員）の配置

秋田においては、秋田県国際交流協会の主催による国際交流イベントなどを中心とする活動が行われていた。2001 年に国際協力推進員が JICA 秋田デスクとして協会に配置されたことにより、JICA の存在が徐々に地域で認知され、市民の個別相談にも対応しやすい体制が整った。しかし、すぐに新しい動きがみられたわけではなく、協会が 2003 年から実施した「ファシリテーター育成のための研修」（現在は終了）により開発教育に取り組む団体が生まれるなどの動きがあったものの、大きな展開は生まれなかった。

⁴⁵ ビジネス実践カリキュラムの一貫として。他にも様々な課が設置されている。詳しくは「高校生のための国際協力入門」参照

2) キャンパスネットの設立

このような状況の中、大きな変化を生む要因となったのが 2004 年の K 推進員の配置とキャンパスネットの設立である。

2 代目の JICA 秋田デスクとして秋田県国際交流協会に配属された K 推進員は秋田県出身者であり、青年海外協力隊の OB でもあった。それ以前に秋田県内の NPO/NGO 関連のセンターに勤務していたことから、地元の事情を熟知しており、それまでの人間関係を活かして効率的に業務をはじめることができた。時を同じくして 2004 年には全国的にも先進的な教育で知られる国際教養大学が設立され、全国から集った国際問題に関心をもつ学生が地域内に数多く存在する状況が生まれた。

K 推進員の働きかけにより、2004 年に国際教養大学を含む秋田市近郊の 4 つの大学の学生により、ボランティア組織「キャンパスネット」⁴⁶が結成された（設立当時メンバー 15 名程度）。これは、当時の JICA 東北職員から「大学生はパワーがあり、友達を連れてくる力もあるのでまずは学生に働きかけては」とのアドバイスに K 推進員がヒントを得たことがきっかけとなっている。

キャンパスネットという活動の核はできたものの、その後約 2 年間は地道な取り組みを続けながら団体としての活動を模索する『冬の時代』（K 推進員談）が続いた。K 推進員はその時期について「大きな花を咲かせるための『土（ぼかし）』を育てる取り組み」であったと述べている。

3) 秋田商業の活動と JICA との連携

一方、秋田商業高校では 2005 年に国際協力の最初の一步が踏み出されていた。文科省「目指せスペシャリスト」プログラムの指定を受けて、国際理解への取り組み（詳細は後述）が始まり、また 2006 年にはビジネス実践カリキュラムの一部として国際交流取引課が発足した。

こうした秋田商業における取り組みは 1 人の教員である O 先生の個人的な関心に端を発し、周囲の協力を得て徐々に学校という組織の取り組みへと展開したものである。O 先生は、大学生の時に協力隊隊員だったところを訪ねてマラウイを訪問し、開発途上国での地元の人々の暮らしや隊員としての活動ぶりに触れた原体験があり、それを学校の生徒達にも伝えたいと、様々な試行錯誤を重ねていた。

まず、担当である国語の授業の中で途上国の現状を紹介し、「自分たちに何ができるか」を生徒とともに考える中で、2005 年に JICA「世界の笑顔のために」プログラムに参加して、使用済みの教科書を寄贈した。隊員から届いた礼状を見て生徒とともに感激し、活動をさらに進めるために、「世界の笑顔のために」プログラム担当者に手紙を出すも返事がなく、また日系青年ボランティアとの交流がはじまったが、現地との文通は郵便事情等の関係で長くは続かなかった。その後、O 先生は、学校長に国際協力活動を学校の取り組みとして取り入れるよう企画書を作成して提案したところ認められ、ビジネス実践カリキュラムの一部として設置された「国際交流取引課」の担当となった（2006 年）。

O 先生の個人的な取り組みから始まった秋田商業高校の活動が JICA との本格的な提携に至るきっかけとなったのが、協力隊 OB である山田耕平氏との出会いである。前述の「世界の笑顔のために」プログラムへの参加のお礼として送られてきた JICA の月間広報誌「Monthly JICA」を生徒に見せ

⁴⁶キャンパスネットは国際協力交流に限らず幅広い活動を行いたいという意向があったために、「国際協力活動に関してのみ JICA と一緒に取り組む」という発想でのスタートとなった。

たところ、「マラウイでエイズ予防と啓発のための歌をつくり、大ヒットとなった」山田耕平氏の記事が掲載されていた。これを読んだ1人の生徒が「山田さんを学校に呼んで話を聞いてみたい」と発案したことをうけて、O先生が旅費の工面をするためにK推進員に連絡をとったことからJICAとの関係が始まった。

こうした活動の展開を受けて、特徴ある教育プログラムを提供したい秋田商業と、地域での活動拠点として高校との連携事業を進めたいJICA東北の双方の意向が一致し、2007年からは両者の本格的な連携がスタートした。国際協力課（国際交流取引課から改組）の2,3年生約40名の生徒を対象として、年6回の出前講座の実施が年間スケジュールにそって行われており、生徒からの希望に沿って推進員やJICA東北のスタッフ、また協力隊OBなどが秋田商業高校を訪問して途上国の現状や体験談を伝えている。また国際協力課の担当に加わった別の教員が教師海外研修に参加するなど、継続した連携関係が築かれている。国際協力課の生徒たちは、これらの学びをきっかけに、学校行事のAKI SHOPにおけるフェアトレード商品（コーヒー）の販売等や、地域の人々に国際協力やアフリカについて発表するなどの取組みを積極的に実施している。こうした活動を受けて、秋田商業では、2008年には国際理解教育奨励賞「馬場賞」受賞、「高校生のための国際協力入門」出版等、その活動実績が大きく評価された。また、連携を活用した国際協力交流活動の進展は、国際協力課のメンバー40名にとどまらず、生徒会による「教科書収集送付・キャップ収集等」活動実施等、学校内の幅広い生徒への影響も与えている。

4) AAプロジェクトの開始

2007年、秋田における国際協力活動の転機が訪れた。秋田・アフリカプロジェクト（AAプロジェクト）の開始である。

マラウイに理数科教師として派遣されていた秋田県出身の協力隊員からK推進員宛に「サッカーボールを寄贈してほしい」という依頼が寄せられた。推進員がキャンパスネットのメンバーに相談したところ「協力したい」という反応が多かったために、関係者やマスコミにも働きかけを行い、サッカーボールの募集を行った。

この時、推進員やキャンパスネットなどの企画の中心メンバーが「単なる物の寄贈にとどまらず、幅広い関係者を巻き込んだ継続的な活動につなげていく」ことを意図して行動したことがその後の活動展開にとって重要な意味を持つ。それまでに地道な関係づくりを行ってきた協力隊秋田県OB会や秋田国際交流友の会なども巻き込んで、学生を主体としつつ社会人の意見を反映させるかたちで、次のようなコンセプトで企画が形成された。

- ・ サッカーボールを持ってきてもらう「場」であり、また支援の対象であるアフリカを楽しみながら知ってもらう「場」として、フェスティバル（秋田・アフリカフェスティバル）を開催する。
- ・ イベントに先立ち、まずは学生を含む関係者自身がアフリカについて学ぶ勉強会を開催する（講師探しはK推進員が行い学生が調整）。
- ・ 1度きりではなく3年間はイベントを継続する。
- ・ キャンパスネット等の学生メンバーが主体となり、社会人の関係者の協力を得ながら企画運営を行う。

これら全体の取組みが「AA プロジェクト」として秋田における国際協力の重要なネットワークとして機能することとなった。過去3年間のAAプロジェクトの活動展開は以下のとおり。

【秋田・アフリカプロジェクトの主な展開】

2007年：サッカー用品の寄贈呼びかけ（ダンボール21箱回収）、アフリカ勉強会、秋田・アフリカフェスティバルの開催。実行委員会は社会人メンバーの関与も多。

2008年：物資の募集はやめ、国際協力イベントと勉強会のみ限定。

イベントは著名人の参加もあり参加者数が1500人に増加。学生中心の運営に移るが一部はスムーズに行かない場面も。アフリカだけではなくアジアにも対象が広がる。

2009年：事前勉強会を4回開催。イベントには県外の団体も出展（IVY山形等）。国際協力以外の出店者も（有機野菜の販売）。著名人に頼らない集客（1700人参加）が実現。キャンパスネットの運営体制も役割分担ができてスムーズに。

5) AAプロジェクトの発展と多様な主体の連携

2007年には推進員がH氏に交替したが、H推進員が前任の活動を踏襲する方針をとったことやK氏がNPOに就職して地元に残ったことにより、円滑に活動の引継ぎが行われた。AAプロジェクトは、毎年着実に参加人数を増やしているほか、2008年には対象をアジア地域にも拡大、また2009年には県外のNGOが参加したり地元有機野菜のブースも出展する等、様々な展開を見せている。また、企画・運営の中心である学生メンバーの間にもイベント運営のノウハウが蓄積されつつある。

AAプロジェクトで培われた人間関係は、推進員を媒介として、地域内の他の実践者との交流や連携にも発展している。キャンパスネットの学生達は協力隊秋田県OB会が受託して実施した青年研修事業（旧青年招へい事業⁴⁷）や小中学校の国際理解教育に積極的に協力している。また秋田商業では、2007年当初からAAプロジェクトに参加し、サッカーボールやユニフォームを寄贈したほか、勉強会にも参加し、フェスティバルもワークショップの実施やフェアトレード商品販売などを行っており、高校生にとっても学校外での学びを深める貴重な場となっている。

推進員が媒介して実践者間の交流が促進された例としては、秋田市内の港北小学校のT先生の取組みに秋田商業高校の高校生が協力したケースがある。2007年にJICA教師海外研修に参加したT先生は、JICA東北が発信した研修参加者向けのメーリングリストを通じて、2008年に教員分野のNGOネットワークJNNE主催のキャンペーン「世界一大きな授業」を知り、生徒と共に参加した。H推進員のプレスリリースによりその模様が魁新聞に掲載されたことから、生徒のやる気が高まり、引き続き「世界の笑顔のために」プログラムや学校内でのネリカ米の栽培に取り組む等の活動を推進している。2008年にH推進員が港北小学校で「出前講座」を実施した際に、秋田商業の高校生がアシスタントとして同行したことをきっかけに、2009年は高校生独自の企画による港北小学校への出前講座が実施されている。

⁴⁷ 青年研修とは、開発途上国の若者を日本に招き、それぞれの国で必要とされている分野の研修を通じ、将来の国づくりを担う人材を育てることを目的とする事業。

(2) 秋田県における市民参加国際協力に対する考察

1) 地域における国際協力ネットワーク

AA プロジェクトは、秋田における国際交流協力関係者のネットワーク構築、新しい人材の参加の場、人材育成等の様々な役割を担っており、秋田における活動の基盤となっている。イベントの規模や参加者数は着実に増加しており、「市民による国際交流・協力」の取組みに関する好事例と言える。

AA プロジェクトは、明確なコンセプトを持って実施されており、試行錯誤が続いているものの、関係者の積極的かつ主体的な参加により運営されている。特に、国際協力経験をもつ協力隊 OB だけではなく、大学生が活動の中心となっていることが大きな特徴となっている。また、プロジェクトの結果や過程が参加者に高い達成感を与えおり、そのことが学生を中心とした実行委員会メンバーにとっての大きなモチベーションとなっている。

AA プロジェクトは、キャンパスネットをはじめとする運営の中心である大学生達の発想やエネルギーと、サポーターである社会人の経験・知識が好ましい形で、組み合わせられていることも成功要因の1つである。秋田では国際協力の実践者は限定されているが、AA プロジェクトという場を通じて、実践者同士の関係強化が図られている。また、キャンパスネットが国際協力に限らず幅広いボランティア活動を通じた地域への支援をその目的としていることもあり、「国際協力」に限定されない市民イベントや祭り等の伝統行事への積極的参加といった影響も出ており、市民参加協力事業の波及効果としてポジティブに評価することができる。

活動の主体である大学生が継続的に参加することが難しいこと、特に国際教養大学の学生は3年から留学があり実質2年間しか関与できないことから、必然的に中心メンバーは入れ替わらざるを得ないが、このことは運営経験を蓄積する上では疎外要因となりうる一方で、新たなオープンな運営体制やマンネリ防止につながっている側面もあると思われる。

AA プロジェクトに参加している大学生の問題意識が極めて高く、運営に関わった大学生の関心・行動が高まっていることは注目に値する。主要メンバーは「意識が変われば（その結果の行動を通じて）社会が変わる」という認識をもって参加しているが、こうした考え方は、先輩から後輩へと引き継がれているようである。

なお、AA プロジェクトがスタートするまで、推進員とキャンパスネットを中心とする大学生十数名が、約2年間にわたって地道な活動を行う期間が続いたが、その期間における活動の積み重ねや国際協力活動の意味合いに関する考察や理解の深まり、さらには人間関係と結束こそが AA プロジェクトを推進する上での大きな力になっている点は強調されるべきである。

2) 推進員の役割

今回の調査でのインタビューによれば秋田の市民による国際協力の推進において、国際協力推進員は重要な役割を果たしてきたといえる。秋田における国際協力進展の契機として、多くの関係者が国際協力推進員の配置をあげており、「アイデアにとどまっていた企画も、相談窓口ができたことで実施につながった」「推進員が地域内の芽を見つけ、支援を通じて育てることにつながった」との声が聞かれた。

特に、秋田のように、国際協力に関心を持つ人が多い訳ではない地域においては、1本のメール

や電話からくるチャンスを捉えて成功につなげることが重要であり、地道な人間関係づくりと、大きな方向性を常に持っていることが必要である。

また、H 推進員は TV・ラジオ出演等、自分自身の個性を活かした広報や活動展開を行っており、そうした活動を通じて培った地元メディアとの人脈が、地域でのイベントを県内に広く伝え、関係者のやる気を高める成果を生む源泉となっている。

推進員が地域の国際協力を推進していくためには、積極的に地域の関係者に働きかける役割、相手側の主体性を引き出すファシリテーター（黒子役）としての役割、JICA と地域との「翻訳家」としての役割など様々な側面が求められる。また、地域のニーズと JICA のプログラムとのつながりを見出し、関係者をやる気にさせるプロデューサー力も重要となる。こうした役割を 1 人ですべて果たすことは容易ではないが、地域のキーパーソンと連携しながら、全体として必要な機能を満たしていく観点が重要になると思われる。

一方で、推進員が効果的に活動を行うためには、推進員個人の能力に依存するのみではなく、JICA 側の支援も重要である。具体的には、①優秀な人材の採用（H 推進員採用の際は適任者の応募があるまで 3 回の公募を実施した）、②前任者からの引き継ぎの徹底、③活動方針の一貫性、④活動のための具体的なノウハウの提供、⑤柔軟な対応などを適切に行う、があげられる。

3) 秋田の市民参加国際協力に対するアプローチ

秋田に対するアプローチは大きく以下の特徴がある。

【秋田の市民参加型の国際協力に対するアプローチの特徴】

- ・ 開発教育を中心に重点対象を絞って活動を展開してきたこと（選択と集中）
- ・ 「国際協力・交流を経験した人材グループ（隊員 OB、教師海外研修参加者等）」が活動を行う場を設けることで、彼らが進んで活動しやすい環境を作ったこと。

これらのアプローチは、秋田の状況を踏まえて行われたものであり、地域の活動を一步前に進め、次の展開につなげていくための基礎を作るうえで適切であったと考えられる。また、結果的に県内の代表的な活動事例の多くに JICA が関わっているのも特徴であろう。

また、開発教育については「世界の笑顔のために」「教師海外研修」等の JICA 事業への参加が最初のきっかけとなっていることも注目すべき点である。国際協力への最初の一步を踏み出す上では、参加しやすいスキームが重要であり、その存在を広く紹介していくことで種を蒔いていくことが求められている。なお、その際 JICA が実施するものだけではなく、NGO などが行う、より参加しやすいキャンペーン（「世界一大きな事業」など）の活用も視野に入れることが重要である。

4) 開発教育等の実践を通じた人材育成と活動内容の深まり

秋田においては、「市民の途上国・国際協力への関心向上や取組推進」を支援するための活動が積極的に実施されてきたが、開発教育の実践については、秋田商業高校及び港北小学校を中心にユニークな展開がなされた点に大きな特徴がある。

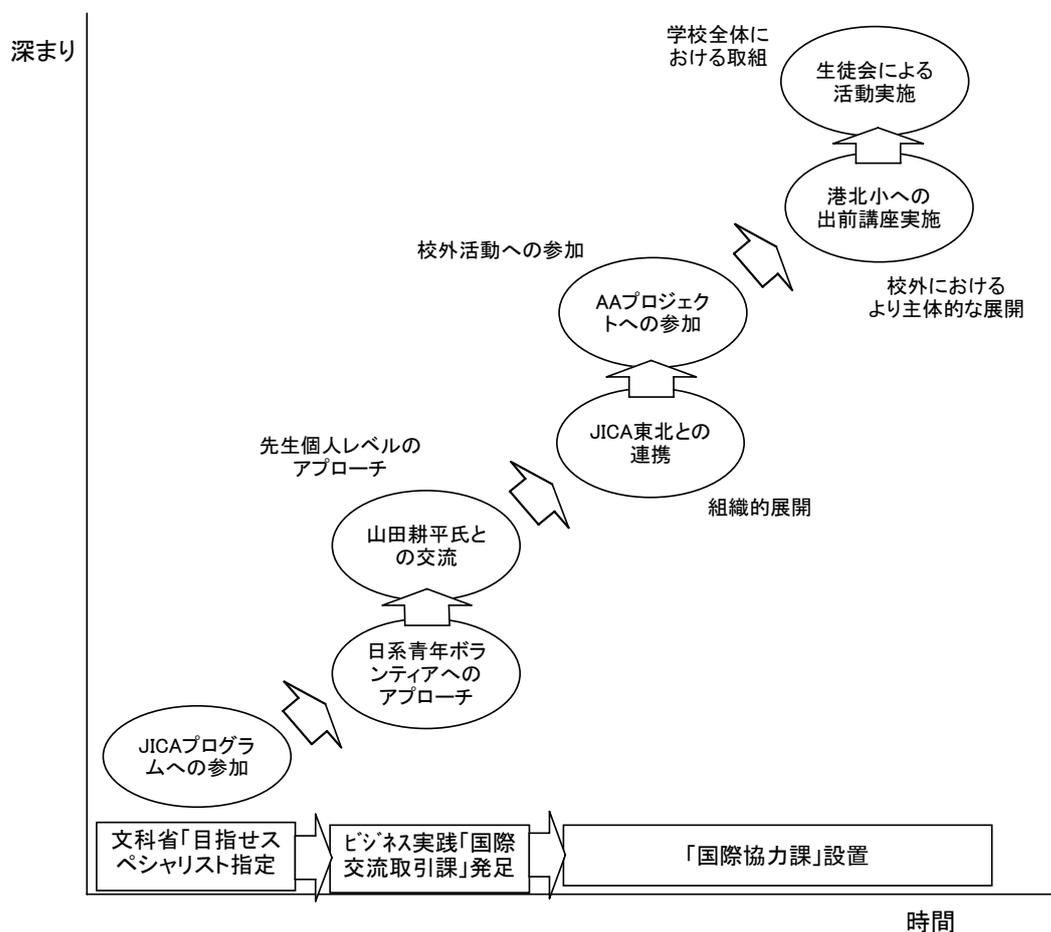
秋田商業では、①全校的な取組であること、②活動が授業・カリキュラムに組み込まれて実践されていること、③JICA と計画的に連携していることから、効果的な活動展開が可能となっている。

また、中心となった先生が学校のみならず地域の視点を取り入れて活動を推進していることも特徴の一つである、最初は一教員の個人的な関心でスタートした取組みが、学校の組織的な取組へ、また校外活動へと、活動の展開と着実な深まりを見せている点で注目される事例である。なお、JICAの観点からは、「商業高校」との連携が大きな成果をあげたことは重要なポイントと言える。商業高校の卒業生はその多くが地元で就職すると考えられることから、商業高校における実践が卒業生を通じて地域に定着し、さらに地域が活性化することが期待されている。

秋田商業・港北小ともに、開発教育の人材育成効果は大きいと評価されている。一方で、その効果は、「市民の国際協力・開発途上国に対する関心向上と取組みの推進」などの社会的側面以上に、個人的側面が指摘されるケースが強い。特に、小学校ではその傾向が顕著であり、港北小学校では、「現在の生活が恵まれていることへの認識を通じた自分の生活の見直し」「努力して物事を実現、達成することへの理解（実際に、小学校低学年全員が山登りにおいて1人残らず登頂を達成）」等の具体例が示された。国際理解を通じた人材育成の効果を考える上では、JICA事業に直接つながるものだけではなく、こうした幅広い教育効果に注目することも重要である。

なお、開発教育に関する大きな成功事例がある一方で、秋田県では一般の教職員の国際協力への関心は低く、先生間のネットワークも構築されておらず大きな課題となっている点には留意、対応が必要である。

<図 4-1：秋田商業における活動の深まり>



小学校において開発教育を行うインパクト

- 自らいろいろと考える姿勢が身につく、このことが「やる気」→「達成」→「自信」の好サイクルにつながった。
- 自分達が世界的に見たら非常に恵まれていることを知り、相対的に生活を見直すことができた（特に、他の活動との相違）。
- （生徒より先に）先生がまず対外的な意識・関係が広がり、意識が向上する点に効果大きい。

秋田商業における活動の主な成果（担当教員へのインタビュー結果より）

- 最初は目立たない子が多いが、立派になっていくのが実感できる。相対化・比較して自分を見つめられるのが大きな要因。理解→行動→結果→理解のサイクルを通じてレベルアップしている。
- 人間が置かれている立場は様々であることを知り、「自分は幸せ」「恵まれている」と再認識すると同時に、自分のことを考え、贅沢をやめる等の意識が強まった。
- 支援は遠い、難しいことではなく、身近なものとしてとらえられるようになっている。取り組みは国際協力課によるものが中心だが、「世界の笑顔のために」「ペットボトルのキャップ集めを通じたワクチンの供与」等の生徒会の主導により全校的取り組みも出てきている。

5) 国際協力と地域づくり

秋田における活動は、経済状況が思わしくなく暗いニュースが多い中で「秋田を元気にしたい」という関係者の意識がその原動力となっている（キャンパスネット代表インタビューより）。しかしながら新潟に比べると、「地域づくり・地域振興」という「目的」を実現するための「手段」として活動が位置づけられているわけではない。2009年のAAフェスティバルでは、地域で有機農法に取り組む団体の出店がなされる等、地域活動とのつながりを重視した取り組みも行われているが、それはまだ始まったばかりである。

国際交流協力の関心が低い地域を対象とし幅広い市民の参加を得ようとする場合、「地域づくり・地域振興」の観点は極めて重要と考えられ、地域づくりに貢献する国際協力の具体的な効果をいかに明確化しながら活動を進めて行くかは重要な観点となる。

【地域振興と国際協力の関係に関する意見 -例-】

- 地域活性化と国際協力を両立するモデル、win-winの構築を考える必要あり。国際協力という要素の具体的な効果が決まれば、いろいろな活動においてイベントの1つとして入れることが可能となる。
- ストレートに途上国・国際協力では難しい。「秋田を元気に」をアピール。途上国-先進国の関係は、国内では地方-中央の関係に通じ、アフリカを考えることは秋田を考えることに通じると説明することが必要。

また、活動の推進において、幅広い一般市民が関心を持てるような「地域独自の Social Capital」（新潟例：地震・復興の体験）を見いだせていないことも指摘できる。秋田の特徴としては、「過

疎」「高齢化」等のノウハウ、結（ゆい）の互助システムの経験等が指摘されたが、これらをいかに生かせるかは今後の課題である。

(3)プログラムの観点から見た BEFORE-AFTER の変化

秋田における国際協力活動の変化について、本調査において設定したプログラムの観点から、2000年代はじめ（BEFORE）と現在（AFTER）を比較すると、以下のように整理できる。

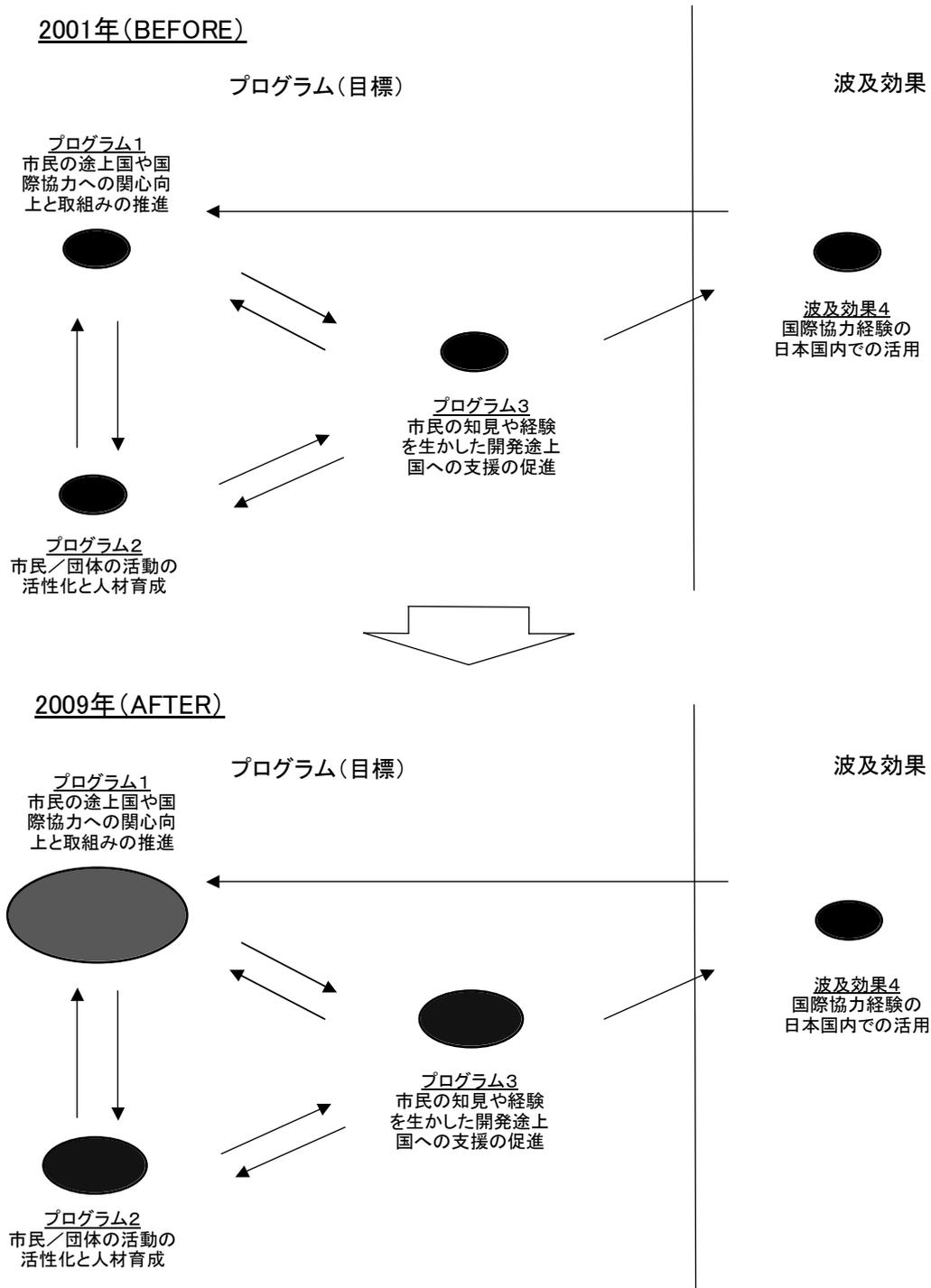
既に述べたように、秋田においては、NGO 数も少なく市民の国際協力活動は限定的であったことから、「市民の関心向上と取組みの推進」「市民の知見や経験を生かした開発途上国への支援の促進」「市民／団体の活動の活性化と人材育成」「国際協力経験の日本国内での活用」の4つのプログラム・波及効果はいずれも低位にあった。

推進員による様々な取組みの結果、「市民の関心向上と取組みの推進」に関しては、AA プロジェクトの成功（担い手・参加者数の増加）、開発教育・秋田商業（途上国への関心の高まりと支援活動への参加）での展開や各種連携の進展が示すように、はっきりと目に見える形でレベルアップが図られたものと考えられる。

また、このレベルアップに関して、「広がり」と「深まり」という2つの観点で見ると、まず「広がり」については、実践者の増加という大きな成果が見られるが、国際協力関心層から地域住民への浸透については不十分であり、秋田市という地域を越えた広がり（横手や県南への展開）は徐々にその芽が見られ始める等、その成果に違いが生じている。また、深まりについては、主体・個人により当然差が生じているが、図に示したように、秋田商業やキャンパスネットの活動は着実に深まりを見せている。一方、「市民の関心向上と取組みの推進」以外のプログラムに関しては大きな変化は見られていない。

AA プロジェクトはバイタリティ豊富な大学生が活動の中心となることで地域に大きなインパクトを与えていると考えられるが、大学生は一方で入れ替りがはげしいことから、人材育成、出会いの場の創出にとどまり、具体的な協力活動実践やNGO設立にはつながっていないことも事実である。AA プロジェクトは開始後3年に満たない新しい取組であり、早急に大きな成果を求めること自体無理があるが、「地域づくりとのリンク」「地域独自の Social Capital 活用・形成」といった観点を活かしながら、より幅広い市民の参加を得ると同時に具体的な協力活動実践につなげていくかは、今後の新たな展開を進める上で、関係者にとって課題となっている。

<図 4-2：プログラムの観点から見た BEFORE-AFTER の変化>



注：図では、本調査で設定した3つのプログラム及び波及効果の観点から、秋田における活動の結果、どのような変化が見られたかについて、before-afterで整理した。各プログラム・波及効果のレベルを「大きさ」で示した。また、各プログラム・波及効果の間の影響の方向・度合を「矢印」とその「大きさ」で示した。

プログラムの観点から見た秋田の現状整理（具体的な状況等）

1. 市民の途上国や国際協力への関心向上と取組みの推進
 - AA フェスティバルを大学生中心に市民主体で開催。参加者数も着実に増加（09年 1700名）
 - マスコミへの掲載増加（推進員による情報提供）
 - AA プロジェクト参加大学生が協力隊参加を希望
 - 国際理解ワークショップの横手市開催（38名参加）
 - 秋田商業の幅広い学生の途上国への関心の高まりと支援活動への参加
 - AA プロジェクトを通じた、大学生並びに協力隊OBをはじめとする地域関係者の積極参加、その他連携事業の拡大
 - 一部小学校においては、出前講座等の活用、他主体との連携により、教育効果
 - アイディアにとどまっていた活動が JICA 推進員による支援等により徐々に実現（国際協力イベント、現地ツアー等）
 - 市町村単位では、国際・協力に関するイベントは徐々に増加
 - 教師の国際協力・開発教育への関心低い。教師海外研修への応募者数も少数。
2. 市民／団体の活動の活性化と人材育成
 - 秋田県国際交流協会（AIA）の協力実施団体数（登録数）は 139 団体。国際協力を行う団体数は若干増加傾向。
 - 本格的な活動を実施している国際協力 NGO は「バニアンツリー」1 団体、国際交流も 5 団体程度。
3. 市民の知見や経験を生かした開発途上国への支援の促進
4. 国際協力経験の日本国内での活用

JICA における主な取組み

1. 国際協力ネットワーク形成
 - AA プロジェクトに対する支援
2. 開発教育
 - 秋田商業との連携・支援（山田耕平氏招聘支援、出前講座、教師海外研修、その他推進員による支援、アフリカスタディツアー実施支援）
 - 港北小学校への支援（教師海外研修、出前講座）
 - 国際理解ワークショップ開催（横手）
3. その他
 - 推進員による広報活動（ケーブル TV、ラジオ）

図4-3 秋田における主体・活動関係図

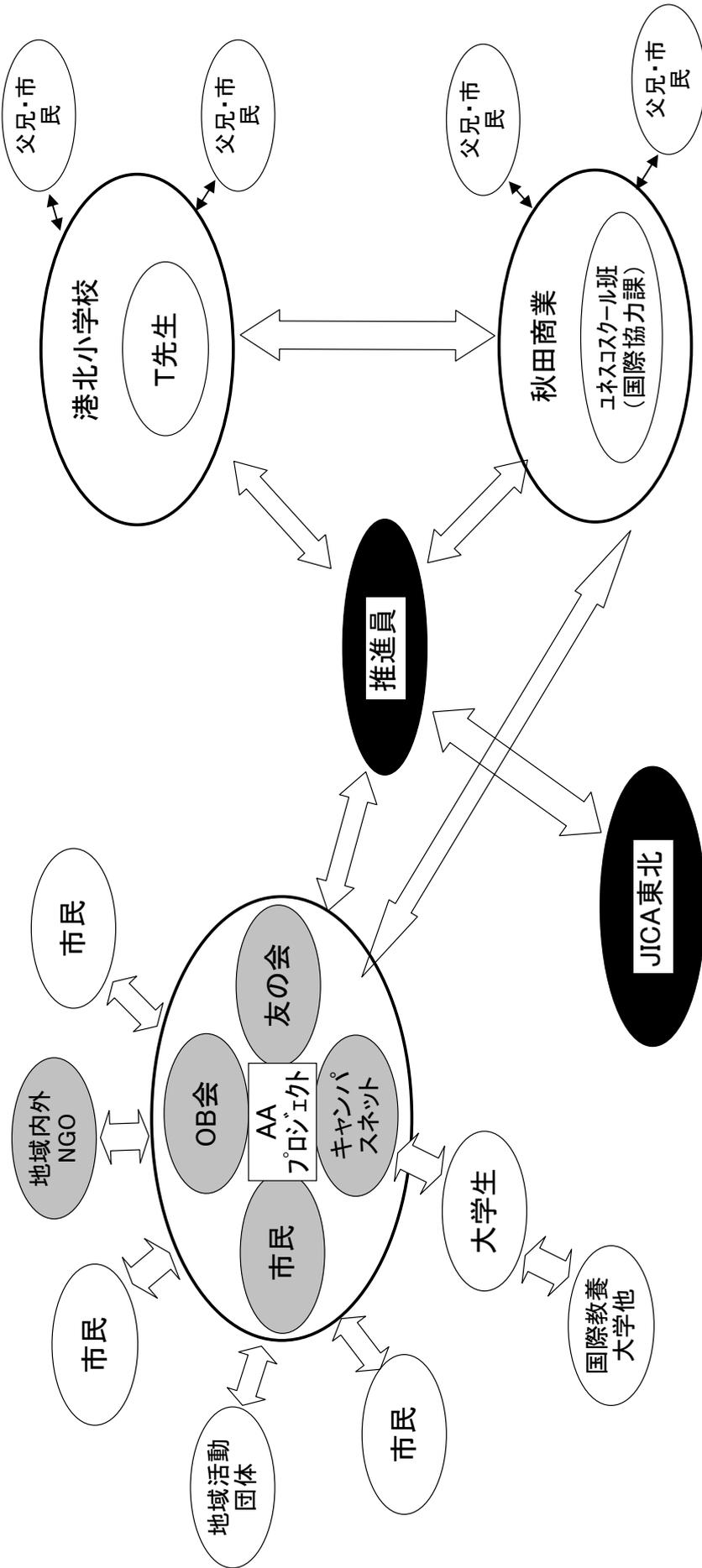


表4-3 秋田における活動年表

	2002(H14年度)	2003(H15年度)	2004(H16年度)	2005(H17年度)	2006(H18年度)	2007(H19年度)	2008(H20年度)	2009(H21年度)	2010	2011
秋田アフリカプロジェクト			国際教養大学開学 キャンパスネットワーク設立		打英氏JOGV現職派遣 マフワイへ	AAプロジェクト企画・開催(実行委員会(OB会、友の会、キャンパスネット)) 支援を推進員あて依頼 第1回AAフェスティバル開催	アジアサミットフォーラム アジヤも対象に	県外NGO参加 他分野(有機農業等)出品		
独自活動		文科省「目標ベース・インバウンド」推進 国際交流取組推進		日系青年ボランティアOB(辻)と 交流実施 - フラジール・セルジュベ州との 手紙交流 - AKISHOPで発表・プラザル フェアトレード商品販売	国際協力課設置	国際理解教育奨励賞「馬場 生推会」受賞 キャップ収集等」活動開始	ユネスコスクール(ユネスコスクール)に改組 (ユネスコスクール)加盟)			
JICAとの連携 (事業参加)				JICA世界のためにプログラム 参加(1年2クラス国語総合 学習)	山田勝平氏(JOGVOB)との交 流スタート - 山田樹立と語るアフリカのタ ペ」開催(2006.11) (JICA-推進 員支援)	JICA東北との連携スタ - 出前講座等実施 - 全校で「JICA世界のながめ」 プログラム」参加	教師海外研修参加(大塚先生)			アフリカ行「JICA-実 施(2010.)予定、 JICA協力)
その他主体との連携						AAプロジェクトへの協力参加 - マフワイにサッカーボール、ユ ニフォーム等寄贈 - アフリカ勉強会参加 - プレゼンテーション等実施	各種イベント等でプレゼン - 馬場賞受賞でプレゼン増加 - 高校生のための国際協力入 門」出版			
その他					アフリカ支援取組(クラス別) 実施	教師海外研修参加(竹内先生)				
港北小における活動							JICA出前講座受講(秋田商高 生補助) - ネリカ米栽培開始 - NGO事業「世界一の大きな操 業」参加			
その他		国際交流協力団体登録制度・助成金制度・国際フェスティバル開催(2002以前から実施) 秋田県国際交流協会「アフリカ・ラテンアメリカ青年のためのセミナー」開催(現在中止) NPO「秋田県国際協力協 議会」設立(協力隊OB会 育てる会、専門隊OB会)			協力がNGO設立へ	ナンの会結成	登録ボランティア制度(小中学校派遣) 推進員による広報活動(ケーブルTV、ラジオ出演等) JICA・NGO共催「国際理解 ワークショップ開催(横手市)			
JICAデスク・推進員										

4-3 新潟県におけるケーススタディ

新潟県でのケーススタディでは、特に中越地域において、地域のキーパーソンを中心に独自の国際協力が展開されている事例についてそのプロセスと促進要因を中心に分析を行う。

新潟県では異なる経緯から発生したいくつかの好事例が存在していることから、まずは個々の事例の概要を整理した上で、新潟県における市民参加国際協力に対する考察を行う。ここで取り上げた主な事例は、1) にいがた国際協力タウンミーティング、2) 開発教育を通じた人材育成活動、3) 中越地震を契機とした国際協力への取組みの三つである。

なお、新潟県における各種の活動の展開を示した年表と主な実践者の相関図は表 4-5 と図 4-6 に示す通りである。また、現地調査時の主な面談者は下表のとおり。

<表 4-4：新潟県の現地調査での主な面談先>

曜日	主な行程	場所
6/27 (土)	13:00～18:00 国際留学生フォーラム in 柏崎参加	柏崎市
6/28 (日)	14:00-16:30 第8回タウンミーティング 第1回企画会議参加 17:30～ 懇親会参加	新潟市
6/29 (月)	10:00-12:00 長岡市国際交流センター 13:00-14:30 中越防災安全推進機構 16:15-18:00 新潟県国際情報大学	長岡市
6/30 (火)	10:00-12:00 新潟県国際交流協会 国際協力推進員 (K氏、S氏)	新潟市

(1) 新潟県における市民参加国際協力の取組みと進展

1) 2000年代当初

2000年代はじめ、新潟県には国際協力 NGO は小規模ながら一定数存在しており⁴⁸、また新潟県による姉妹都市である黒龍江省に対する支援や、新潟県国際交流協会 (NIA) による NGO 助成 (ふれあい基金助成金) などが行われていた。2002年にワールドカップが地元で開催されたことにより、国際化に対する地域内の関心も一定の高まりを見せたが、その後具体的な活動にはつながらなかった。

新潟県における市民参加国際協力を考える上で、2001年には2つの動きがみられている。

- ・長岡市国際交流センター長に H 氏が就任 (2001年)
- ・ JICA 新潟デスクの設置 (初代の国際協力推進員の配置) (2001年)

このうち H 氏が長岡市国際交流センター長に就任したことは、中越地方での国際協力活動の進展に大きな影響をもたらしている。また、国際協力推進員が配置されたことにより、県内の

⁴⁸新潟国際ボランティアセンター、(特活) ネパール・ムスタン地域開発協力会、「爽」企画室など。

様々な関係団体と JICA との関係が徐々に強化された。またセンター長と JICA との連携も深まり、2003 年には JICA 地球ひろばの国際協力サポーターに就任している。これらの連携関係を基盤に、2002 年には「にいがた国際協力タウンミーティング」や協力隊員と学校をつなぐ交流事業「JICA Kids プロジェクト」⁴⁹、また中越地震の経験を活かしたコミュニティ防災に関する研修員受入の実施などの様々な事例が生まれている。

2) にいがた国際協力タウンミーティングの開始と派生事業の展開

2002 年に開始したタウンミーティングは、当初は ODA 民間モニターやエッセイコンテストの優秀者、また協力隊員や教師海外研修参加者などの成果報告発表会として企画されたものであった。その後、国際交流協力に関心をもつ地域の様々な人が楽しみながら参加できるイベントに形を変えながら、現在まで継続して開催されている。2008 年度は「なじらね、アフリカ～新潟発アフリカ体感の旅によろこそ～」をテーマに、また 2009 年度は「新潟の地域おこしと世界の地域おこし～にいがたを元気にする国際協力～」と題して、様々な講師を迎えての半日程度のイベントが開催されている（参加者は 100～200 名規模）。

運営体制にも様々な変遷があり、当初はセンター長と推進員を中心とし市民を巻き込みながら実施してきていたが、2006 年頃からその運営体制は質的な変化を見せている。第 7 回目（2007 年）からは実行委員会が形成され、協力隊 OB や教師海外研修の参加教員、地元の大学生などの市民が意見を出し合いながら企画運営を行っている（ただしイベントへの集客面などでの課題は見られる）。企画運営を通して、地域の国際交流協力を担う若い世代が育成されており、様々な地域内の関係者の巻き込みが図られている。

また、タウンミーティングを通じて形成された人間関係が、個別の活動にも発展しており、2008 年に洞爺湖サミットの開催にあわせて G8 労働大臣会合が新潟で開催された際には、教員のメンバーの呼びかけにより、小学校向けのサミットや G8 などについての開発教育教材の作成と配布が行われた。

3) 開発教育を通じた人材育成

新潟では様々な機関の連携により、独自の開発教育活動が展開している。ここでは、教育機関による取り組みとして「国際交流インストラクター養成事業」と、自治体主催の「国際理解教育プレゼンテーションコンテスト」を例として取り上げる。

①国際交流インストラクター事業

新潟国際情報大学を中心とする 3 大学の連携により「国際交流インストラクター養成事業」が実施されている。これはもともと 2005 年に新潟県国際交流協会が主催した「世界の子どもの写真展」で、新潟国際情報大学の学生が来場者に写真の説明をしたところ、とても好評であった

⁴⁹ 「JICA kids」は地元出身の青年海外協力隊員と新潟県内の特定の学校が海外派遣前から派遣期間中にかけて交流を行う独自の開発教育プログラム。隊員を通して途上国の学校と交流を行う場合もある。

ことが発端となっている。大学の正規課程外のコースとして 2006 年に開始されたが、2007 年からは文科省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」として採択され、大学での単位認定の対象となる正規カリキュラムとなった。

コースは1年間のプログラムであり、前期ではNGOや協力隊OBなどの外部講師を招いて国際協力やファシリテーション手法について学び、一定の基準を満たした者については国際交流協会からインストラクターとしての認定を取得する。後期には県内の小中高等学校を訪問し、自分達で考えた手作りのワークショップを実践する。その際の大学生グループと訪問先の学校とのマッチングは協会が担当している。

学生側からの人気は高く、2006年の開始時は20名の受講者だったが、2008年には60名に増加しており、2007年～2008年にかけて県内の他大学（敬和学園大学、県立新潟女子短期大学（2009年4月から新潟県立大学に改編））も連携し、大学の垣根を越えたプログラムとなっている。また受け入れ先の学校側からの評判もよく、毎年30校程度の学校から申請が寄せられているとのことである。また、外部講師の積極的な活用により、地域内外のNGO等との関係が強まり、学生がこれらのNGOの実施する国際協力交流活動に参加するなどのインパクトも見られている。本事業におけるJICAの関わりとしては外部講師派遣が挙げられる。担当教員からの聞き取りによれば、特に企画立上げ時のタイムリーな支援は円滑な事業の推進に貢献したとのことであった。その他、推進員が継続的に事業の充実に向けたアドバイスや支援を行っている、

②「国際理解教育プレゼンテーションコンテスト」

本コンテストは2006年に新潟県国際交流協会（NIA）主催により開始された。これは「総合的な学習の時間」やクラブ活動、地域での活動などにおける取り組みの成果を発表するもので、中学生・高校生の二つの部門に分かれている。参加する学校は限定的であるものの⁵⁰、教師海外研修に参加した先生が所属する学校やJICA-kidsプログラムに参加した学校がコンテストへの参加を積極的に行っているなど、他のJICAプログラムとの関連の中で参加が促進されている。またコンテスト参加校が独自の国際協力交流事業を始めるケースや、学校の先生がタウンミーティングの企画運営に参加するなど、更なる実践に展開したケースも少しずつではあるが確認できる。

【国際理解教育プレゼンテーションコンテスト「思いやりランチ週間」の発表例

～教師海外研修をきっかけに生徒の自発的な行動につながった事例～

2006年にJICAの教師海外研修に参加したO先生（新潟市立上山中学校：当時）が帰国後に学校内で、途上国で飢えに苦しむ子どもの現状を校内で報告したところ、生徒会のメンバーが世界の飢餓の現状を文化祭で発表した。その後、生徒会が学校内の各委員会と連携して「思いやりランチ週間」の実施を提案。世界の現状を知り、食べ物や命の大切さを考えることや、自分にまずできることとして給食を残すのをやめようという呼びかけを全校生徒に対しておこなった。

この結果、期間中に牛乳を残す本数が大きく減少（140→24本）したほか、アンケートの結果

⁵⁰学校現場の関心が英語教育に集中する傾向があることや、既に参加している学校の発表レベルが極めて高いことから新規参入する動機付けが弱いことに起因していると思われる（インタビュー結果より）。ただし、2009年は新規参加校あり。

でも生徒の認識にも変化が見られている。これらの活動結果をプレゼンコンテストで発表し、2007年度に最優秀賞を受賞した。さらに、翌2008年度にはテーマを「食の安全」に掘り下げて、残留農薬について発表し、再度入賞を果たしている。

4) 中越地方での震災を契機とした様々な国際協力の取組み

2004年に発生した中越地震と2007年の中越沖地震は地域に大きな影響を及ぼした。また、震災からの地域の復興の過程で、海外でコミュニティ開発や復興支援に携わった人たちがその経験を活かして活躍している。さらに復興後は地域の経験を他者への支援につなげていこうと、研修員の受入などを通じた国際協力活動が開始されている。

①震災からの復旧・復興過程での国際協力経験者の活躍

中越地震発生時の緊急避難やその後の避難所生活では、留学生などが避難先がわからずに混乱したり避難所生活での情報伝達にストレスを感じるなどの事態が発生し、平時には見過ごされていた留学生などの在住外国人と地元住民という二つのコミュニティ間のギャップが改めて可視化された。このときの経験を活かし、3年後の2007年に起きた中越沖地震の際には、柏崎市に多言語支援センターが設置され、言葉に慣れずに避難所で不安を感じる在住外国人に母国語での情報提供を行った。その際、他県の多文化共生センターの協力により、避難所への配布物の翻訳作業の支援が行われた。これは、それ以前に形成されていた国際協力関係者のネットワーク存在していたことが大きく影響している。

また、復興支援の過程では、村落開発を経験した青年海外協力隊のOBが（社）中越防災安全推進機構の職員として過疎地域のコミュニティの再活性化に取り組んでいる。さらに、海外の紛争地での復興支援活動を行うNGOであるJENはボランティア派遣の地域受入や廃校を拠点とした都市と農村交流を実施している。

②震災経験を元に生まれた国際交流の動き

日頃から留学生と地域住民との間に「顔の見える関係をつくる」ことで震災からの教訓を活かそうと、（社）中越防災安全推進機構が主催して「国際留学生フォーラム」を2009年から開催している。これは、地域の留学生を幅広く住民に知ってもらい（交流）、被災時のあり方について考えてもらうこと（課題の共有）、また、留学生に様々な形で地域住民と関わりを持ってもらう機会をつくること（協働の機会づくり）などねらいとして実施されたものである。まだ始まって間もないが、すでに1) 四川省からの視察が来た際に中国人留学生達が通訳ボランティアを担当した、2) 中国人留学生達の案内で、地域の人々が中国を訪問するスタディーツアーが開催されるなどの動きが見られている。

③震災経験を元に生まれた国際協力の動き

2008年に中国四川省で地震が発生した際に、長岡市国際交流センターの呼びかけで「チーム中

越」が結成され⁵¹、地域内8箇所に設けられた募金箱に市民からの数十万円の募金が寄せられた。「海辺の小さな町だけれど震災の痛みはよくわかるので」と四川省に送ったところ先方から非常に感謝されたとのことである。

2008年度からは長岡市（地域新興戦略部）の発案により、JICA 研修員として中国四川省を始めとする途上国の人々を受入れ、山間地型の震災復興や防災を伝えている⁵²。本研修では被災した当時の状況が残る農村地域を「フィールド・ミュージアム」と位置づけ、研修員に被災地域を訪問してもらうことで震災の被害の大きさや当時の苦勞、復興を支えた住民の意識などを直接感じてもらう仕組みを作っている。

(2) 新潟県における市民参加国際協力に対する考察

1) 戦略的・計画的な活動の展開

①国際協力と地域のつながり（地域づくり）

新潟の活動では、「地域」と密接に関連づけて国際協力活動がとらえられており、最終的には「地域づくり」へとつながるように意識され活動が実践されている点が大きな特徴である。

JICA 研修員や視察の山間地域における受入は、地元の人々が元気になる取り組みとして重視されており、それを契機に新しい活動の実践につながるための配慮もなされている。このように、地域づくりに国際協力が乗っかるような形で展開されており、JICA が重視する観点とは一部異なっているが、活動が地域に着実に浸透している。

②活動推進の考え方・アプローチ

新潟における活動では、以下の3つの考え方が重視されていることが大きな特徴である。

- | |
|---|
| a. 「多様性（パートナーシップ）・共益」の観点を核にしつつ、地域の「固有性」に根ざして活動を展開していること |
|---|

まず、「地域固有性」については、長岡・中越地域では、①「戊辰戦争」「第2次世界大戦の際の空襲」「中越・柏崎地震」における被災経験、②そこからの復興を果たした（つつある）「復興文化」、③復興における「米百俵の逸話」に代表される「教育重視の文化」、等の地域・市民に根付いた独自の財産を Social Capital として有効に活用することを通じて、活動を通じた自地域の再認識を図ることで、活動の活性化が目指されている。

また、中越・柏崎地震において県内外からの支援を受けたことは、地域住民に「パートナーシップ（及び共益）」の重要性を実感させる好機となっており、国際交流や多文化共生の意義を認識する機会となっている。

⁵¹ なお、被災以前からアジア映画祭やアフガニスタンの青年研修の受入など、長岡における国際協力に関する盛り上がりは存在していた。また被災経験が具体的な国際協力活動につながっていったのは、ミャンマーの洪水やアフガニスタンやパレスチナへの共感を最初の契機としている。

⁵² 技プロ「中国四川大地震復興支援こころのケア人材育成プロジェクト」国別研修「災害後のこころのケア計画」他、2009年9月までに4件の研修コースを受け入れている。

各地域で国際協力を推進するに当たって、「地域固有の特性」をいかに活用していくかは、幅広い市民の共感を得る活動を実現する観点からも重要な意味をもつ。また、こうした考え方は、キーパーソンである H 氏を通じて地域内の関係者に共有されていることも、重要な意味を持つものと思われる。

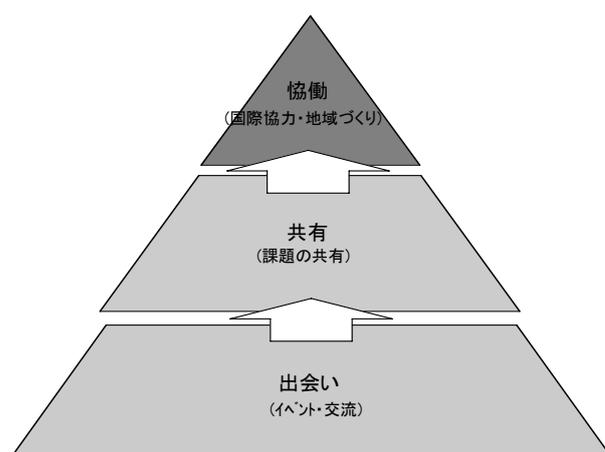
b. 「国際交流」 - 「多文化共生」 - 「国際協力」が密接に関連したものであるとして意識されていること

「パートナーシップ（及び共益）」という観点を重視するならば、交流、多文化共生、国際協力という3つの活動は密接に関連したものであるとの認識がなされている。3つの活動がそれぞれ積極的に推進されていると同時に、関連づけられて実施されていることは大きな特徴である。

c. 国際協力・地域づくりの実践ステップとして、「出会い」→「共有」→「協働」の各段階を設定し、それぞれの段階を実現すると同時に、次の段階へとつなげる工夫がされていること

図 4-4 は新潟の活動を推進するために、イベント等において共有化が図られている「ステップ図」である。出会い・共有・協働の3つの要素が相互に関連しながら、より高い段階へと発展することが地域にとって有益であるという考え方である。タウンミーティングや留学生フォーラム等の出会いの場が積極的に設けられると同時に、その中で途上国・地域の現状や問題を知り、幅広い関係者による課題の共有を図ることで実践のステップアップが心がけられている。

<図 4-4：新潟における国際協力の実践ステップ>



2) 地域における国際協力ネットワーク

①にいがた国際協力タウンミーティングを通じたネットワーク形成

タウンミーティングはもともとは ODA 関連事業の成果報告の場としてスタートしたが、その機能

は「出口」（成果発表会）から「入口」（出会いの場）へと大きく変化しており、新潟における国際協力活動の基盤となっている。タウンミーティングの最大の特徴は、「参加者が入れ替わり視点を変えながら変化していく拡大指向かつ柔軟なものである点にある⁵³。毎年テーマが変更されるが、それに応じて参加する人が入れ替わり視点を変えるシステムがあり、その結果、関わる人々の活動エネルギーを維持すると同時に、県内の様々な活動を実践している新たな関係者との連携を図ることが可能となっている。

タウンミーティングのこれまでの活動を振り返ると、以下の成果が確認できる。

- ・これまで8年間継続して実施されていること
- ・市民による実行委員会形式で主体的な取組みに基づいて運営されていること
- ・企画運営する地域の人材が着実に育っていること
- ・教師海外研修等に参加した人々がメンバーとして参加するなど、タウンミーティングをベースに国際協力のネットワークが広がりを見せていること。

ただし、タウンミーティングはこれまで順調に拡大してきたというわけではない。H氏や推進員、実行委員会のメンバーが度重なる協議を行い、常に変化しながら企画運営方法が検討されてきており、今後の体制についても検討課題となっている。

②地域のキーパーソンのネットワーク

長岡地域は昔からの地域内の人間関係が今も残る地域であると言われている。本ケーススタディで事例として取り上げた活動には既存の地域ネットワークが大きな役割を担っている。

特に、長岡市国際交流センター長の持つ人脈は広く、新潟県内の関係機関は何らかの形でH氏との関係を有している。「チーム中越」による国際協力活動や、「留学生フォーラム」の開催はその代表的なものである。そうした同氏のネットワークに JICA が注目し、協働しながら活動を進めてきたことは今後他の地域でも参考になるアプローチといえる。

3) 開発教育の実践を通じた人材育成の成果

新潟国際情報大学（NUIS）が中心となり実施している「国際理解ワークショップインストラクター養成」では以下の効果が見られている。

- ・大学生が小中高校に対して国際理解教育のワークショップを行うことにより、「縦」の世代のつながりを通じた人材育成が図られていること
- ・参加大学が3大学にまで拡大しており、大学間の「横」のつながりも実現していること
- ・外部講師で招かれたNGOのプロジェクト（ラオス学校建設支援）に学生が参加するなど国際協力活動にもつながっていること。
- ・参加した学生の問題意識が高くなり、自分のワークショップに使える情報を探そうすることから講義を受ける姿勢が変わる学生が多い。また人前で話す経験や訪問学校との調整を自分自身で行ったことが自信につながり、就職活動の際にも役立ったとの声が多い。

⁵³ タウンミーティングがこうした特徴を持つために、「タウンミーティングって何？」という質問に対する答を、実行委員会メンバー、関係者の間で共有化することが重要となっている。

開発教育に関しては、いずれの地域においても一定のニーズがあり、特に地域のネットワーク等と連携させることにより広がりを生むことが期待できる。

ただし、好事例としてあげられた学校の取り組みも、その多くが意欲ある先生がいることによってはじめて可能となっており、学校組織としての取り組みや他の教師への波及が課題となっている。例えば、新潟県国際交流協会が主催して中・高校生対象に実施しているプレゼンコンテストは、子どもにとって深い学びの場と評価されているが、参加校は平均7校にとどまっている。これは既に参加校している学校のレベルが高く新規校が気後れする状況にあることや、準備過程での教員の負担が大きいこと、また国際理解教育への関心が高くないこと等の要因が影響している。特に学校側の負担が大きいものは、熱意ある教員個人の努力だけでは実現しにくい。活用しやすくかつ教育効果の高いプログラムをどのように提供していくかは難しい課題となっている。

4) 地震被災・復興に関する国際協力事業の展開

前述のとおり、中越地震は地域において次のような影響を与えたと思われる⁵⁴。

- ・ 被災した地域の復興における地域づくりの必要性の認識
- ・ 被災からの復興経験から得た地域固有の意識の醸成
- ・ 在住外国人との多文化共生の重要性の再認識

中越地域の震災はもともと過疎化が進んでいた農村地域のコミュニティにさらに拍車をかける状況（道路の分断や集落の高齢者世帯の離散、また錦鯉の養殖業などの生計手段の中断など）をもたらした。震災復興の過程においては、インフラの復旧だけではなく地域住民がコミュニティを自分達の手で復興する意欲や力が求められ、この過程を通じて「復興は長岡の歴史」という地域固有の意識が再確認・強化醸成されてきた。この固有の意識と再形成された地域の人々のつながりが、同様な災害が他地域で発生したときの他者への共感や支援活動につながっている（具体的には、JICA研修員の受入や「チーム中越」による海外地震被災地への募金等）。また、留学生フォーラムに見られるように、在住外国人と日ごろから顔の見える関係づくりを行う動きもみられている。

国際協力に取り組んだ地域住民へのインパクトとしては、これまでは海の向こうの遠い国であった中国四川省の人々に対して「震災の痛みを知るもの同士」としての連帯意識が芽生えたこと、また「支えられる側から支える側に」まわることで、逆に住民側が生きがいを感じたり、震災体験を肯定的にとらえ直すことにつながったことなどが挙げられる。

5) JICAのアプローチと今後の課題

既に見たように、JICAは新潟市と長岡市を重点活動地域とし、新潟市では開発教育に特化して推進員を中心とした働きかけを行い、長岡市では地域内のネットワークと国際協力への見識を有する国際交流センター長と積極的な連携を図ることで地域での国際協力活動を推進してきた。連携に当

⁵⁴ なお、中越地域では、地震被災以前から、長岡を中心として国際協力に関する盛り上がりがあり、アジア映画祭やアフガン青年招へいの受入等が実施されていた。被災の経験が具体的な国際協力活動につながっていったのは、活動を通じたアフガンやパレスチナへの共感などがベースとしてあったからであり、四川地震等は1つのきっかけとして機能した点に十分な留意が必要である。

たっては、地域の考え方を重視し、「地域づくり」の方針を重視してきており、また 2005-07 年には長岡市に推進員を配置する等、選択と集中にも配慮してきたと考えられる。また、新潟市周辺地域については、新潟市では、推進員が関係者との関係を構築しながら、ネットワークの中心として機能ながら地域のユニークな取組みに対する積極的な支援を進めてきている。

しかし、今回の調査においては、H 氏から「JICA→地域」「地域→JICA」の視点にずれがあることが指摘された。主な指摘・要望内容は以下の通りである。

- JICA は担当も頻繁に変わるので組織が見えない。顔の見える関係を地域と築くことが重要。地域の人たちに伝わる言葉で事業の重要性や位置づけを地域がイメージできるように説明してもらえれば、JICA は自分たちのものという認識が地域に広まる。
- 地域のアイディアに対してどのようなスキームが使えるのかを翻訳してくれる担当者が必要。地域のリソースを見いだして JICA 側から提案してほしい。

地域の関係者が JICA への期待を高める中で、特に 2006 年以降、JICA 窓口が一本化されなくなったことから、関係者と JICA との連携が十分とは言えなかった面があるものと考えられる⁵⁵。特に、新潟の場合、地域のニーズが JICA の既存スキームにそのままあてはまらない高いレベルにあることからこのようなニーズにどのようにきめ細かい対応していくかは、全国的に見て大きな課題である。また、これまでの活動は中越地域と新潟市内周辺を中心に展開してきているが、今後どのように県内他地域への波及を進めていくかが課題と考えられる。

(3) プログラムの観点から見た BEFORE-AFTER の変化

新潟での国際協力活動の変遷について、本調査にて設定したプログラムと波及効果の観点から、2000 年代はじめ (BEFORE) と現在 (AFTER) を比較すると、下表のように整理できる。

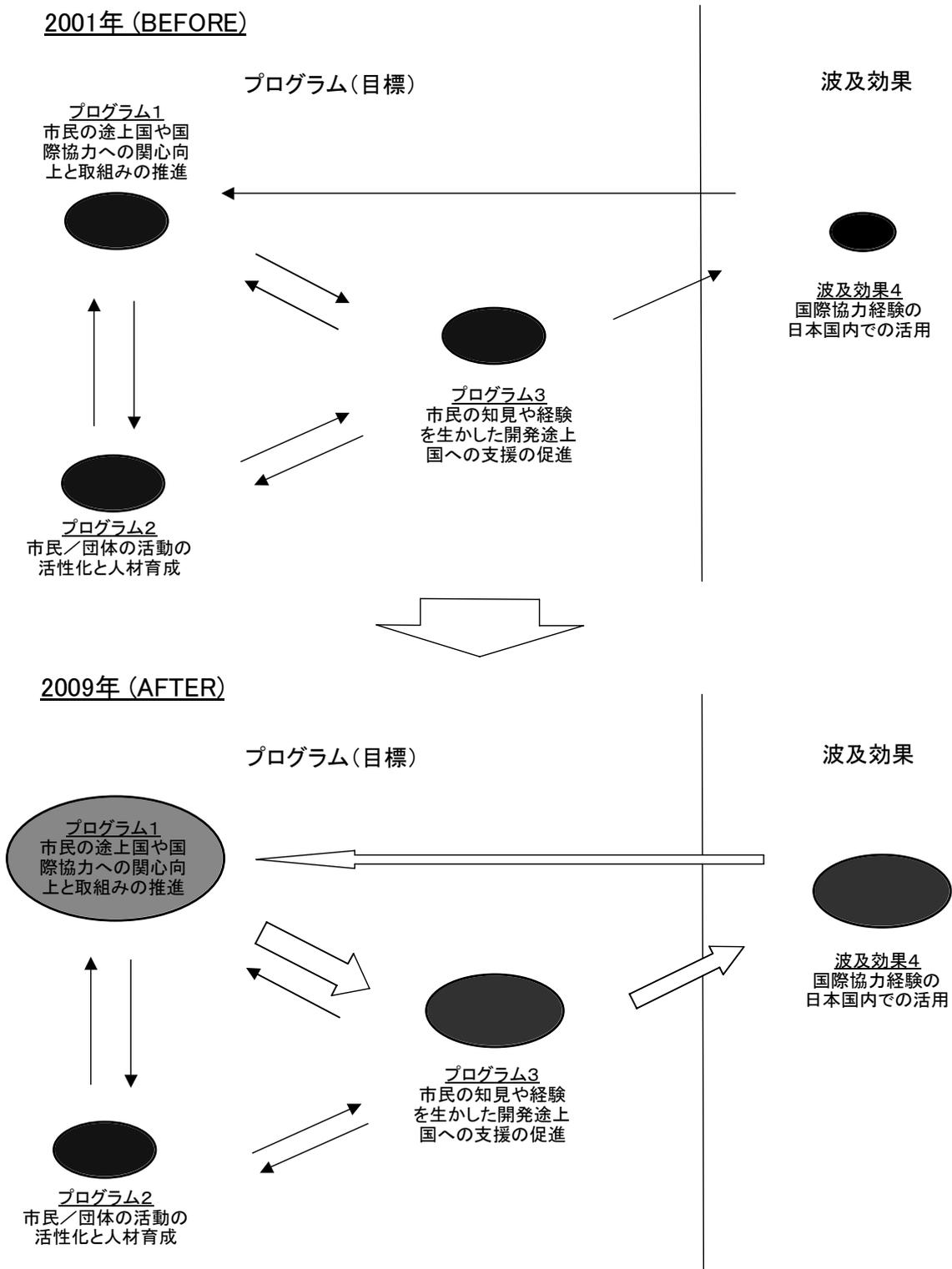
既に述べたように、新潟では国際協力そのものへの一般市民の関心が高いとは言えない状況にあり、また途上国への支援活動も小規模なものを中心としていた。

その後、キーパーソンである H 氏のネットワークを活かした、「地域づくり」や「人材育成」の視点を反映した交際協力活動が戦略的に意識されてきた。その結果、タウンミーティングが国際交流協力推進のネットワークづくりの「場」となり、また、震災からの復興経験等の地域固有の経験を通じた国際協力活動が推進されてきている。

したがって、「市民の関心向上と取組みの推進」「市民の知見や経験を生かした開発途上国への支援の促進」「国際協力経験の日本国内での活用」の 3 つのプログラム・波及効果の観点から変化がみられていることが新潟の大きな特徴と考えられる。一方、「市民/団体の活動の活性化と人材育成」については、大きな変化は見られない。

⁵⁵JICA 東京の頃より実施されていた県別担当制においては、各職員はボランティア事業、開発教育、市民参加 (国内・海外) 等のスキームを担当するのに加え 1~2 の県を担当していた。その後、更なる業務効率化を目的に、一旦県別担当制を解消しスキーム担当制に移行したが、職員が県の動向や特色を把握し、県全体を見ながら事業方針・計画を考える意識が薄れているとの問題意識のもと、2009 年 10 月からは県担当制の取り組みが再び開始されている。

<図 4-5：プログラムの観点から見た BEFORE-AFTER の変化>



注：図では、本調査で設定した3つのプログラム及び波及効果の観点から、新潟における活動の結果、どのような変化が見られたかについて、before-afterで整理した。各プログラム・波及効果のレベルを「大きさ」で示した。また、各プログラム・波及効果の間の影響の方向・度合を「矢印」とその「大きさ」で示した。

プログラムの観点から見た新潟の現状整理（具体的な状況等）

1. 市民の途上国や国際協力への関心向上と取組みの推進

- タウンミーティングが7年継続開催。国際交流協力の出会い、関心向上の場として機能。
- タウンミーティングのネットワークを活用した活動として「学校向けの国際理解教材作成（2008年 G8 労働大臣会合新潟開催時）」「大学生によるインクカートリッジ・書き損じ葉書回収（バングラ寄付）」を実施。
- チーム中越はミャンマーや四川の災害への支援を実施
- 新潟国際情報大学 WS インストラクター養成講座への参加者数は平成 18 年度の 20 名から平成 20 年度には 60 名に増加。参加した大学生の途上国・国際協力への関心も向上。
- WS インストラクター養成講座実施により、NGO 等との連携促進、その結果学生は機会増加、一部国際協力活動実施（ラオス学校建設支援プロジェクト参加等）。
- プレゼンコンテストは、子どもにとってとても深い学びの場とはなっているが、参加する学校数は現状維持。
- 教師海外研修を受講した先生が新しく赴任した学校で、NGO・団体の事業を活用した国際協力募金・支援実施。
- 地域の小学生・父兄がセミナー受講を契機に NGO・団体の事業を活用した国際協力募金・支援実施。

2. 市民／団体の活動の活性化と人材育成

- 平成 7 年頃、国際協力関係の NGO の活動はほとんどなかったが、年配者による国際協力に特化団体数は徐々に増加。
- 県内の有名な NGO は、NVC、ネパールミスト（県内の NGO というより全国規模）など。

3. 市民の知見や経験を生かした開発途上国への支援の促進

- 地震被災・復興の経験（山間地）を活かして視察研修を積極的に受入れ。
- 新潟県が草の根により姉妹都市黒竜江省に対する道路技術支援を実施。対象地域をモンゴルに拡大予定。
- 以前にイスラムの方々を受入した経験をベースとして、山古志地域で四川省への支援のための錦鯉の養殖事業を地域主導で計画中。
- イスラエル・パレスチナ受入では、頼母子講等の地域が持つソフト活用を重視。

4. 国際協力経験の日本国内での活用

- NPO 法人 JEN は災害後の限界集落に入り廃校をコミュニティセンターとして機能させ大きな成果。
- JOCVOB が震災復興支援組織に所属し活動中。
- 研修員受入が地震からの復興、地域おこしの自信に。
- JOCV の候補生を中越に呼び 1 週間くらい派遣前補完研修をしてもらう、現場を知って頂くと同時に支援員との交流を行うことはお互いにプラスとの指摘あり。

JICAにおける主な取組み

1. 国際協力ネットワーク形成
 - タウンミーティングに対する支援
2. 開発教育
 - 新潟国際情報大学 (NUIS) 「国際理解ワークショップインストラクター育成」支援 (ファシリテーター派遣、派遣前隊員講演、推進員アドバイス実施、広尾研修協力)
 - JICA kids
3. 「地震」に関する活動
 - JICA 研修員の受入 (兵庫防災等)
 - 地震後の緊急支援
4. その他
 - 草の根技術協力事業 (新潟県)

図4-6 新潟における主体・活動関係図

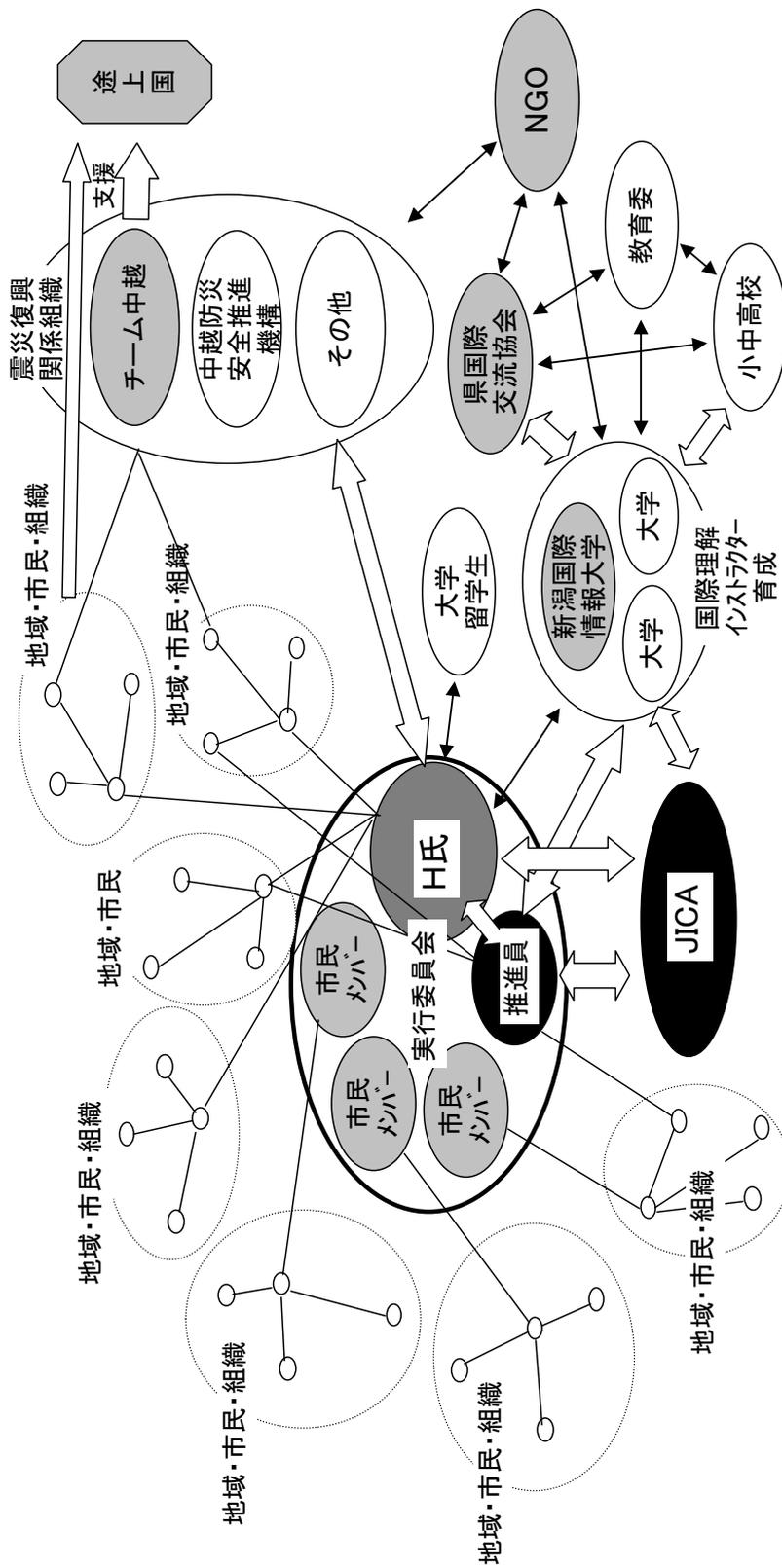


表4-5 新潟における活動年表

	2001以前	2002(H14年度)	2003(H15年度)	2004(H16年度)	2005(H17年度)	2006(H18年度)	2007(H19年度)	2008(H20年度)	2010	2011
にいがた国際協力 タウンミーティング		にいがた国際協力タウンミーティング (JICA関連事業の結果・内容発表会(出口)としてスタート)	羽賀さんサポーターとしてスタート 羽賀さんサポーター(病災)・5-6回市民が企画に参加	中越復興市民会議設立	中越防災安全推進機構設立	中越防災安全推進機構設立	復興デザインセンターに改組 (中越防災安全推進機構傘下)	復興デザインセンターに改組 (中越防災安全推進機構傘下)	国際協力の入口として機能へ変化 → 羽賀さんサポーター7-8回実行委員会中心に企画	
タウンミーティングから 展開した国際協力交流活動			全国における共有 多言語支援センター設置	JICA研修員(兵庫防犯ネットワーク)が一部機能(JICA関係者支援) 中越地震国際協力ネットワーク 中越地震国際協力ネットワーク	JICA研修員(兵庫防犯ネットワーク)等の受入 中越地震国際協力ネットワーク 中越地震国際協力ネットワーク	JICA研修員(兵庫防犯ネットワーク)等の受入 中越地震国際協力ネットワーク 中越地震国際協力ネットワーク	JICA研修員(兵庫防犯ネットワーク)等の受入 中越地震国際協力ネットワーク 中越地震国際協力ネットワーク	JICA研修員(兵庫防犯ネットワーク)等の受入 中越地震国際協力ネットワーク 中越地震国際協力ネットワーク	労働大臣受入新設開校にあわせ学校向け教育作務・配布 大学生による使用済インクカートリッジ・書き損じ薬品集め(ハンダグラ等付)	
「地震」に関する国際協力・取組				JICA研修員(兵庫防犯ネットワーク)等の受入 中越地震国際協力ネットワーク 中越地震国際協力ネットワーク	JICA研修員(兵庫防犯ネットワーク)等の受入 中越地震国際協力ネットワーク 中越地震国際協力ネットワーク	JICA研修員(兵庫防犯ネットワーク)等の受入 中越地震国際協力ネットワーク 中越地震国際協力ネットワーク	JICA研修員(兵庫防犯ネットワーク)等の受入 中越地震国際協力ネットワーク 中越地震国際協力ネットワーク	JICA研修員(兵庫防犯ネットワーク)等の受入 中越地震国際協力ネットワーク 中越地震国際協力ネットワーク	復興デザインセンターに改組 (中越防災安全推進機構傘下)	
その他国際協力交流活動				中越地震(2004.10) 日本・イスラエル・パレスチナ学生会議受入	中越地震(2004.10) 日本・イスラエル・パレスチナ学生会議受入	中越地震(2004.10) 日本・イスラエル・パレスチナ学生会議受入	中越地震(2004.10) 日本・イスラエル・パレスチナ学生会議受入	中越地震(2004.10) 日本・イスラエル・パレスチナ学生会議受入	市・NIA主催「災害時支援事業実施」(2008-11) 市・NIA主催「災害時支援事業実施」(2008-11)	
開発教育				新潟県「黒竜江省に対する道路支援(車の根支援事業)」(2002-2004)	NIA主催「世界の子どもたち の言葉」において、NUS (JICA77/シテナー養成講座支援、派遣前隊員講演、推進員アトハイク等実施) NIA委託事業(2007.9まで) 文科省現代GP採択(2007.10) (体制強化・内容充実、活動が授業のカリキュラム化) 敬和学園大学参加 JICA広電での発信 NGO等の交流拡大	NIA主催「世界の子どもたち の言葉」において、NUS (JICA77/シテナー養成講座支援、派遣前隊員講演、推進員アトハイク等実施) NIA委託事業(2007.9まで) 文科省現代GP採択(2007.10) (体制強化・内容充実、活動が授業のカリキュラム化) 敬和学園大学参加 JICA広電での発信 NGO等の交流拡大	NIA主催「世界の子どもたち の言葉」において、NUS (JICA77/シテナー養成講座支援、派遣前隊員講演、推進員アトハイク等実施) NIA委託事業(2007.9まで) 文科省現代GP採択(2007.10) (体制強化・内容充実、活動が授業のカリキュラム化) 敬和学園大学参加 JICA広電での発信 NGO等の交流拡大	NIA主催「世界の子どもたち の言葉」において、NUS (JICA77/シテナー養成講座支援、派遣前隊員講演、推進員アトハイク等実施) NIA委託事業(2007.9まで) 文科省現代GP採択(2007.10) (体制強化・内容充実、活動が授業のカリキュラム化) 敬和学園大学参加 JICA広電での発信 NGO等の交流拡大	子ども連による募金活動(ガナー学校キオオスク建設支援)	
その他				JICA-kidsプロジェクト実施	JICA-kidsプロジェクト実施	JICA-kidsプロジェクト実施	JICA-kidsプロジェクト実施	JICA-kidsプロジェクト実施	参加校がタイNGO製品購入・プレゼンコンテスト参加 ハル先生がミニテック実行委員会参加 最優秀賞 ユニーク賞 ベストポルカキヤップ・カートリッジ・書き損じ薬品収集	
JICAデスク・推進員				NIA(5打)基金助成金(NGO助成(2001以前から専任) 羽賀氏(新潟市国際交流センター長就任) ワールドカップ開催(国際化盛上り)	NIA(5打)基金助成金(NGO助成(2001以前から専任) 羽賀氏(新潟市国際交流センター長就任) ワールドカップ開催(国際化盛上り)	NIA(5打)基金助成金(NGO助成(2001以前から専任) 羽賀氏(新潟市国際交流センター長就任) ワールドカップ開催(国際化盛上り)	NIA(5打)基金助成金(NGO助成(2001以前から専任) 羽賀氏(新潟市国際交流センター長就任) ワールドカップ開催(国際化盛上り)	NIA(5打)基金助成金(NGO助成(2001以前から専任) 羽賀氏(新潟市国際交流センター長就任) ワールドカップ開催(国際化盛上り)	佐船推進員(2009.6-)	

18 19 20 21
長岡 長岡 未来市民国際フォーラム

4-4 愛知県におけるケーススタディ

最後に愛知県において、国際交流・協力関連団体の継続的な連携関係を通じて様々な活動が展開された事例を中心にそのプロセスや成果を考察する。なお、秋田、新潟との違いとしては、名古屋市には JICA 中部が存在していることが挙げられる (JICA 中部は愛知県を含む東海 4 県を担当)。また、推進員も愛知県と名古屋市の協会の双方に配置されているなど、JICA 側の活動体制が異なっている。愛知における活動展開と主な関係者の相関図は表 4-7 と図 4-8 を参照)。

＜表 4-6：愛知県における主な面談先＞

曜日	主な行程	場所
8/24 (月)	10:30-12:20 協力隊 OB 14:00-15:10 愛知県地域振興部国際課 15:20-16:10 愛知県地域振興部国際課多文化共生支援室 16:50-18:30 JICA 中部 18:30-19:40 (有) 人の森	名古屋市
8/25 (火)	10:00-11:30 財団法人名古屋国際センター (NIC) 10:00-12:20 アジア保健研修所 (AHI) 14:00-15:40 名古屋 NGO センター (NANGOC) 16:20-18:00 国際理解教育センター	名古屋市
8/26 (水)	10:00-11:30 愛知県国際交流協会 14:00-15:30 協力隊 OB 17:10-18:00 JICA 中部への報告・意見交換	名古屋市
8/27 (木)	10:00-12:00 (特活) アジア日本相互交流センター (ICAN)	名古屋市

(1) 中部・愛知県における市民参加国際協力の取組みと進展

1) 「国際理解教育セミナー」を通じた多団体間の連携のはじまり

愛知県における国際協力への市民参加の取組が進展する大きなきっかけとなったのが、2001 年の「国際理解教育セミナー」の開催とそのプロセスを通じて形成された国際協力交流機関の関係構築である。このセミナーは、2002 年の総合学習の導入に向けて、外務省と開発教育協会 (DEAR) により各地で開催された「開発教育地域セミナー」の名古屋版を実施したいという発想から、名古屋 NGO

センター (NANGOC) 主催、名古屋国際センター (NIC)・愛知県国際交流協会 (AIA) 共催によりスタートしたものである。

第1回セミナーは多数の参加者からの好評を得て実施され、総合学習の導入に向けた教員の国際理解教育や参加型学習手法への関心の高さが確認された。この成功体験を受けて、3団体の担当者レベルから「今後も続けていきたい」「幅広く関係者と一緒してみよう」という声上がり、JICA中部や、NIED国際理解教育センターにも呼びかけがなされ、第2回目(2002年)からは、JICA中部も含めた4者の共催となった⁵⁶。JICA中部としても、2002年に市民参加協力事業が制度化され、本部が中心に実施していた市民参加関連事業が国内機関に移管されたことから、活動推進に前向きな姿勢であったことも連携を促進したものと考えられる。

本セミナー以前は、「国際協力フェスティバル」(名古屋国際センター (NIC), なごや国際交流団体協議会 (NIA) 共催)、や「国際協力市民講座」(JICA中部・名古屋NGOセンター (NANGOC) 共催)などを通じた2つの機関同士の連携はあったものの、組織としての連携というよりも個人的な人間関係をベースとした連携の色彩も強かった。「JICAの職員の方とは、会議で会う程度の関係であった」(インタビュー結果より)との指摘もあり、各機関の関係(特にJICAと他機関の関係)は必ずしも親密とは言いがたい状況であった。

【主な連携団体】

愛知県国際交流協会 (AIA)
名古屋国際センター (NIC)
名古屋NGOセンター (NANGOC)
NIED国際理解教育センター (NIED)
なごや国際交流団体協議会 (NIA)

2) 多団体間連携の進化・展開

「国際理解教育セミナー」における国際協力交流機関の連携は、2003年からは開発教育のニーズ調査を踏まえた「開発教育教材「虎の巻」の共同製作(2006.3完成)」へと展開した。

「国際理解教育セミナー」は実行委員会方式で運営されたが、月1回の会合を通じて関係者の仲間意識が深まり、「開発教育を広げるために教材やプログラムの作成を進めていくべき」という共通の認識が形成されたことに由来している。2003年に「ニーズ調査研究会」が設置され、2004年3月までの約1年をかけて、効果的な開発教育教材を作成するためのニーズ調査の実施とアクションプランの策定が行われた。また2004年からは、この結果に基づいて「アクションプラン研究会」が設置され、2006年3月まで約2年をかけて、開発教育教材「教室から地球へー開発教育・国際理解教育虎の巻～人が育ち、クラスが育ち、社会が育つ～」(以下、虎の巻)の作成が進められた。完成した「虎の巻」は東海4県の学校、教育委員会、関係者に配布されたほか、出版社を通じて販売され全国に広まっている。その他にも、愛知県国際課が2005年に実施した「13歳からの国際貢献」ガイドブック作成の際に、検討会議委員・ワーキンググループに関係団体の関係者が参加して

⁵⁶実行委員会方式で月1回程度の会議を行い、AIA, NIC, NANGOC, JICA中部の4者共催でセミナーを実施。NIEDは協力となっており、2004年度より、NIEDとフェアトレーディングが実行委員会に加わっている。

いる。

さらに、2004年からは、開発教育以外の分野へも連携が進んだ。名古屋国際センター（NIC）と愛知県国際交流協会（AIA）が共催で2003年まで開催してきた「国際協力フェスティバル」をリニューアルし、JICAも加えた3者共催による「ワールドコラボフェスタ」として、新たにスタートすることとなった。この背景としては、たまたま2004年に各団体にとって大規模なイベントを開催する必要性が生じていたことが挙げられる。名古屋国際センター（NIC）と愛知県国際交流協会（AIA）が設立20周年を迎えての行事を計画する必要性があり、またJICA中部はピーストーク・マラソン⁵⁷がその年に愛知での開催であったことから、個々にイベントを実施するのではなく、3者共催で1つのイベント（「ワールドコラボフェスタ」）を実施することで関係者間の話が進んだ。

「ワールドコラボフェスタ」の企画運営に関しては、名古屋NGOセンター（NANGOC）、なごや国際交流団体協議会（NIA）も2004年から協力を行い、2008年からは主催に加わって5者の主催となっており、国際協力交流主要機関による連携は着実な展開を見せた（例えばワールドコラボフェスタ参加団体は2008年には約100団体を数えており、参加者数は2005年48,000人、2006年56,600人から2008年64,000人と毎年確実に増加している）。

【多団体間連携で実施された主な活動】

<開発教育関連>

- 「国際理解教育セミナー」（2001年～2004年）
- 「ニーズ調査研究会」（2003年～2004年）
- 「アクションプラン研究会」（2004年～2006年）
- 開発教育教材「虎の巻」の完成（2006年3月）

<国際協力イベント関連>

- 「ワールドコラボフェスタ」（2004年～）

3) 各団体間の連携への再展開

「国際理解教育セミナー」と「ワールドコラボフェスタ」の連携を通して蓄積された国際協力交流機関間の良好な関係は、個別の団体間の連携にもつながっている。例えば、JICA中部が「開発教育指導者研修」の実施をNIED国際理解教育センターに委託したり、愛知県国際交流協力協会や名古屋国際センターが作成した「マンガジア」「フレンドシップ」等の国際理解・研修教材に、NIEDやJICA中部のリソースが活用されるなどがみられている。

主な連携事業としては以下があげられる。

【名古屋NGOセンター（NANGOC）とJICA中部の連携事例】

- ・草の根キャラバン（JICA-名古屋NGOセンター（NANGOC））-2005年から中部地域で実施、一部名古屋NGOセンター（NANGOC）と連携
- ・国際協力カレッジ（JICA-名古屋NGOセンター（NANGOC））-2006年から3年間実施（2009年

⁵⁷ ピーストーク・マラソンとはJICAが2003年8月から2007年3月にかけて全国47都道府県で開催したシンポジウムで「1人ひとりにできること 1人のためにできること」をテーマに平和や国際協力に関心の高い著名人や有識者によるトークディスカッション等を行い、計12,000人の参加者がみられた。

からは「地域 NGO 型トータル人材育成事業」として実施)

- ・ 中部版 NGO 人材育成研修 (JICA、名古屋 NGO センター (NANGOC) 共催) -パンフレット作成研修実施 (2009. 6-12)
- ・ 協力隊説明会に NGO コーナー設置-中部地域の NGO 活動を紹介

また、JICA と愛知県国際課との定期協議も 2005 年から開始され、7 月と 12 月の年 2 回に定例化されている。これにより両者が事業計画段階から事前に意見交換や調整を行うことで、翌年度の事業を円滑に進めることが可能になり、自治体の国際交流・協力事業に JICA が積極的に関与することが可能となっている (愛知県国際課との特徴的な連携としては「企業と NGO の連携・協働事業の実施」(2009 年) 等がある)。

4) 愛・地球博の開催を契機とした市町村の自治体による国際交流・協力活動

2005 年の愛・地球博の開催は、愛知県における市民参加型の国際協力の 1 つターニングポイントとなった。

愛・地球博に際しては、「一市町村一国フレンドシップ事業」が愛知県国際課によって企画された。これは愛知県内の各自治体 (名古屋市を除く) を全世界 119 の公式参加国のホームシティ・タウンと位置づけ、地域を挙げてホスピタリティあふれた参加国の受入や博覧会の盛上げるもので、草の根交流を含めた幅広い国際交流の推進が図られた。市町村毎に受入・交流を実践する対象国 (一市町村で複数国の場合あり) が選定され、予算措置もされたことにより、各自治体において対象国との積極的な交流が図られた。特に、これまで経験がなかった中小の自治体をはじめ国際交流を実践する機会を得たこと (なおその際に AIA に配置された推進員が自治体へのサポートを行っている)、行政主導だけではなく市民主導・参加による国際交流事業が数多く実施されたことは地域に大きな影響を与えたものと思われる。

万博終了後も一市町村一国フレンドシップ継承交付金事業が 2007 年から 2011 年までの 5 年間実施され、愛知県の財政的支援のもと愛地球博でスタートした国際交流協力の継続・発展が図られている。

【一市町村一国フレンドシップ継承交付金事業による主な活動例】

- ・ ラオスに対する草の根技術協力事業による支援 (農業支援) (田原市)、
- ・ 市民主導による国際交流協会設立 (甚目寺町)、
- ・ 姉妹都市の締結 (碧南市-クロアチア、新城市-スイス、東海市-トルコ、北名古屋市-韓国)
- ・ JOCV 写真展・ワークショップ開催 (岡崎市)、
- ・ モンゴルに対する植林ツアーの開催 (犬山市)、
- ・ 物品提供 (刈谷市-ジブチサッカー用品、新城市-エチオピア救急車)

愛・地球博の開催においては、数多くの市民がボランティアとして参加 (登録 3 万人) したことも大きな特徴である。愛・地球博におけるボランティア経験は市民活動や国際協力交流活動に幅広い市民が関心を持つ大きなきっかけとなった。そうした市民の中から、国際協力・多文化共生等の

活動に取り組む予備群の層が形成されつつあるとの指摘もある。

5) 開発教育への取組との効果

愛知・名古屋において、開発教育は最も重視された市民参加協力事業の1つであり、様々な活動・支援が積極的に実施されてきた。特に注目されるのは、以下の2点である。

- ・開発教育、特に参加型開発教育に関するノウハウを有する NGO・団体との協働（業務委託）を推進することで、質の高い研修の実施と団体の育成の両立を図ってきたこと
- ・教師海外研修と開発教育指導者研修をリンクして行う⁵⁸ことで、受講者の学びの深まりと継続的な実践を戦略的に進めてきたこと

これらの工夫を通じて、開発教育に関心を持つ教師に幅広く高いレベルの研修機会を与え、動機付けと具体的な方法・ツールを提供することにより、実践へとつなげる仕組みの構築が目指されている点はおおいに注目される。

特に、NIED 国際理解教育センターとの協働で企画・実施されている開発教育指導者研修（上級編）については、研修終了者によるネットワークが構築され、以下に示すような、新しい「つながり」と様々な実践例、及び成果が生まれている。このように、受講者については開発教育の実践が確実に進み、生徒へのインパクトも生まれてきているものと考えられる。

【研修参加による教員の変化の例】

-参加した先生から「生徒と希望を持って関わるのが可能となり、どのように関わっていけばよいかわかった。そして生徒も変わるといふ実感をもてるようになった」という意見が聞かれた。先生がまず変ること、元気になることが教室を変えていくことにつながっている。

【研修参加後の開発教育の実践事例】

①研修から生徒を巻き込んだ国際協力へ発展した例

- ・海外教師研修（2006年マラウイ）に参加した教員が国際協力実践ワークショップ開催。それをきっかけに商店街の高校生チャレンジショップでマラウイ製品（フェアトレードグッズ）を販売、募金活動等を実施し、利益はHIV検査センター建設にあてられた

②参加者ネットワークが自主的発展した例

- ・海外教師研修（2008年フィリピン）に参加した教員がより良い教育を目指す教員達の自主勉強会「中部BQOE（Better Quality of Education）研究会」を立ち上げた

③海外現場研修の結果、地域課題（多文化共生）への自主的な取組につながった例

- ・教師海外研修（2008年ブラジル）に参加した教員が日本における日系ブラジル人子弟の教育への関心を高め、「現職教員特別参加制度」を活用し、日系社会人へのボランティアとして2年間ブラジルへ派遣される予定。

⁵⁸教師海外研修受講者に開発教育指導者研修（上級）の受講を義務づけ、受講修了者に地元で初中級講座実施を求める等の工夫が行われている。

(開発教育の効果—広がり—の観点から)

- 出前講座・開発教育を受けて協力隊を希望する人も多い。国際協力に関心を持ち、頑張っているという人は着実に増えている。
- 定量的には、国際協力活動・イベントに関与する高校生、イベント等を主催実施する大学生、開発教育に関する NGO に参加する大学生の数は増加していると思われる。

NIED 国際理解教育センター

(組織概要)

設立日：1992 年

法人格：特定非営利活動法人 (NPO 法人) (2003 年取得)

代表者：伊沢令子

事業内容：人権、環境、平和、未来、共生、自己理解、コミュニケーション、まちづくり等をテーマに、課題を理解し、持続可能な未来を作る ために必要な力を養うための参加型プログラム作成、ファシリテーター派遣、国際理解教育基礎講座、ファシリテーター講座、環境・人権を視点にしたまちづくりのプログラムデザイン及びプロセスファシリテート、その他、目的達成に必要な調査・研究・情報提供など。

(JICA 連携事業の概要)

他主体連携：国際理解教育セミナー (2002-09 年)

ニーズ調査実施・アクションプラン策定 (2003-04 年)

アクションプラン研究会開催・「虎の巻」作成 (2004-06 年)

個別連携：開発教育指導者研修 (2001-09 年)

「平成 16 年度開発教育指導者研修・実践講座 報告書」作成 (2003 年)

開発教育指導者研修 (上級編)、教師海外研修 (2004-09 年)

* JICA 中部が実施する「開発教育指導者研修」は、入門用の初級編 (中部 4 県で実施)、ステップアップとしての中級編 (静岡県のみ)、実践のためのプログラム構築プロセスを学び指導者を育成する上級編 (JICA 中部実施、1 年間) がある。

(JICA 連携事業の経過等)

- ・ 教師海外研修と指導者研修 (上級編) については、ワークショップ手法に注目し、2004 年から NIED 国際理解教育センターに業務委託された。
- ・ NIED 国際理解教育センターへ業務委託をした理由としては、NIED 国際理解教育センターを育てるという視点あり。NIED 国際理解教育センターの国際理解教育に関するアプローチと JICA のそれとでは多少違いがあるが、これまでの積み重ねを踏まえて、十分に調整されている。

6) 国際協力 NGO による途上国への支援

愛知県には、国際協力に特化して活動を行う NGO が複数存在している。今回の調査ではアジア保健研修所 (AHI) とアジア日本相互交流センター (ICAN) を訪問したが、その他にもいくつか草の根技術協力事業を実施している団体が存在する。

アジア保健研修所 (AHI) は独自に途上国への支援を行う傍ら、JICA の研修の受入にも長年協力してきたが、その専門性・経験や帰国研修員との人脈を活かし、フィリピンのムスリム・ミンダナオ自治区 (ARMM) 地域での技術協力プロジェクトの実施団体としても活躍している。ARMM 地域では治安上の問題があり、日本人の駐在が難しい状況にあったが、同団体が長年の協力実績を通じて築いてきた帰国研修員 (多くが保健局のスタッフ) とのネットワークを効果的に活用し、短期出張ベ

ースの日本人専門家を通じて、保健分野の人材育成を実施した。

また、アジア日本相互交流センター（ICAN）は草の根技術協力事業にて支援型からパートナー型へと発展したケースである。フィリピン国内で様々な活動を展開すると同時に、日本国内でも開発教育やフェアトレードなどの活動を積極的に展開している。

両者共に共通しているのは、団体の活動理念に「互いの学びあい」という理念が含まれている点であり、現地の住民の意向を尊重しつつ、ニーズに沿ったきめ細やかな活動を展開している点が特徴であるといえる。

アジア保健研修所（AHI）

（組織概要）

法人認証年月日：1980年12月22日

代表者：斎藤 尚文

スタッフ数：6名（有給職員）

年間予算規模：約9,758万円（2007年）

事業内容：

①研修活動：国際研修（年1回5週間。アジア7～8ヶ国から約15名参加）、東洋医学研修（年1回）、国別研修

②国内活動：AHI 初めて始めて講座（毎月1回）、AHI 講座、アジア訪問ツアー、オープンハウス、講演会・勉強会、出前講座

研修参加者数：5,838名（1979-2007年）

（JICA 研修事業実績）

- ・ フィリピン／イスラム自治区保健行政官への研修等

（JICA 技術協力事業実績）

- ・ 技術協力プロジェクト「フィリピン国ムスリム・ミンダナオ自治区（ARMM）地域保健サービス改善プロジェクト」

（JICA との連携の効果等）

- ・ JICA と連携したことで以下の点で効果的な活動が展開できた。
 - ①受入研修員のネットワークを活用した現地 NGO との関係強化
 - ②単独では支援が届けられない地域からの研修員受入
 - ③参加者の選考における透明性の確保（公平性を担保する選定の枠組みの存在）
 - ④研修員と地元住民の交流促進
- ・ 一方で、以下の点での制約が発生した。
 - ①JICA の安全措置による渡航時期や訪問場所などへの制約

アジア日本相互交流センター（ICAN）

（組織概要）

設立日：1994年4月1日

法人格：認定特定非営利活動法人（認定 NPO 法人）

代表者：田口京子

スタッフ数：26名（有給職員）

年間予算規模 約5,096万円(2009年)

事業内容：「危機的な状況にある子どもたち」の教育や保健・医療、親や若者たちの収入向上等を組み合わせた包括的アプローチによる住民と「ともに」実施する地域開発事業。その他、国内事業として以下の活動を実施。

- ・日本国内の学校を対象とした活動（絵手紙交流、国際理解教育支援（訪問事業）、事務所受入等）
- ・フェアトレード事業（商品販売、貧困問題啓発活動）
- ・啓発イベント開催（ミンダナオ平和シンポジウム、東海フェアトレードフォーラム、児童労働勉強会）

対象地域：フィリピン

（草の根技術協力の事業実績）

- ・パヤタス地区での医療及び収入向上支援事業（支援型）（2003-2005年）
- ・パヤタス地区における地域型保健事業および生計向上事業（パートナー型）（2007-2010年）

（草の根技術協力の実施効果等）

- ・最初の草の根技協の実施時期は、個人の想いから立ち上げた活動を、組織としての活動へ展開していく時期にあっていた。コンサルテーション等を通じた JICA 関係者との議論を通じて、スタッフの中でも活動内容の整理や具体化が進んだほか、事業の実施を通じて活動のあり方や方向性がだんだん整理されていった。また、資金が増えたことにより、現地スタッフの拡充が可能となり活動内容も強化された。支援型の実績を踏まえて、パートナー型では、更なる展開に取り組み中である。
- ・一方で、草の根事業では一定期間内で定量的な成果を求められる傾向があるが、その実現は簡単ではない。
- ・草の根事業実施により担当者との関係が強まった。具体的なメリットは以下の通り。
 - ①国内セミナーへの JICA スタッフの講師派遣やスタディーツアーの JICA 事務所訪問等の協力
 - ②（JICA の広報など）市民の目に触れる機会が増加
 - ③（ODA 実施団体と連携しているという点において）対外的な信頼向上
- ・問題点は以下の通り。
 - ①草の根支援型の実施中は拡大した事業の実施に追われ、手が回らなくなった（支援型実施時の教訓を活かし、現在は財政基盤の拡大に向けた様々な努力を展開中）

7) ボランティアによる社会還元活動

愛知においては、ボランティア OB による様々な社会還元活動が実施されている。これらの活動に当たっては、現地におけるボランティアの経験が多様な形で帰国後の社会還元活動につながっていることが確認できた。その内容は、赴任地であるアフリカの製品紹介や交流をベースとしたビジネス展開（シアバターの販売など）、ライフワークとしての日系人との関わり構築（その一部として支援活動も実施）、地球規模の問題に関する啓蒙・情報収集活動と極めて多様かつユニークである点が注目される。

8) JICA 中部の市民参加協力事業の進展

中部地域における JICA 中部の市民参加協力事業は 2009 年 6 月の新事務所への移転とそれに伴う

「なごや地球ひろば」⁵⁹開設に向けて、様々な形で進展した。上述のとおり開発教育や NGO との連携を軸として市民参加協力事業を展開しているほか、以下にあげる 2 つの特徴的な取組みも行っている。

多文化共生に関しては、中部地方が国内有数の外国人登録者数を有する地域であることを受けて、2007 年から日系社会青年ボランティアに「現職教員特別参加」を実現するための働きかけを JICA 中部から本部の協力隊事務局に対して行い、2008 年に制度が創設された。ボランティアが帰国後に学校現場において、その経験を有効に活用することが今後期待されている（いくつかの好事例もすでに見られている）。

協力隊 OB の帰国後の社会還元活動支援も JICA 中部で重視されている施策の 1 つである。派遣前後における JICA 関係者・OB 関係者の紹介（顔合わせ）や OB の意見を反映したなごや地球ひろばにおける「社会還元ルーム」設置等、帰国後 OB が JICA 中部・なごや地球ひろばを「ホーム」として認識し活用しながら活動を進めてもらうための環境整備や各種支援が行われている。また、2008 年には「青年海外協力隊 OV の社会還元のあり方調査研究」が実施された。

(2) 愛知・名古屋における市民参加国際協力に対する考察

1) JICA 中部の役割・アプローチ

JICA 中部は、市民参加協力事業を重視する姿勢を明確にし、「地域に寄り添う JICA」を目標に、「アナログ and ファジー」という行動方針のもと、推進員のみならず、調整員や職員が積極的に連携事業に参加し各団体との間に日常的に良好な人間関係を構築してきており、そのことが関係機関の JICA への信頼の基盤となり、協働事業の推進につながった。特に、開発教育教材「虎の巻」作成の際に JICA 所長が作業部会に積極的に参加したことが、JICA との関係強化につながったとの指摘が多い。また、JICA 中部は、開発教育、地域主体間連携、多文化共生、ボランティア社会還元、自治体連携等の様々な分野や連携先に対して戦略的かつ計画的な活動展開を行っていることが成果につながっている。こうしたアプローチは、特に JICA 国内機関が市民参加協力事業の推進において取るべき方向性として示唆に富む⁶⁰。

なお、特に JICA 中部が JICA ボランティア・専門家 OB の「社会還元活動拠点」となるべく、彼らの活動に対して積極的な支援を行っており、そのことが活動の芽を大きく育てている点は注目される。一方、ボランティア OB は様々な機関から重要なリソースとして評価されており、どのようにそれらの期待に活かすことができるのか、また関与していくべきかについては今後の大きな課題となっている。

⁵⁹ なごや地球ひろばは、東京・広尾の JICA 地球ひろばのサテライト施設として、2009 年の JICA 中部の名古屋駅近隣ささしま地区への移転に伴い、新施設に設置された。地球的規模の課題を体験型展示や青年海外協力隊の体験談などを通して学習でき、市民活動や JICA ボランティアや専門家 OB の社会還元活動のためのスペースを備える市民参加の施設。

⁶⁰ 一方、「地域」的な視点・問題意識が必ずしも十分とはいえない面があるかもしれない。もしも、愛知において地域経営的視点から全体を方向つける主体があったとすれば、①愛知博のモーメンタムを 100%活用し、②多文化共生社会構築という社会の要請とこれまで積みあがって来たマルチアクター間の連携の国際理解・交流活動を有機的に結びつけた取り組みを進めてこの地域のもつ潜在力を最大限に活かすことができた可能性がある。

2) 地域における国際協力ネットワーク・多主体間連携

地域内の国際交流協力団体との連携（人間関係の構築）は、市民参加協力事業を効率的・効果的に行うための重要な基盤となった。特に以下の点が注目される。

- ・国際交流協力に関心を持つ層が地域内に比較的多数存在することから、国際協力ネットワークの形態や課題の性格が他の地域とは大きく異なっていること。
- ・複数の団体間でネットワークが形成された前提として、①1対1の団体間の連携実績の存在、②総合学習の時間の導入（2002年）等の各団体に共通するきっかけ要因の存在がある。
- ・連携当初から「プロセスを大切にし、お互いに学び、理解・信頼を深める」ための対等な関係構築が指向されたこと。
- ・異なる組織の担当者による月1回の実行委員会が、所属組織を超えた仲間意識や信頼関係を作り上げ、委員会で協議した内容を「翻訳」して各組織に伝えて実現するエネルギーとなったこと。
- ・1対1の主体間の連携実績→多主体間の連携→新たな1対1の連携という好ましいサイクルが、進展していること。また、「お互いに学び、理解・信頼を深める」というプロセス重視のアプローチが個別連携事業でも活かされていること。

ただし、今後の課題としては以下があげられる。

- ・名古屋 NGO センター（NANGOC）等の市民団体では、共催者として参加する会議が頻繁に行われる場合に負担（結果的に人件費部分が持出しになる）が発生する。
- ・市民・個別 NGO・団体の企画等への参加をいかに進めていくか。（個人や個別 NGO を委員会に参加させるという考えもあるが、調整に手間がかかり大変になる可能性が大きい）。

3) 愛知・名古屋特有の条件～愛知博の影響と多文化共生

愛知・名古屋特有の条件としては、①愛・地球博の開催経験、②地域における在住外国人・日系人の多さ（多文化共生の必要性）、があげられる。

愛・地球博は、市民活動、国際交流への市民の関心・経験を高め、活動予備群を形成したことが大きな成果である。また、フレンドシップ事業・支援施策が活動実践・環境整備を促進した。一方、愛地球博における3万人のボランティア登録者を必ずしも有効に活用できておらず今後どのように巻き込んでいくか（特に、環境、福祉等国内での活動を行っている団体・個人との連携・協力をどのように図っていくか）、公的な支援が減少した場合どのように継続性を確保するか、は大きな課題となっている。

在住外国人の存在も国際問題への市民の関心を高めるきっかけとなっているが、最近の経済情勢の悪化による緊急対応が必要となっていること、国際協力や交流といった海外や外国人を対象とした事業の自治体の予算が削減されていること、より身近な問題への安心が高まっていること等を背景として、国際交流・協力から多文化共生へと関心・事業がシフトする傾向が強まっている。パートナーシップ・共生共益・多様性と固有性の尊重の観点から見れば、国際交流と国際協力、多文化共生は一体のものであると考えられるが、それぞれの活動がそれぞれの団体により別々の問題として実施されており多文化共生への関心を国際協力・交流へつなぎ、一体的に展開、地域づくりの一環として発展させることは必ずしもできていない状況にある。また、JICA 中部としては、日系社会

青年ボランティアに対する現職教員特別参加を積極的に働きかけ、実現する等、多文化共生に資する取組みも一部積極的に行っているが、一方で多文化共生に関する JICA 中部への支援ニーズ・期待はさらに大きいものがある。

4) NGO による活動

愛知・名古屋においては、国際協力を実践する主体として、NGO は重要な役割を果たしている。また、NGO ならではの「強み」を活かした活動を行い、成果をあげている団体も多い。愛知県国際交流協会 (AIA) 等の団体も「国際協力の実践主体は NGO」という考えを明確にしている。JICA の各種 NGO 支援スキーム、さらには委託事業をうまく活用することにより、組織としてのレベルアップを着実に実現している NGO もあり、全体としてはオールジャパンとしての効果的な国際協力の促進活動が可能な状況へと近づいている。また、愛知・名古屋 NGO は数も徐々に増加している他、NGO とまではいかないものの、国際協力に関心持つ大学生等の市民グループによる活動も活発になっている。さらには、大学時代に活動経験を有する 30 歳前後の社会人や、シニア世代がボランティアとして参加するケースが増加しているとの声が聞かれた。毎日の生活の中で自分が可能な範囲で活動に参加したいという層も増加しており、地域の NGO を支える新しい戦力として期待される状況にある。

一方で首都圏と比較すると、依然として中小規模の NGO が多く、その組織・活動のレベルアップが大きな課題であることも事実である。草の根により活動規模を拡大した NGO の中には、拡大した事業への対応に追われて、会員獲得や資金源の多様化等の地道な活動に手が回らなくなったケースも見られた。JICA 中部では名古屋 NGO センター (NANGOC) 等の関係団体との連携を通じて様々な支援を行っているが、今後も調整員を中心に NGO 関係者とのコミュニケーションを強化し、きめ細かい支援を行うことが求められている。

(3) プログラムの観点から見た BEFORE-AFTER の変化

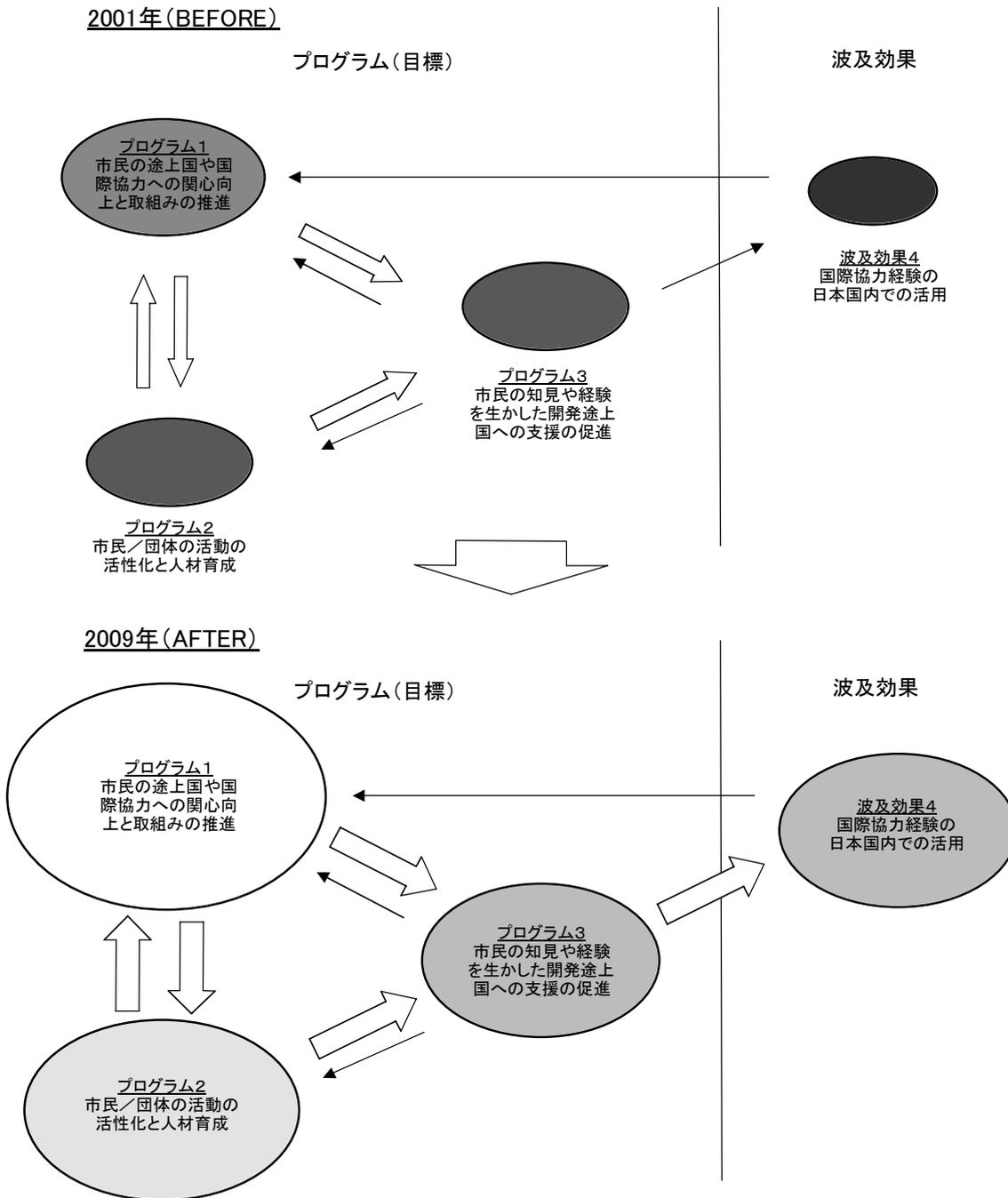
愛知・名古屋における国際協力活動の成果について、本調査において設定したプログラム（及び波及効果）の観点から、2000 年代はじめ (BEFORE) と現在 (AFTER) を比較すると、以下のように整理できる。

愛知・名古屋は大都市であり国際協力に興味を有する市民・大学生が一定数存在していた他、NGO 及び自治体系関係機関の活動も比較的活発に行われていた。当初から全てのプログラム（及び波及効果）に関して、一定レベルの実績、基盤があったと考えられる。

このように豊富な活動実績を反映した地域・各団体のニーズに応える形で、全てのプログラム（及び波及効果）の底上げを行うための施策が計画的に取られたこともあり、プログラム全体がバランス良く、成果をあげたものと判断できる。特に、愛知・名古屋の大きな特徴である関係主体との組織的な連携による事業・活動展開は、それぞれのプログラムのレベルアップを有機的につなげる相乗効果があったと考えられる。JICA 中部が行った取組み（連携事業含む）も多岐にわたる。

もちろん既に述べたように、愛・地球博開催等の外部要因も、「市民の関心向上と取組みの推進」を中心として、プログラムのレベルアップに大きな役割を果たしたことは疑いがない。

<図 4-7：プログラムの観点から見た BEFORE-AFTER の変化>



注：図では、本調査で設定した3つのプログラム及び波及効果の観点から、愛知における活動の結果、どのような変化が見られたかについて、before-after で整理した。各プログラム・波及効果のレベルを「大きさ」で示した。また、各プログラム・波及効果の間の影響の方向・度合を「矢印」とその「大きさ」で示した。

プログラムの観点から見た愛知・名古屋の現状整理（具体的な状況等）

1. 市民の途上国や国際協力への関心向上と取組みの推進

- ワールドコラボフェスタ参加団体数約 100（2008 年）、参加者数は 2005 年 48,000 人、2006 年 56,000 人から 2008 年 64,000 人に増加。
- 大学生等の若者、時間・お金の余裕がある年配者を中心に、積極的に国際交流・協力に取り組む層が増加。
- 大学時代に活動経験を有する 30 歳前後の社会人からの NGO への問い合わせ、ボランティア参加が増加。
- 地球博を通してボランティア・市民活動の経験者増加、関心向上（ボランティア 3 万人）。その結果、国際交流・協力に関心を持つ活動予備軍も増加。
- フレンドシップ事業により、市町村（特に地方）の意識が変化。自治体と住民の協働が進展。相手先ができたことで活動が具体化。ただし、活動・関心は、二極化。
- 地球博を契機に市民活動は多分野へ活動が広がり活性化。

2. 市民／団体の活動の活性化と人材育成

- 名古屋 NGO センター（NANGOC）会員は 45 団体へ増加。
- 広報研修を 2008 年度に実施。21 団体の応募、11 団体まで絞り込み。
- PCM、評価等の手法は定着。
- NIED 国際理解教育センターは JICA 及び各種団体との連携等を通じて、事業拡大、組織力強化。

3. 市民の知見や経験を生かした開発途上国への支援の促進

- 草の根は、3～4 年前から 4～5 団体が参加。
- 草の根支援型からパートナー型、技プロへの参加等、JICA スキームによる展開を進める NGO あり。
- 草の根・フレンドシップ事業により田原市がラオスに対する農業支援を実施。

4. 国際協力経験の日本国内での活用

- 多くの OB が積極的に国内活動を実施。
 - ・（前田 OB）協力隊活動内容、赴任地域を活かして、シアバタークリームや石鹼の販売を実施。またアフリカの文化・習慣を講演会を通じて市民に伝える活動も展開。
 - ・（奥田 OB）ボリビア派遣時に現地日系人と交流。帰国後、地域の日系人と関わることをライフワークとして、様々な取組み実施。今回の経済情勢の悪化に際しては、知合いの隊員への呼びかけを通して、豊橋の国際交流協会に物資提供（日系人支援）を実施。
 - ・（池田 OB）地球温暖化の途上国社会への影響に関心を持ち、OB 会における勉強会・一般向けセミナーの開催、協力隊事前研修における講義、隊員からの現地情報提供の取りまとめ・発信を実施。

JICA 中部における主な取組み（囲み）

1. 国際協力ネットワーク形成

- 地域国際交流協力団体との連携
- ワールドコラボフェスタ連携
- 自治体との定期協議の実施（年2回）

2. 開発教育

- 国際理解教育セミナー連携
- 開発教材「虎の巻」作成連携
- 教師海外研修／開発教育指導者研修（上級）の業務委託
- 教師海外研修→開発教育指導者研修（上級）→地元で初中級講座実施のサイクルづくり
- 開発教育マスタープラン作成
- 愛知県「13歳からの国際貢献検討会議開催（ガイドブック作成）」支援

3. NGO

- 草の根キャラバン
- 国際協力カレッジ
- NGO人材育成研修（パンフレット作成研修）
- 草の根技術協力、草の根ネットワーク連絡会開催
- NGO組織強化アドバイザー派遣
- 協力隊説明会 NGOコーナー設置
- 企業とNGOの連携支援

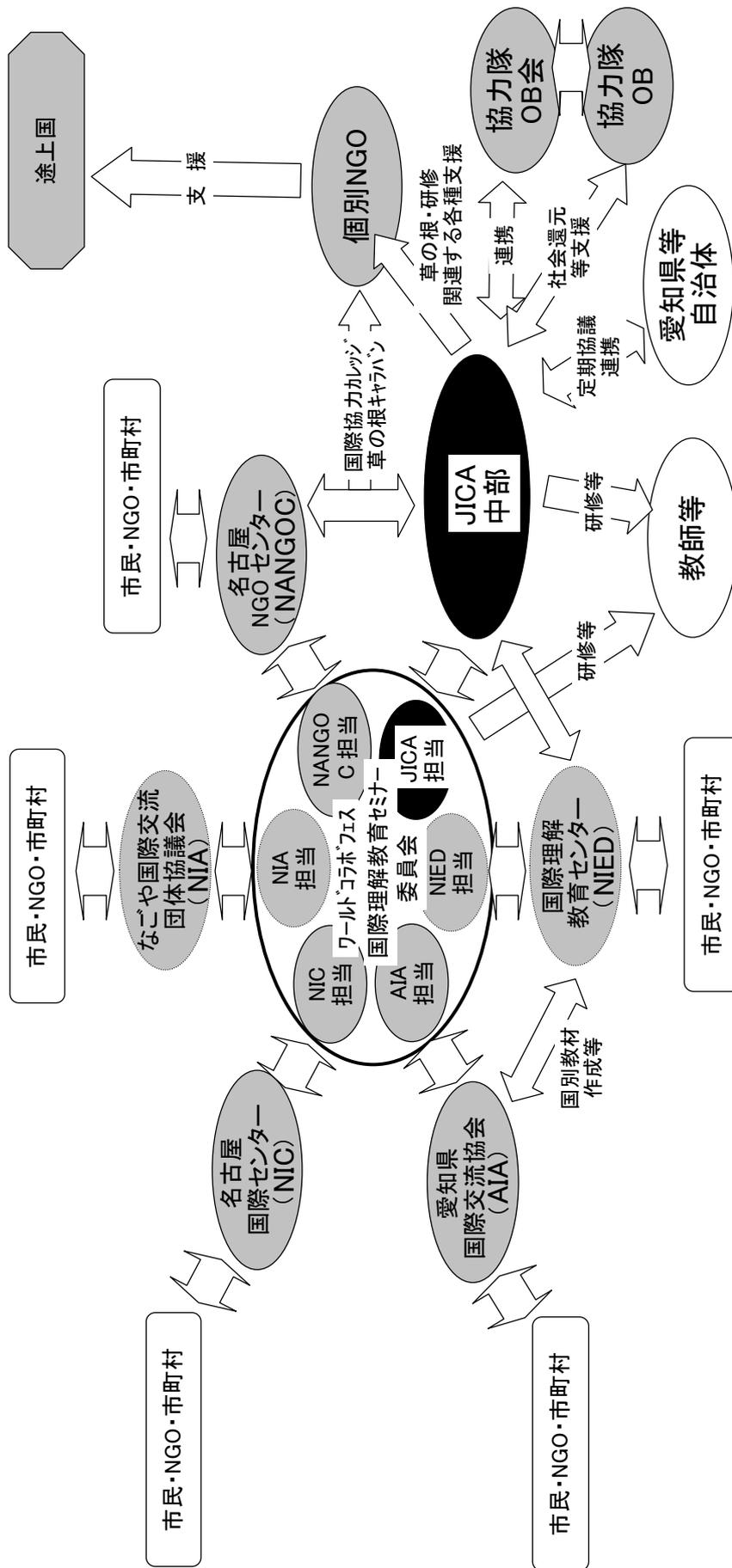
4. 多文化共生

- 日系社会青年ボランティア「現職教員特別参加」働きかけ、実現

5. 社会還元

- JOCVOBの社会還元活動支援
- なごや地球ひろばに「社会還元ルーム設置」

図4-8 愛知・名古屋における主体・活動関係図



4-5 3 地域の比較分析を踏まえた考察

4-5-1 3 地域の比較

ここでは、既に述べた秋田、新潟、愛知の3地域を対象とした個別分析の結果を踏まえて、以下の4つの観点から3地域の比較分析を行う。

- (1) 3地域の特徴と JICA のアプローチ
- (2) 地域に根ざした国際協力ネットワークの構築
- (3) 国際協力を進めるための Social Capital
- (4) 地域・地域づくりの観点と国際協力

(1) 3 地域の特徴と JICA のアプローチ

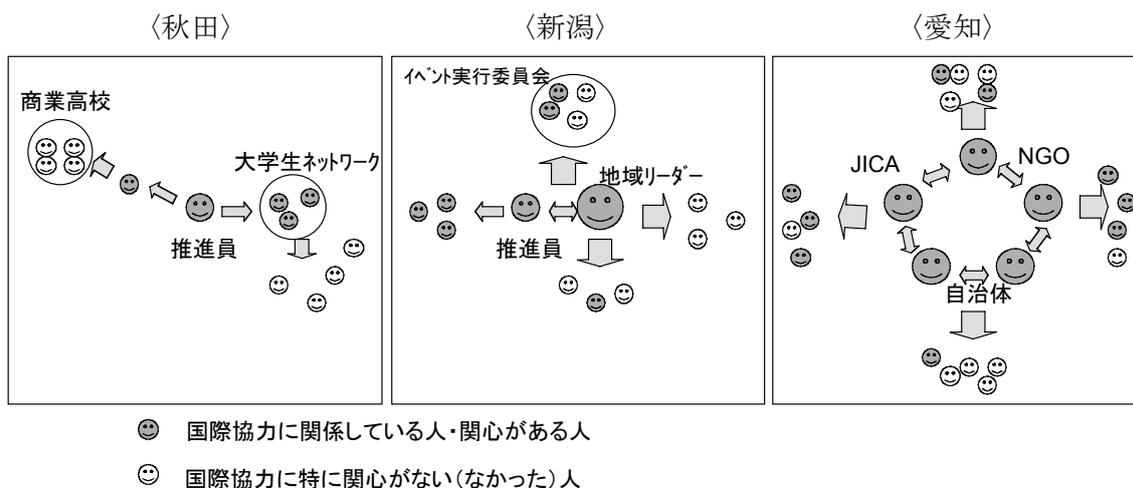
<表 4-6 : 3 地域の特徴と JICA のアプローチ>

	秋田	新潟	愛知
展開パターン	まずは成功づくり型	地域キーパーソンサポート型	先行団体との連携型
主な実績	大学生を中心としたイベントが3年前から展開され、参加者数1500人を超える秋田における最大の国際協力フェスティバルに。 県内の商業高校における学校内での国際協力課設置。	市民主催の国際協力フェスティバル8年間開催。 震災復興経験を活かした四川省等への協力	開発教育教材作成(市販で2000部完売) 国際協力フェスティバル開催
基本目標・方針	長期的な観点からの「土」づくり(ほかし)大学生との連携	キーパーソンとの連携によるネットワーク活用	地域に寄り添うJICAアナログandファジー
主な対象 (ODA・協力経験あり)	OB会、友の会	キーパーソン(H氏) TM関係者(OB、海外教師研修受講者)	国際協力交流関係団体 NGO(団体)、OB
主な対象 (ODA・協力経験なし)	大学生、商業高校、小学校(教師海外研修受講)、メディア	大学	自治体
JICA担当	推進員	推進員	JICA中部
JICAの立ち位置	中心	サポート	対等連携
JICAの役割	推進員のプレセンスは非常に大きく、TV、ラジオ出演も盛ん。地元新聞掲載率も高い。	地域のキーパーソンの側面支援を通じて、効果的効率的に地域内での活動を支援	地域の連携先との密接な連携の一部(積極的な連携姿勢)
プログラム別主な対象	関心向上取組推進	関心向上取組推進 知見を活用した協力 協力経験の活用	関心向上取組推進 団体支援人材育成 知見を活用した協力 協力経験の活用
	重点強化	キーパーソンニーズの反映	バランス・全体
成功要因	核となる実践者づくり→きっかけとなるイベント等の仕掛け→持続可能に成功できる体制づくりと、段階を踏んだ支援展開、それを継続できるJICA側の体制づくり。参加しやすい仕組みを用意し、成功体験をもとにステップアップ。	地域づくり、人材育成、多文化共生等の地域の課題と国際協力活動との関連が分かりやすく説明されている。 →JICAの狙いとの重なりをプロデュースしていく視点。	関係者との協働に手間と時間をかけて顔の見える信頼関係を構築したことで、その後の様々な連携に発展した。特に開発教育に関しては、地域の専門性を持つNGOに委託することで質的にも大幅に向上。
その他	関係者・主体の要望に推進員がJICA東北と連携しながら、即判断。 AAプロジェクト開始前は、推進員がキャンパスネットと地道な活動継続。		日系ボランティア現職派遣、教師研修(上級編)開始等、スキーム・事業そのものの創設に積極的。 開発教育・市民参加重視の姿勢を明確化。

3 地域の状況が大きく異なることを踏まえて、表 4-6 が示す通り、JICA のアプローチ (展開パ

ターン、基本目標・方針、立ち位置・役割等)は大きく異なっている。秋田は3地域の中で最も国際協力活動の関心層が少なかったことから、推進員が中心となり国際協力に関心を持つキーパーソンを巻き込んで、『まずは成功づくり』(AAプロジェクト、秋田商業との連携等)のための活動、支援が推進された。新潟では、地域のキーパーソンであるH氏が中越・長岡地域を中心として地域ネットワークを持ち、国際協力活動に関する意欲・影響力・見識をあわせて有していることから、JICA・推進員はH氏を中心とする地域関係者の活動をサポートに注力するアプローチが取られた。その中で、国際交流・協力を通じた地域づくりのための支援も行われた。最後に、愛知に関しては、JICA国内機関が設置された大都市であり、国際協力活動に実績を有する団体組織やNGOが一定数存在することを踏まえた対応が取られた。具体的には、地域における国際協力の一主体として対等な連携関係の構築をベースとした活動の活性化が図られた。また、地域ニーズを踏まえて、幅広い内容の活動が戦略的に推進されている。図4-9は、対象3地域における活動展開について、JICA・推進員の位置づけと関係者(及び市民)との関係を中心に整理したものである。対象3地域においては、地域の状況に応じたアプローチがとられ、チャンスを有効に活かしたことにより、一定の成果をあげることが可能となった。

〈図4-9：対象3地域における活動展開とJICA・推進員の位置づけ〉



なお、対象3地域の状況・特性を踏まえて整理した「地域の国際協力推進に有効と考えられるアプローチ」は以下の通りである。

1) 秋田における有効なアプローチ

- ・ 特に初期において推進員（JICA）が積極的に前面に出て活動を推進
- ・ 大学生のネットワークを活用
- ・ 国際協力活動を進めるための「きっかけ」を逃さず「成功体験づくり」につなげる

2) 新潟における有効なアプローチ

- ・ 幅広い関係者とのネットワークの場づくり
- ・ キーパーソンとビジョン・方針を共有し「地域づくり」の観点を反映した活動推進。

3) 愛知・名古屋における有効なアプローチ

- ・ 国際交流協力に実績を持つ地域国際化協会、NGO が存在することから、これら機関と積極的に連携。
- ・ NGO 等の専門性を有する団体との効果的な連携
- ・ 「ネットワーク」の人間関係をベースに、多様な連携が進展するように支援

なお、全ての地域に共通して、「知識・気づき・スキル獲得」→「意識化・価値観変化」→「行動変革」の各ステップを意識し、着実なステップアップを実現することが重要であると認識されていた。

(2) 地域に根ざした国際協力ネットワークの構築

＜表 4-7：ネットワークに関する 3 地域比較＞

	秋田	新潟	愛知
名称	AAプロジェクト	タウンミーティング(TM)	国際理解教育セミナー ワールドコラボフェスタ
種類・形態	プロジェクト実施型	プロジェクト実施型	プロジェクト実施型
対象分野	国際協力全般（アフリカ）	国際協力全般	国際協力全般＋開発教育
企画運営主体	大学生＋ODA経験者（シニア） ＋JICA推進員	キーパーソン＋市民参加協力事業経験者等 （＋JICA推進員）	国際交流協力の関係組織関係者 ＋JICA中部
開始	2007年	2002年	2001年、2004年
始まったきっかけ	JOCV隊員への物資提供	JICA関連事業の成果報告会	総合学習開始
広がり	基本ネットワーク構築中 （国際交流協力の関係主体・個人中心）	国際交流協力を超えるネットワーク （キーパーソン個人ネットワーク＋地域ネットワーク）	国際交流協力の関係組織＋NGO等
JICA・推進員の役割	活動・連携を率先（推進員）	キーパーソンと連携・サポート（推進員）	積極関与・対等な関係をベースに協調
その他特徴	AAフェスタ、勉強会等の複数事業で構成	キーパーソン主体から市民参加型へと変化	

対象とした 3 地域に共通して、国際協力活動を推進するための「ネットワーク」が構築されたことが地域の国際協力推進に大きく貢献している。また、各地域において構築されたネットワークは、いずれも何らかのイベントや事業を実施するための「事業実施型国際協力ネットワーク」である点に共通点がある。

3 地域のケースを見ると、「事業実施型国際協力ネットワーク」は大きく、①幅広い市民及び必要なリソース・人材の参加（「場」の提供）、②参加者の関心向上・エネルギー増大、③活動の面的拡大・展開、の 3 つの点において、地域の国際協力を推進する基盤となった。国際協力の経験者と未経験者が一堂に会することが可能な「場」となると同時に、参加者がそれぞれの立場・経験を踏まえて役割分担や交流を行い、同じ目標に向かって取組むことで「仲間意識」や事業実施の「達成感・成功体験」を得ることができ、参加者の国際協力に対する関心と意欲を増大させている。また、ネットワークを通して構築された人間関係は、その他の国際協力活動においても協力関係を生んでいる。具体的な効果は以下に示す通り。

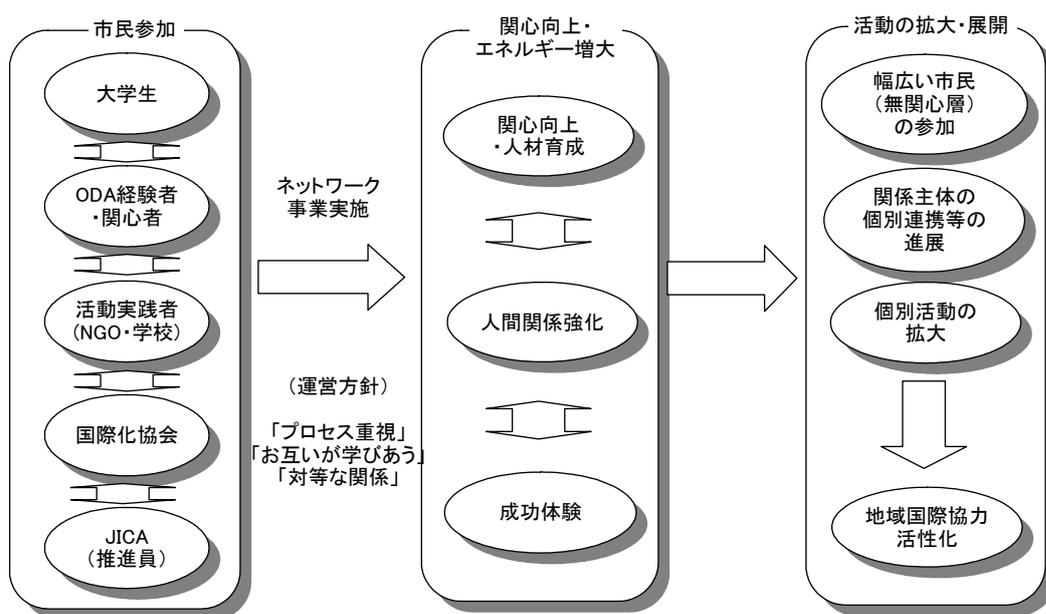
「事業実施型国際協力ネットワーク」の期待される効果

- 1) 幅広い市民及び必要なリソース・人材の参加（「場」の提供）
 - 国際協力に関心を持ちながら行動をおこせないグループ（協力隊OB等含む）や関係機関・団体が活動に参加しやすい「場」を提供できること（経験者を活動に巻き込む）。
 - 行動力・エネルギー・独自ネットワークを有する大学生等の若者を中心とする活動を活性化させる層の参加を得ることが容易になること。

- 2) 参加者の関心向上・エネルギー増大
 - 幅広い参加者による「事業」の成功体験が、国際協力への関心を高めると同時に、関連する国際協力活動を推進するためのエネルギーとなっていること。
 - 大学生・ODA経験者（シニア）等、異なる立場、経験を有する参加者の交流を通じて、若者を中心に人材育成効果があること（縦の関係の強化）。

- 3) 活動の拡大・展開
 - 魅力的かつ個性的なイベントの実施が、中長期的には国際協力に関心を有しない層の関心喚起につながることを期待できること（横の広がり拡大）。
 - 「ネットワーク」で構築された人間関係・共通理解が、地域内のその他の国際協力活動においても連携を促進することで、地域内の（個別の）国際協力を拡大することができる（「点」であった活動を「線」「面」へと発展させる基盤となる）こと

<図 4-10：「事業実施型国際協力ネットワーク」に期待される効果>



なお、「ネットワーク」の運営における基本方針や考え方に関しても 3 地域の共通性は比較的高い。参加者の共通認識が形成されているか否かは異なるものの、いずれの地域においても「プロセス重視」「お互いが学びあう」「対等な関係の構築」の 3 つを重視した運営が行われており、そのことがネットワークを活性化させると同時に次のステップへの展開につながったという評価がなされている。秋田・新潟のように事業ネットワークの企画運営に直接市民が関与する場合には、「(大学生等の国際協力初心者を含めた) 幅広い市民・関係者の参加と主体性を確保すること」も重要となっている。また、「ネットワーク」を地域の国際協力推進の中で戦略的に位置づけ円滑に運営していくためには、「オーガナイザー・ファシリテーター機能を確保すること」もあわせて重要となるが、キーパーソン（及び JICA・推進員）が ODA 経験者・関係機関等と協力・連携をしながら参加者間の「橋渡し」の役割を担うことを通して、その実現が図られている。

一方、「ネットワーク」の形態（及び JICA の関わり）は地域の状況・特性を反映して大きな違いがある。大都市である愛知・名古屋では国際交流協力団体（組織担当者）により構成されるネットワークであり、市民・個人主体の秋田・新潟とは大きく異なっている。愛知・名古屋は国際協力ニーズが高い地域であることから、JICA 中部が組織的な連携を行っており、「ネットワーク」を通して JICA 職員と地域関係者が信頼関係を構築することは、市民参加型事業を推進する上で特に大きな意味を持った。秋田・新潟では、推進員が中心となって、もしくはキーパーソンとともに、事業型ネットワークを通じた ODA 経験者・国際協力に興味を持つものの巻き込み（秋田では活動主体としての大学生＋シニア・経験者、新潟では留学生や地域づくり関係者）が図られた。

このように、地域の国際協力推進に重要な意味を持つ「事業実施型ネットワーク」であるが、その実現は必ずしも簡単ではない。単純にネットワークの形だけをまねても十分な成果は期待できない。いずれの地域においても、個別団体レベルにおける 1 対 1 の連携実績、JICA 職員・推進員と関係者との人間関係構築といった地道な活動・実績の積み重ねをベースとして、何らかのきっかけを有効に活用したことによりはじめて効果的な「事業実施型ネットワーク」の構築が始まり、活動の積み重ねを通して現在に至った点に十分な留意が必要である。

「事業実施型ネットワーク」構築・運営のポイント

(運営のポイント)

- 「プロセス重視」「お互いが学びあう」「対等な関係の構築」の 3 つの要素を考慮すること
- 幅広い市民・関係者の参加と主体性を確保すること
- オーガナイザー・ファシリテーター機能は重要であり、キーパーソン・推進員が ODA 経験者等と協力・連携をしながら、役割を担うこと

(その他留意点)

- ネットワークを計画的に地域、異なる分野の活動経験者の両面で拡大していくこと
- そのことから、既存ネットワークの活用＋ネットワーク構築のバランス（相乗効果）
- 未活性地域では大学生や協力隊 OB、大都市では既存の有力アクター（及び NGO、OB 会）や大学時代活動経験を有する層（30 歳代）との連携・有効活用を積極的に図ること

(3) 国際協力を進めるための Social Capital

3 地域における事例分析の結果からも明らかなように、各地域を取り巻く環境はそれぞれ異なっており、同じ働きかけを行ったとしても、その反応や結果は一様ではない。JICA 国内機関や推進員は、各地域の状況を見極め、最も効果的効率的なアプローチを取ることが求められるが、その際に重要になると考えられるのが、Social Capital (SC) の観点である。Social Capital とは、社会の相互関係の量と質を規定する「社会的ネットワーク、組織、規範」を意味し、社会の発展と持続可能性を実現する上で、社会的な結束力 (Social Cohesion) が極めて重要であるとされている。⁶¹

<表 4-8 : 3 地域における Social Capital と関係する重要な要因>

		秋田	新潟	愛知
地域固有	内容	過疎、高齢化、結い	被災復興体験・教育重視	在住外国人、工業技術ほか
	活用状況	未活用	活用	不明
共通	キーパーソン	大学生 個別活動実践者 (秋田商、OB、港北小)	長岡市国際交流センター長	関係団体
	地域ネットワーク (人間関係)	不明	強	弱
	国際協力ネットワーク	AAプロジェクト	タウンミーティング(TM)	国際理解教育セミナー ワールドコラボフェスタ
	ODA等経験者	中	中	多
	市民国際協力経験者	少	少	多(30歳代社会人含む)
	ボランティア経験者	少	少	多
	NGO	少	少	多
	留学生	中	中	多
	大学他	教養大学・キャンパスネット	新潟国際情報大学等	多数

* 網かけは各地域の SC。下線部は形成された SC。

表は対象 3 地域における「国際協力を進めるための Social Capital (SC)」と考えられるものと関連する人的資源や要因を整理したものである。今回の調査の結果からは、大きく「地域固有」の SC と「多地域共通」の SC が観察された。「地域固有」の SC は対象地域の歴史的社会的な経過を踏まえて形成され地域に根付いてきたものであり、地域住民に共通して大きなインパクトを与える特性を有する。新潟・長岡における被災復興体験や教育重視の価値観はその代表的なものである。「多地域共通」の SC は何らかの形で各地域に共通して存在し、地域の国際協力推進においてポジティブな影響を与えると考えられるものである (例えば秋田県では、「国際協力活動に積極的な市は、祭りの盛んなところが多い」との指摘が見られた)。こうした SC の内容及びそのレベルの違いが、上述のように、同じ働きかけを行っても地域により反応や結果が異なる要因となっていると考えられる。その観点からは、地域にアプローチする際は対象地域の SC に注意を払うことが重要である。特に、地域固有の SC は、上述の通り、幅広い多数の地域住民に訴えかけることができるものであり、国際協力に関心を持たない市民とのつながりを形成する上で特に重要な意味を持つ。

なお、SC は働きかけにより新たに形成されたりレベルアップすることも可能である。新潟や秋田でみられたような各地域のキーパーソンが関与して形成された「国際協力ネットワーク」も国際協力を通じて形成された SC と言える。

⁶¹ JICA 国際協力総合研修所(2003)『地域おこしの経験を世界へ』、JICA 国際協力総合研修所(2002)『ソーシャル・キャピタルと国際協力—持続する成果を目指して—』、ロバート・D・パットナム著、河田潤一訳(1991)『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』、世界銀行ホームページ：<http://www.worldbank.org>

(4) 地域・地域づくりの観点と国際協力

地域が置かれた経済的状況やキーパーソンの考え方等、地域の状況により違いはあるものの国際協力の推進においては、地域への貢献の観点が重要な意味を持つ。今回対象とした3地域においても、大都市である愛知・名古屋では「地域課題である多文化共生への対応」が、また新潟では「地域づくりや人材育成」が国際協力を実施する中で意識されている。また現状では比較的地域づくりの観点は弱い秋田においても、一部の関係者の中で、国際協力活動と地産地消を結び付ける視点や、若者がイベントを盛り上げることで地域を明るくしたいとの見方が見られており、地域・地域づくりの観点は共通しているといえる。

<表 4-9：地域・地域づくりの観点から見た3地域比較>

	秋田	新潟	愛知
都市規模	中	中	大
地域・地域づくりの観点	弱	強	中
地域づくりの観点	(地域を元気に)	地域振興	多文化共生等への対応
地域づくりの活動	1)AAプロジェクトの実施	1)地震被災地域における研修員受入(交流) 2)四川被災地に対する鯉養殖事業(計画) 3)国際協力NGO(JEN)による被災地域復興支援	1)日系ボランティアに対する現職派遣 2)在住外国人支援

下表は地域における国際協力を推進することによる地域・地域づくりにおけるメリットについて、3地域におけるインタビュー等をベースとして、「市民参加の主要なスキーム」との関係において整理を行ったものである。

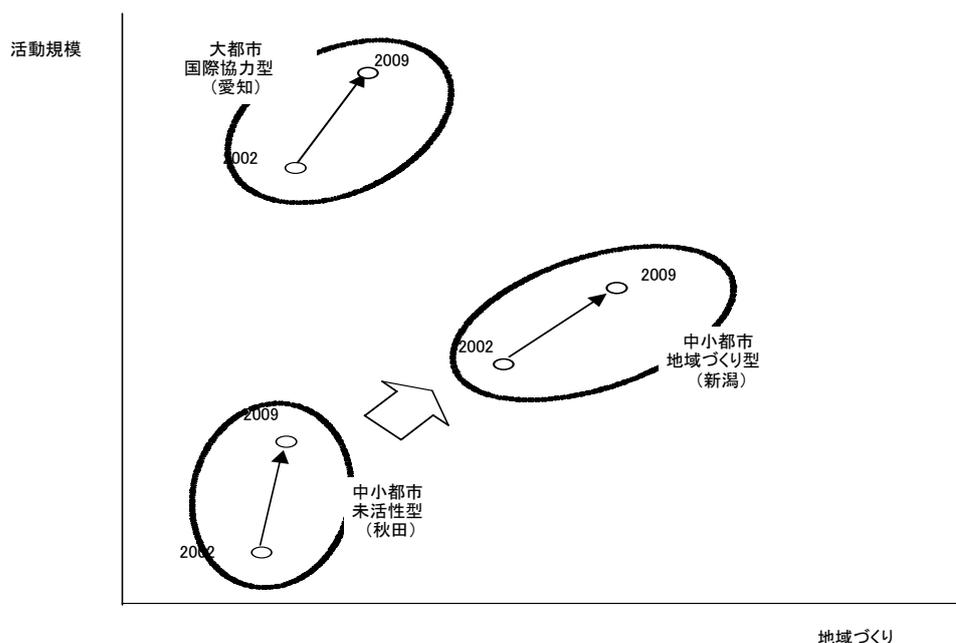
<表 4-10：地域づくりのメリットと JICA スキームの関係>

地域づくりにおけるメリット	具体例	開発教育	ボランティア	草の根 NGO 支援	その他国際協力事業
1 人材育成					
個人的な成長（共に生きる力、学びの姿勢等）	開発教育受講者の人間的成長	○	○	-	△
国際的な人材の育成	異文化理解人材育成	○	○	○	△
その他の面における人材育成	活動を通じた各種ノウハウの向上	○	○	○	△
2 「国際化」「多文化共生」観点・ノウハウ等の地域内活動への適用によるより良い地域づくり					
グローバル化の進展により、従来の国内活動実施に「国際化」の観点が重要	温暖化・環境問題へ配慮した活動実施	-	△	△	△
地域が国際化（在住外国人増加等）したことで通常活動において「多文化共生」の要素が重要	災害時の対応、在住外国人との共生	-	△	△	△
共益・パートナーシップへの気づきを通じた地域固有性活用	被災体験の国際協力への適用	-	-	○	○
国際協力経験・ノウハウの日本国内での有効活用	JOCVOB・NGOによる国内活動	-	○	○	△
3 交流拡大による活性化					
地域内の主体・住民交流活性化	国際交流イベント活動実施における交流	-	-	-	○
地域外の国内地域との交流活性化	国際交流イベント活動実施における交流	-	-	-	○
海外との交流活性化	受入れた研修員との交流	△	○	○	○

表4-10に示す通り、①人材育成、②より良い地域づくり、③交流拡大による活性化、の大きく3つの観点から、国際協力は地域づくりに貢献することが可能である。地域メリットの多くは、JICAが重視する市民参加協力の成果・観点と直接関連しており、その実現が地域・JICA双方のメリットとなる「win-winの関係」を構築できる可能性を有していると考えられる。地域づくりと国際協力を関連づけることは必ずしも非現実的ではない。JICAが重視するもの、しないものをあわせて国際協力と地域・地域づくりとの接点を十分に理解し、地域のニーズを踏まえながら活動を推進していくことが求められている⁶²。

一方、既に述べた通り、「地域づくりの観点をどの程度活動に戦略的に盛り込むか」については、各地域の状況によって異なっている。図4-11は、国際協力活動の規模と地域づくりの戦略性の強さの関係を表したものであるが、下図に示す通り、国際協力活動が初期段階にある秋田では、地方都市であり「地域づくり」の重要性は本来高いものの、現段階では国際協力に興味を有する「関係者」のみの活動となっており、活動における「地域づくり」の戦略性は低いまま活動が推進されている。一方、地方都市である程度活動が活性化・具体化してきた都市では、「地域づくりにいかに国際協力を活用するか」という観点は更なる活動の拡大に特に重要な意味を持つ。新潟では、①キーパーソン・関係者を中心として当初から地域づくりの観点が強いこと、②「関係者」のみならずより多くの市民を関与させることが活動に重要なこと、の2つの側面から地域づくりの比重が高く、活動規模の拡大と地域づくりが関連して進められた。秋田においても、今後「地域づくり」の観点をより重視していくことが活動発展の基本戦略となると思われる。一方、名古屋に代表される大都市においては、「地域づくり」のニーズは比較的低いと考えられるが、多文化共生に代表されるように「共益=パートナーシップ」に資する地域づくりに関しては、重要な意味を持っており、あわせて重視されている。

<図4-11：3地域における国際協力活動の活動規模と地域づくりの比重の関係・変化>



⁶²当然、国際協力による地域・地域づくりに対する貢献の度合については必ずしも明確でなく、国際協力の内

4-5-2 3 地域を対象としたケーススタディのまとめ

(1) 国際協力が地域で展開されるための要因

地域レベルにおける考察を踏まえて、国際協力が地域で展開されるための要因について、3 地域を比較しながら、整理を行いたい。

地域スタディ・インタビュー等の結果を踏まえると、その要因として、①プロデューサー機能を持つ仕掛人、②活動の後ろ盾、③地域の課題への翻訳、④同じ志を持つ人たちとの連携、⑤きっかけ・引き金要因、の5つをあげることができる。

<表 4-11：対象 3 地域における「国際協力が地域で展開されるための要因」>

	秋田	新潟	愛知
プロデューサー機能を持つ仕掛人の存在	推進員、秋田商	長岡市国際交流センター長	JICA中部？
活動の後ろ盾	JICA東北支部 秋田商校長	長岡市長	各組織の長
地域(組織)の課題への翻訳	人材育成	地域づくり、人材育成、 多文化共生	地域国際化、人材育成
同じ志を持つ他団体(他地域)の人たちとの連携・交流	AAプロジェクト キャンパスネット	タウンミーティング 他地域の国際化協会・NGO	5組織連携
引き金要因(きっかけ)	マラウイ隊員からの要請	中越地震	総合学習導入 (外務省DEARセミナー)

まず、地域の活動が動き出し、持続していくためには、プロデューサーの観点から活動戦略を構築し、中心となって進める存在が不可欠である。新潟・長岡における H 氏はその典型例であるが、活動の核が存在しなかった秋田では当初推進員がその役割を担い、徐々に複数の地域キーパーソンと連携しながら、全体としてその機能を果たしてきた。このように、プロデューサーとしての働きかけ方や地域におけるポジションは様々であるものの、その役割は極めて重要な意味を持っており、各地域においてどのようにその機能を満たしていくかが問われていると考えられる。

次にあげられるのは、「活動の後ろ盾」である。プロデューサーである仕掛人が積極的な活動を行うための環境が整備されているかどうかは極めて重要であり、3 地域においてはいずれも「活動の後ろ盾」が存在することでその環境が実現されてきた。その多くは組織・団体の長であり、活動及び仕掛人に対する深い理解と信頼をもとに、必要に応じて支援がなされることで、自由な活動展開が可能となっている。長岡では長岡市長と H 氏との信頼関係が活動実施に有効に機能している他、秋田における推進員の活動は JICA 東北（担当職員）が推進員の立場に立って、積極的かつ迅速な対応、支援を行ったことが重要な後ろ盾となった。

第 3 にあげられるのは、「地域の課題への翻訳」である。国際協力活動が一定規模以上の市民の参加による活動へと広がりを見せるためには、既に述べた「地域づくり」の観点に代表されるように、地域（もしくは組織）の課題との関係を明確に示すことでその意味合いを幅広く理解してもらうことが重要となる。

容・方法によりメリットも大きく異なると考えられるが、これらについては今後の研究課題である。

第4にあげられるのは、「同じ志を持つ人たちとの連携」である。既に述べたように「地域ネットワーク」における関係者との連携は、異なる立場にあり異なる経験・優位性を有する者が集まることを通して、活動を大きく進展させている。また、秋田のキャンパスネットに代表される強い絆とパワーや新潟における地域外の国際交流・協力関係者との交流は地域に新しい風を吹き込み、活動を新しく展開、発展させるエネルギーとなった。

最後にあげられるのは、「きっかけ・引き金要因」である。3地域ともに、活動が大きく展開する際には、地域の外からの何らかのきっかけがあり、それをうまく活用することで大きな流れが生まれている。一方、きっかけは活動展開の重要な必要条件であるが、それを実際に活動への結びつけるセンスと行動力がそれ以上に重要となっている。また、実際の活動が実りあるものとなるためには、関係者との人間関係づくりや地道な活動取組等、それまでの積み重ねが重要な意味を持つことには十分な留意が必要である。

(2) 戦略的計画的なアプローチ

3地域を対象としたスタディ結果を見ると、各地域における市民参加型の国際協力を推進するにあたり、JICAが適切なアプローチを行うことができるか否かにより、成果に大きな差が生じるものと考えられる。その意味で、より戦略的計画的なアプローチを今後行うことが求められる。具体的には、以下の4つのポイントを踏まえることが重要となる。

1) 地域の特性に応じた展開（リソースの活用）

3地域の事例からも明らかのように、全ての地域に対して有益なアプローチは存在しない。各地域は様々に異なる状況やソースを有しており、その特性にあわせた展開が求められる。より効果的効率的に事業を行うためには、地域のキーパーソンや Social Capital を的確に把握し、JICA・推進員の役割や位置づけを明確に定めた上で活動することが求められる。

2) 地域の関係主体との連携促進

「地域の関係主体との連携促進」は地域に共通して必要なアプローチである。3地域において重要な役割を果たしていた「事業実施型ネットワーク」は「地域関係者及び一般市民の連携を進めるための『場』づくり」に貢献しており、それをベースとして新たな連携が生まれたことが国際協力推進の大きな力となった。「協力隊OB等の国際協力経験者」「関心ある若者・大学生」「一定のニーズがある教育関係者」等が参加しやすい「仕組み」を構築し、キーパーソン等と協力しながら活動の『核』を形成することにより、相互の連携をさらに深めていくことが求められる。

3) 戦略的な仕組みづくり

地域独自の戦略的な仕組み・制度等をどのようにつくっていくかという観点は極めて重要である。JICA中部で実施された「教師海外研修と開発教育指導者研修の一体的な実施⁶³」や秋田における「秋田商業高校との組織連携」等は、地域のニーズを踏まえながらそれを有効に活用し、地域における

⁶³ 教師海外研修の受講者に、開発教育指導者研修（上級編）の参加を義務付けることや、翌年度に地元の県で開催される開発教育指導者研修（初級編）の講師を務めることを推奨するなど。

活動のスタイルやシステムを大きく変えることで、活動の活性化を実現しようとする試みであり、今後各地域において積極的に取り組む必要がある。

4) JICA の体制整備

国際協力推進員の配置により、各地域において JICA への理解が深まり、より身近な存在となったことが今回の調査から確認されたが、国際協力に関心を有する関係者を含めて多くの地域住民にとって JICA はまだ十分に理解された存在ではない。

JICA の主たる業務が途上国における支援であることは明らかである故に、国内での活動に JICA がどの程度真剣に取り組もうとしているのかについては関係者から慎重な視線が向けられている面もある。JICA 中部においては、「地域に寄り添う JICA」の目標の下、所長を中心に職員が積極的にかつ粘り強く一緒に活動をする姿勢を見せ、実績を積み重ねることにより活動の活性化が進展してきた事実がある。このように、「本気度」を明確に示し行動で実践していく取組が今後さらに求められる。

また、国内機関が設置されていない地方都市においては、推進員＝JICA であり、推進員の活動のあり方が地域の国際協力の動向に決定的な影響を与える。その意味において推進員の役割を今後さらに重視していく必要がある。秋田では、推進員の積極的な活動実施に対して JICA 東北が柔軟な後方支援を行ったこと、また国際協力の芽が徐々に開きつつあった地域の状況を踏まえて、優秀な後任推進員の採用にこだわったことが成功実績づくりと活動の様々な展開の前提条件となった。推進員が地域において JICA の顔となり期待に沿った活躍をするためには、推進員に依存するだけでなく、各国内機関における推進員の採用、教育、支援を充実することが不可欠であることに十分な留意が必要である。

第5章 波及効果

5-1 波及効果の全体像

第3章においては、①途上国や国際協力への市民の関心向上と取組み推進、②市民/団体の活動の活性化と人材育成、③市民の知見や経験を活かした開発途上国への支援の促進、の3つのプログラムの観点からレビューを行ったが、これらは全て JICA の事業目的の観点から見て実現が期待される成果である。一方で今回実施した地域のケーススタディの結果からは、JICA のねらいとは別に日本社会・地域における好ましい影響（波及効果）が生まれていることが確認された。

主な波及効果は、以下のように整理できる。

- ①日本社会の課題の解決等における、国際協力経験の日本国内での活用
- ②国際協力活動の推進に伴う地域内・国内における交流の拡大
- ③開発教育の実践に伴う「共に生きる力」「学びの姿勢」等に対する教育効果

まず、「国際協力経験の日本国内での活用」は、海外での国際協力の経験を有する団体や個人がその知見や経験を地域社会における課題の解決等のために活用を行う取組みである。近年、海外の課題と国内の課題を同じ視点でとらえる傾向が増してきており、日本国内も活動対象地域に含める国際協力 NGO が増えるなど、国際協力経験を日本国内で積極的に活用するケースが徐々に増加している。主な国際協力経験の日本国内での活用内容は、以下のように例示できる。

- ①（災害発生時の）在住外国人支援：国際協力実践者ネットワーク（新潟県）
- ②過疎化地域の地域づくり：ソムニード、JEN（農村交流ボランティアなど）など
- ③国内貧困層への支援：シェアのホームレスへの支援など

また、ボランティア経験者による社会還元活動も各地で積極的に実践されている。

次に、「交流の拡大」については、地域のケーススタディでみられたとおり、国際協力に関する各種活動を地域内の若者や様々な世代の関係者が集まって行うことにより交流が生まれ、地域を「元気にする」効果が見られている。特に、地域づくりと国際協力活動を積極的に連携させている地域では、参加する市民の広がりにより大きくなっている。

最後に、「教育効果」については、「開発教育」のスキームレビューで確認されたとおり、開発教育の実践を通じて、生徒の意識に多くの影響が見られている。その内容は、大きく「途上国・国際協力に関するもの」と一般的な「教育効果」に二分できるが、ほぼ同じレベルでインパクトが確認できており、「共に生きる力」「学びの姿勢」などに関する教育効果は大きい。

5-2 国際協力経験の日本国内での活用

ここではまず JICA においても波及効果として注目されている「国際協力経験の日本国内での活用」について、考察を行う。

(1) JICA による「国際協力経験の日本国内での活用」のための支援

帰国ボランティア個人による「国際協力経験の日本国内での活用」については、特にその動きを支援するスキームは存在していないが、大きく①参加促進・進路支援課（協力隊事務局）、②国内機関、の2つの主体による支援が行われている。ただし、どこまで支援を行うべきかについてはJICA 全体としての明確な基準はなく、国内機関により支援に対する考え方、支援状況は異なっている。

JICA中部においては、2009年の「なごや地球ひろば」開設にむけて、協力隊OBによる「社会還元活動促進（国際協力経験の日本国内での活用）」を積極的に実施するための支援と環境整備を行ってきた。主な支援活動は以下の通りである。

- ①社会還元ルームの設置
- ②調査研究「新JICA中部における青年海外協力隊OVの社会還元のあり方」実施（平成21年）
- ③「なごや地球ひろば」のあり方に関する協力隊OBとの協議・意見反映
- ④個別活動への支援

「新JICA中部における青年海外協力隊OVの社会還元のあり方」における社会還元のとらえ方

調査研究「新JICA中部における青年海外協力隊OVの社会還元のあり方」においては、協力隊の帰国隊員を検討委員として各種検討が行われたが、その中では「社会還元のとらえ方」について以下のような整理が行われている。

①定義

青年海外協力隊OBOGがその活動で得た知識や経験を活かして、国外・国内の社会で生活、活動し社会に貢献すること

②定義決定において出された意見

- ・「社会還元」という表現に違和感がある
 - 協力隊事業は税金を使った事業であるから、得られた知識経験は日本国民に還元すべきであるという論調への違和感
 - 帰国隊員の活動は自発的で自由な発想のもとに、様々な活動が行われている。帰国隊員の多様な考え方が反映されていない
 - 帰国後、協力隊経験を活かすという行為は「社会還元」に当たるのかという違和感
 - 「還元」よりも「貢献」の意識が強い、考え方として適切。ただし、「還元」のとらえ方は人により差。

③中心となる活動

国際協力出前講座、NGO・NPOにおける活動、OB会活動への参加、募集説明会への協力、講演・執筆活動、任国で習得した語学を活かした活動、協力隊経験を仕事上で活かす活動、上記以外の協力隊経験を周囲に伝える活動

(2) 「国際協力経験の日本国内での活用」の実施状況と成果

1) ボランティア事業における「国際協力経験の日本国内での活用」の概要

ボランティア事業のOBOGは、その絶対数が多いこと（約32,000人）や、特に協力隊OBOGは年齢が若いことから、「国際協力経験の日本国内での活用」における中心的な存在となっている。ボランティア事業を評価する際の目標に「ボランティア経験の社会への還元」が設定されており、他のJICA事業と比較すると「国際協力経験の日本国内での活用」の観点は強くなっている。

（社）青年海外協力協会が大阪大学に委託して実施した調査結果によれば、2009年現在、65%のOBOGが何らかの地域活動を行っている。また、その活動内容は以下に示す通り多岐にわたる。

【協力隊OBOGによる国内活動】

1. 協力隊経験を生かした活動：学校への出前講座など
2. 現地語を生かしたボランティア：資料の翻訳、法廷通訳や医療通訳など
3. 就職先での活用：国際交流協会、国際協力推進員、大学職員（留学生担当）
4. 日本語教師：地域の日本語教室、難民を中心とした在日外国人対象ボランティア
5. その他ボランティア：老人ホームや障害者の公共施設など
6. 国際協力活動：JICA、国際協力専門機関、NGO/NPOなどで国際協力に携わっている帰国隊員は10～20%程度

協力隊OBOGが国内での経験を行う重要な機会となっているのが、開発教育の実践である。JICAの出前講座への協力を通じて途上国での経験を学生に伝えることで、異文化理解、多文化共生の視点・国際的な視野の人材育成への貢献が行われている。また、在住外国人の増加・多様化に伴い、特殊言語への需要が高まっており、この点における協力隊OBOGへの期待も大きい。

上記調査研究「新JICA中部における青年海外協力隊OVの社会還元のあり方」によれば、7割以上の協力隊OBOGが「さらに社会還元活動を充実させたい」と回答しており、国内活動に対する高い意欲が伺われる。活動充実のための要因としては、「機会」「時間」「情報」があげられている。また、協力隊OBOGの活動は各地のOB会を窓口に行われているケースが多く、JICAもOB会との連携を積極的に行っているが、OB会活動への若手の帰国隊員の参加率は低く、会員間の交流も必ずしも活性化していないことは、協力隊OBOGの活動を活性化する上で1つの課題となっている。

なお、2008年度から日系青年ボランティアへの学校教員の現職派遣（ブラジルなど）や、教師海外研修の渡航先として在住外国人が多い国（ブラジル、フィリピン、インドシナ地域など）に重点を置くなど、学校教員在住外国人の出身国の現状を知る機会を多く提供している。これらをきっかけとし、帰国後に教員が学校現場での在住外国人子弟の教育問題に貢献することが期待されている。

2) 活動事例

JICA事業に関係した組織、個人が途上国において国際協力に携わった経験を日本国内社会で活用する事例が数多く出ており、その多くが国際協力経験を活かしたユニークな活動を実施している。活動は、以下の4つの類型に整理することができる。

- ①地域における多文化共生支援
- ②地域づくりと農村活性化
- ③教育実践（開発教育、地球環境問題に関する啓発活動等）
- ④国内における国際協力活動（フェアトレード等含む）

日本国内への還元にとどまらず、地球規模への課題の解決を目指す活動へと内容が広がりをを見せていること、また、国際協力の経験、ノウハウ、ネットワークをより有効に活用する活動が増加していることも大きな変化と考えられる。以下、主要4類型における具体的な活動事例を示す。

事例：地域における多文化共生支援

江口由希子氏

職場に協力隊OBの同僚がいたことを契機に、トンガに体育教師として協力隊参加。はじめての異文化の中での生活を経験し、自分と世界をつなげる重要な機会となった。帰国後 JICA 中部で協力隊事業の業務に従事したことで、OBと一緒に地域での活動を行ってみたいと考えたものの、05年の出産により生活が激変した。子育ては大変で、地域の子育てサロンに参加し同じ悩みを共有する母親達との交流に救われることが多かったが、異文化の中でより多くの問題を抱えているはずの在住外国人の母親達の子育てを支援する場がないことに気づき活動を開始した。

2006年10月に「外国人親子の子育てサロン」をスタート。サロンは、①異文化における子育てに関する不安・悩みの共有、対話促進、②親子で参加することによる国際理解教育の促進、③国籍・年齢を超えた地域の幅広い関係者・市民の交流促進、④協力隊OBの交流促進、の4つを目的とする。

サロンでは、毎回テーマを決めて、それにあつた遊びやざくばらんなフリートークを行っている。毎回の参加者は平均10人前後で、日本、ロシア、中国、韓国、フィリピン、ジャマイカ、南アフリカ、カナダ等、世界各国の母親・家族が、また独身男性や学生たちも遊びに訪れている。サロンには協力隊OBも出入りしていることから、各国の生活事情はもちろん子育て事情に関する情報交換の場ともなっている。

関谷たかね氏

2002～2004年に日系社会青年ボランティアとしてブラジルの日本語学校教師に派遣。

派遣時、外国人という立場での一人暮らしを経験し、言葉や文化がわからない中生活する不安を実感したことから、不安な思いを抱えて日本で暮らす外国人の子どもたちや保護者の気持ちに寄り添い、外国人児童と学校、そして地域社会とのパイプ役になりたいと考えた。ブラジルで出会った人たちへの恩返しという意味も強い。

日本国内に多くの外国人就労者が暮らしていることから、ブラジルから帰国後、在住外国人が多い愛知県の小学校に着任。赴任した小学校は全校児童の約半数が外国籍（多くはブラジル人）であることから、日本語学級を担当しブラジル人の子供たちに日本語を教えることとなった。

派遣時日本語を教えた経験から、個別にその子供のレベルに合ったかたちで、言葉（日本語）を習得させる機会が必要と考えたことから、学校以外でも体得の場を設けたいと思い、放課後、団地の集会所を借り、外国人児童のための学習支援を行う「外国人児童のための学習支援教室みらい」を同じボランティアOGと共に立ち上げた。週1回程度、個別指導を行っているが、今後回数を増やすと同時に、対象を中学生や高校生にも広げ、進学を考慮に入れたメニューにしていこうと計画されている。

異文化社会において1人生活を行った経験は、支援教室設立の重要な契機となった他、自分の実体験に基づいて理解、配慮が可能であるため、日本語教師として、日本語を学ぶ子供や、その親御さんたちに接する時に、非常に役に立っている。

事例：地域づくりと農村活性化

特定非営利活動法人ソムニード

ソムニードは、1993年に岐阜県高山市で生まれた国際協力NGOであり、南アジアにおいて発展途上国の貧困層の自立のための自助努力を支援し、課題を解決するためのパートナーとして、ともに新しい社会を築いていくことを目的に活動を行っている。

海外では、JICA 草の根技術協力パートナー型に提案事業が採用される等、農村部で被差別・貧困住民をパートナーとした住民参加型森林保全事業、植林事業、地域水利改善事業、都市スラムでの貧困女性自立支援事業などの活動を実施している。また、

- ・地域に住む人々が自分たちの力で地域をまもり、そこで満足して暮らしていけるように、そこに暮らす人々とともに地域の課題を考え解決することの重要性
- ・教育を受けた子どもたちが生まれた村から出て行ってしまい、村の暮らしが成り立たなくなってしまう現状

については、先進国（日本）、途上国双方に共通する問題であることから、「地域の課題は世界の課題」「人づくり、森づくり、地域づくり」をモットーとして、活動を実施している。

特に国内では、途上国における活動経験を活かしながら、在住外国人と共生する地域づくり事業や町おこし、人材育成、国際理解教育等、「よりよいふるさとを作りたい」という人々の思いと行動への支援を行っている。

具体的な国内活動は以下の通り。

- ・飛騨地域に暮らす外国人が同じ県民として満足して生活していけるように、ネットワークづくりを実施。飛騨在住アジア人花嫁の会（華・HANA・Black lak の会）を地域の方と協力して立ち上げ、その活動を支援。（地域づくり）
- ・日本の NGO に関わるよい人材を育てるために積極的にインターンを受入れ、また「次世代の NGO のスタッフを育てるコミュニティ・カレッジ」などの研修プログラムにも協力。海外からの研修生が飛騨地域を訪れ、「地域の課題は世界の課題」のテーマのもとに実際に地域の人が住む現場の学習を実施。（人づくり）

ソムニードの「支援」は「何かを与える」のではなく、地域に存在する資源（人・文化）を活用する方法を考えることを重視しており、その結果、人々は自分自身の可能性と能力に目覚め、自信を得て自ら活動を継続し、さらにこの人々が近隣の地域住民に「どうするか」を教え、広がっている。実際に、南インドでの植林活動などではこうした好循環が早くから芽生え、ソムニードが直接支援していない村でも植林を始める人々が増え続けている等の効果が表れている。こうした展開は「ソムニード方式」と呼ばれており、日本国内における活動においても成果が期待されている。

（「ソムニード」ホームページ等を参照し作成）

河内 毅氏

グアテマラに 2007 年 5 月までシニア隊員として派遣され、農村開発を担当。

貧しいながらもとても元気なグアテマラの農村と比べて、日本の農村の元気が足りず途上国の人々に胸をはって説明できないと感じたことから、日本国内の農村の疲弊問題に取り組みないかと考えた。

帰国後、新潟の中越地震後の農村復興に関する活動をしている関係者と知合い、支援員として農村地域における各種地域づくり・復興活動に関与した。その後、中越・柏崎地震からの復興事業を行う「中越防災安全推進機構」に就職し、農村地域で住民による地域活動を支援する支援員の人材育成・支援活動を行っている。

隊員としての途上国における活動経験は、地域住民の主体性を十分に活かす（支援される側から自ら行動する側へ）という活動のアプローチ面では活かされる部分が多いものの、「途上国と日本の状況に違いが大きいこと」「日本と途上国では、地域住民との関係・立場が異なること」からすぐに活かせるものは必ずしも多くはないとのことである。ただし、農村という現場を実際知っていること、参加型等各種ノウハウを習得したことは大きな強みとなっており、日本の農村の実状にあわせた活動が進められている。

事例：教育実践（開発教育、地球環境問題に関する啓発活動等）

池田直樹氏

大学時代に森林生態学を専攻していたことから、持続的成長・環境に問題意識があり、1995年12月～1997年12月までケニアに理数科教師として現職参加。

派遣時、国際協力の意味について悩んでいた頃、再会した同級生の「途上国支援は行わなければならない。今後地球温暖化の問題が出たら脆弱な途上国が大きな影響を受けることになる」という言葉に感銘を受けた。

帰国後、学校現場に復帰すると生徒指導、部活動など多くの問題・業務があり、社会還元等に取り組む余裕はなかったが、将来の地球・子供たちのために活動を行うことを決意、2005年4月からは活動と教員を両立させるために非常勤講師なって、地球環境・温暖化問題に関する活動を始めた。

2007年からは、JICA中部の支援も得て協力隊OB会に働きかけを行い、OBを対象とした勉強会開催、市民向け国際協力イベントへの参加、環境教育協力隊員への働きかけによる報告会開催等の活動を行った。その後環境関連NGOとの交流の中で「地球環境・温暖化問題について、現場を知る隊員に実状を語ってほしい」という話を聞いたことから、JICA中部の協力により、2008年1月に訓練所での派遣前隊員を対象として地球環境・温暖化問題に関する講義を実施した。その後、平成20年度1次隊からは年4回の派遣前研修に全て参加し、現地の情報報告を依頼している。環境関連のみならず幅広い隊員から賛同、協力を得て、途上国赴任中の隊員からの温暖化の情報を収集し公開している。

開発教育を考える会（代表臼井香里氏）

「開発教育を考える会」は協力隊OBにより結成された団体であり、協力隊活動の体験を踏まえて、25年間の長期間にわたり開発教育に関する各種活動を行っている。

団体の原点となる考え方は、

- ・日本人社会ではまだまだ誤解や偏見、無関心、思いこみがあり、外国や外国人を理解するのに障害になっている。そのような障害をなくし、互いの顔が見えてこそ、共に考えていくことが可能であり、開発教育の実践を通じてみな同じ仲間であることを知らせたい。

というものであり、開発教材「地球の仲間たち」及び開発教育実践プログラムの開発を行ってきた実績を有する。

開発教材の作成及び活動の実践にあたっては、協力隊隊員として、地球の様々な地域で活動し、途上国の現実・現状を実際に直視した経験や、それぞれの任地に具体的に思い描くことのできる仲間や知人がいるという特性を生かし、お互いの顔が見える関係構築を通じた、地球上で起っている様々な課題の共有が目指されている点に大きな特徴がある。

（「開発教育を考える会」ホームページ等を参照し作成）

事例：国内における国際協力活動（フェアトレード等含む）

特定非営利活動法人 徳島で国際協力を考える会（TICO）

TICO は 1993 年に設立された徳島吉野川市に本部を置く国際協力 NGO である。「地球規模の問題に苦しむ人たちの自立支援を共同作業により実施し、そこで学んだ経験と知識を地域の人たちと分かち合い、私たちの生活を振り返るとともに地域の精神文化高揚に寄与する」ことを目的としている。

代表である吉田氏は 1989 年にマラウィにおいて外科医として協力隊活動に参加し、国際協力活動に本格的に従事した。マラウィにおける活動はアフリカとの最初の出会であったが、医療だけでなく教育・保健衛生等の支援の重要性を実感したことから、帰国後も継続して国際協力に取り組むこととなった。AMDA における緊急医療支援、JICA 専門家としてザンビアのルサカ市における活動に参加した後、TICO を設立し、ルサカ市において独自の NGO 活動を開始した。現在活動内容は民生改善、農村開発や医療関連機器の供与、活動国も JICA 草の根技術協力を活用したカンボジアへの展開と拡大を見せている。

代表の吉田氏をはじめとして、TICO の主要メンバーは協力隊の OB であり、同じ経験と志を持つ仲間達と国際協力を実践していることに大きな特徴がある。また、「持続可能な循環型社会を構築する」という観点から、国内においても地球市民教育に積極的に取り組んでおり、一般向けの公開セミナー「地球人カレッジ」、年 1 回のスタディーツアーを開催している他、2006 年からは TICO 道場を開設し、全国各地から国際協力に関心のある学生等の受入も行っている。

前田真澄氏、前田大蔵氏

両者とも 2001 年からガーナに協力隊隊員として赴任。真澄氏は、派遣時「女性の所得向上」のための村巡回を実施、その際に地元の女性達のアイディアからシアバターの石鹸づくり指導を行った（その後商品開発、販売促進の指導も実施）。また、現地農村で活動する NGO 関係者との人間関係も構築された。

帰国後、協力隊活動を行っていた村を対象にシアバターの支援、展開を行いたいと考え、2008 年から活動を開始した。当初は仕事をしながらの活動であったが、協力隊 OB のハープ・アロマテラピー通販会社社長にこの話をしたところ、「本格的に活動してみれば」というアドバイスを受けて、仕事をやめて本業としてスタートした。夫である大蔵氏も全面支援することとなった。

薬事法の関係で化粧石鹸としての輸入は困難なために、現在はシアバターを原料として輸入し、日本で石鹸を製造し販売している。販売の中心はイベント及び通販であり、大蔵氏が出前講座等への参加する際にはアフリカの紹介にあわせてシアバターの宣伝も行っている。また、JICA 中部のフェアトレードショップでも販売されている。顧客の多くは純粋に良質なシアバターに興味がある LOHAS 指向の人々であるが、商品販売とあわせてアフリカの紹介を行っており、「アフリカとのつながり」等を、製品を通じて感じてくれる顧客も増加している。

真澄氏、大蔵氏は、フェアトレードを行っているという意識は薄く、「アフリカが好きで地元の良さ・いいもの（手仕事等）を伝えたい」という考えを基本とした「交流活動」という認識であるが、協力隊の活動を基盤として、ビジネスを通して途上国と日本国内を「つなぐ」取組みとなっている。

3) 国際協力経験者の活躍の場が広がることにつながった日本社会の変化

「国際協力経験の日本国内での活用」に対して近年注目が高まっており、事例が示すように具体的な活動実績も増加している。ボランティアが途上国で経験する内容は過去と比べて大きく変化しているとは思えないことから、こうした状況が生まれつつある背景としては、国内社会の状況が変化したことによる影響が大きいと思われる。

まず、決定的に重要となっているのが、「グローバルゼーションの進展に伴う国内の国際化の進展」である。特に近年、人と情報の国際化が急激に進展した影響が強いと思われる。最近では、地

域の中に外国人がいることは都会・地方いずれにおいても当たり前のこととなった。しかも、その出身は多様であり、外国人地域住民との共生を図ることが身近な課題となり、ボランティア経験者のもつ語学能力や異文化経験が注目されている。

次にあげられるのが、「社会経済の成熟化や人口減少・高齢化に伴う地方を中心とする課題の増加」である。従来は途上国への支援活動に興味を持つ人には「恵まれない人々をお手伝いしたい」という考えがベースにあったものと思われる。一方、日本経済は戦後右肩上がりの成長を実現してきたが、社会経済の成熟化や人口減少・高齢化進展の結果、地方部を中心として数多くの課題に直面しており、問題解決を主導する人材も十分でない。そうした中で、途上国での地域開発の経験が日本の地域社会の課題改善に活用可能なケースも増加しており、「国内の問題についても役立ちたい」という考えが生まれてきていることも一つの促進要因であろう。また、NGO等の団体が核となることで、地方が直面する問題に関心を持つ都会の人々と地方、農村をつなぐ役割が期待されている。

3番目にあげられるのが、「生活スタイルに対する考え方の変化」である。スロー&ロハスな生活への回帰への注目が都会を中心に高まっているが、こうした価値観や生活スタイルはボランティア等が途上国の経験の中で身につけてきたものと共通する点が多い。その意味で、経験者が有する優位性を発揮できる環境になっていると考えられる。

最後にあげられるのが、「社会的な活動に参加することの関心の高まり」である。今日ではボランティア活動が特別なものではなく、個人もしくは職場とは異なる団体等を通して、社会的な活動に進んで参加するケースが増加している。帰国後に関心とやる気があれば、それを色々な関わり方で実践へとつなげることが容易となっており、そのことも「国際協力経験の日本国内での活用」にポジティブな影響を与えていると考えられる。

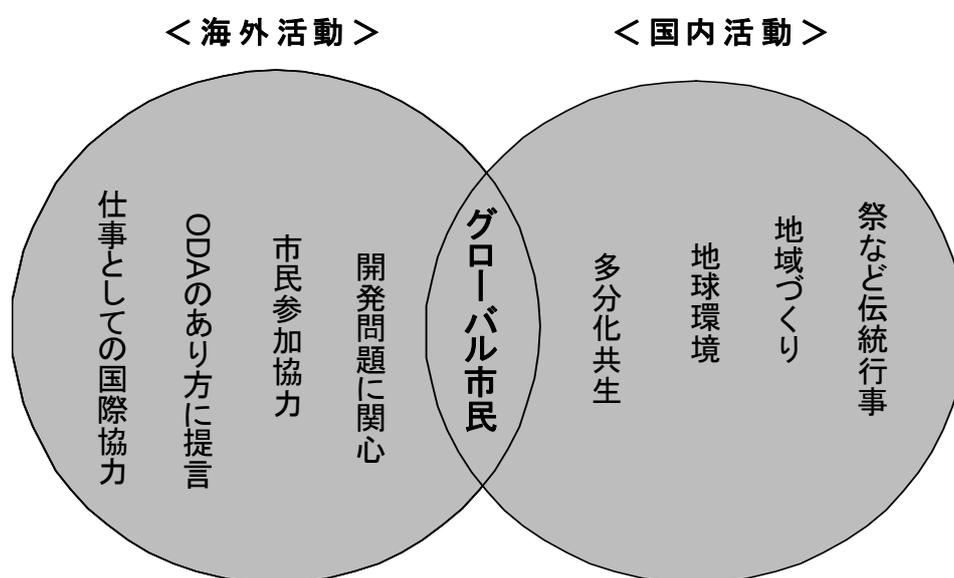
5-3 交流の拡大と人材育成・教育効果

「国際協力経験の日本国内での活用」は途上国における経験を有する市民が次のステップの活動として実施するものであるが、残る2つの波及効果（①地域内・国内における交流の拡大、②「共に生きる力」「学びの姿勢」等に対する教育効果・人材育成）は特に海外経験を必要としない。本調査のインタビューにおいて、これらの波及効果が活動実践者や地域にとっては大きな価値を有していることが確認された。「地域内・国内における交流の拡大」は、新潟の事例に見られたように、研修員受入れ事業等においても見られており、「交流」を通じた「地域資源の再評価・再確認」「刺激を通じた活動の再活性化」等の波及効果が生じている。

これらの波及効果は市民参加協力事業の推進によってもたらされた成果の1つであり、JICAが重視する市民参加協力の成果・観点に明確に含まれるものではないが、その意味合いを十分に理解し、事業展開を図ることが求められる。

5-4 各地域における市民参加国際協力の推進を通じた「グローバル市民」の育成と支援

途上国における国際協力などの「海外活動」と日本国内の地域で日々実施されている「国内活動」は多くの面においてあまり重なりのない「異なる場所における活動」としてとらえられがちである。しかし、市民参加協力の推進は波及効果を含めて様々な形で国内社会・地域にもメリットをもたらしており、全く別々のものではない。むしろ国内の各地域において、グローバルな観点で物事を考えアクティブに活動・活躍する『グローバル市民』は、JICA が重視する「国際協力への支持の拡大」にとっても、また日本・地域社会にとっても、同様に意義のある存在である。具体的には、図が示すように、「海外活動」と「国内活動」を自ら自然に実践するのが『グローバル市民』である。



< 図 4-12 : 海外活動と国内活動の関係 >

秋田のキャンパスネット（大学生）による農村地域との交流活動や秋田商業高校生による河川清掃活動、地元イベントへの協力を代表されるように、『グローバル市民』は海外との交流や多文化共生社会づくりに理解を示し熱心に取り組むのと同様に、地域社会で必要とされる活動に対しても熱意を持って汗をかくことが期待できる存在である。「人材育成」が「より良い地域づくり」「交流拡大による活性化」につながることで地域づくりへの貢献が実現可能となる。当然、海外及び国内の国際協力の担い手としても活躍することが期待される他、途上国における国際協力に従事した後はその経験を日本社会・地域に活用しながら様々な活動にも取り組むこと（＝社会還元）も期待される。その意味において、『グローバル市民』を数多く育成すると同時にその活動を支援することは、JICA と地域が共にメリットを享受できることにつながり、JICA の「市民参加協力」事業を考える上での重要な要素となるものと思われる。

第6章 調査結果のまとめと今後への提言

6-1 調査結果総括

今回の調査では、まず第2章でプログラムレビューとして過去10年間の全体動向や他団体の取り組みを振り返った上で、JICA事業の**効果の発現状況**を把握した。次に第3章にてスキーム実績レビューを行い、過去の参加者・利用者へのアンケート結果に基づき**スキーム目的の達成状況**を確認した。さらに第4章では3つの地域のケーススタディを行い、秋田、新潟、愛知の3地域の条件に応じた**効果的なアプローチ**の抽出や、地域内で市民による国際協力活動が進展したプロセスとJICAが果たした役割について考察した。最後に第5章にて、JICAの意図した目的を超えて地域でみられた**波及効果**を整理した。

本章では、市民参加の2つの目的である「国際協力への支持の拡大」「開発への貢献」の2つの観点から本調査で得られた結果を振り返ると共に、今後のあり方を検討する上での教訓と提言を抽出する。

なお、調査の結果確認された主な成果は以下のとおりである。

<6-1：本調査で確認された主な成果>

(1) 市民の国際協力への関心向上と取組みの促進
1) 学校現場を中心として途上国や国際協力に触れるきっかけ（関心の広まり）がもたらされた。 2) 開発教育の研修を受けた教員の実践の結果、生徒に意識の変化（関心の深まり）が見られた。
(2) 市民/団体の活動活性化と人材育成
1) 地域の核となる国際協力・開発教育の実践者が育ちつつあり、ネットワークの場が形成された。 2) 国際協力の実践者の人材育成が進み担い手の裾野が広がった。 3) NGOとの親和性や連携関係が深まった。
(3) 市民の知見を活かした途上国支援の促進
1) NGOや自治体等と連携事業の件数が大きく増加した。 2) 市民や自治体等の特長を活かした開発への貢献の好事例が確認された。 3) NGO—JICA間の現場での知見の共有が進みつつある。
(4) 波及効果
1) 教育の実践に伴う「共に生きる力」「学びの姿勢」等に対する教育効果 2) 地域内外での交流やグローバルな市民の育成 3) 国際協力の知見や経験の日本国内での活用

6-1-1 国際協力への支持の拡大の観点から

既に第2章の「市民の国際協力への関心向上と取組みの促進」にて確認されたとおり、**国際協力に関心を持つ層は緩やかに増加している**。因果関係の確認は難しいものの、これまでの JICA の取組みを通じた「途上国や国際協力に触れるきっかけづくり」も特に学校教育の現場において貢献してきたと考えられる。このように JICA の強みは公的機関の信頼性や全国各地の拠点を活かして、**無関心層に対する関心の広まりを促すことにある**。一方で、関心を持った市民がより**関心を深めていくための受け皿**としては、**NGO 等の市民団体**が様々な参加のメニュー（募金、フェアトレード、ボランティア活動、スタディツアーなど）を提供していることから、これらの団体が存在する地域では相互補完的な連携を進めることが効果的であることが確認された。また学校教育の現場では、教員の実践の支援を通じ、教員自身や生徒の意識や行動の変化が見られているほか、推進員が調整機能を担いつつ、地域の実践者間のネットワークが形成されている好事例も多数見られている（第6章地域のケーススタディより）。

他方で、国際協力に関心を持つ人はまだ少数派であり、**国際協力を支持する土壌の醸成が十分進んだとは言えない**。財政状況の悪化や多文化共生支援の必要性の増加などにより国際協力への関心が低下する自治体が見られるほか、学校現場でも総合学習の時間が見直され学力重視の方向性がうちだされるなど、市民参加協力事業の導入当時とは周囲の状況が異なってきている。企業も2003年度以降のCSR活動への関心の高まりに応じて国際貢献への取り組みが増加していたが2008年秋以降の金融危機の影響も予想される。

このように、国際協力に対する全体の機運は全体的には低下してきているように見えるが、中でも継続されている取組みに共通しているのは、**国際協力活動を通じて得られる地域や組織のメリットや、組織（地域）として取り組む意義が関係者の間で明確に共有されていること**である⁶⁴。

6-1-2 開発への貢献の観点から

第2章の「市民/団体の活動活性化と人材育成」で見られたとおり、NGO や自治体向けのプロジェクト運営管理手法の研修や相互理解研修、また1998年から開始された NGO-JICA 協議会などの対話の場を通じて、海外でのプロジェクト運営の考え方の共有やお互いの相違などに対する理解が進み、NGO と JICA の親和性が増してきている。JICA は、自ら国際協力の現場を持っているのが他の NGO 支援団体にはない特徴であるため、現場の経験を活かしながら、案件形成についての意見交換を行ったり、相手国の行政機関とつながる機会を市民団体に提供するなどの点で、アドバイスを行いつつ、現場で開発された成功モデルを技術協力事業などを通じて全国に展開していくようなシナジー効果をうんでいくことが可能であろう。

また、「市民の知見を活かした途上国支援の促進」で見られたとおり、草の根技術協力事業、研

⁶⁴例えば新潟県では震災復興や防災という地域固有の経験を活かした四川省などへの支援が行われており、また広島県では「平和」をテーマにカンボディアへの支援が行われている。

修員受入事業（含む青年研修、日系研修）、またボランティア事業などを通じて、多くの日本の市民が国際協力に取り組んでおり、協力リソースの多様化が進んでいる。今回の調査では海外調査を行わなかったため、現地での開発貢献については限られた情報に基づく評価となるが、市民による途上国支援に共通する特徴としては、地域コミュニティとのつながり（現場力）、息の長い協力の実施、学び合いや相互交流の視点などがあげられる。また**市民参加協力事業では、市民の着眼点を活かした案件形成が可能であり**、主に①政府ベースでは取り組みにくい領域への支援、②社会的弱者支援、③特定の専門技術や伝統技術を活かした支援、④未利用資源の発掘・活用 ⑤輸出作物の生産支援と販路の開拓などが見られており、リソースの多様化と質的拡大が進んでいる。

一方で、市民参加・研修員受入事業以外の連携については、技術協力事業への NGO 等の参画を促す工夫はされているものの、実際にはまだ限定的であり一部の連携先に限られていることから、市民との連携を通じた JICA の協力アプローチの質的向上については端緒にすぎたばかりといえる。過去の好事例ではプログラム形成時に NGO が関わっていた事例が多いことから今後運用上の工夫が望ましい。

6-2 教訓

本調査の結果、得られた教訓は次のとおりである。

- (1) **地域の団体との良好な関係づくり**：地域に根ざした他団体との連携は、JICA が地域で事業を進めるために非常に重要である。今回の調査では、地域の国際協力の実践者のネットワークの場作りに JICA が貢献した事例が多数みられた。但し、どのように関係作りを進めていくべきかは地域の個別事情にも左右されるため、今後組織として更なる知見の蓄積が必要である。一方で、ケーススタディで見られた好事例に共通する点として、定期会合などの枠組みからスタートするのではなく、イベントなどの事業を協働で実施するプロセスを通じて、お互いに信頼関係を築いてきたものであったことは、今後に向けた一つのヒントになり得る。
- (2) **地域益・組織益の重要性**：国際協力活動の継続や広がりを得る上では、地域や連携先の組織にとって、その活動の意義やメリットが明確であることが不可欠である。今回の調査では、多文化共生、地域づくり、次世代の人材育成などの地域課題と国際協力活動との間に多くの接点が見られていることが確認された。また、第5章の「波及効果」で見られたとおり、海外とのつながりを視野に入れ、身近にできることを実践しつつ、地域での様々な課題にも取り組もうとする「グローバルな市民」が現れてきており、こうした人材の育成は今後の JICA の国内での活動の目指すべき姿の一つともいえる。
- (3) **国際協力の担い手育成**：市民団体や自治体、大学等は、団体ならではの独自性と特長を活かした国際協力を実施しており、ますます多様化していく途上国のニーズに対し、きめ細かく対応していくための ODA 実施上の重要なパートナーであることが確認された。一方でより良い活動に向けた課題を抱える団体もあることから、長期的な視野に立った担い手育成の視点も併せ持ちながら、団体の状況に応じた関係構築を行っていくことが必要である。
- (4) **市民参加協力事業の捉え方**：市民参加協力事業はこれまで JICA の中で独立した事業として扱われる傾向があった。しかしながら、今回の調査で確認されたとおり、本事業は納税者である国民に対して国際協力の理解を得るという JICA 事業の根底を支える活動であるだけでなく、多様な団体の独自の経験や知見を活かすことにより、日本としての国際協力の幅を増やすことに確実に繋がっている。さらに青年海外協力隊員が帰国後に地元で地域づくり活動を始めると、日本国内にも様々な波及効果がもたらされている。よって、市民参加協力事業のあり方を考える上では、この事業を単独で完結したものと捉えるのではなく、他の JICA 事業とのつながりや日本社会への影響など、様々な周辺の取り組みとの相互作用を持つものとして捉える視点が必要である。

(5) **継続的な取組みの必要性**：市民参加協力事業は、効果が出るまでに数年単位の時間を要することが多く、ケーススタディで見られた好事例も3～5年単位の時間をかけて取り組んだことが効果の発現につながっている。本事業の目標達成には、長期の継続的な取組みが必要であることを認識することが大切である。また、実施機関である JICA においては、組織や人員、予算などが変更を余儀なくされる場合でも、その影響を最小化する努力が不可欠である。

6-3 今後のあり方への提言～国際協力を日本の文化にするために

(1) 国際協力への関心の裾野の広がりを生むための仕掛けづくり

市民参加協力事業において最も重要かつ難しいものの一つが国際協力に関心のない人たちに働きかけていくことである。これまで JICA は自治体、学校との連携を中心に活動してきたが、さらに都市部では企業や著名人など発信力のある個人・組織の国際貢献への意識が高まっていることから新たな連携先として関係を強化していくことが必要である。また地方においては国内の地域メディアへの積極的な発信や推進員を通じた関係づくりに一層取り組んでいくことが効果的であろう。さらに、関心層に対しては NGO の国内活動（キャンペーンなど）との橋渡しなどにより、身近なところで行動を起こすきっかけをつくることや、地域の核となる実践者を育成し、実践者間のネットワークの形成を支援することで関心の深まりと持続性を生んでいくことが効果的である。

(2) 地域（組織）に根ざした国際協力の展開

「途上国への関心」と「地域のメリット」の両立をプロデュースする視点の強化が必要である。地域の状況の違いに応じたバランスをとっていく必要がある。

また、学校現場のニーズに的確に応える連携体制の構築と内容の深化も求められている。総合学習の時間の削減により学校現場での開発教育の実践に影響が生じることも予想されるが、地域で開発教育の専門性を持つ人材や教員グループとの連携を強化し、参加型学習法などの手法面の質を向上して参加者の満足度を高めていくことが必要である。一方で JICA は海外に現場を持つ強みを活かし、途上国の生の情報や、国際社会の動きなど（例えば TICAD やサミットなど時々のテーマやミレニアム開発目標、気候変動など）を積極的に提供・発信していくことも重要である。

さらに帰国隊員の国内各地での活躍の側面支援や取り組み事例の発信も、国際協力経験を地域課題の改善に活かしていく上で重要である。

(3) より良い協力のための（NGO セクター）の環境整備と連携推進

市民団体や自治体・大学は途上国支援のパートナーとしての重要性を増していることが確認されたが、一方で、長期的な視野に立った組織・人材育成も併せて実施していくことが必要である。またその際 JICA は、事業の一実施者に終始するのではなく全体を見据えて、必要な環境整備を行う視点が必要である。また、事業規模や連携方法の多様化を望む声が NGO 側から寄せられているが、本来的に NGO は多様であることから、一つの方向性に集約するのではなく、各団体の方針の違いに応じた様々な選択肢を考慮していくことが重要である。更に、国際協力のアクターは多様化しており、最近では企業の国際貢献の関心も高まっていることから、オールジャパンの視点での役割分担など今後のあり方を議論していくことも必要であろう。

(4) 事業の効果的運営のための体制の構築

市民参加協力事業を単独で完結したものとするのではなく、JICA の他スキーム（研修を含む

技術協力事業や無償資金協力、円借款等）への展開や、日本社会の中での役割や国際社会の中での位置づけを包括的に見ていく視点が重要である。そのためには各地で実施されている多種多様なスキームを包括的に見る視点（プログラムの観点）が必要となろう。

今回試行的に3つのプログラムを設定し、事業の効果を分析したが、同様な視点で絶えず事業の意義や成果を問い続けていくことは今後も必要である。今回の調査は JICA として初めての試みであったことから、まずは広く市民参加協力事業全体を対象とした結果、スキーム毎の分析の深さには一定の制約が生じた。今後も評価手法の拡充や継続的なモニタリングの実施を行う中で評価の視点や手法がより明確化されていくことが期待される。

所感：市民参加の「質」のさらなる展開・深化へ

一般社団法人あいあいネット専務理事 長畑誠

私が海外協力の NGO に関わるようになった 25 年前、ODA（政府開発援助）は遠い存在だった。その頃は NGO という言葉もまだ殆ど知られておらず、非営利民間セクターという考え方も日本社会に根付いていなかった。NGO の一員として、ODA は批判の対象ではあっても、一緒に何かをする相手、という意識は殆どなかったように思う。

ところがその後、1990 年代以降の変化は目覚ましいものがあった。外務省が NGO の事業に補助金を出すようになり、NGO との定期的な協議も始まった。そして何より、ODA の中心的な実施機関である JICA で「開発パートナー事業」を皮切りに NGO との協働が始まり、開発教育支援、NGO 等支援、草の根技術協力等、市民が参加する仕組みが急速に整えられてきた。今回、特定テーマ評価に参加させていただき、「市民参加」が JICA の中で着実に根を張りつつあることを実感している。

こうした中、JICA における「市民参加」は次のステップへ踏み出す時期が来ているのではないかと考える。それは、市民参加の「質」を次の 2 つの面で深化させる方向である。

まず第一に、どういう「市民」が参加するのか、という点である。国際協力 NGO のメンバーや開発教育に取り組む方々は、既に国際協力や開発の問題に関心を持ち、何かしら行動している。JICA がそうした人たちと協働することは大変重要であるが、そもそも日本社会の中で、国際協力に関心を持ち行動している人はまだ少数派である。それ以外の大多数の中から、国際協力に関心を深め、積極的に参加する人をいかに増やしていくか。本評価報告書の中で「地域益」「組織益」に配慮する重要性が指摘されているが、日本社会で自分たちの課題解決に頑張っている人たちにこそ、海外に目を向け、国際協力に参加してもらいたいと思う。日本の課題と世界の課題は繋がっているし、共通する点がいっぱいある。特に地域づくりを推進する住民組織や身近な課題解決に取り組む NPO の人たちが、開発協力の現場に触れ、互いの学びあいを促進する場を作ることが大事ではないだろうか。

もう一つの点は、市民による「参加」の内容である。市民参加による ODA を、「市民参加協力事業」の枠組みの中だけに押し込めるべきではないと思う。通常の技術協力プロジェクトや、研修員受入事業の中に、市民や市民社会組織が培ってきた多様な経験や技術をもっと活かせるようになってほしい。草の根技術協力から一般の技術協力プロジェクトへ発展させたり、NGO・NPO の経験者を専門家として活かしたり、日本国内の NPO 活動の経験を課題別研修・国別研修を通じて世界に発信したり、まだまだ様々な可能性がある。ただそのためには、JICA 側で、新たな人的資源を発掘し活かしていこうとする姿勢が重要となる。各国内機関の市民参加協力担当者に任せるだけでなく、本部や各国の事務所において、NGO や NPO、各種市民社会組織との（公式・非公式にかかわらず）積極的な関係作りをさらに進めていくことが求められていると思う。

所感：「国際協力を日本の文化に」の本格的なとりくみをさらに広く、深く

赤石和則 拓殖大学国際学部・同国際開発教育センター教授

JICA は、国際協力への市民参加を促進するにあたり、「国際協力を日本の文化に」という理念を掲げている。日本がおかれている国際社会での役割を考えたとき、この理念はまさに国際社会全体（地球益）にとっても、また日本国民（国益）にとっても、相互に共有できる素晴らしい理念である。他人事ではなく、自分の問題として、貧困や抑圧に苦しむ途上国の人々への思いをもち、国際協力を考えていく。そのために私たちは、どのような国際協力に、どのように関わっていいのかを考えていかなければならない。専門機関や専門家に任せきりにして、ただ文句を言うだけの存在に終わるのではなく、自分ができる国際協力を一歩ずつ進めていく。国際協力の最終責任は、まさに市民一人ひとりにある、と考える。

その取り組みを JICA がしっかり後押しをしていくのである。なぜ JICA か。それはまさに JICA が国際協力の専門機関であるからである。専門機関に任せるなどいいながら、その一方で JICA に市民の国際協力活動を後押しせよというのは、一見奇妙に聞こえるかもしれない。しかしこの奇妙な関係こそが、JICA と幅広い市民層との相互依存関係の証しなのである。市民や NGO がいくら国際協力への思いを強くしても、独りよがりの協力活動は却って途上国の人々にマイナスになりかねない。途上国の現場を見ずえる力、協力のタイミングや実施期間など、専門機関からの情報はきわめて重要である。一方 JICA にとっても、自らの海外協力活動への幅広い支持を得ることはもちろん、市民や NGO が提案する草の根の現場ニーズに応えていく意義は大きい。

そのような観点から、JICA の市民参加協力事業を考えたとき、その事業は次の 3 つに分類される。第 1 は、いわゆる JICA の本来事業としての海外協力を理解し、応援してもらうことである。JICA にとっての第一義的な広報活動にあたる。第 2 は、この海外協力において、市民や NGO との協働事業を推進することである。そして第 3 が、開発教育推進、草の根技術協力など、本評価調査で取り上げたスキームを推進することである。上記の 3 事業ともすでに JICA はとりくみを進めているが、この中で第 3 の事業をさらに広く深く展開することが「国際協力を日本の文化に」する上で極めて大切だと考える。この事業は決して JICA の本来事業への理解や支持を得るための添え物（周辺事業）ではなく、まさにもうひとつの本来事業だといわなければならない。言い換えれば、上記の 3 事業は相互に関連しあっており、どれが欠けても日本の文化としての国際協力は進展しないのである。

そのことを実行する上で当面考えられる具体的な提案をいくつか述べてみる。

- (1) 国際協力推進員の積極的な活用。今回調査のケーススタディ報告にもあるように、地域に根ざした国際協力推進員の役割は極めて大きい。推進員の個性に依拠するだけではなく、組織的なバックアップ体制の強化が求められる。分かりやすいノウハウ集、事例集が発行できないか。
- (2) 開発教育の充実。開発教育を推進するために、大学や専門教育機関との連携で、国別、テーマ別教材や資料の発行が急務である。JICA は、まさに日本の国際協力専門機関として、途上国の生の現場情報を提供する役割をもっている。
- (3) JICA と NGO 間での人材交流の実現。両者の組織的な違いは著しく、実現までには多くの難問が

待ち受けているが、まずは JICA から NGO に 1~2 年間の出向が実現できないだろうか。

以前、地方自治体の職員が NGO に出向した例もある。人間の働く場所の「壁」を越えた連携は、欧米では決して稀ではない。NGO から JICA への出向も、海外現場など工夫次第である。

所 感

財団法人 オイスカ上席顧問 河野善彦

- 1) 「国際協力を日本の文化に」という理念を掲げて取り組んでいる活動としてはまだ前途遼遠であるが、国際協力を促進することに繋がるような一定の変化が起きつつある事実は認められる。他の要因の影響もあるとしても「JICA の市民協力」活動の成果がこのような形をとって現れたものと思われる。
- 2) 他方、ここでいう「国際協力」は極めて広い定義であり必ずしも技術協力事業、無償資金協力事業、円借款事業など ODA の中核をなす事業について理解や支持が深まったという訳ではなく、そのような中核的事業との関連で市民参加によるシナジー効果が顕著になったわけでもない。「市民参加協力」に分類される諸活動は ODA 全体のうちむしろ周辺的な部分に過ぎないという風に見ることさえ出来る。従って、中核的 ODA 事業との関連において市民参加を今後どのように位置付けるのかという課題が残っていると思われる。
- 3) 国際協力活動に参加する市民の当初の意図や JICA の取り組みの狙いが何であるかとは別に「市民参加型国際協力」は日本社会自身にとって有意義な結果をもたらしつつある。これは当事者たちの意図からみれば副産物かも知れないが、これを JICA の使命の外であると見なすのではなく JICA が関係諸機関や NGO/NPO 等と連携して日本社会に貢献することを今後意図的に強化してはどうか？一見遠回りのようだが、そういった活動を通じてこそ、「国際協力を日本の文化」として浸透させていくことになるのではないか？
- 4) 上記3をさらに一步進めて見たい。市民参加国際協力というものをメインストリーム化するためには全体として次のようなビジョンが必要ではないだろうか？
 - ①市民参加型国際協力の目的：「国際協力が日本の文化に」なる状態を実現するため市民個人や市民団体をはじめ行政機関、教育機関、企業、NPO など幅広い関係者が学習し、成長し発展・変化すること。
 - ②3つの要素：グローバル市民、多文化共生社会、真に途上国の立場に立った国際協力に邁進する政府
 - ③相互関係：市民は国内では外国人をはじめ全ての弱者やマイノリティと共存・共栄を目指し、海外へ出れば途上国支援をはじめ国際協調・協力の活動を夫々の立場で実践できる。そのような市民によって構成される社会は社会的排除や差別のない多文化共生社会である。また、政府は平和・繁栄と公正公平な国際社会の形成を目指して外交政策を方向付けると共にそのような観点から途上国援助政策を立て実施する。市民は政府の外交・援助政策の方向性を支持・支援すると共に具体的展開については夫々の関心や能力・経験に応じて直接・間接様々な形で参加・協力する。
 - ④補足説明：上記のとおり、グローバル化が進展した現代社会は国内と国外を一体のものとして理解すべきであり、「JICA の市民協力」は上記のような全体ビジョンの下で「グローバル市民」の育成、「多文化共生社会」の形成といった目標を掲げて戦略的な取り組みを進めることが望まれる。

付属資料 1. 市民参加分野の課題体系図と評価指標

事業目的 1：国際協力への支持の拡大

中間目標	中間目標のサブ目標	主な取り組み（例）
●国際協力に関心を持ち参加する市民が増加する（展望①）	●国際協力を知り・考える機会の増加 【指標：広報記事掲載件数】 【指標：イベント・セミナーの実施状況】 【指標：開発教育プログラム参加者数】	<一般市民向け取り組み> ・メディア向け広報活動 ・イベントやセミナーの開催 <学生向け取り組み> ・出前講座の実施 ・国内機関への訪問の受入 ・教員の国際協力現場への派遣 ・開発教育に関する研修の実施 ・エッセイコンテストの実施 ・開発教育に関する HP の充実
	●国際協力に参加する機会の増加 【指標：ボランティア派遣実績】 【指標：ボランティア制度改善状況】 【指標：草の根技協の実績】 【指標：寄付金の実績】	・ボランティアの募集・選考方法の改善 ・ボランティア事業の実施 ・草の根技協への理解を得るための取り組み ・草の根技協の手続きの簡素化 ・NGO 等が活動するために必要な情報の整備
	●ODA への信頼と期待が高まる 【指標：JICA の認知度の向上】 【指標：世論調査の ODA 支持率】 【指標：JICA 国内機関の地域拠点化の度合い】	・メディア向け広報活動 ・事業評価、情報公開 ・国内機関の活動実績 (来館者数、イベント・セミナー開催件数等)
●日本国内において国際協力を支持する土壌が醸成される（展望②）	●市民主体の国際協力活動（国内）の増加 【指標：市民団体主体のイベント・セミナー数】	・地域の核となる実践者との共催によるイベントの開催やネットワーク形成促進など
	●公的機関における制度化の推進 【指標：JOCV 現職派遣の数・応募状況】 【指標：JOCV 特別採用枠の数】 【指標：教員研修での開発教育の研修実施】	・JOCV 現職参加制度の拡充への取り組み（企業・自治体への働きかけ） ・JOCV 特別採用枠の拡充（自治体への働きかけ） ・教員研修での開発教育の取扱（教育委員会への働きかけ）
	●日本社会への還元 【指標：地域活性化につながった事例】 【指標：ボランティア経験者の社会還元の活実績】	・草の根（特に地域提案型）の実施 ・国際協力経験者による体験還元の促進（出前講座や多文化共生支援など）

事業目的 2 : 開発への貢献

中間目標	中間目標のサブ目標	主な取り組み
<p>●市民による国際協力が活発化し、日本の支援リソースが多様化し拡大する（量の拡大）（展望③）</p>	<p>●国際協力の裾野の拡大と団体の育成支援 【指標：NGO 研修等の受講者数】 【指標：NGO 等への情報提供（NGO デスク）】 【指標：新規に国際協力を開始した団体数（草の根支援型）】 【指標：支援型からパートナー型に発展した件数】 【指標：NGO 等の会員数や事業収入規模】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ NGO 等支援事業 ・ NGO デスクによる情報提供 ・ 草の根技術協力事業の実施（支援型）など
	<p>●協力アプローチの多様化 【指標：草の根技協の実績と開発への貢献事例】 【指標：ボランティアの派遣実績と開発への貢献事例】 【指標：日本独自の技術や開発経験を活用した支援の事例】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 草の根技術協力事業の実施 ・ ボランティア事業の実施 ・ 草の根技術協力事業の実施（地域提案型）など
<p>●様々な担い手との連携を通じ、幅広い途上国のニーズに応える援助アプローチが実現する（質の向上）（展望④）</p>	<p>●相互補完的連携 <特に以下の観点からの NGO・大学・自治体等との連携状況> 【指標：人間の安全保障や MDGs に関連する事業数】 【指標：緊急・復興支援に関連する事業数】 【指標：社会的弱者支援（ジェンダー・少数民族・障害者等）】 【指標：相手国のコミュニティ（CSO）強化に関連する事業数】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 草の根技術協力事業の実施
	<p>●協力パートナーの確保 【指標：NGO・自治体・大学等に委託して実施した事業の数】 【指標：NGO・自治体・大学等に所属の JICA 専門家数】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術協力プロジェクト・研修受入、などを通じた連携
	<p>●市民の知見を活かした ODA の実施 【指標：NGO-JICA 協議会の開催実績と主な提言の反映事例】 【指標：分野別検討委員会、調査団への NGO 等の参加数】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ NGO-JICA 協議会 ・ 分野別検討委員会・調査団 ・ 現地 ODA タスクフォース ・ 民間提案型プロジェクト形成調査などを通じた連携

付属資料2-(1)-1) ①草の根パートナー型 実績(平成14年～平成21年3月)(110件)

国内機関	在外事務所	団体名	実施名	開始	～	終了
東北	カンボジア	特活)国際ボランティアセンター山形	スバイリエン州スバイチュルン郡持続可能な農業を通じた女性による農村開発プロジェクト	2003.7	～	2006.6
広尾	インドネシア	特活)日本ヒアリングインターナショナル	インドネシアにおける難聴者支援のためのネットワーク作り	2003.8	～	2006.8
広尾	カンボジア	特活)シェア=国際保健協力市民の会	カンボジア農村における地域保健プロジェクト	2003.4	～	2004.12
広尾	カンボジア	財)ケア・インターナショナル ジャパン	カンボジア国 女子教育事業 サマキクマールⅡ	2004.2	～	2006.12
広尾	東ティモール	東ティモール医療友の会	コミュニティを基盤としたプライマリ・ヘルスケアの普及促進	2003.4	～	2006.3
広尾	東ティモール	特活)アジア太平洋資料センター	アイナロ県マウベシ郡コーヒー生産者共同組合支援事業	2003.4	～	2006.3
広尾	東ティモール	特活)ピース ウィンズ・ジャパン	エルメラ県レテフォホ郡におけるコーヒーの品質改良と自給用農畜産物多様化を通じた地域開発プロジェクト	2003.8	～	2006.3
広尾	ベトナム	社)日本ユネスコ協会連盟	北部山岳地域コミュニティ学習センター普及計画	2003.10	～	2005.6
広尾	ベトナム	社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	総合的子どもの発達事業	2003.7	～	2006.7
広尾	ミャンマー	特活)ブリッジ エーシア ジャパン	ラカイン州シトウェ市における技術訓練学校運営事業	2003.4	～	2006.3
広尾	ウズベキスタン	特活)ワールド・ビジョン・ジャパン	タシケント市におけるハイリスクグループと若者に対するHIV/AIDS予防対策事業	2004.1	～	2005.12
広尾	ネパール	社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	公立小学校教育向上事業	2003.11	～	2006.11
広尾	ネパール	特活)シャブラニール=市民による海外協力の会	オカルドウンガ郡農村開発事業	2004.1	～	2006.3
広尾	ブラジル	特活)HANDS	アマゾン地域保健強化プロジェクト	2003.10	～	2006.3
広尾	アフガニスタン	特活)BHNテレコム支援協議会	アフガニスタンカンダハール地区医療無線網設置計画	2003.5	～	2004.3
広尾	ケニア	特活)アフリカ地域開発市民の会	ムイギ県ヌー郡における住民参加に依拠した基礎教育改善事業	2004.1	～	2006.12
北陸	中華人民共和国	金沢医科大学	低所得農民層の失明実態究明と対策のための人材育成	2004.1	～	2007.1
東北	エチオピア	特活)フー太郎の森基金	エチオピア国ラリベラ水プロジェクト	2004.12	～	2007.12
広尾	カンボジア	特活)日本紛争予防センター	武器回収・農村開発事業	2004.8	～	2006.6
広尾	カンボジア	社)シャンティ国際ボランティア会	図書館活動を通じた初等教育の質の改善事業	2004.5	～	2007.3
広尾	カンボジア	特活)シェア=国際保健協力市民の会	ヘルスボランティア育成によるヘルスセンターサービス向上プロジェクト	2005.1	～	2007.12
広尾	東ティモール	特活)シェア=国際保健協力市民の会	東ティモール・エルメラ県における保健教育促進プロジェクト フェーズⅡ	2004.4	～	2007.3
広尾	フィリピン	財)国際看護交流協会	フィリピン共和国ベンゲット州イトゴン町9村落におけるコミュニティヘルスケア強化プロジェクト	2005.1	～	2007.12
広尾	ミャンマー	特活)ワールド・ビジョン・ジャパン	タバウン郡区 農村貧困削減プログラム	2004.5	～	2007.4
広尾	ミャンマー	特活)ワールド・ビジョン・ジャパン	コーカン地区麻薬撲滅支援プロジェクト	2004.5	～	2006.4
広尾	ラオス	特活)難民を助ける会	ラオス国障害者のための車椅子普及支援	2004.11	～	2007.10
広尾	インド	準学校法人 アジア学院	北インドの小規模農民のための持続可能な環境保全型複合農業の普及システムの構築と草の根パイロット事業プロジェクト	2004.7	～	2007.6
広尾	スリランカ	特活)ブリッジ エーシア ジャパン	紛争被災地域での農漁業機械関連技術の普及及び生計向上	2004.12	～	2007.6
広尾	バングラデシュ	特活)シャブラニール=市民による海外協力の会	バングラデシュ・イシヨルゴンジ郡における住民参加による包括的農村開発プロジェクト	2004.8	～	2007.7
広尾	フィジー	財)オイスカ(本部)	持続的な農村開発のための人材育成パイロットプロジェクト	2004.7	～	2007.6
広尾	南アフリカ共和国	特活)日本国際ボランティアセンター	環境保全型農業を通じた農村開発プロジェクト	2004.6	～	2007.3
中部	フィリピン	学校法人 日本福祉大学	フィリピン・レガスピ市における地域自治強化を通じた貧困層住民の生活基盤改善(生活飲料水)支援プロジェクト	2005.3	～	2008.2
中部	インド	特活)ソムニード(国際地域社会開発協会)	都市近郊農村部の女性自助グループと都市スラムの女性自助グループの連携による新たな産直運動構築と自立のための共有財産創出	2004.7	～	2007.6

国内機関	在外事務所	団体名	実施名	開始	～	終了
大阪	中華人民共和国	特活)緑の地球ネットワーク	中国黄土高原における森林再生事業	2004.8	～	2007.7
大阪	ヨルダン	社)日本国際民間協力会	ヨルダン渓谷北部地域における住民参加型環境保全節水有機農法の普及と普及センターの確立	2004.4	～	2007.3
中国	ミャンマー	特活)AMDA	コーカン特別地域プライマリーヘルスケアプロジェクト	2004.10	～	2006.8
中国	スリランカ	特活)AMDA	ワウニア地区基礎保健サービス復興支援事業	2004.5	～	2006.6
九州	マレーシア	社会福祉法人 太陽の家	東南アジアにおける車いす製造技術移転および車いすバスケットボール普及講習	2004.12	～	2007.3
九州	ミャンマー	特活)地球市民の会	循環型共生社会の創造	2005.1	～	2007.12
広尾	ベトナム	特活)日本国際生命科学協会	ベトナム国住民参加による安全な水の供給と栄養・保健環境の改善事業	2005.11	～	2008.11
広尾	ベトナム	学校法人 国際医療福祉大学	ベトナムにおける地域リハビリテーション及び障害当事者エンパワメントを通じた身体障害者支援事業	2006.1	～	2008.12
広尾	ラオス	社)シャンティ国際ボランティア会	公共図書館支援を通じた図書・読書活動普及事業	2005.12	～	2008.11
広尾	ラオス	特活)日本国際ボランティアセンター	ラオス・カムアン県における持続的な森林管理、及び総合農村開発プロジェクト	2005.9	～	2008.9
広尾	ラオス	特活)ラオスのこども	ラオスにおける読書推進運動の自主的運営のための拠点構築事業	2005.12	～	2008.12
広尾	エチオピア	特活)ワールド・ビジョン・ジャパン	エチオピア北西部におけるHIV/AIDS対策事業	2005.7	～	2007.7
広尾	南アフリカ共和国	特活)日本国際ボランティアセンター	住民参加型HIV/AIDS予防啓発及び感染者支援強化プロジェクト	2006.2	～	2009.1
横浜	モンゴル	有限会社 アイエムジー	獣医サービス提供システム再構築プロジェクト	2006.2	～	2008.12
中国	カンボジア	特活)ハート・オブ・ゴールド	小学校体育科指導書作成支援プロジェクト	2006.2	～	2008.7
中国	中華人民共和国	社会福祉法人 旭川荘	岡山ー上海高齢者介護教員養成センター	2005.4	～	2008.3
中国	ザンビア	特活)AMDA	ルサカ市非計画居住地区結核対策プロジェクト	2005.7	～	2007.12
沖縄	ブラジル	特活)国際マングローブ生態系協会	ブラジル国北部沿岸の荒廃マングローブ生態系復元事業	2005.6	～	2008.3
広尾	ミャンマー	社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	子どもの健康と栄養事業	2006.4	～	2009.3
広尾	インドネシア	特活)APEX	ジョクジャカルタ特別州住宅密集地域における住民参加型コミュニティ排水処理モデルシステムの形成	2006.4	～	2008.11
広尾	東ティモール	特活)アジア太平洋資料センター	第2期アイナロ県マウベシ郡コーヒー生産者協同組合支援事業	2006.4	～	2009.3
広尾	ペルー	ひまわりの会	障害者自立支援事業	2006.4	～	2009.3
広尾	東ティモール	特活)ピース ウィンズ・ジャパン	エルメラ県レテフォホ郡におけるコーヒー生産者組合自立促進事業	2006.4	～	2009.3
広尾	ソロモン	特活)エーピーエスティ	マライタ州に於ける持続可能な地域開発を目指した定置型有機農業普及の為の支援事業	2006.5	～	2009.4
九州	インドネシア	財)北九州国際技術協力協会	スマラン市環境教育指導者育成事業	2006.5	～	2008.3
広尾	ケニア	特活)ICA文化事業協会	カジアド県インシニャ地区における、草の根レベルの地域住民に対するキャパシティ・ビルディングを基盤とした有機農業技術と貯水池建設	2006.5	～	2009.4
広尾	ハブアニューギニア	社会福祉法人 救世軍社会事業団	ガルフ州地方村落自立開発支援プロジェクト	2006.6	～	2009.6
兵庫	フィリピン	特活)IKGS	イフガオ州の草の根エンパワメントを通じた生計向上による環境保全	2006.6	～	2008.12
広尾	スリランカ	財)ケア・インターナショナル ジャパン	紅茶農園内住民組織の運営能力向上プロジェクト	2006.7	～	2008.6
広尾	インド	特活)地球の友と歩む会	持続可能な農業復興と女性のエンパワメントをめざした社会開発	2006.10	～	2009.10
大阪	ベトナム	京都大学大学院地球環境学学	ベトナム中部・自然災害常襲地での暮らしと安全の向上支援	2006.9	～	2009.8
広尾	ネパール	特活)チャイルド・ファンド・ジャパン	保健行政システムのキャパシティ・ビルディングによるネパールの女性と子どもの栄養改善計画	2006.10	～	2009.9
広尾	ケニア	特活)アフリカ地域開発市民の会	ムイギ県グニ郡における学校地域社会に支えられた子どもの教育および健康の保障改善事業	2006.11	～	2009.11
四国	ミャンマー	財)高知県牧野記念財団	ミャンマー国業資源植物の探査・開発および関連植物多様性の保護・保全のための人材育成事業	2006.9	～	2009.7

国内機関	在外事務所	団体名	実施名	開始	～	終了
東北	カンボジア	特活)国際ボランティアセンター山形	女性による野菜共同生産・出荷を通じた農村振興プロジェクト	2007.1	～	2009.12
兵庫	ネパール	特活)アジア眼科医療協力会	ネパールにおける眼科医療システム強化プロジェクト	2007.1	～	2009.12
広尾	フィリピン	社)国際農業者交流協会	フィリピンにおける環境保全型野菜生産による所得向上パイロット事業	2007.4	～	2010.3
北陸	中華人民共和国	特活)世界の砂漠を緑で包む会	中国・内モンゴル自治区アラシャン盟における包括的貧困遊牧民の生活支援と地域住民の環境教育を通じた砂漠化防止事業	2007.4	～	2010.3
広尾	アフガニスタン	特活)BHNテレコム支援協議会	バルフ州医療無線網整備計画	2007.6	～	2008.9
広尾	ラオス	特活)国際協力NGO・IV-JAPAN	就業・起業促進強化のための職業訓練プロジェクト	2007.7	～	2010.6
広尾	カンボジア	社)シャンティ国際ボランティア会	カンボジアにおける小学校図書館活動指導書作成を通じた人材育成事業	2007.7	～	2010.6
大阪	マラウイ	社)日本国際民間協力会	マラウイにおける食の安全保障の確立と衛生改善	2007.7	～	2009.1
大阪	中華人民共和国	特活)緑の地球ネットワーク	太行山地区における多様性のある森林再生事業	2007.7	～	2010.6
中部	インド	特活)ソムニード(国際地域社会開発協会)	地域住民主導による小規模流域管理(マイクロウォーターシェッド・マネージメント)と森林再生を通じた共有資源管理とコミュニティ開発	2007.8	～	2010.7
広尾	東ティモール	特活)シェア=国際保健協力市民の会	東ティモールアイレウ県における Family Health Promoter 養成プロジェクト	2007.8	～	2010.7
中国	ホンジュラス	特活)AMDA	エルパライス県母子保健向上支援事業	2007.8	～	2010.7
広尾	東ティモール	育英海外ボランティア	ラウテム県北部海岸漁業活動復興支援	2007.8	～	2010.7
四国	ザンビア	特活)TICO	チボンボ郡農村地域プライマリーヘルスケア・プロジェクト	2007.8	～	2010.7
広尾	インドネシア	国立大学法人 東京海洋大学/アイ・シー・ネット	南スラウェシ州の持続的沿岸漁業のための村張り定置網による漁村コミュニティ振興	2007.8	～	2009.7
広尾	ブラジル	特活)HANDS	アマゾン遠隔地学校における健康づくりプロジェクト	2007.9	～	2010.2
広尾	東ティモール	東ティモール医療友の会	ラウテン県における、地域住民主体のプライマリ・ヘルスケアシステムの構築	2007.9	～	2010.8
広尾	パラグアイ	特活)フンダシオンマーノ・ア・マーノ	貧困女性のための縫製技術向上プロジェクト	2007.9	～	2010.2
広尾	アフガニスタン	社)シャンティ国際ボランティア会	アフガニスタン国図書普及活動を通じた初等教育の質的な改善事業	2007.9	～	2010.8
中部	フィリピン	特活)アジア日本相互交流センター	パヤタス地区における地域型保健事業および生計向上事業-ごみ処分場閉鎖対策として-	2007.12	～	2010.11
広尾	モンゴル	社)国際建設技術協会	雇用機会を創出するための住民参加型生活道路整備の技術移転事業	2007.12	～	2010.11
広尾	ネパール	特活)シャプラニール=市民による海外協力の会	ネパール・チトワン郡における農村開発プロジェクト-災害に強い地域づくりを目指して-	2008.1	～	2010.12
広尾	ネパール	社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	コミュニティへの働きかけを通じた公立小学校教育の質の改善	2008.1	～	2010.12
広尾	モンゴル	財)国際看護交流協会	ボルガン県ボルガン市第3地区における「母と子のための」地域ぐるみ健康まちづくりプロジェクト	2008.1	～	2010.12
四国	カンボジア	特活)TICO	カンボジア王国プノンペン市西部地区低所得者層の人々の命を守るセーフティーネット強化事業	2008.1	～	2010.12
九州	インド	宮崎大学	インド・ウッターールプラデシュ州における地下水砒素汚染の総合的対策	2008.4	～	2010.3
広尾	フィリピン	特活)21世紀協会	アムナイ川流域少数民族保健支援システムの構築	2008.4	～	2011.3
大阪	パレスチナ	社)日本国際民間協力会	パレスチナ暫定自治区ヨルダン川西岸地区トバス県における環境保全型節水農業によるオリーブ品質向上と収入増加による安定した地域社会の構築	2008.4	～	2010.9
大阪	メキシコ	大阪大学大学院歯学研究科	口唇口蓋裂総合治療のための医療援助プロジェクト	2008.4	～	2011.3
横浜	ネパール	特活)開発と未来工房	実践的平和教育を通じた若者のエンパワーメント	2008.5	～	2011.4
広尾	ウズベキス	特活)ワールド・ビジョン・ジャパン	タシケント市における地域に根ざした障害者支援事業	2008.5	～	2010.4
広尾	ラオス	特活)難民を助ける会	ラオスにおける車椅子サービスの質の向上及び現地への事業運営移管	2008.6	～	2011.5
中国	ザンビア	特活)AMDA社会開発機構	カニヤマ及びマケニ地区における結核・エイズ統合治療支援事業	2008.6	～	2010.11
広尾	ベトナム	国立大学法人東京農工大学	農民参加型木炭多用途利用技術普及計画	2008.7	～	2011.6

国内機関	在外事務所	団体名	実施名	開始	～	終了
大阪	ベトナム	学校法人 立命館産官学交流事業推進室	知的障害児の就学率向上及び教育プログラム開発を支援するプロジェクト	2008.8	～	2011.7
九州	中華人民共和	株)アジア環境研究所	河南省駐馬店市の貧困村における自立支援プロジェクト	2008.8	～	2011.7
広尾	ブラジル	特活)DPI(障害者インターナショナル)日本会議	ろう者組織の強化を通じた非識字層の障害者へのHIV/AIDS教育	2008.10	～	2011.9
広尾	モンゴル	社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	子どもの権利実現のための暴力のない公平な教育環境推進事業	2008.10	～	2011.9
広尾	インド	特活)ICA文化事業協会	マハラシュトラ州プネ県における貧困削減のための農村開発事業	2008.10	～	2011.9
広尾	マリ	特活)カラ=西アフリカ農村自立協力会	サヘル地域女性による衛生環境改善事業	2008.10	～	2011.9
九州	ケニア	長崎大学	西ケニアにおける貧困層を対象とした保健医療サービス展開および保健医療人材育成支援	2009.1	～	2011.12
九州	ラオス	特活)アイサップ (ISAPH)	生き生き健康村づくりプロジェクト	2009.1	～	2011.12
広尾	パキスタン	財)ケア・インターナショナル ジャパン	パキスタン・イスラム共和国 北西辺境州初等教育向上プロジェクト	2009.1	～	2010.12

付属資料2-(1)-1) ①草の根協力支援型 実績(平成14年～平成21年) (69件)

国内機関	在外事務所	実施団体名	事業名	開始	～	終了
兵庫	フィリピン	特活) IKGS緑化協会 ※現: IKGS	フィリピン国アグロフォレストリーによる持続可能なエコシステムの構築～世界遺産のフィリピン・イフガオ棚田の保全	2003.3	～	2005.3
広島	ペルー	ひまわりの会	ワラル地域保健福祉プロジェクト	2003.7	～	2005.3
大阪	ラオス	梅本記念歯科奉仕団	ラオス国内のハンセン病患者とその家族のための巡回診療活動とその技術指導(歯科・医科・補装具作製)	2003.8	～	2006.6
中国	南アフリカ共和国	特活) B. L. L	南アフリカ共和国フリーステート州ツェツェン村農業開発支援事業	2003.9	～	2005.12
兵庫	ブラジル	特活) 野生動物を調査研究する会	ブラジル国アマゾン自然学校プロジェクト	2003.10	～	2006.3
大阪	スリランカ	スリランカの教育を支援する会	絵本の導入によるスリランカの幼児教育向上プロジェクト	2003.10	～	2005.3
九州	モンゴル	財) 大分県国際交流センター	モンゴル国一村一品運動地域活性化推進事業	2003.10	～	2004.9
中部	フィリピン	特活) アジア日本相互交流センター	パヤタス地区での医療および収入向上支援事業	2003.11	～	2005.3
広島	南アフリカ共和国	アジア・アフリカと共に歩む会	クワズールナタール州ンドウェドウェ地域の学校におけるHIV/AIDSピア教育プロジェクト	2003.11	～	2006.3
広島	スリランカ	社会福祉法人 至愛協会	孤児にかかるインフォメーションセンターと、孤児院設置・運営のための事業	2003.12	～	2006.11
広島	ケニア	学生保全ボランティアの会	タイタ族‘ピリカニ女性たちの会’の洋裁による生活改善活動支援	2004.1	～	2006.3
広島	インドネシア	拓殖大学国際開発学部	拓殖大学と姉妹校ダルマプルサダ大学とのパートナーシップによる都市貧困対策リーダー育成事業(都市貧困対策モデルプロジェクト実施を通じて)	2004.4	～	2007.3
広島	ラオス	特活) 国際協力NGO・IV-JAPAN	低所得者のための職業訓練による収入向上プログラム	2004.4	～	2005.3
広島	カンボジア	特活) 歯科医学教育国際支援機構	カンボジア村落地域におけるプライマリー・ヘルスケアプロジェクト(歯周感染症による健康被害に対する予防・啓発)	2004.4	～	2005.3
大阪	メキシコ	大阪大学大学院歯学研究科	メキシコ合衆国における先住民(インディヘナ)に対する口唇口蓋裂医療援助	2004.5	～	2007.3
駒ヶ根	モンゴル	特活) 日本モンゴル農業交流協会	バガヌール地区振興のための野菜栽培と栄養改善支援事業	2004.5	～	2005.3
九州	中華人民共和国	NPO九州アジア記者クラブ	知的障害児教育施設(特殊学級)の設立支援	2004.6	～	2006.3
広島	ケニア	特活) 視覚障害者国際協力協会	視覚障害者に対するあん摩技術講習会	2004.7	～	2005.3
広島	中華人民共和国	財) 国際労働財団	浙江省・江蘇省における労働組合主導の中小企業労働安全衛生改善運動	2004.7	～	2006.9
広島	カンボジア	財) 国際開発救援財団	コンポンチュナン州初等教育支援事業	2004.7	～	2006.3
広島	フィリピン	特活) フィル・ジャパン・フレンドシップ	ラグナ州カラワン町農業技術支援事業(有機肥料活用)	2004.7	～	2006.1
中部	ベトナム	南遊の会	ベトナム国ホーチミン市カンザー天然マングローブ林保存・環境人材育成プロジェクト	2004.8	～	2007.7
大阪	フィリピン	特活) 京都サマル(フィリピン)友好協会	フィリピン・サマル島における生計向上プロジェクトと結びついたトイレ普及事業	2004.9	～	2006.11
大阪	ネパール	セニード後援会	スワヤンブ環境公園機能の充実と環境教育基盤整備	2004.10	～	2007.9
広島	モンゴル	社) 国際建設技術協会	バガヌール地区生活環境整備(生活道路の舗装)	2004.12	～	2006.12
広島	ケニア	特活) インターナショナル・ウォーター・プロジェクト	上総掘り技術の移転と水を中心とした持続可能な地域開発	2005.1	～	2005.9
広島	フィリピン	特活) 21世紀協会	アムナイ川流域識字教育推進事業	2005.1	～	2007.12
広島	スリランカ	スランガニ基金	スリランカ南部・中央部・東部プレスクール保育士トレーニングと子ども貯金支援事業計画	2005.5	～	2007.3
広島	東ティモール	LoRo SHIP	東ティモール/ロスパロスの人々に対する生計向上プロジェクト	2005.6	～	2008.5
横浜	インド	特活) 地球市民ACTかながわ	インド北部ウッタランチャル州における衛生環境改善・地域住民意識化支援事業	2005.6	～	2007.5

国内機関	在外事務所	実施団体名	事業名	開始	～	終了
九州	ネパール	特活)福岡・ネパール児童教育振興会	カスキ郡ニルマルポカリ村コーヒー栽培による農業開発計画	2005.8	～	2008.3
東北	フィリピン	特活)NPOクオレセ戸	知的障害者自立支援プロジェクト	2005.9	～	2008.3
大阪	ベトナム	社)滋賀県放射線技師会	ベトナム社会主義共和国診療放射線技師の医療技術支援協力	2005.9	～	2008.8
広尾	中華人民共和国	日中韓環境教育協力会	内モンゴル東部地域における環境教育普及事業およびワーキング・エコ・ツアーの基盤整備事業	2005.10	～	2008.3
北陸	中華人民共和国	特活)世界の砂漠を緑で包む会	中国内モンゴル自治区アラシャン盟における砂漠化防止のための種子採取事業の確立と環境教育のモデル事業	2005.10	～	2007.3
中国	パラオ	日本パラオ協会	パラオ共和国での学校検診実施のための技術協力	2005.11	～	2008.10
九州	インド	特活)宮崎国際ボランティアセンター	インド・グリーンハウス・コミュニティサービス	2005.11	～	2008.10
広尾	カンボジア	特活)途上国の精神保健を支えるネットワーク	シェムリアップ州における地域精神保健プロジェクト	2005.11	～	2006.3
広尾	東ティモール	特活)歯科医学教育国際支援機構	東ティモール、エルメラ県における口腔健康管理と医療補助者育成プログラム	2005.12	～	2006.12
二本松	マレーシア	福島県障害児・者の動作学習研究会	心身障害児・者のための教育・心理リハビリテーション指導者育成計画	2005.12	～	2008.12
広尾	タイ	特活)NPOアジアマインド	タイ国ろう学校教員等の補聴器および関連機器研修プロジェクト	2006.2	～	2008.3
中国	インドネシア	特活)三瓶スラウェシ友好促進センター	エンレカン県 酪農研修センター運営支援プロジェクト	2006.4	～	2009.3
広尾	トンガ	南太平洋医療隊	トンガ王国における歯科保健のためのプロジェクト	2006.5	～	2009.3
札幌	スリランカ	財)札幌がんセミナー	スリランカ国における生活習慣病対策：特に学校保健を活用した健康増進運動の推進に資するメディア戦略	2006.9	～	2009.3
横浜	メキシコ	慶應義塾大学山本純一研究室 フェアトレード・プロジェクト	メキシコ国チアパス州チエナロー区マヤビニック生産者協同組合に対するコーヒー技術支援計画	2006.8	～	2008.3
広尾	メキシコ	自治医科大学看護学部	保健医療専門家とピアリーダーによる健康なライフスタイルづくり計画	2006.10	～	2008.3
大阪	フィリピン	特活)近畿HACCP実践研究会	フィリピン共和国タルラック州タルラック市における有機農業普及計画	2007.2	～	2009.12
広尾	南アフリカ共和国	アジア・アフリカと共に歩む会	クワズールーナタール州ドウエドウエ地域の小学校における健康教育と菜園プロジェクト	2007.6	～	2009.3
中部	インド	特活)インド福祉村協会	北インド農村民への保健衛生教育と人材育成	2007.9	～	2010.8
九州	バヌアツ	北九州市立大学	フツナ島村落経済開発	2007.9	～	2010.8
九州	スリランカ	特活)日本フェアトレード委員会	コットマレー地域の小農民によるアラビカフェアトレードコーヒー栽培のコミュニティ開発	2007.9	～	2010.8
中部	スリランカ	特活)タランガ・フレンドシップ・グループ	北西州の低開発地域における農業の経済的自立支援事業	2007.9	～	2008.9
広尾	ケニア	特活)インターナショナル・ウォーター・プロジェクト	ジュキニ地域における上総掘り技術指導者の育成と安全な水の確保	2007.9	～	2008.12
広尾	バングラデシュ	特活)日本下水文化研究会	バングラデシュ農村地域における衛生改善・し尿資源循環を目的とした中間技術の普及活動	2007.10	～	2008.9
中部	フィリピン	イカオ・アコ	ネグロス島のマングローブ林の再生による生活の質の向上	2007.10	～	2010.9
兵庫	南アフリカ共和国	六甲心理療法研究所	南アフリカにおけるエイズに感染した子ども達の箱庭療法による心のケアプロジェクト	2007.11	～	2010.10
札幌	フィリピン	フィリピン耳の里親会	聴覚障害教育における聴覚を活用した教育実施体制支援プロジェクト	2007.12	～	2010.10
広尾	ラオス	特活)プロネット21	ラオス国北部貧困地区における低投入型稲作技術を利用した米の増収による地域住民の生計向上計画	2008.1	～	2010.6
広尾	ペルー	特活)アルコイリス	小農の経済的支援と環境保全を同時実現するサッチャインテナツのアグロフォレストリー栽培とコミュニティトレード商品開発	2008.2	～	2009.3
広尾	ベトナム	日本ベトナム研究者会議	コクタイン合作社の市場化対応「capacity building」プロジェクト-ベトナム紅河デルタの「村おこし」モデルの形成	2008.4	～	2011.3
広尾	中華人民共和国	社団法人 国際善隣協会	寧夏紅寺堡地区飼料用桑栽培モデル圃場建設と研修	2008.4	～	2010.3
広尾	パナマ	パナマの野性蘭を守る活動	エコツーリズムによるAPROVACA活性化プロジェクト	2008.5	～	2009.3

国内機関	在外事務所	実施団体名	事業名	開始	～	終了
沖縄	ラオス	沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支援センター－沖縄歯科口腔外科学研究振興会－	ラオス国児童に対する歯磨き指導による口腔内清掃状態改善事業	2008.6	～	2011.3
中国	ラオス	アジア農村協力ネットワーク岡山	ラオス国ルアンナムター県ナムハー地区における農林業による村おこし	2008.7	～	2011.3
九州	ベトナム	特定非営利活動法人 草の根協働	米作技術改善、農業の多角化及び生産物販売方法の革新による米作所得向上支援事業	2008.7	～	2011.1
横浜	モンゴル	東アジア環境協働行動よこはま	ウランバートル市バガノール区等における地元・自立植林事業の協働開発	2008.9	～	2011.8
駒ヶ根	中華人民共和国	特活) 日中蒙農業交流協会	内モンゴル自治区ドキトラ村における作物残渣利用の有機肥料生産による農村の接続的環境作り	2008.10	～	2011.9
横浜	インドネシア	いりあい・よりあい・まなびあいネットワーク	西部バリ国立公園管理における地域コミュニティとの共存・協働関係構築プロジェクト	2009.1	～	2010.7
札幌	バングラデシュ	国立大学法人北海道大学大学院歯学研究科	バングラデシュ国における健康増進のための予防歯科モデル事業	2009.2	～	2012.1

付属資料2-(1)-1) ①草の根地域提案型 実績(平成14年～平成21年)(365件)

実施年度	国名	案件名	提案自治体名	JICA担当機関
H14年度	マラウイ	畑作技術・農民組織運営/園芸技術普及	滝川市、滝川国際交流協会	JICA札幌
H14年度	東チモール	農民参加型用水管理システムコース	旭鷹土地改良区	JICA札幌
H14年度	中国	消防行政	札幌市消防局、消防署、消防学校	JICA札幌
H14年度	中国	中国朝陽市農業振興計画	帯広市中国朝陽市農業交流協議会、帯広市役所(農務部)、(株)帯広市農業振興公社	JICA帯広
H14年度	中国	中国朝陽市農業振興計画	帯広市中国朝陽市農業交流協議会、帯広市役所、JA帯広市	JICA帯広
H14年度	キルギス	地場特産品を活用した小規模地方自治体の地域振興行政(池田町のワインを核とした町興し事例に学ぶ)	池田町国際交流協議会、池田町役場	JICA帯広
H14年度	キルギス	産業の変遷と地域振興	北見国際技術協力推進会議、北見市役所、北海道学園北見大学、北見商工会議所、JA北見市	JICA帯広
H14年度	キルギス	積雪寒冷地社会基盤整備工学	北見国際技術協力推進会議、北見工業大学、北見市役所	JICA帯広
H14年度	中国	草地の砂漠化を防止するための家畜用冬季飼料資源確保技術の確立	帯広畜産大学	JICA帯広
H14年度	ペルー	南部鉄器製造技術及び鑄造技術一般	岩手県工業技術センター、南部鉄器製造企業	JICA東北
H14年度	ハンガリー	農作物病害虫の総合的防除技術に関する研究	岩手県農業研究センター病害虫部病理昆虫研究室	JICA東北
H14年度	中国	環境ホルモン等科学物質の微量分析技術の習得(分析)	岩手県環境保健研究センター	JICA東北
H14年度	ハンガリー	脳血管障害の予防・診断・治療に関する研究	秋田県立脳血管研究センター	JICA東北
H14年度	中国	中国吉林省環境技術研修員フォローアップ事業	宮城県	JICA東北
H14年度	インドネシア	ふくしま男女共同参画プロジェクト(母子保健)	福島県、福島県国際交流協会	JICA二本松
H14年度	フィリピン	農林業及び保健衛生分野のラ・トリニダット町の研修員受入事業	茨木県里美村役場	JICA筑波
H14年度	エジプト・アラブ共和国	エジプト・アラブ共和国への淡水魚の養殖技術協力	埼玉県農林総合研究センター水産支所	JICA東京
H14年度	タイ	廃棄物物理立地における汚染物質の挙動の解明と環境汚染対策	埼玉県環境科学国際センター	JICA東京
H14年度	マレーシア、インドネシア、ラオス、ベトナム、カンボジア(各1名)	感性量を用いた騒音・悪臭評価手法の技術移転	千葉県	JICA東京
H14年度	インド(2)、ベトナム(1)、フィリピン(2)	下水道維持管理技術者研修	東京都下水道局各処理場、各管理事務所	JICA東京
H14年度	メキシコ	地域の活性化に果たす教育の役割	東京都八王子市	JICA八王子
H14年度	中国	黒龍江省・ハルビン市医療技術協力事業	新潟県、新潟県立がんセンター新潟病院ほか	JICA東京
H14年度	中国	黒龍江省寒冷地等舗装技術協力事業	新潟県及び新潟県対外科学技術交流協会(NGO)	JICA東京
H14年度	スリ・ランカ、インド	港湾労働者育成管理(港湾労働者の監督者の育成)	横浜市、厚生労働省	JICA横浜
H14年度	ルーマニア(2)、インド(1)	港湾整備と都市開発(在来埠頭の再整備における都市計画)	横浜市	JICA横浜
H14年度	フィリピン(2)、ドミニカ共和国(1)、チリ(2)、コスタリカ(2)、ケニア(1)	世界定置網in永見	水見定置網トレーニングプログラム実行委員会	JICA北陸
H14年度	中国	遼河河口及び遼東湾・渤海湾の水量調査	(財)環日本海環境協力センター	JICA北陸
H14年度	中国(雲南省)	中国雲南省の野生植物の保全に関する共同研究	富山県中央植物園	JICA北陸
H14年度	中国	太湖水質分析	石川県保健環境センター	JICA北陸
H14年度	サモア	看護研究能力の強化	長野県看護大学	JICA駒ヶ根
H14年度	フィリピン	カルモナ市における水質環境管理計画の策定とその推進方法	ICETT	JICA中部
H14年度	フィリピン	環境保全と生産性向上フレームワーク、クリーナープロジェクト、環境管理システム	財団法人国際環境技術移転研究センター(ICETT)	JICA中部
H14年度	メキシコ	水道における水質管理	名古屋市上下水道局浄水部浄水課、総務部職員研修所	JICA中部
H14年度	メキシコ	道路管理技術研修	名古屋市	JICA中部
H14年度	中国	大連市水道技術研修員受入事業	舞鶴市	JICA大阪
H14年度	中国	広西壮族自治区 企業診断セミナー	財団法人太平洋人材交流センター	JICA大阪
H14年度	中国	上海・長江交易促進プロジェクトに係るIT技術者交流制度の構築	神戸市	JICA兵庫
H14年度	中国	中国からの医療研修員受入事業	神戸市	JICA兵庫

実施年度	国名	案件名	提案自治体名	JICA担当機関
H14年度	インドネシア	プライマリー・ヘルスと看護研修	兵庫県立看護大学(附置研推進センター)	JICA兵庫
H14年度	マレーシア(4)、タイ(1)	医学リハビリテーション	兵庫県立リハビリテーションセンター	JICA兵庫
H14年度	ブータン	和紙製造技術	三隅町、石州半紙技術者協会、	JICA中国
H14年度	インドネシア	稀少有用植物の保護・保全	向島町、向島洋ランセンター	JICA中国
H14年度	ペルー	練炭製造技術	宇部環境国際協力協会、宇部市、宇部興産	JICA中国
H14年度	中国(威海市)	都市環境保全行政	宇部市(山口県)、宇部環境国際協力協会(IECA)、北九州市、北九州国際技術協力協会(KITA)	JICA中国
H14年度	モンゴル	野菜栽培技術	鳥取県モンゴル中央県新善協会	JICA中国
H14年度	モンゴル	堆肥製造指導	鳥取県モンゴル中央県親善協会	JICA中国
H14年度	ラオス	ラオス技術専門家受入プロジェクト	香川県農業試験場、香川県畜産試験場	JICA四国
H14年度	中国	大連市のクリーナープロダクション(CP)導入に対する人材育成	北九州市関係部局及び北九州市を中心とするCP実施企業(大連市選定のCPモデル企業と同業種又は類似企業)、(財)北九州国際技術協力協会	JICA九州
H14年度	マレーシア	廃棄物埋立技術	福岡大学、福岡市環境局	JICA九州
H14年度	中国	炭坑及び地域救急医療	大牟田市立総合病院	JICA九州
H14年度	フィリピン	火山との共生	島原市役所	JICA九州
H14年度	ベトナム	「水俣病の教訓と発信と地域密着型の環境共生技術の移転」をテーマとした環境人材育成	熊本県	JICA九州
H14年度	マラウイ	一村一品運動セミナー	(財)大分県国際交流センター	JICA九州
H14年度	パラグアイ	一村一品運動リーダー養成研修事業	財団法人大分県国際交流センター	JICA九州
H14年度	ジャマイカ	一村一品運動セミナー	(財)大分県国際交流センター	JICA九州
H14年度	マーシャル諸島、パラオ	農業(野菜栽培)	宮崎県立農業大学校(農業総合研修センター)	JICA九州
H14年度	バングラデシュ、中国、ネパール、カンボジア	地域住民の健康保全のための砒素汚染対策指導者養成セミナー	特定非営利活動法人アジア砒素ネットワーク	JICA九州
H14年度	マーシャル諸島	漁業訓練	宮崎県立高等水産研修所	JICA九州
H14年度	ネパール、バングラデシュ	地方自治体による自然環境保護行政	鹿児島県	JICA九州
H14年度	フィリピン、インドネシア	離島医療学の外国人留学生研修	鹿児島県・鹿児島大学医学部	JICA九州
H14年度	フィリピン	アジア環境協力ネットワーク事業(CP導入促進、廃棄物、環境モニタリング)	北九州市	JICA九州
H14年度	中国	漏水防止による第二水源開発	北九州市水道局	JICA九州
H14年度	フィジー、ヴィエトナム	アジア等医師臨床研修(緊急医療/周産期医療)	沖縄県立中部病院	JICA沖縄
H15~16年度	エジプト・アラブ共和国	淡水魚養殖技術研修	埼玉県農林総合研究センター水産研究所	JICA東京
H15~16年度	タイ	医学リハビリテーション専門家研修	兵庫県立総合リハビリセンター	JICA兵庫
H15~16年度	中国	中国からの国際経済交流研修員受入事業	神戸市産業振興局	JICA兵庫
H15~16年度	モンゴル	内科・産婦人科診断技術	鳥取県、鳥取県立中央病院	JICA中国
H15~16年度	中国	都市環境保全行政	宇部環境国際協力協会、宇部市	JICA中国
H15~16年度	中国	下水道計画、設計、維持管理の技術協力	福岡市、福岡市下水道局	JICA九州
H15~16年度	フィリピン、インドネシア	離島医療	鹿児島大学医学部	JICA九州
H15~16年度	タイ、ベトナム、フィリピン、	減農薬の安全で環境に優しい農業生産のための害虫防除技術研修コース	(財)亜熱帯総合研究所 沖縄県農業試験場(名護支場)、沖縄県ミバエ対策事務所	JICA沖縄
H15~16年度	ウズベキスタン	ふくしま、ウズベキスタン農業交流プロジェクト(穀物及び果樹栽培技術協力)	福島県ウズベキスタン文化経済交流協会	JICA二本松
H15~16年度	タイ、マレーシア、インドネシア	地域・農村レベルでの特産農産物加工及び品質保持に関する研修	岩手県農業研究センター畜産研究所	JICA東北
H15~16年度	タイ・カンボジア・ベトナム	遺伝子工学的的手法による育種技術(水稲、野菜、花き、きのこ)	岩手県生物工学研究所	JICA東北
H15~16年度	ハンガリー	脳卒中の予防診断治療に関する研修と両地域の比較研究	秋田県立脳血管研究センター	JICA東北
H15年度	マラウイ	園芸技術普及支援	北海道滝川市、滝川国際交流協会	JICA札幌
H15年度	インドネシア	農民参加型用水管理システム	旭鷹土地改良区	JICA札幌
H15年度	中国	消防行政	札幌市消防局	JICA札幌
H15年度	ハンガリー	クリーンコール技術を利用した二酸化炭素、SOxの排出削減および省エネルギーに関する技術移転	北海道、北海道工業試験場/北海道	JICA札幌
H15年度	中国	建設技術	札幌市建設局	JICA札幌

実施年度	国名	案件名	提案自治体名	JICA担当機関
H15年度	キルギス	寒冷地社会基盤整備工学	北海道北見市,北見国際技術協力推進会議(北見工業大学・北見市等で構成)	JICA帯広
H15年度	ブータン	ポプジカ谷におけるオグロツル繁殖湿地の保全と環境教育の実施・運営	釧路国際ウエットランドセンター	JICA帯広
H15年度	中国	朝陽農業振興計画	北海道帯広市,帯広市中国朝陽市農業交流協議会	JICA帯広
H15年度	キルギス	産業の変遷と地域振興	北見国際技術協力推進会議(学)北海学園北見大学 北見市北見商工会議所	JICA帯広
H15年度	キルギス	寒冷地における地域医療と保健衛生	北見国際技術協力推進会議(学)日本赤十字北海道看護大学 北見市	JICA帯広
H15年度	フィリピン	フィリピン国ラ・トリニダッド町に対する教育及び保健衛生分野の研修コース	茨城県里美村	JICA筑波
H15年度	バングラデシュ	バングラデシュ国農村自立支援プログラム	茨城県	JICA筑波
H15年度	ラオス	ラオス国ルアンパバン県高等中等教員等に対する研修コース	茨城県、国際協力機構筑波国際センター	JICA筑波
H15年度	中国	「中国山西省アルカリ土壌改良」フォローアップ事業	埼玉県,埼玉県庁	JICA東京
H15年度	メキシコ	スンパンゴ湖の環境改善	埼玉県,埼玉県環境科学国際センター	JICA東京
H15年度	エジプト・アラブ共和国	平成15年度エジプト・アラブ共和国看護師指導者養成研修	埼玉県	JICA東京
H15年度	パラオ	平成15年度パラオ共和国看護師指導者養成研修	埼玉県	JICA東京
H15年度	メキシコ	ノイズクライテリア測定・評価の技術移転	千葉県環境研究所 千葉県環境研究所	JICA東京
H15年度	ベトナム、フィリピン、インド	下水道維持管理技術者研修	東京都下水道局	JICA東京
H15年度	PNG	バブアニューギニア環境保護省職員の動物管理に関する研修	東京都建設局、東京都恩賜上野動物園	JICA東京
H15年度	中国	新潟県・黒龍江省寒冷地等舗装技術協力事業	新潟県,新潟県土木部,新潟県対外科学技術交流協会,新潟県建設技術センター	JICA東京
H15年度	中国	新潟・黒龍江・ハルビン医療技術協力事業	新潟県,新潟県立がんセンター新潟病院,新潟市民病院,新潟大学医学部	JICA東京
H15年度	メキシコ	地域の活性化に果たす教育の役割	八王子市	JICA八王子
H15年度	インド、ネパール、スリランカ、フィリピン、インドネシア	アジア都市の市民参加型防災管理研修	(財)シテネット (独)国際協力機構 横浜国際センター	JICA横浜
H15年度	インド、ベトナム	水道事業経営改善計画	横浜市,横浜市水道局	JICA横浜
H15年度	フィリピン	環境に配慮した自動車整備者養成事業	神奈川県労働部 (独)国際協力機構 横浜国際センター	JICA横浜
H15年度	スリランカ、インド、フィリピン	港湾労働者育成管理	(独)国際協力機構 横浜国際センター	JICA横浜
H15年度	ルーマニア、インド、マレーシア	港湾整備・都市開発	(独)国際協力機構 横浜国際センター	JICA横浜
H15年度	ブータン	キノコ栽培を中心とする森林・林業技術研修	岐阜県農林水産局	JICA中部
H15年度	インド	多治見海外陶芸家支援研修	TAJIMI海外陶芸家支援の会、多治見市陶磁器意匠研究所	JICA中部
H15年度	ハンガリー	多治見海外陶芸家支援研修	TAJIMI海外陶芸家支援の会、多治見市陶磁器意匠研究所	JICA中部
H15年度	タイ	「道の駅」型地域振興研修	岐阜県地域計画局	JICA中部
H15年度	マダガスカル共和国	マダガスカル消防技術指導者	名古屋市消防局	JICA中部
H15年度	メキシコ	水道における水質管理(継続)	名古屋市上下水道局職員研修所	JICA中部
H15年度	フィジー	消防消火技術・消防機械技術習得研修	松阪地区広域消防組合消防本部・消防署	JICA中部
H15年度	フィジー	アジア・太平洋 障害福祉人材育成事業	滋賀県庁、滋賀県健康福祉部、滋賀県中央子ども家庭相談センター、滋賀県立近江学園	JICA大阪
H15年度	インドネシア	京都府海外技術協力事業	京都府国際課	JICA大阪
H15年度	中国	大連市水道技術研修団受入事業	舞鶴市国際交流事業実行委員会、舞鶴市役所	JICA大阪
H15年度	チュニジア共和国	チュニジア青少年指導者養成事業(体育教育支援)	奈良県,奈良県庁,奈良県企画部国際課	JICA大阪
H15年度	インドネシア	「プライマリーヘルスケアと看護」	兵庫県,兵庫県立看護大学	JICA兵庫
H15年度	パラオ	パラオ共和国への環境協力事業ー沿岸域の持続可能な開発に向けての環境保全事業ー	兵庫県	JICA兵庫
H15年度	ベトナム	小児外科医療の向上、医師看護師の養成	兵庫県,兵庫県立こども病院	JICA兵庫

実施年度	国名	案件名	提案自治体名	JICA担当機関
H15年度	ブラジル	ブラジルパラナ州への環境協力事業 ー沿岸域の持続可能な開発に向けての環境保全事業ー	兵庫県	JICA兵庫
H15年度	インドネシア	日本的経営研修コース	神戸商科大	JICA兵庫
H15年度	モンゴル	堆肥生産技術および野菜生産技術専門家派遣	鳥取県,鳥取県モンゴル中央県親善協会	JICA中国
H15年度	インドネシア	稀少有用植物の保護・保全	(農)オーキッド向島	JICA中国
H15年度	アフガニスタン	カブール市職員受入研修事業	福岡市	JICA九州
H15年度	中国	大連市水道技術協力事業	北九州市,北九州市水道局	JICA九州
H15年度	中国	中国山東省における廃棄物埋立場の現状と改善に係る調査	福岡市,福岡大学,福岡市環境局	JICA九州
H15年度	中国	大連市のクリーナープロダクション導入に対する人材育成	北九州国際技術協力協会	JICA九州
H15年度	バングラデシュ,トルコ,マレーシア	環境NGOのための人材育成	北九州国際技術協力協会	JICA九州
H15年度	フィリピン,インドネシア	火山との共生	島原市役所	JICA九州
H15年度	パラグアイ,ボリビア	草花栽培による地域活性化のための指導者育成	長崎県農林部	JICA九州
H15年度	ベトナム	「水俣病の教訓の発信と地域密着型の環境共生技術の移転」をテーマとした環境人材育成	熊本県環境生活部	JICA九州
H15年度	ブラジル	アマゾン天然繊維の活用・技術指導による生活向上計画	水俣市	JICA九州
H15年度	ジャマイカ	一村一品運動セミナー	(財)大分県国際交流センター、国際協力事業団九州国際センター	JICA九州
H15年度	マーシャル諸島,パラオ	宮崎一大平洋島嶼国国際協力事業	宮崎県企画調整部国際政策課、(学)宮崎県立農業大学校農業総合研修センター	JICA九州
H15年度	マーシャル諸島	宮崎一大平洋島嶼国国際協力事業(漁業訓練指導者養成)	宮崎県企画調整部国際政策課、宮崎県立高等水産研修所	JICA九州
H15年度	スリランカ	地方自治体における環境・自然保護行政	鹿児島県環境生活部環境保護課	JICA九州
H15年度	インドネシア	ふくしま男女共同参画プロジェクト(母子保健)	福島県国際課、福島県立医科大学	JICA二本松
H15年度	ラオス	ラオス地域医療支援プロジェクト	福島県(財)福島県国際交流協会、福島県立医科大学	JICA二本松
H15年度	サモア	サモアにおける看護教育指導者の育成・強化計画	長野県,長野県看護大学	JICA駒ヶ根
H15年度	中国	環境ホルモン等化学物質の微量分析技術	岩手県,岩手県環境保健研究センター	JICA東北
H15年度	中国	吉林省への水管理計画策定調査手法の技術移転	宮城県	JICA東北
H15年度	中国	長春における前立腺がん早期発見の効率化と標準的治療システムの構築	宮城県,宮城県立がんセンター	JICA東北
H15年度	アルゼンチン	ポリヴァル地域農業振興計画	山形県	JICA東北
H15年度	中国	太湖流域の水環境修復プロジェクト	石川県,石川県保健環境センター	JICA北陸
H15年度	中国	遼河の河口及び遼東湾・渤海の水質調査	富山県(財)環日本海環境協力センター,富山県環境科学センター	JICA北陸
H15年度	エル・サルヴァドル	藍の生育から染色までの技術研修	上板町,技の館	JICA四国
H15年度	ラオス	ラオス技術専門家協力プロジェクト	香川県,香川県農業試験場,香川県畜産試験場	JICA四国
H15年度	マレーシア	マレーシア技術専門家協力プロジェクト(赤潮対策)	香川県,香川県水産試験場	JICA四国
H15年度	フィリピン	こうち・ベンゲット農業技術交流支援事業プロジェクト	高知県,高知県農業技術課,高知県農業技術センター,高知県文化環境部国際交流課,(財)高知県国際交流協会	JICA四国
H16年度	マラウイ	園芸技術普及支援	滝川国際交流協会	JICA札幌
H16年度	中国	消防行政	札幌市	JICA札幌
H16年度	ハンガリー	クリーンコール技術を利用した二酸化炭素、SOxの排出削減および省エネルギーに関する技術移転	北海道立工業試験場	JICA札幌
H16年度	中国	寒冷地における高齢者等対応建築改善計画	旭川市国際交流委員会	JICA札幌
H16年度	インドネシア	農民参加型水管理システム	旭鷹土地改良区	JICA札幌
H16年度	ブラジル	ブラジル南部リオ・グランデ・ド・ソル州のエキノコックス症流行地における感染源動物対策推進事業	北海道立衛生研究所	JICA札幌
H16年度	キルギス共和国,モンゴル	寒冷地における地域医療と保健衛生	北見国際技術協力推進会議(日本赤十字北海道看護大学、北海道北見市等で構成)	JICA帯広
H16年度	キルギス共和国,モンゴル	産業の変遷と地域振興	北見国際技術協力推進会議(北海学園北見大学・北海道北見市等で構成)	JICA帯広
H16年度	中国	朝陽市農業振興計画	帯広市中国朝陽市農業交流協議会	JICA帯広

実施年度	国名	案件名	提案自治体名	JICA担当機関
H16年度	キルギス共和国	寒冷地社会基盤整備工学	北見国際技術協力推進会議(北見工業大学・北見市等で構成)	JICA帯広
H16年度	ブータン	フオプジカ谷におけるオグロツル生息湿地の保全に係る環境教育等の実施・運営	北海道釧路市	JICA帯広
H16年度	バングラデシュ	バングラデシュ国農村自立支援プログラム	茨城県	JICA筑波
H16年度	中国	柳州市農業研修員受入れ事業	阿見町国際交流協会	JICA筑波
H16年度	フィリピン	フィリピン国ラ・トリニダッド町に対する教育及び保健衛生分野の研修コース	茨城県里美村	JICA筑波
H16年度	ラオス	ラオス国ルアンパバン県高等中等教員及び養護学校教師に対する研修コース	守谷市国際交流協会(MIFA)	JICA筑波
H16年度	エジプト・アラブ共和国	淡水魚養殖技術研修	埼玉県農林総合研究センター水産研究所	JICA東京
H16年度	ベトナム	生活環境(騒音・悪臭)の感性量による測定評価の技術移転	千葉県	JICA東京
H16年度	ザンビア	ザンビア理科教育における向上支援プロジェクト	栃木県	JICA東京
H16年度	中国	新潟・黒龍江・ハルビン医療技術協力事業	新潟県立がんセンター新潟病院、新潟市民病院、新潟大学医学部	JICA東京
H16年度	インド、インドネシア、ベトナム、タイ、中国、フィリピン、ミャンマー	下水道維持管理技術者研修	東京都	JICA東京
H16年度	インド、インドネシア、ベトナム、タイ、中国、フィリピン、マレーシア、ミャンマー	資源リサイクルの促進	東京都	JICA東京
H16年度	中国	中国山西省アルカリ土壌改良フォローアップ事業	埼玉県	JICA東京
H16年度	中国	新潟県・黒龍江省寒冷地等舗装技術協力事業	新潟県土木部、NPO法人新潟県対外科学技術交流協会、新潟県建設技術センター	JICA東京
H16年度	タイ、フィリピン	アジア農業教育指導者支援事業	群馬県	JICA東京
H16年度	パラオ	平成16年度パラオ共和国医療衛生技術研修員受入事業	埼玉県	JICA東京
H16年度	インドネシア	カンムリシロムク保護計画	横浜市(緑政局)	JICA横浜
H16年度	スリランカ、フィリピン	横浜港港湾労働者育成管理プログラム	横浜市(港湾局)	JICA横浜
H16年度	ベトナム	水道事業経営改善計画	横浜市水道局	JICA横浜
H16年度	ベトナム、カンボジア、中国	アジア地域における環境教育	アジア太平洋都市間協力ネットワーク(CITYNET)	JICA横浜
H16年度	タイ、マレーシア	港湾整備・都市開発プログラム	横浜市(港湾局)	JICA横浜
H16年度	ブータン	キノコ栽培技術を主とする森林・林業技術研修	岐阜県農林水産局林業振興室	JICA中部
H16年度	フィジー	消防消火技術・消防救助技術研修	三重県松坂地区広域消防組合	JICA中部
H16年度	アルゼンチン	花き生産技術研修	岐阜県	JICA中部
H16年度	メキシコ	水道における水質管理	名古屋市上下水道局浄水部浄水課、総務部職員研修所	JICA中部
H16年度	マダガスカル	マダガスカル消防技術指導者	名古屋市	JICA中部
H16年度	中国	大連市水道技術研修団受入事業	京都府舞鶴市	JICA大阪
H16年度	フィジー	障害福祉人材育成事業	知的障害児施設近江学園、中央子ども家庭相談センター、三雲養護学校等滋賀県内の障害福祉・教育関係機関等	JICA大阪
H16年度	中国	看護技術者養成計画	和歌山県	JICA大阪
H16年度	ベトナム	周産期・新生児治療診療技術指導計画	兵庫県立こども病院	JICA兵庫
H16年度	タイ	医学リハビリテーション専門家研修	(財)兵庫県国際交流協会	JICA兵庫
H16年度	中国	都市環境保全行政	宇部環境国際協力協会、宇部市	JICA中国
H16年度	カンボジア	技術学校(自動車整備・溶接)運営能力向上	財団法人ひろしま国際センター	JICA中国
H16年度	モンゴル	モンゴル中央県野菜生産指導及び堆肥生産技術・流通指導専門家派遣	鳥取県モンゴル中央県親善協会	JICA中国
H16年度	フィリピン、インドネシア	離島医療	鹿児島大学大学院医歯学総合研究所	JICA九州
H16年度	インドネシア、インド	自治体における環境・自然保護行政研修	鹿児島県環境保護課	JICA九州
H16年度	ポリビア、パラグアイ	野菜栽培による地域活性化のための指導者育成	長崎県農林部	JICA九州
H16年度	マーシャル諸島	太平洋島嶼国国際協力事業：漁業訓練指導法	宮崎県立高等水産研究所、海洋高等学校、南郷漁業協同組合	JICA九州
H16年度	中国	下水道計画、設計、維持管理の技術協力	福岡市下水道局	JICA九州
H16年度	フィリピン	セブ市グアダルーペ川環境改善事業	福岡県北九州市、山口県宇部市、熊本県水俣市	JICA九州
H16年度	マレーシア	窯業技術指導	佐賀県窯業技術センター	JICA九州
H16年度	ベトナム	水俣病の教訓の発信と地域密着型の環境共生技術の移転をテーマとした環境人材育成	熊本県国際協会	JICA九州

実施年度	国名	案件名	提案自治体名	JICA担当機関
H16年度	カンボジア	カンボジア義肢装具士育成	熊本県国際協会	JICA九州
H16年度	インドネシア,フィリピン	火山との共生	長崎県島原市	JICA九州
H16年度	ニカラグア	地方自治行政	熊本県葦北郡芦北町	JICA九州
H16年度	中国	大同市公害対策リーダー育成・技術指導計画	福岡県大牟田市	JICA九州
H16年度	マーシャル諸島,パラオ	太平洋島嶼国国際協力事業:野菜栽培指導法	宮崎県綾町有機農業開発センター、宮崎県立農業大学校他	JICA九州
H16年度	中国	大連市のクリーナープロダクション(CP)導入に対する人材育成	(財)北九州国際技術協力協会(KITA)	JICA九州
H16年度	モンゴル	公害対策・環境保全に関する技術研修	福岡県保健環境研究所	JICA九州
H16年度	インドネシア,マレーシア	アジア等医師臨床修練研修	沖縄県立中部病院	JICA沖縄
H16年度	ラオス	ラオス地域医療支援プロジェクト	福島県	JICA二本松
H16年度	インドネシア	ふくしま男女共同参画プロジェクト(母子保健)	福島県	JICA二本松
H16年度	サモア	サモアにおける看護教育指導者の育成・強化計画	長野県看護大学	JICA駒ヶ根
H16年度	パキスタン	パキスタン・ムルフン村におけるリングで村おこし計画	飯島町国際協力会	JICA駒ヶ根
H16年度	ハンガリー	脳卒中の予防診断治療に関する研修と両地域の比較研究	秋田県立脳血管研究センター	JICA東北
H16年度	中国	前立腺がんに関する基礎的臨床的研究プラットフォーム構築	宮城県立がんセンター	JICA東北

実施年度	国名	案件名	提案自治体名	実施団体名	JICA担当機関
H16年度	ハンガリー	残留農薬分析技術に関する研修	岩手県農業研究センター		JICA東北
H16年度	中国	地下水利用適正化計画策定手法にかかる技術協力	宮城県		JICA東北
H16年度	中国	環境ホルモン等化学物質の微量分析技術	岩手県環境保健研究センター		JICA東北
H16年度	中国	中国太湖流域の水環境修復高度化システム開発プロジェクト	石川県環境保健センター		JICA北陸
H16年度	ブラジル	富山県サンパウロ州バイオ技術協力事業	(財)とやま国際センター		JICA北陸
H16年度	中国	遼河の河口及び遼東湾・渤海の水質調査	(財)環日本海環境協力センター		JICA北陸
H16年度	ラオス	香川らしい国際協力プロジェクト「ラオス農業畜産技術専門家受入プログラム」「農業畜産国際協力専門家派遣プログラム」	香川県		JICA四国
H16年度	中国	高知県・安徽省友好の森整備プロジェクト	高知県		JICA四国
H16年度	ラオス	香川らしい国際協力プロジェクト「ラオス看護師受入プログラム」「看護技術国際協力専門家派遣プログラム」	香川県		JICA四国
H16年度	エルサルバドル	藍の育成から染色までの技術研修	徳島県板野郡上板町		JICA四国
H16年度	マレーシア	香川らしい国際協力プロジェクト「マレーシア赤潮対策技術専門家受入プログラム」	香川県		JICA四国
H17～18年度	中華人民共和国	寒冷地における高齢者等対応建築改善計画	北海道旭川市	旭川市国際交流委員会	JICA札幌
H17～18年度	カンボジア、ベトナム、中華人民共和国	アジア都市における総合環境教育	横浜市総務局	アジア太平洋都市間協力ネットワーク(CITYNET)	JICA横浜
H17～18年度	中華人民共和国	大連市簡易水道技術普及事業	京都府舞鶴市役所企画調整課	京都・まいづる立命館地域創造機構(MIREC)	JICA大阪
H17～18年度	ラオス	香川らしい国際協力プロジェクト「ラオス看護師受入プログラム」「看護技術国際協力専門家派遣プログラム」	香川県	香川県	JICA四国
H17～18年度	中華人民共和国	高知県・安徽省友好の森整備プロジェクト	高知県	高知県	JICA四国
H17～18年度	マレーシア	佐賀県窯業技術指導プログラム	佐賀県	佐賀県窯業技術センター	JICA九州
H17～18年度	カンボジア	カンボジア義肢装具士育成	熊本県	熊本総合医療福祉学院	JICA九州
H17～19年度	中華人民共和国	住民参加型灌漑管理支援事業	宮城県	宮城県産業経済部	JICA東北
H17～19年度	ミャンマー	ミャンマー一圃作技術改善事業	山形県鶴岡市	鶴岡市／山形大学農学部	JICA東北
H17～19年度	ウズベキスタン	ウズベキスタン共和国フェルガナ州果樹栽培技術向上	福島県伊達町	福島県伊達町、ウズベキスタン文化経済交流協会	JICA二本松
H17～19年度	タイ	アジア農業教育指導者支援事業	群馬県	群馬県	JICA地球ひろば
H17～19年度	インドネシア	カンムリシロムク保護計画	横浜市環境創造局	横浜市環境創造局	JICA横浜
H17～19年度	中華人民共和国	新潟県・黒龍江省 嫩江流域荒漠化地区生態林建設技術協力事業	新潟県	新潟県、NPO法人新潟県日中友好協会、NPO法人新潟県対外科学技術交流協会、新潟大学	JICA地球ひろば
H17～19年度	中華人民共和国	新潟県黒龍江省 県郷道路建設計画技術協力事業	新潟県	(仮称)新潟県黒龍江省県郷道路建設計画技術協力推進協議会(新潟県、(財)新潟県建設技術センター、NPO新潟県対外科学技術交流協会)	JICA地球ひろば
H17～19年度	中華人民共和国	新潟県・黒龍江省・ハルビン市血液疾患治療・診断技術協力事業	新潟県	新潟県・黒龍江省医療技術協力推進協議会	JICA地球ひろば
H17～19年度	タイ	資源管理型沿岸漁業の技術支援	氷見市産業部水産漁港課	氷見市産業部水産漁港課	JICA北陸
H17～19年度	中華人民共和国	遼寧省の遼東湾、渤海沿岸域の水質改善共同調査	富山県	(財)環日本海環境協力センター	JICA北陸
H17～19年度	メキシコ	水道における水質管理	名古屋市上下水道局	名古屋市上下水道局	JICA中部
H17～19年度	中華人民共和国	地域資源を活かした協働による環境教育	三重県	三重県環境森林部	JICA中部
H17～19年度	中華人民共和国	中国雲南高原湖沼における草の根的水圏環境情報システム構築のための技術指導計画	滋賀県琵琶湖研究所	滋賀県琵琶湖研究所、滋賀県琵琶湖環境部	JICA大阪
H17～19年度	インドネシア	地方分権時代の地域看護強化事業—地域看護コーディネーターの育成—	兵庫県	兵庫県立大学(地域ケア開発研究所)	JICA兵庫
H17～19年度	中華人民共和国	ウシカ等飛来性害虫の発生予察技術の習得支援	兵庫県	兵庫県立農林水産技術総合センター	JICA兵庫
H17～19年度	フィリピン	災害医療分野における被害軽減と対策の強化に関する研修コース	兵庫県	兵庫県災害医療センター	JICA兵庫
H17～19年度	カンボジア	カンボジア元気な学校プロジェクト	広島県	ひろしま平和貢献ネットワーク協議会	JICA中国

実施年度	国名	案件名	提案自治体名	実施団体名	JICA担当機関
H17～19年度	中華人民共和国	威海市個別研修「環境保全パートナーシップコース」	山口県宇部市環境部環境共生課	宇部環境国際協力協会	JICA中国
H17～19年度	中華人民共和国	水道技術「安全・安定給水の向上」	北九州市水道局	北九州市水道局	JICA九州
H17～19年度	中華人民共和国	大同市環境改善リーダー育成・技術指導計画	福岡県 大牟田市	福岡県大牟田市	JICA九州
H17～19年度	ブラジル	アマゾン天然繊維の活用・技術指導による生活向上計画	熊本県水俣市	浮浪雲工房	JICA九州
H17年度	中華人民共和国	消防行政	札幌市	札幌市消防局	JICA札幌
H17年度	ブラジル	ブラジル南部リオ・グランデ・ド・スル州のエキノコックス症流行地における感染源動物対策推進事業	北海道	(社)北方圏センター	JICA札幌
H17年度	マラウイ	マラウイ・畑作園芸技術等普及支援事業	北海道滝川市	(社)滝川国際交流協会	JICA札幌
H17年度	キルギス共和国、モンゴル	寒冷地における地域医療と保健衛生	北海道北見市	北見国際技術協力推進会議(日赤北海道看護大学)	JICA帯広
H17年度	中華人民共和国	朝陽市農業振興計画	北海道帯広市	帯広市中国朝陽市農業交流協議会	JICA帯広
H17年度	ブータン	フォブジカ谷におけるオグロツル生息湿地の保全と環境教育等の実施・運営	北海道釧路市	釧路国際ウエットランドセンター(KIWC)	JICA帯広
H17年度	中華人民共和国	長春における前立腺がん早期発見の効率化と標準がん治療システムの構築	宮城県	宮城県立がんセンター	JICA東北
H17年度	中華人民共和国	地下水利用の適正化計画策定手法に係る技術協力	宮城県	宮城県	JICA東北
H17年度	ラオス	ラオス地域医療支援プロジェクト	福島県	福島県生活環境部国際交流グループ	JICA二本松
H17年度	バングラデシュ	バングラデシュ国農村自立支援プログラム	茨城県	茨城県	JICA筑波
H17年度	ラオス	ラオス国ルアンプラバン県高等学校教員等に対する研修コース	茨城県守谷市	(財)茨城県国際交流協会	JICA筑波
H17年度	パラオ	パラオ共和国看護師・保健師指導者養成研修	埼玉県	埼玉県	JICA地球ひろば
H17年度	パラグアイ	廃棄物処理に関する研修員受入	千葉市	千葉市	JICA地球ひろば
H17年度	タイ、中華人民共和国、インド、ベトナム、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ミャンマー	水道の事業経営及び管路技術	東京都	東京都水道局	JICA地球ひろば
H17年度	ベトナム	水道事業経営改善計画	横浜市水道局	横浜市水道局	JICA横浜
H17年度	ブータン	キノコ栽培技術を主とする森林・林業技術研修	岐阜県	岐阜県農林水産局林業振興室	JICA中部
H17年度	フィジー	消防消火技術・消防救助技術研修	松阪地区広域消防組合	松阪地区広域消防組合	JICA中部
H17年度	フィジー	アジア・太平洋障害福祉人材育成事業	滋賀県健康福祉部	滋賀県立近江学園、滋賀県中央子ども家庭相談センター、滋賀県立三雲養護学校等滋賀県内の障害福祉・教育関係機関等	JICA大阪
H17年度	モンゴル	堆肥化施設管理・運営経理指導	鳥取県	鳥取県モンゴル中央県親善協会	JICA中国
H17年度	エルサルバドル	藍の育成から染色までの技術研修	徳島県上板町	徳島県上板町、技の館	JICA四国
H17年度	マレーシア	香川らしい国際協力プロジェクト「マレーシア赤潮対策技術専門家受入プログラム」	香川県	香川県	JICA四国
H17年度	中華人民共和国	下水道計画、設計、維持管理の技術協力	福岡県福岡市下水道局	福岡県福岡市下水道局	JICA九州
H17年度	フィリピン	グリーンツーリズムによる地域振興のための指導者育成	福岡県 久留米市	アジア・グリーンツーリズム・ネットワーク、久留米大学	JICA九州
H17年度	フィリピン、インドネシア	火山との共生	長崎県島原市	長崎県島原市	JICA九州
H17年度	フィリピン	離島医療	鹿児島県	鹿児島大学大学院医歯学総合研究科	JICA九州
H17年度	フィリピン、ベトナム	自治体における環境・自然保護行政研修	鹿児島県	鹿児島県環境生活部環境保護課	JICA九州
18～20年度	中華人民共和国	道路維持管理	札幌市	札幌市建設局	JICA札幌
18～20年度	中華人民共和国	農村女性による住民参加型健康推進プロジェクト	帯広市	十勝インターナショナル協会	JICA帯広
18～20年度	ミャンマー	沿岸漁業における漁業管理技術の研修	岩手県	岩手県、岩手県水産技術センター、北里大学水産学部、東京大学国際沿岸海洋研究センター	JICA東北
18～20年度	メキシコ	メキシコの医療体制に最適な脳卒中予防戦略の研修	秋田県	秋田県立脳血管研究センター	JICA東北
18～20年度	中華人民共和国	松花江における農業の水質検査システム構築支援事業	山形県	山形県	JICA東北

実施年度	国名	案件名	提案自治体名	実施団体名	JICA担当機関
18～20年度	ニカラグア	感染症対策技術向上	群馬県	群馬大学医学部保健学科	JICA地球ひろば
18～20年度	タイ	地域土壌を利用した環境保全技術の構築	埼玉県	埼玉県環境科学国際センター	JICA地球ひろば
18～20年度	ラオス	上水道配給水管維持管理技術向上	さいたま市水道局	さいたま市水道局	JICA地球ひろば
18～20年度	ベトナム	千葉とベトナムにおける特別支援教育分野での人材育成事業	千葉県	千葉とベトナムにおける特別支援教育分野での人材育成事業実行委員会	JICA地球ひろば
18～20年度	中華人民共和国	江蘇省北部水環境修復支援事業	石川県環境安全部	石川県環境安全部、石川県保健環境センター	JICA北陸
18～20年度	中華人民共和国	高齢者介護支援技術研修	岐阜県	岐阜県立寿楽苑	JICA中部
18～20年度	ベトナム	友好都市ベトナム・フエ市研修員受入事業	静岡市	静岡県静岡市	JICA中部
18～20年度	フィジー	消防消火・消防救助技術研修コース	松阪地区広域消防組合	松阪地区広域消防組合	JICA中部
18～20年度	ブラジル	パラナ湾沿岸域におけるモニタリングシステムの設置と漁場の持続的な利用に関するプロジェクト	兵庫県	(財)ひょうご環境創造協会	JICA兵庫
18～20年度	中華人民共和国	日中療育技術交流事業	鳥取県	鳥取県立総合療育センター	JICA中国
18～20年度	カンボジア	香川らしい国際協力プロジェクト「カンボジア環境技術専門家受入プログラム」「環境技術国際協力専門家受入プログラム」	香川県	香川県	JICA四国
18～20年度	中華人民共和国	安徽省農村部での健康教育推進事業	高知県	高知県	JICA四国
18～20年度	ブラジル	パラ州ベレーン市周辺零細漁村における持続的開発プロジェクト	鹿児島市	(財)鹿児島市水族館公社	JICA九州
18～20年度	ソロモン、フィジー、サモア、東ティモール、ラオス、ネパール	緩速ろ過を使用した上水道の管理技術研修	宮古島市水道局	宮古島市水道局	JICA沖縄
18年度	中華人民共和国	消防行政	札幌市	札幌市消防局消防学校	JICA札幌
18年度	ブラジル	ブラジル南部リオ・グランデ・ド・スル州のエキノコックス症流行地における感染源動物対策推進事業	北海道立衛生研究所	社団法人北方圏センター	JICA札幌
18年度	アフガニスタン	アフガニスタン女性の自立支援事業	茨城県	NGO「希望の学校」	JICA筑波
18年度	メキシコ	未来を拓く水産立国支援プラン	和歌山県文化国際課	和歌山県文化国際課	JICA大阪
18年度	中華人民共和国	重慶市との環境保全交流事業	広島市	広島県広島市	JICA中国
18年度	スリランカ	キャンディ及びヌワラエリヤにおける水質改善のためのモニタリング研修事業	北九州市	(財)北九州国際技術協力協会	JICA九州
18年度	サモア、フィジー、トンガ、ジャマイカ	島嶼における自立を目指した地域資源活用による人づくり・地域づくり	小値賀(オチカ)町	長崎ウエスレヤン大学	JICA九州
18年度	モンゴル	モンゴル国・バヤンホンゴル県における地域活性化パイロット事業	大分県	NPO法人・大分一村一品国際交流推進協会	JICA九州
18年度	モンゴル	モンゴルの知的資源である新規乳酸菌の開発技術の普及	都城市	南日本酪農協同株式会社	JICA九州
18年度	東ティモール、フィジー	離島医療	鹿児島県	鹿児島大学大学院医歯学総合研究科	JICA九州
19～20年度	ブラジル	ブラジル南部サンタナ・ド・リブラメント市におけるエキノコックス症対策普及推進事業	北海道立衛生研究所	北海道立衛生研究所	JICA札幌
19～20年度	インドネシア	ジャワ島地震被災地復興協力事業	京都府国際課	京都府	JICA大阪
19～20年度	サモア、フィジー、トンガ	島嶼における自立を目指した地域資源活用による人づくり・地域づくり	長崎県小値賀町	長崎ウエスレヤン大学	JICA九州
19～20年度	スリランカ	キャンディ及びヌワラエリヤにおける水質改善のためのモニタリング研修事業	福岡県北九州市	(財)北九州国際技術協力協会	JICA九州
19～20年度	フィリピン	グリーンツーリズムによる地域振興のための指導者育成	福岡県久留米市	久留米大学、アジア・グリーンツーリズム・ネットワーク(AGN)	JICA九州
19～20年度	インドネシア	スラバヤ市水質管理能力向上	福岡県北九州市	北九州市環境局	JICA九州
19～21年度	中華人民共和国	寒冷地における省エネ対応住宅改善計画	北海道旭川市	旭川市国際交流委員会	JICA札幌
19～21年度	キルギス共和国	寒冷地の土木開発(道路維持管理)	北海道北見市	北見国際技術協力推進会議	JICA帯広
19～21年度	ベトナム	ハノイ市水環境改善理解促進事業	千葉県	千葉県	地球ひろば
19～21年度	ブラジル	アマゾン地域における熱帯雨林保全のための活動組織の構築	群馬県	群馬県	地球ひろば
19～21年度	バングラデシュ、スリランカ、フィリピン、ベトナム	環境保護志向社会の達成による地球温暖化防止への取り組み	横浜市都市経営局国際政策室	CITYNET	JICA横浜
19～21年度	ラオス	ラオス・サイタニー郡における畑作・園芸技術の導入	愛知県田原市	田原市	JICA中部
19～21年度	アフガニスタン	アフガニスタン・カブール州シャモリ平原における農業開発と地域防災の相互補完促進事業	佐用町	(特活)CODE海外災害援助市民センター	JICA兵庫
19～21年度	中華人民共和国	資源循環社会における中国の都市環境整備システムの構築	兵庫県	財団法人 太平洋人材交流センター(PREX)	JICA兵庫
19～21年度	マレーシア、アフガニスタン、インド、スリランカ、バングラデシュ、フィリピン	アジアNGO防災研修	兵庫県	(財)アジア防災センター	JICA兵庫

実施年度	国名	案件名	提案自治体名	実施団体名	JICA担当機関
19～21年度	中国	寧夏回族自治区における汚泥総合利用技術の確立	島根県	寧夏回族自治区人民政府	JICA中国
19～21年度	タイ、ベトナム、インド	福岡県国際環境人材育成研修(若手行政官)	福岡県	(財)福岡県環境保全公社	JICA九州
19～21年度	アフガニスタン	パロワン県立中央病院医療技術支援、管理技術支援	長野県千曲市	千曲国際交流協会	JICA駒ヶ根
19～21年度	中華人民共和国	畜産公害対策及び畜産事業場環境調査に係る技術協力事業	宮城県	宮城県	JICA東北
19～21年度	中華人民共和国	海洋環境の保全や環境に配慮した増養殖に関する技術の研修	岩手県商工労働観光部 科学技術課	岩手県、岩手県水産技術センター、北里大学水産学部、東京大学国際沿岸海洋研究センター、国際連合大学	JICA東北
19～21年度	インドネシア	インドネシア共和国パプア州地域保健向上協力事業	山形県文化環境部	山形大学医学部	JICA東北
19～21年度	ベトナム	香川らしい国際協力プロジェクト「ベトナム国ハイフォン市一般行政人材育成プログラム」	香川県	香川県	JICA四国
19～21年度	中華人民共和国	安徽省山間地域森林整備のための技術推進協力事業	高知県	高知県	JICA四国
19～21年度(20～22年度実施)	パキスタン	パキスタン・ムルフン村りんごで村おこしプロジェクト	長野県上伊那郡飯島町	長野県 飯島町国際協力会	JICA駒ヶ根
19～21年度(20・22～23年度実施)	サモア	サモアにおける肥満および生活習慣病の予防	長野看護大学	長野県看護大学	JICA駒ヶ根
19年度	アフガニスタン	アフガニスタン女性の自立支援事業	茨城県	NGO「希望の学校」	JICA筑波
19年度	モンゴル	モンゴル国乾燥地緑化リーダー育成事業	茨城県	NPOモンゴル緑化日本協会	JICA筑波
19年度	中華人民共和国	中国貴州省地域振興のための観光開発人材育成事業	和歌山県知事公室文化国際課	和歌山県	JICA大阪
19年度	マレーシア	FUKUOKA 草の根 下水道技術協力	福岡市下水道局	福岡市 下水道局	JICA九州
19年度	タイ	文化財の保存と観光資源としての利活用	福岡県	福岡県立アジア文化交流センターが指定する実行委員会	JICA九州
20年度	アフガニスタン	アフガニスタン女性の自立支援事業	茨城県	NGO「希望の学校」	JICA筑波
20年度	モンゴル	感染症のサーベイランスのための検査システムと情報の収集解析システムに関する研修	神奈川県	神奈川県衛生研究所	JICA横浜
20年度	チュニジア	チュニジア国トズール伝統レンガのデザイン開発支援	岐阜県多治見市	岐阜県 多治見市	JICA中部
20年度	中華人民共和国	大連市障害者職業技能訓練センターによる就労開発事業の強化	福岡県北九州市	社会福祉法人 北九州市手をつなぐ育成会	JICA九州
20年度	ウズベキスタン	サルカンドペーパーの復興と観光資源化による生活向上	熊本県水俣市	NPO法人 植物資源の力	JICA九州
20年度	中華人民共和国	中国国内技術協力のための大連水道人材育成	北九州市水道局	財団法人北九州上下水道協会	JICA九州
20年度	モンゴル	牛乳及び乳製品製造技術の普及	宮崎県都城市	南日本酪農協同株式会社	JICA九州
20～21年度	インドネシア	カンムリシロムク保護事業	横浜市環境創造局	横浜市環境創造局繁殖センター	JICA横浜
20～21年度	インドネシア	バンドン市廃棄物処理計画策定支援	静岡県浜松市	静岡県浜松市	JICA中部
20～21年度	タイ	文化財の保存と地域の活性化	福岡県	九州国立博物館国際交流事業実行委員会	JICA九州
20～21年度	マレーシア	FUKUOKA 草の根 下水道技術協力	福岡市下水道局	福岡市下水道局	JICA九州
20～21年度	フィジー	フィジー国理学療法士臨床技術研修	与那原町	社団法人 沖縄県理学療法士会	JICA沖縄
20～22年度	中華人民共和国	新潟県黒龍江省 橋梁維持管理計画技術協力事業	新潟県	新潟県黒龍江省橋梁維持管理計画技術協力推進協議会	JICA地球ひろば
20～22年度	ウガンダ	ウガンダ共和国との野生動物飼育技術および環境教育活動の支援協力事業	横浜市環境創造局	横浜市環境創造局動物園課、財団法人 横浜市緑の協会	JICA横浜
20～22年度	中華人民共和国	市民の環境意識向上を目指す環境教育	三重県	三重県環境森林部	JICA中部
20～22年度	メキシコ	水道における水質管理II～アクションプランの実施支援～	名古屋市上下水道局	名古屋市上下水道局	JICA中部
20～22年度	イラク	イラク・ファルージャ総合病院/医師研修事業	静岡県沼津市	特定非営利活動法人 しょくらの会(NPO法人認可申請中)	JICA中部
20～22年度	ブラジル	サンパウロ市の固形廃棄物管理に係る環境教育及び社会啓蒙の向上	大阪市環境局	大阪市環境局	JICA大阪
20～22年度	中華人民共和国	中国・西安市における大気環境改善	京都市総務局国際化推進室	財団法人太平洋人材交流センター(PREX)	JICA大阪
20～22年度	中華人民共和国	アジア環境防災スタディエクスチェンジ事業	大阪府にぎわい創造部国際経済交流課	財団法人太平洋人材交流センター(PREX)	JICA大阪
20～22年度	カンボジア	カンボジア国における小学校教員の授業能力の向上	広島県	ひろしま国際貢献ネットワーク	JICA中国
20～22年度	中華人民共和国	大同市資源循環型社会構築支援モデル事業	福岡県大牟田市	福岡県大牟田市	JICA九州

実施年度	国名	案件名	提案自治体名	実施団体名	JICA担当機関
20～22年度	ベトナム、マレーシア	固形廃棄物3R啓発推進プログラム【那覇モデル】の企画・運営	那覇市環境部環境政策課	沖縄リサイクル運動市民の会	JICA沖縄
20～22年度	グアテマラ	伝統沖縄空手古武術指導を通じた青少年の育成	那覇市市民文化部文化振興課	那覇市文化協会	JICA沖縄
20～22年度	ウズベキスタン	ウズベキスタン共和国フェルガナ州果樹栽培技術向上計画(フェーズ2)	福島県伊達市	福島県ウズベキスタン文化経済交流協会	JICA二本松
20～22年度	マダガスカル	自然環境保全に関わる環境教育実践プログラム研修	仙台市	仙台市建設局八木山動物園、宮城教育大学	JICA東北
20～22年度	中華人民共和国	吉林省参加型灌漑管理組織強化プロジェクト	宮城県	宮城県農林水産部	JICA東北
20～22年度	中華人民共和国	遼寧省との黄砂に関する共同調査研究	富山県	財団法人 環日本海環境協力センター	JICA北陸
20～22年度	カンボジア	香川らしい国際協力プロジェクト「カンボジア医療人材育成プログラム」	香川県	香川県	JICA四国

付属資料2-(1)-1) ②青年研修事業 受入実績(H20年度) (90件)

	所管機関	国名・地域名	小分野	受入団体
1	札幌	タイ	職業訓練	(財)北海道国際交流センター
2	札幌	ベトナム	青年活動	(財)北海道国際交流センター
3	札幌	マレーシア	生物多様性	NPO法人En Vision
4	札幌	大洋州混成	職業訓練	青年海外協力隊北海道OB会
5	札幌	中央アジア混成	中小企業振興	(財)北海道YMCA
6	札幌	コーカサス混成	地方行政	(社)北方圏センター
7	札幌	アフリカ(英語)	中小企業振興	(社)滝川国際交流協会
8	札幌	中南米(西語)	農村開発	北海道JICA帰国専門家連絡会
9	帯広	インドネシア	環境保全	十勝インターナショナル協会/帯広市役所
10	帯広	ベトナム	環境保全	釧路市海外青年招へい実行委員会/釧路国際ウェットランドセンター/釧路市役所
11	帯広	中央アジア混成	農産物加工	十勝インターナショナル協会
12	東北	モルディブ	青少年育成	(特活)秋田国際交流友の会/奥州市国際交流協会
13	東北	大洋州混成	農村開発	角田市アジアの農民と手をつなぐ会
14	東北	アフリカ(仏語)	生活改善	庄内町国際交流協会
15	東北	中南米(英語)	※ハイチ	〃
16	東北	中南米(英語)	農村開発	岩手県立花巻農業高等学校
17	東北	フィリピン	地方行政	(特活)山形県青年海外協力協会/(財)宮城県青年会館
18	二本松	中国	教育	会津若松市国際交流協会
19	二本松	モンゴル	中等・初等・就学前教育	にほんまつ地球市民の会
20	二本松	インド	青年指導者	会津若松市国際交流協会
21	筑波	トルコ	自動制御技術	筑波センター直営
22	筑波	カンボジア	人材育成	つくば市国際交流協会
23	筑波	ラオス	公衆衛生	守谷市国際交流協会
24	東京	フィリピン	保健医療サービス	(財)国際看護交流協会
25	東京	中国	社会基盤整備	(社)国際善隣協会
26	東京	フィリピン	法制度整備	(社)青年海外協力協会
27	東京	マレーシア	法執行	(社)日本国際生活体験協会
28	東京	アフリカ(英語)	母子保健	(財)国際看護交流協会
29	東京	ベトナム	リプロダクティブヘルスサービス	(財)国際看護交流協会
30	東京	マレーシア	産業競争力強化	(社)日本経済青年協議会
31	東京	中国	青年指導者	(財)ユースワーカー能力開発協会
32	東京	中国	JOCV日本語教師	国立大学法人 千葉大学
33	東京	バングラデシュ	ガバナンス改善	(財)日本ユースホステル協会
34	東京	パキスタン	職業訓練	(社)日本国際生活体験協会
35	東京	アフガニスタン	女子教員	国立大学法人 お茶の水女子大学
36	東京	ヨルダン	中小企業振興	(社)日本経済青年協議会
37	東京	中央アジア混成	地方行政	(社)青年海外協力協会
38	東京	アフリカ(英語)	職業訓練	(社)青年海外協力協会
39	東京	アフリカ(仏語)	保健医療サービス	(財)国際看護交流協会
40	東京	アフリカ(仏語)	情報通信技術(ICT)	(社)青年海外協力協会
41	東京	中南米(西語)	中小企業振興	(社)日本経済青年協議会
42	東京	大洋州混成	保健医療サービス	(社)青年海外協力協会
43	横浜	アフリカ(仏語)	初等教育	(財)横浜市国際交流協会
44	駒ヶ根	インドネシア	公衆衛生	(財)農村保健研修センター(佐久市)

	所管機関	国名・地域名	小分野	受入団体
45	駒ヶ根	ネパール	地方人材育成	(社)駒ヶ根青年会議所
46	駒ヶ根	パキスタン	理科	長野県世界青年友の会(上田市)
47	北陸	フィリピン	経済開発	(財)福井県青年館
48	北陸	中国	経済	福井県日本中国友好協会
49	北陸	中国	行政	石川県日本中国友好協会
50	北陸	インド	社会福祉	小松市国際交流協会
51	北陸	中央アジア混成	母子保健	石川県ユースホステル協会
52	北陸	アフリカ(英語)	農村開発	コラボNPOふくい
53	中部	インドネシア	地域経済振興	岐阜県世界青年友の会
54	中部	ミャンマー	初等教育	(特活)JAMBOF
55	中部	中国	地域振興	東海専門家OB会
56	中部	アフリカ(仏語)	地方行政	静岡市国際交流協会
57	大阪	タイ	環境保全	(財)京都ユースホステル協会
58	大阪	中国	経済	(財)奈良YMCA
59	大阪	ブータン	中央行政/地方行政	(社)まちづくり国際交流センター
60	大阪	中央アジア混成	環境保全	滋賀県青年団体連合会
61	大阪		// ※アゼルバイジャン	//
62	大阪	コーカサス混成	中小企業振興	(財)大阪ユースホステル協会
63	大阪	アフリカ(英語)	環境保全	(社)青年海外協力協会 近畿支部
64	大阪	中南米(西語)	環境保全	(財)地球環境センター
65	兵庫	インドネシア	中等教育	(財)神戸国際協力交流センター
66	兵庫	マレーシア	人材開発	(特活)こども環境活動支援協会
67	兵庫	アフリカ(仏語)	一村一品運動	(特活)篠山国際理解センター
68	中国	タイ	ボランティア活動	とっとり青友会
69	中国	フィリピン	情報通信技術(ICT)	島根県地域国際交流協会連合会
70	中国	ベトナム	就労支援/職業訓練	津山と世界を結ぶ会
71	中国	中国	環境行政	宇部環境国際協力協会
72	中国	アフリカ(英語)	情報通信技術(ICT)	世界青年徳山友の会
73	四国	タイ	農産物開発	(特活)ハーモニー・ワーク・キャンプ
74	四国	ベトナム	農村開発	徳島県青年海外協力協会
75	四国	マレーシア	障害者支援	徳島県青年海外派遣の会
76	四国	ラオス	中等教育	高知希望工程基金会
77	四国	モンゴル	環境保全	愛媛県青年海外協力協会
78	四国	アフリカ(仏語)	環境保全	鳴門市国際交流協会
79	九州	インドネシア	地方行政	(特非)市民塾21
80	九州	カンボジア	理数科	エデュケーショナル・サポート・センター
81	九州	カンボジア	初等教育	エデュケーショナル・サポート・センター
82	九州	タイ	青少年福祉	(財)鹿児島県青年会館
83	九州	東ティモール	農村開発	(特非)大分一村一品国際交流推進協会
84	九州	バングラデシュ	気候変動	福岡県青年海外協力協会 北九州支部
85	九州	大洋州混成	環境保全	(特非)くすの木自然館
86	九州	大洋州混成	地方行政	みやき町国際交流協会
87	九州	アフリカ(英語)	理数科教育	(特非)九州海外協力協会
88	沖縄	スリランカ	職業訓練	(特非)沖縄平和協力センター
89	沖縄	アフガニスタン	地場産業育成	(特非)沖縄平和協力センター
90	沖縄	イラク	リーダーシップ/組織論	(特非)沖縄平和協力センター

付属資料2-(1)-1) ③研修員受入実績 (H20年度) (50件)

受入形態	研修コース	受入先種別	委託機関名	所管担当部課
集団研修	熱帯・亜熱帯地域におけるエコツーリズム企画・運営	公益法人	NPO法人 おきなわ環境クラブ	JICA沖縄・ 研修業務課
集団研修	「子どもの死亡削減と国際協力」セミナー ミレニアム開発目標の達成をめざして」	公益法人	(財) 国際保健医療 交流センター	JICA九州・ 研修業務課
集団研修	思春期保健ワークショップ (若者の自己決定力向上の環境づくりにむけて)	公益法人	(財) 家族計画 国際協力財団	JICA東京・ 人間開発課
集団研修	マングローブ生態系の持続可能な管理と保全	公益法人	特定非営利活動国際マ ングローブ生態系協会	JICA沖縄・ 研修業務課
国別研修	ワクチン予防可能疾患の疫学及び対策セミナー	公益法人	(財) 国際保健医療 交流センター	JICA九州・ 研修業務課
集団研修	ワクチン予防可能疾患の疫学及び対策セミナー ポリオ、麻疹、B型肝炎対策及び新ワクチン導入	公益法人	(財) 国際保健医療 交流センター	JICA九州・ 研修業務課
国別研修	地域保健・農村生活改善	公益法人	(財) ジョイセフ (家 族計画国際協力財団)	JICA北陸・総 務課
地域別研修	アジア地域地方自治体と市民社会の協働	民間	特定非営利活動法人日 本NPOセンター	JICA東京・ 公共政策課
集団研修	AIDSの予防及び対策	公益法人	(財) 国際保健医療 交流センター	JICA九州・ 研修業務課
地域別研修	持続可能な観光開発 (ミクロネシア3国)	公益法人	NPO法人 おきなわ環境クラブ	JICA沖縄・ 研修業務課
地域別研修	アフリカ地域障害者の地位向上	民間	DPI日本会議	JICA東京・ 人間開発課
集団研修	JICA-NGO連携による実践的参加型コミュニティ開発 (B)	民間	関西NGO協議会	JICA大阪・研 修業務二
青年研修	青年研修東ティモール/農業 (農村開発)	公益法人	NPO法人大分一村一 品国際交流推進協会	JICA九州・ 市民参加課
国別研修	思春期リプロダクティブヘルス	公益法人	(財) ジョイセフ (家 族計画国際協力財団)	JICA東京・ 人間開発課
集団研修	市民社会活動の促進とコミュニティ開発	民間	シャプラニール=市民 による海外協力の会	JICA東京・ 公共政策課
集団研修	農村医学	公益法人	(財) 国際保健医療交 流センター	JICA九州・ 研修業務課
地域別研修	中南米地域 持続的開発のための環境教育 (A)	民間	NPO法人 ホールアース研究所	JICA中部・研 修業務課
集団研修	持続可能な開発のための環境教育-沿岸生態系と住民生活の保全-	民間	国際マングローブ生態 系協会 (ISME)	JICA沖縄・ 研修業務課
地域別研修	ASEAN地域振興行政セミナー (一村一品運動)	公益法人	NPO法人 大分一村 一品国際交流推進協会	JICA九州・ 研修業務課
国別研修	持続可能な開発のための環境教育	公益法人	特定非営利活動国際マ ングローブ生態系協会	JICA沖縄・ 研修業務課
集団研修	リプロダクティブ・ヘルスNGO指導者ワークショップ -自立を目指したNGOの能力強化-	公益法人	(財) 家族計画国際協 力財団	JICA東京・ 人間開発課
国別研修	一村一品運動	公益法人	NPO法人大分一村一 品国際交流推進協会	JICA九州・ 研修業務課
集団研修	環境保全型有機農業技術	公益法人	(財) オイスカ	JICA中部・研 修業務課
集団研修	農村女性の生活改善と村づくり研修	公益法人	(財) オイスカ 四国研修センター	JICA四国・業 務課
国別研修	アフリカ地域 RHBC戦略ワークショップ	公益法人	(財) 家族計画 国際協力財団	JICA東京・ 人間開発課
国別研修	より安全な妊娠と出産戦略アジア地域ワークショップ (妊産婦をとりまくコミュニティーにおける環境作り)	公益法人	(財) 家族計画 国際協力財団	JICA東京・ 人間開発課
国別研修	リプロダクティブヘルス広域展開アプローチプロジェクト	公益法人	(財) 家族計画 国際協力財団	JICA東京
地域別研修	アフリカ地域 リプロダクティブ・ヘルス行動変容戦略ワーク ショップ	公益法人	(財) 家族計画 国際協力財団	JICA東京・ 人間開発課

受入形態	研修コース	受入先種別	委託機関名	所管担当部課
地域別研修	より安全な妊娠と出産戦略アジア地域ワークショップ（妊産婦をとりまくコミュニティにおける環境作り）	公益法人	（財）家族計画国際協力財団	JICA東京・人間開発課
国別研修	エコツーリズム振興	公益法人	NPO法人おきなわ環境クラブ	JICA沖縄・研修業務課
地域別研修	持続可能な観光開発（カリコム諸国）	公益法人	NPO法人おきなわ環境クラブ	JICA沖縄・研修業務課
地域別研修	島嶼国漁村主導型水産業多様化促進（大洋州地域）	公益法人	NPO法人おきなわ環境クラブ	JICA沖縄・研修業務課
国別研修	サバナケット県とサラワン県における一村一品プロジェクトセミナー	公益法人	NPO法人大分一村一品国際交流推進協会	JICA九州・研修業務課
国別研修	マングローブ造林・維持管理	公益法人	特定非営利活動国際マングローブ生態系協会	JICA沖縄・研修業務課
国別研修	母子健康手帳活用（準高級）	公益法人	特定非営利活動法人HANDS	JICA大阪・研修業務二
国別研修	母子健康手帳活用（一般）	公益法人	特定非営利活動法人HANDS	JICA大阪・研修業務二
青年研修	青年研修アフリカ混成（英語）／教育（理数科教育）	公益法人	特定非営利活動法人九州海外協力協会	JICA九州・市民参加課
国別研修	障害者の経済的エンパワメント	公益法人	特定非営利活動法人エンパワメント沖縄	JICA沖縄・研修業務課
青年研修	青年研修大洋州混成／環境保全（環境保全）	民間	特定非営利活動法人くすの木自然館	JICA九州・市民参加課
国別研修	行政職員を対象にした環境教育人材育成	民間	NPO法人子ども環境活動支援協会	JICA兵庫・業務課
青年研修	青年研修マレーシア／行政（人材開発）	民間	NPO法人子ども環境活動支援協会	JICA兵庫・業務課
地域別研修	大洋州地域 環境教育を通じたESD（持続可能な開発のための教育）の普及	民間	NPO法人子ども環境活動支援協会	JICA兵庫・業務課
集団研修	自然体験を通じた環境教育	民間	NPO法人ホールアース研究所	JICA中部・研修業務課
地域別研修	中南米地域 持続的開発のための環境教育（B）	民間	NPO法人ホールアース研究所	JICA中部・研修業務課
地域別研修	南西アジア・大洋州地域 IT人材育成	民間	特定非営利活動法人札幌市ITフロント	JICA札幌・研修業務課
青年研修	青年研修インドネシア／行政（地方行政）	民間	特定非営利活動法人市民塾21	JICA九州・市民参加課
地域提案型	サマルカンドペーパーの復興と観光資源化による生活向上	民間	特定非営利活動法人植物資源の力	JICA九州・市民参加課
国別研修	参加型保護区管理	民間	特定非営利活動法人エンビジョン	JICA帯広・業務課
青年研修	青年研修マレーシア／環境保全（生物多様性）	民間	特定非営利活動法人エンビジョン	JICA札幌・市民参加課
地域別研修	東欧地域エコツーリズムと戦略的地域振興	民間	特定非営利活動法人日本エコツーリズム協会	JICA東京・産業財政課

付属資料2-(1)-2) ①開発パートナー事業案件一覧（平成10年～平成13年）（27件）

国名	案件名	団体名
ベトナム	北部山岳地域成人識字教育振興計画	社団法人日本ユネスコ協会連盟
ジョルダン	持続可能な総合農牧業開発および環境保全	社団法人二本国際民間交流協会
ベトナム	民家文化財保存修復技術向上計画	学校法人昭和女子大学
ミャンマー	乾燥地域における生活用水供給計画	特定非営利活動法人ブリッジ・エア・ジャパン
カンボジア	住民参加型基礎教育改善計画	社団法人シャンティ国際ボランティア会
フィリピン	ネグロス養蚕普及事業	財団法人オイスカ
ラオス	車椅子製造支援計画	特定非営利活動法人難民を助ける会
ケニア	農村地域総合開発計画	特定非営利活動法人 I C A 文化事業協会
ケニア	貧困層の生活改善プロジェクト	株式会社国際開発アソシエイツ
バングラデシュ	リプロダクティブ・ヘルス地域開発プロジェクト	財団法人家族計画国際協力財団
パプア・ニューギニア	マラリア防圧に関わる総合的研究協力	東京女子医科大学
バングラデシュ	貧困層のエンパワメントを通じた住民参加型農村開発	シャプラニール＝市民による海外協力の会
タンザニア	持続可能なマルチ稲栽培	特定非営利活動法人地球緑化の会
インドネシア	排水処理適正技術センターの創設と運営計画	アジア民間交流ぐるーぷ
インドネシア	ロンボックおよびスンバワ島におけるマラリア対策	長崎大学
インドネシア	スマラン市モデル河川環境改善プロジェクト	財団法人北九州国際技術協力協会
バングラデシュ	飲料水砒素汚染の解決に向けた移動砒素センタープロジェクト	特定非営利活動法人砒素ネットワーク
フィリピン	地方自治体における環境保全計画策定と重点施策推進事業	財団法人国際環境技術移転研究センター
パプア・ニューギニア	ライブ授業放送を利用した遠隔地教育	ソニー株式会社
ミャンマー	母と子のプライマリーヘルスケアプロジェクト	特定非営利活動法人アムダ
メキシコ	乾燥地域における農業および農村振興	鳥取大学
カンボジア	弁護士会司法支援プロジェクト	日本弁護士連合会
タイ	南部における生ゴミを含むリサイクルシステム構築の試み	文教大学
タイ	障害者創造活動と就労機会開発及び山岳民族の手紡ぎ糸ほか商品開発計画	特定非営利活動法人さをりひろば
ラオス	読書推進運動支援プロジェクト	A S P B ラオスの子供に絵本を送る会
スリ・ランカ	プランテーション住居者の生活改善事業	財団法人ケア・ジャパン
タンザニア	ンゲレンゲレ郡およびムラリ郡における HIV/AIDS 事業計画	特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン

付属資料2-(1)-2) ②小規模開発パートナー事業案件一覧（平成13年～平成16年）（21件）

国名	案件名	団体名	JICA担当機関（当時）	実施期間
ボリビア	ポトシ市周辺における子供と女性向上プログラム	イリマニの会	北海道国際センター（帯広）	2002. 8-2003. 2
カンボジア	草の根獣医、家畜普及員養成プロジェクト	特定非営利活動法人国際ボランティアセンター山形	東北支部	2002. 7-2003. 6
カンボジア	弁護士会司法支援事業	日本弁護士連合会	東京国際センター	2001. 6-2002. 3
カンボジア	女子教育サマキ クマールプロジェクト	財団法人ケアジャパン	東京国際センター	2002. 11-2003. 10
カンボジア	タケオ州及びコンポンスプー州における除隊兵士（家族）支援プロジェクト	インターバンド	東京国際センター	2003. 2-2004. 1
ベトナム	森林保全活動支援事業	財団法人国際緑化推進センター	東京国際センター	2001. 10-2002. 3
ベトナム	点字図書館運営支援計画	民族フォーラム	東京国際センター	2003. 11-2004. 9
タンザニア	ンゲレンゲレ郡におけるHIV/AIDS対策のためのキャパシティビルディング	特定非営利活動法人ワールドビジョン・ジャパン	東京国際センター	2002. 7-2003. 6
ザンビア	母子栄養改善事業	健康&食料機関	東京国際センター	2002. 7-2003. 2
ホンジュラス	自閉症児の自立を目指した療育法の技術移転	社団法人日本知的障害福祉連盟	東京国際センター	2001. 7-2002. 6
インド	アンバックムの「裁縫学校」作業所建設と女性の自立支援事業	特定非営利活動法人アジアボランティアセンター	大阪国際センター	2002. 8-2003. 3
ベトナム	ハイフォン市廃棄物処理改善支援事業	財団法人大阪市環境事業協会	大阪国際センター	2002. 4-2003. 1
ベトナム	障害者教育支援プロジェクト	立命館大学	大阪国際センター	2003. 4-2004. 3
ラオス	ハンセン病患者とその家族及び近隣の学童に対する歯科診療事業	梅本記念歯科奉仕団	大阪国際センター	2002. 1-2002. 8
モンゴル	中央県における畜産廃棄物・家庭ゴミ堆肥化施設導入事業	鳥取県モンゴル中央県親善協会	中国国際センター	2001. 6-2002. 5
ケニア	クワボンザ村伝統手工芸品生産者グループ育成・運営指導計画	山口ケニアを知る会	中国国際センター	2002. 1-2003. 12
ザンビア	ザンビア国チャイナマ医療技術大学校（ルサカ市）における簡易レントゲン施設整備事業	徳島で国際協力を考える会	四国支部	2001. 10-2002. 9
ラオス	鉤虫対策プロジェクト	じゃっど	九州国際センター	2002. 7-2003. 6
カンボジア	同一配水システムの構築を目指す都市への技術・機材移転	北九州市水道局	九州国際センター	2001. 8-2002. 3
ベトナム	頭頸部癌治療音声機能リハビリテーション	頭頸部癌治療音声機能リハビリテーションを支援する会	九州国際センター	2003. 1-2004. 1
ラオス	ラオス障害者職業別訓練センター計画	アジア障害者を支援する会	沖縄国際センター	2001. 11-2002. 10

*採択後に事業提案取り下げとなった案件を除く

付属資料2-(1)-2) ③PROTECO事業案件一覧（平成15年～平成21年）（18件）

国名	案件名	団体名
インドネシア	郷土樹種造林技術普及計画	コマツ
ミャンマー	地域展開型リプロダクティブ・ヘルス・プロジェクト	ジョイセフ
ネパール	子供のためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育	アイ・シー・ネット
スリランカ	スリランカ国トリンコモリー県住民参加型農業農村復興開発計画	日本工営
スリランカ	コミュニティ・アプローチによるマナー県復旧・復興計画	エムアンドワイ・コンサルト
アルゼンチン	イグアス地域自然環境保全計画	自然環境研究センター
アフガニスタン	ノンフォーマル教育強化	日本ユネスコ協会連盟
アフガニスタン	カンダハル帰還民社会復帰・コミュニティ開発支援計画	パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
エチオピア	コミュニティのキャパシティービルディングを通じたHIV/AIDS予防・ケア対策事業	ワールド・ビジョン・ジャパン
ラオス	ラオス国公共投資プログラム運営監理能力向上プロジェクト（PCAP）	アイ・シー・ネット
スリランカ	南部地域の村落生活向上	日本工営
メキシコ	チアパス州都市スラム地域における女性の生活向上プロジェクト	I C A文化事業協会
南アフリカ	中小企業家育成支援	日本開発サービス
カンボジア	淡水養殖改善・普及	インテムコンサルティング
マレーシア	インフラ金融融資能力向上プロジェクト	日本経済研究所
ケニア	西部地域保健医療サービス向上	HANDS
インドネシア	小地域統計情報システム開発プロジェクト	I CONS国際協力株式会社/財団法人統計情報研究開発センター
バングラデシュ	持続的砒素対策プロジェクト	アジア砒素ネットワーク

付属資料2-(2)-1) 開発教育支援事業に関する優良事例

No.	県名	教員名(学校名)	主な内容	JICAプログラム	備考
教員による取り組み事例					
開発教育の核となる実践として活躍					
1	北海道	世界の子どもをつなぐ教室実行委員会(CCC)	「青春の手紙でつなぐ、知らない『今』と未来の『自分』」をテーマに、北大生・北海道教育大生を中心とした学生団体(CCC)との共催で高校生向け国際理解セミナーを実施した。企画段階から大学生が主体的に関わり、教育心理学に基づくワークショップやインド・カンボジアの若者との交流・手紙交換が組み込まれたこと等により、高校生が自らの生き方を見つめ直し行動を起こすという一歩踏み込んだ成果を上げることができた(参加した高校生のうち7名がCCCメンバーに加わった)。	高校生国際協力実体験プログラム	国際交流基金の市民青少年交流助成プログラム、北大元氣プロジェクトからもそれぞれ助成金を得ている。
2	新潟	末武先生(長岡市立青葉台中学校)	環境、人権、食料問題など地球規模の課題をテーマに、JICAや国際交流協会と協力して教科の枠を超えたユニークな開発教育に取り組んでいる。	教師海外研修	第38回博報賞、文部科学大臣奨励賞受賞
3	中部		毎年、開発教育指導者研修および教師海外研修参加者、ボランティアOB/OGが、国際交流協会やJICAと協働して、各県において開発教育・国際理解教育のセミナーを提供している。 愛知県：国際理解教育セミナーinなごや 静岡県：アスカレッジin静岡、アスカレッジinはままつ 三重県：教育委員会・自治体・JICA共催研修 岐阜県：教育委員会主催研修にて国際協力推進員とWSの提供	教師海外研修海外研修、開発教育指導者研修、ボランティア事業	
4	滋賀	国際教育研究会 Glocal net Shiga	よりよい多文化共生社会づくりを目指して、滋賀県国際協会と協力して、国際教育教材(ブラジルボックスなど)を作成、セミナー等を開催している。協力隊経験者も多く参加しており、自身の経験を教育現場に還元している。	ボランティア事業、開発教育指導者研修	
現場で使える教材づくり					
1	北海道	石狩管内国際理解教育研究協議会	教師海外研修等のスタディツアーに参加した教員たちが、自らの体験をもとに作成した教材をまとめた「国際理解教育/開発教育教材集」を発刊した。	教師海外研修	平成21年3月発刊
2	東京		大学と連携して国際理解教育の教材を毎年開発している。	教師海外研修	
3	千葉		教師海外研修参加教員が編集委員となり中学生用副読本「ちば・ふるさとの学び」に青年海外協力隊や上総堀りで井戸掘りの指導をするNGO(インターナショナル・ウォーター・プロジェクト)が掲載された。	教師海外研修	
4	中部		教師海外研修参加教員がマラウイ教材を作成した。また海外研修中に収集したものを教材BOXとして一般向けに提供している。(マラウイBOX、ブラジルBOX、フィリピンBOXは、JICA中部より貸出し。)	教師海外研修	

No.	県名	教員名(学校名)	主な内容	JICAプログラム	備考
5	静岡		浜松市国際交流協会職員、開発教育指導者研修参加者、青年海外協力隊OB/OG、国際協力推進員などで多文化共生教材プロジェクトチームを結成し、多文化共生をテーマとした教材『考えよう 共に生きる浜松の未来～はままつ多文化共生教材～』を作成した。(浜松市国際交流協会より発行)	開発教育指導者研修、ボランティア事業	
6	愛知		「愛知県における開発教育・国際理解教育ニーズ調査」を踏まえたアクションプランとして、教師海外研修参加教員、青年海外協力隊OB/OG、地域化国際化協会、NGO/NPO、JICAスタッフなどからなる「開発教育・国際理解教育アクションプラン研究会」で、『教師から地球へー開発教育・国際理解教育虎の巻～人が育ち、クラスが育ち、社会が育つ～』を作成した。(JICA中部より発行)	教師海外研修、ボランティア事業	
7	大阪	寝屋川市立梅が丘小学校	青年海外協力隊員との文通、テレビ会議システムを利用した交流などを通して、ブルキナファソとの交流を続けている。	国際協力出前講座	第2回開発教育・国際理解教育コンクール実践授業例部門外務大臣賞受賞
8	大阪	大阪市立生野工業高等学校(松下先生)	教師海外研修の経験から、専門教科では、困難な国際理解教育、環境教育、キャリア教育を意識した授業を実現している。	教師海外研修	第5回開発教育・国際理解教育コンクール実践部門国際協力局長賞受賞
9	京都	京都市立第四錦林小学校(笹 敦子先生)	協力隊活動で撮影した写真を加工し、現場で使用しやすいフォトランゲージ教材を作成。	ボランティア事業	第5回開発教育・国際理解教育コンクールプレゼンテーション部門特別審査員賞受賞
10	広島	広島市立基町小学校ほか	教師海外研修に参加した教員らが、すぐに使える国際理解のための教材を作成した。小中高のレベルに応じ、様々なテーマを取り上げられるよう工夫されている。	教師海外研修	
11	岡山		デジタルコンテンツを活用した国際理解教育の教材開発と実践を行っている。	教師海外研修	
教員ネットワークの立上げ					
1	長野	塩尻志学館江東が高ほか	教員同士のネットワークづくり： 協力隊や海外の日本人学校に勤務した経験のある教員が、JICAの支援のもと、経験を共有しようとするネットワークが発足した。国際理解教育の在り方を提案しようと活動を広げている。	ボランティア事業	
2	中部		よりよい教育を目指す研究会『中部BQOE研究会 (BQOEはBetter Quality of Educationの略)』を設立	教師海外研修	
3	大阪	教員ネットワーク	大阪府内の協力隊OBOGが中心となり、現職教員で協力隊に参加される方、帰国後に教員を志望される方を対象に、協力隊活動や帰国後の学校現場への社会還元などのアドバイスを行っている。	ボランティア事業	

No.	県名	教員名(学校名)	主な内容	JICAプログラム	備考
4	京都	京都市国際教育・グローバルキッズ研究会	協力隊経験者の活躍の場として、平成20年に京都市総合教育センターの指導のもとに「京都市国際教育・グローバルキッズ研究会」が立ち上がった。会員数77名、その内、ボランティア経験者が17名である。京都市の研究会活動として、開発教育、研究授業、ワールドフェスティバルなどを実施している。	ボランティア事業	
5	大分		国際理解教育ファシリテーション勉強会(月1回程度)の立ち上げ	教師海外研修	
学校外での実践					
1	埼玉		埼玉県の国際協カイベント「国際フェア」に出展し、ベトナムの文化を紹介するとともに、水上生活者子どもたちが作ったビーズのアクセサリーを販売。 そのほか、出前で元隊員を招いての授業や6回にわたるベトナムに関する授業を実施など。	教師海外研修	
2	愛知	佐藤かおり先生	教師海外研修(ブラジル)、開発教育指導者研修参加→現職参加特別制度(日系)参加とつながっている。	開発教育者研修、教師海外研修、ボランティア事業	
その他国際交流					
1	茨城	岩瀬先生(茨城県立麻生高等学校(教師海外研修参加時))	教師海外研修を通じて知り合ったラオスの教師・生徒と帰国後も交流を続け、ラオスの教師・生徒と日本の生徒の間の架け橋となって活動をしている。	教師海外研修(H20年度)	
JICAボランティアにつながった事例(現職教員特別参加制度)					
1	茨城	塩畑先生(古河市立総和北中学校)	平成21年度JOCV合格(現職教員特別参加制度)。	教師海外研修(H21年度)	
2	茨城	石下先生(茨城県立岩井高等学校)	平成20年度に10年次研修としてJICA筑波を訪問し、その後積極的にJICA筑波主催の開発教育指導者研修(H20・21年度)等にも参加。県内有志教員による高等学校国際教育研究協議会の一員として、JICA筑波と連携し高校生向けの開発教育事業を実施。平成21年度JOCV合格(現職教員特別参加制度)。	センター訪問、開発教育指導者研修等	

No.	県名	教員名(学校名)	主な内容	JICAプログラム	備考
生徒による国際協力の取り組み事例					
学んだ成果の発表・発信					
1	青森	弘前大学	出前講座で感じたことを書籍として出版： ・弘前大学の大学生がJICAから連携講義の話をもとめ独自に冊子化して出版。 ・きっかけは、国際協力ゼミが7月にカンボディアで地雷除去に参加した小形さんを招いた講演会。元ボランティア調整員の相馬多一郎さんやJICA職員の工藤さんなども登場。	国際協力出前講座	
2	新潟	新潟市立上山中学校	プレゼンコンテストで優秀賞： 教員が途上国で飢えに苦しむ子どもの現状を校内で伝えた結果、生徒会を中心に「思いやりランチ週間」を企画。世界の現状を知り、食べ物や命の大切さを考える活動に取り組んだ結果、給食の残飯量の減少につながった。その経験を県内のプレゼンコンテストで発表し、最優秀賞を受賞した	教師海外研修	新潟県国際理解教育推進協議会主催のプレゼンコンテストで最優秀賞(H19年度)
3	三重	鈴木則子先生	外務省 第三回開発教育・国際理解教育コンクール写真部門「優秀賞」受賞 「手作りのおもちゃ」(撮影国：マラウイ)	教師海外研修	外務省 第三回開発教育・国際理解教育コンクール写真部門「優秀賞」受賞(H18年度)
4	長野	原郁雄先生 (駒ヶ根市立赤穂東小学校)	中日新聞社第40回「中日教育賞」受賞 「環境活動・海外貧困支援活動への取り組み」	教師海外研修	中日新聞社第40回「中日教育賞」受賞(H20年度)
5	愛知	千種高等学校	教師海外研修参加者の教員・生徒が、なごや地球ひろば内覧会に参加。参加した生徒によりひろば訪問(内覧会)での体験をかかれた作文が、「第9回 亜細亜大学高校生英語スピーチコンテスト」全国大会に出場となった。	教師海外研修、なごや地球ひろば訪問	「第9回 亜細亜大学高校生英語スピーチコンテスト」全国大会に出場
6	大阪	バリアフリー教育ネットワーク (大阪教育大学附属天王寺中学校/大阪府立佐野工科高等学校/大阪府立和泉養護学校)	車椅子を通じた国際協力： ・ベトナム派遣の青年海外協力隊員が「世界の笑顔のために」で募集した車椅子を、関西圏の学校が参加している「バリアフリー教育ネットワーク」が72台を贈呈。このネットワークは技術科教員が中心となり、車椅子の修理を通して、技術を修得するだけでなく、その車椅子を途上国へ送る活動をし、国際教育につなげている。 ・協力隊員が帰国した際には、支援してもらった学校を自ら訪れ、出前講座で体験談と車椅子がどのように活用されているかの報告を行った。これにより、生徒にとって国際協力、協力隊活動がより身近になった。	国際協力出前講座、世界の笑顔のためにプログラム	
独自の国際協力活動					
1	秋田	秋田商業高校	マラウイの子どもにサッカーボール支援、市民への発信、書籍出版： ・学生の主導でAKISHOP(学習活動の成果を発表する場)と銘打って、世界の貧困や地球温暖化などをテーマとした一般市民と意見交換を行うカフェ活動を実施 ・A・A(秋田ーアフリカ)プロジェクトとしてマラウイの子どもたちにサッカー用具を送る活動を実施。 ・「高校生のための国際協力入門～世界を感じて、足元を見つめなおす～」を出版	国際協力出前講座 教師海外研修 ボランティア事業(世界の笑顔)	平成20年度 国際理解教育秋冷賞「馬場賞」受賞

No.	県名	教員名（学校名）	主な内容	JICAプログラム	備考
2	茨城	茨城県立並木高等学校	貧困をなくすための世界的なキャンペーンに参加： 教師海外研修でガーナを訪問した教員の担当する学級にて、開発教育の授業の一環として「Stand Up Take Action」キャンペーンに参加。また、参加の様子は地方マスコミ派遣で研修に同行した記者により茨城新聞に掲載された。	教師海外研修 (H21年度)	
3	群馬	伊勢崎興陽高校	カンボディアの孤児院に募金： 教諭の中山見知子先生が教師海外でカンボディア訪問。その様子を授業で話したところ、生徒が自発的にできることを考え出した。 ・イベントで募金をつのり、10万円をプノンペン郊外の「ユナカス孤児院」に送金。子どもたち80人のかばんや衣装ケースに使用された。	国際協力出前講座 教師海外研修	
4	長野	駒ヶ根市立赤穂南小学校	校舎内に「世界情報センター」設置： ・子どもが隊員候補生と年に数回交流し、候補生が赴く国について学習。 ・これらの活動を継続した結果、校舎の一角に「世界情報センター」が設置され、隊員や大使館などから寄せられた各地の民芸品やポスターなどが飾られ、子どもたちによる解説文が添えられている。	ボランティア事業	
5	神奈川	横浜市立北方小学校/元町小学校	ペットボトル回収でポリオワクチン推進を支援： TICAD IVの一環として実施された「一校一国運動」でウガンダについて学んだ小学生が、ペットボトルの回収運動を開始（800個でポリオワクチンに換金）。JICAの橋渡しでウガンダの小学校とのメールでのやり取りを始める予定。	TICADに向け啓蒙活動	
6	山梨	山梨英和中学・高等学校	同好会「国際協力プロジェクト（ICP）」： 5人の生徒が中心に結成。バザーの開催や、ユニセフへの募金、衣料品支援などを実施。		
7	愛知	愛知県立平和高等学校	カンボジアへの教育支援活動： 不用学用品の提供や募金活動など。協力隊OBとカンボジアからの留学生による国際交流活動も実施。	協力隊OBとの交流	
9	中部	富士市立吉原商業高等学校	マラウイにHIV検査施設設置： 教員が研修でマラウイを訪問したのをきっかけに、現地の子どもが作った民芸品のフェアトレード販売を教師が生徒たちと一緒にやり、その収益でマラウイのHIV検査施設を完成。	教師海外研修	
10	大阪	大阪狭山市立第3中学校	ボルネオの森林を守る募金活動： 教師海外研修でマレーシアを訪問した教員からボルネオの森が失われつつある現状を知った生徒が、課外活動でボルネオの現状を市民に訴え、募金活動を行った。	教師海外研修	

付属資料2-(2)-2) NGO等支援事業に関する優良事例

海外活動に関する事例				
No	団体名	主な内容	JICAスキーム	備考
案件形成につながった事例				
1	世界の医療団 (メデュサ・ デ・モンド)	日本支部として初のプロジェクト形成のための事前調査をバングラディッシュで実施。その後約1年間をかけて具体的な準備をすすめ、2009年3月に世界の医療団として初めてバングラディッシュに日仏混合の医療チームを派遣。診察80件、手術35件を実施し今後も継続予定。	組織力アップ! NGO 人材育成研修	
2	ACE	ガーナで現地調査を実施しその結果を踏まえてプロジェクトを形成中。また現地で収集した情報が「美味しいチョコレートの真実」という児童労働やフェアトレードを考える開発教育教材の作成につながった。	組織力アップ! NGO 人材育成研修	
事業評価を通じて活動の見直しを行った事例				
1	(特活) ソルト	過去14年間行ってきた教育支援事業(奨学金支援、デイケアセンター運営)について、外部ファシリテーター(アドバイザー)による終了時評価を参加型評価の手法を用いて実施。現地の受益者も交えて議論する中で今後の方向性が抽出され、事業計画を見直し新たなプロジェクトを形成中。	組織力アップ! NGO 人材育成研修 アドバイザー派遣 (海外)	
国内活動に関する事例				
No	団体名	主な内容	JICAスキーム	備考
経理・会計				
1	一般社団法人セ カンド・ハンド	会計マニュアルの整備と公益社団法人への移行	アドバイザー派遣 (国内)	
2	特活 国際子ど も権利センター	認定NPO法人取得のための会計手続きの改善	アドバイザー派遣 (国内)	
広報・支援者拡大				
1	社団法人シャン ティ国際ボラン ティア会	プレスリリースの改善により外部媒体への記事掲載数が増加(5ヶ月で58件、新聞連載開始)、イベントの集客も前年度の3倍に増加	アドバイザー派遣 (国内)	
2	特活 国際子ど も権利センター	HPのデザインを変更した結果、HP経由での資料請求やイベント申込者が2倍以上に増加	アドバイザー派遣 (国内)	
中期計画の策定				
1	特定非営利活動 法人 沖縄NGO センター	中期計画の策定と年次計画への反映。団体のビジョンを明示したパンフレットの作成	アドバイザー派遣 (国内)	
企業との連携につながった事例				
1	地球市民ACTか ながわ	研修の一環として「企業向けNGOプレゼンテーションコンペ」に参加した結果、その場で知り合った某食品会社とその後個別に連携の話が進み、2月の中旬に社員向けチャリティーイベントを開催。その後も定期的に連携が続いている。	組織力アップ! NGO 人材育成研修	

地域のNGOとの連携に関する事例				
No	団体名	主な内容	JICAスキーム	備考
1	名古屋NGOセンター (NANGOC)	<p>NANGOCとの連携を通して、地域のNGOの能力強化を以下の研修や事業を通して図り、個々のNGOとの連携も強めている。</p> <p>①広報に特化した、中部版NGO人材育成研修の実施(11団体)</p> <p>②NGO講座を魅力的にし、賛同者を増やす為の研修(6団体)。</p> <p>③国際協力分野のボランティア・インターン マッチング 展で出会った新しい仲間を受け入れることの心得やコツ、ノウハウを学ぶ研修(16団体)。</p>	<p>①地域のNGOの「広報力」を高める研修2009、</p> <p>②「参加者を眠らせない魅力的な講座のつくり方」</p> <p>③「新しい仲間を受け入れるための10か条～ボランティア・コーディネート」</p>	<p>①普段、研修を十分に受けることのできない中小ながら可能性の高い組織の能力向上が可能となった。</p> <p>②③国際協力カレッジ2009に企画・出展するNGO向け「事前研修」として左2講座実施、講座が実践に直結している。</p>

付属資料2-(2)-3) ボランティア事業に関する優良事例

No	国名	主な内容
貧困削減		
1	バングラデシュ	・初代隊員の赴任した翌年の1974年に未曾有の大洪水が発生。村人の難民化を防ぐために隊員と現地スタッフが協力し、稲の種苗を配布し稲作を振興し、自給への道を開いた。また、灌漑のための手押しポンプを普及し、稲作だけでなくスイカ、きゅうり、大根など品目を増やし現金収入を増やしていった。 ・80年代に初めて女性隊員が派遣された。現金収入の手段として伝統手芸の刺繍と販売を女性の手で行うプロジェクトを開始。村から出たこともない女性たちが首都まで納品に出かけ、農村開発局とも交渉できるように。スタート時は16人だったメンバーも4年後（1987）には500人まで拡大。89年には首都に販売所を持つに至った。
2	フィリピン	1976年以降、隊員たちは国立家畜人口受精所に継続的に派遣され、1989年に「家畜人口受精強化プロジェクト」開始に至る。その中で現地の同僚とともにJOCV-PASA (Philippine Animal Science Association) という団体を立ち上げた。現在では全国組織のNGOとして現地主導で運営されており、農民の貴重な財産である家畜の生産性向上に大きく寄与している。
環境		
3	セネガル	1985年のボン・サミット合意「アフリカの砂漠化防止のための協力強化」を受け、1986年から「緑の協力プロジェクト」が開始された。住民苗畑やアグロフォレストリー、マイクロクレジットの導入、幅広い層を対象とした環境啓発活動の継続などを実施。農民の収入向上、農民による植林の推進につながった。マスコミには「農民の中に溶け込んで活動している」と評され、森林局長からは日本の協力が直接農民に届くことについて高い評価を得た。
コミュニティ開発		
4	スリランカ	大都市コロンボのスラムで、家政、野菜、村落開発普及員、幼稚園教諭、保健師、手工芸など多数の隊員が派遣され、住民台帳の整備、保健ボランティア制度の導入、手工芸振興、幼稚園の運営など生活改善活動を実践。1997年には「大コロンボ圏水辺環境改善事業」（円借款）と連携し、生活ごみ対策、家庭菜園の導入と栄養改善、小規模金融システムの育成、子供会の活性化などに取組んだ。この活動は全国展開され、中央省庁にシニア隊員を配置し、地方都市に配属された隊員と連携し、167のプログラムが実施され、受益者は17万人に上った。
5	パナマ	都市部と村落部の貧富格差は極端であり、さらに、村落住民の中でも経済発展の恩恵を受けにくい人々として「先住民」がいる。1991年の派遣開始時から先住民の生活改善に協力してきた。ソロイ村においては、コーヒーの生産、加工、包装、販売まで行う生産者グループの結成した。これにより、これまで村人は生産をしながらも村外で加工されていたコーヒーを買っていたという状況が解消された。また、プエノスアイレス村では焼畑農業しか生活手段のなかったが、有機肥料を使った水田での稲作栽培を普及。その他、野菜栽培、養殖、養鶏、家畜飼育、栄養改善、植林など総合的な生活改善に取り組み、農産物の収穫量も徐々に向上することに成功した。
教育		
6	ホンジュラス	1991年にJOCV算数プロジェクトがスタート。複数の小学校教諭隊員が現地の小学校教師に対し、算数の指導力向上に向けて活動した。教師の指導力向上のために、講習会、研究授業などを展開し、そのための指導書、テキスト作りを行った。講習会に参加した教員は11,072人にも上り、このような活動は算数学力テストの結果となって現れた。
7	ミクロネシア地域	日本からの専門家の参加も得て、パラオ、ミクロネシア、マーシャルの隊員、現地の小学校教師対象とした算数教育ワークショップをパラオで開催。情報交換、行動計画の策定などを行い、その後の各国での展開に貢献した。
9	タンザニア	1968年に理数科教師が派遣されて以来200名近い隊員が派遣された。慢性的な教員不足や質の向上への対応を期待しての要請であった。隊員たちは教材や計算ドリルを改良・工夫し生徒の理解力向上を図り、これら成果は同僚教師や隊員により学内、学外に普及された。生徒からは誠意と熱意ある授業態度や生活態度が高く評価された。
10	ガーナ	理数科隊員は初代から派遣されており、着任後に実施される「先輩隊員の授業見学」、「新隊員の模擬授業実施」など隊員同士の連携により、授業の質を高めると同時に協力の質の維持が図られた。
11	ケニア	1996年に15人の理数科教師が重点地域に配属され、横の連携を強化し地域全体の理数科教育水準の向上に取組んだ。また、1998年に「数学教師のための研修組織」を発足させ、ケニア人主体の統一模擬試験の実施やセミナー開催などにつながった。
12	ニジェール	1991年以降30名以上の幼児教育隊員が派遣された。フランス語習得のための詰め込み教育の現状に対して、①発達段階にあった教育、②遊び・生活そのものが学習の場、③手洗いなどの生活指導などの重要性を訴えた。子供中心の保育に教育省の高官も感銘を与えた。
13	ジンバブエ	1991年以来110名を超える隊員が小中高校で音楽教師として活動してきた。その活動は教室内に留まらず、合唱団の指導、地域コンサートの開催など地域にも広がりを見せた。生徒たちはコンサートなどの経験を通じ、一生懸命練習した成果が人を感動させることを実感した。
保健医療		
14	感染症対策	・1972年に8名の隊員が天然痘撲滅のためエチオピアに派遣され、無線や車両の保守を担当する隊員6名とともに天然痘撲滅に取組んだ。天然痘が多発し保健医療サービスの届きにくい地域で啓発を中心としたキャンペーンを展開した。1980年にはWHOから天然痘の撲滅宣言が出された。このような取り組みは後に、ニジェール、ケニアなどにおけるポリオ対策でも踏襲された。 ・エイズ対策隊員は2004年からアフリカを中心に派遣されている。啓発活動、患者宅への訪問、地域保健員への研修、データ管理などを行っている。また、助産師、看護師、栄養士隊員などとともに総合的な保健向上に取組む事例が増えている。
15	ラオス	看護技術の向上に取組むには、協力隊員だけの点の活動では限界がある。ラオスでは、「看護技術レベルの向上」プログラムに沿って、看護学校、県病院看護管理課、医療技術短期大学などにボランティアが派遣され、中央省庁に派遣されているJICA専門家とともに協力活動を展開している。全国規模のセミナーなどの開催を通じてラオス人看護師の意識高位に貢献している。

No	国名	主な内容
16	ケニア	首都ナイロビから450km離れた地方都市にNGOにより設立された病院に、1996年から5人の保健師、看護師隊員が活動した。運営管理システムの構築や患者への優しい接し方などが評判となり、現地のスタッフのやる気も向上。院外では予防接種、献身の実施、必須医薬品回転システムの確立、学校での啓発活動など多岐に渡った。
土木建築		
17	モンゴル	老朽化の激しい地方の学校改修のため、複数の建築隊員によるプロジェクトが2002年から開始された。計画段階から住民を巻き込み、資金面、労働面でも住民の参加を得た。隊員は限られた予算での工事方法、維持管理方法などを指導し、持続的維持管理体制の構築に努めた。
18	モロッコ	モロッコには数多くの伝統的建築物が残されているが、南部の小都市ワルザザットのカスバ（城壁に囲まれた土製建築物群）は大部分が崩れ落ちた状態にあったが、再生に当たり、元の痕跡や伝統工法を活用した空間設計、土地の起伏を利用した野外劇場の設置などが隊員から提言され、現地から高い評価を受け、着工された。
文化財保護		
19	ホンジュラス	1984年から約10年間に亘り、ラ・エントラダ地区で複数の職種の隊員派遣（チーム派遣）が行われ、発掘調査とその成果の現地での蓄積、文化財の重要性の啓発などが行われた。同地区のエル・プエンテ遺跡は大統領によって国指定の史跡と宣言されるに至った。
20	ミクロネシア	1991年から3代にわたり派遣された考古学の隊員は、現地で急速に失われつつあった様々な伝統文化を調査し、映像・文献として記録。更に現地の伝説や歴史を題材にした紙芝居や小冊子を作成し、若い世代への教育普及活動に尽力。博物館も開設し、その拠点とした。
障害者自立支援		
21	コスタリカ	1979年に理学療法士の隊員が派遣されて以来、作業療法士、養護、ソーシャルワーカーといった職種の隊員40名近くが障害者・高齢者福祉分野で活動してきた。2001年の調査において、これらの活動が政府にリハビリテーションの重要性を認識させて点、高齢者に対する日本人の思いやりが高く評価され、その姿勢を見習っている例などが確認された。また、JICAではこの成果を中南米地域に広げるべく、技術顧問、隊員OBの協力も得て、セミナーを開催した。
22	障害者スポーツ	・エルサルバドルでは車椅子スポーツ協会に養護隊員が派遣され、海外での競技会に参加できる選手の育成を行った。また体育隊員により女性チームも結成され、競技人口が拡大した。その後、指導種目の増加、視聴覚障害者への指導も行われるようになった。 ・ヨルダン、シリアでも1980年代後半以降障害者スポーツの振興を行ってきた。種目も、バスケットボール、バレーボール、ホッケー、水泳など全般にわたった。
職業訓練		
23	自動車整備	1966年以来1,200名以上が世界各地の様々な現場で保守技術を伝えてきた。隊員の活動先は公共交通機関や職業訓練校のほか、タンザニア、ザンビア、ケニアなどでは国立公園や野生生物公社において、生態管理や密猟者対策に欠かせない車両の管理や整備士育成に努めた。
24	ドミニカ共和国	1986年以降職業訓練分野の協力が開始され、基礎工業分野における教材開発、実習に力を入れた職業訓練の定着を図った。1997年からはシニア海外ボランティアの派遣も始まり、職業訓練庁のISO9001:2000(品質マネジメントシステム)の認証取得、整理整頓運動の展開などに発展した。
日本語教育		
25	モルディブ	1987年から現在までに13人の日本語教師が派遣された。細く長く続けられた協力が実を結び、隊員の教え子たちは日本語ができるメリット活かしリゾートホテル、観光会社、土産物販売店などでの就職の機会を得ることとなった。
26	マレーシア	1984年から2001年に約140名の日本語教師が20を超える公立校で活動や生徒用教科書、補助教材の作成など教育環境の整備を行った。マレーシア政府も日本語教師育成プログラム、日本への国費留学を開始し、1995年からマレーシア人教師による指導が始まり、2001年に完全に現地化することとなった。
スポーツ		
27	東欧	ハンガリー、ポーランド、ブルガリア、ルーマニアに22名の剣道隊員が派遣された。剣道隊員たちは、各国で大会や講習会開催などで協力し合い東欧全体の剣道を盛り上げた。隊員の活動の結果、東欧の剣士たちの礼儀をわきまえ、剣道を通じて心身ともに鍛錬する姿勢に、日本の剣道関係者も感銘を受けるまでになった。
28	全般	スポーツの振興は、スポーツマンシップを育み、規律と人間の尊厳を保ち、「知・徳・体」バランスの取れた人間形成に寄与している。ウガンダでは、野球、ソフトボール、体育、音楽など情操教育分野の指導に携わる協力隊員の派遣を通じて、青少年の精神的・肉体的・社会的な育成を図る「しつけ教育強化プログラム」を2006年から実施中。

付属資料2-(2)-4) 草の根技術協力事業に関する優良事例

1. 開発への貢献に関する事例		
貢献内容	案件名	成果
住民の生活状況の改善		
結核の治療完治率の向上	ザンビア ルサカ市非計画居住地区結核対策プロジェクト (AMDA)	事業の介入により結核の治療完治率が事業開始前の65%だったものが終了時には83.1%へと上昇した。脱落率が9%から2.2%へ減少となった。
安全な水の確保	ケニア上総掘り技術の移転と水を中心とした持続可能な地域開発 (IWC)	住民参加で17本の井戸と家畜用溜池・水飲み場を完成させたことで、3000人以上の地域住民が安全な水へのアクセスが容易になった。健康・衛生状況が改善され、女性と子供（特に女子）の水汲み労働が軽減された。
相手国内での制度化・政府による導入		
国家レベルでの制度化	図書館活動を通じた初等教育の質の改善事業 (SVA)	「図書館活動」の公的な基礎教育サービスへの導入が「初等教育の量的、質的向上」に繋がった点が分析、評価されている。その因果関係については詳細が分析中だが、援助手法・アプローチとしての「図書館活動の初等教育への導入」の有効性・効果の実証が図られるだろう。今後、力国教育省において国レベルの「正規教育カリキュラム」の中に、図書館活動を、「国語科」、「社会科（総合学習の一環）」もしくは「課外活動」として位置づけるという積極的な動きが生まれている。
研修教材の全国展開	北部山岳地域コミュニティ学習センター普及計画 (ユネスコ協会)	教育法改正により、コミュニティ学習センターを法的に裏付けられた正規の教育施設とすることができた。製作した研修用教材がベトナム教育訓練省の検定を通り、全国で使われるようになった。
手法の拡充・普及		
保健教育手法の開発・普及	東ティモール・エルメラ県における保健教育促進プロジェクト フェーズII (シエア)	当該団体が本事業以前に開発した手法（8個）及び本事業で新たな保健教育手法（21個）を開発・普及した。これら手法を習得した保健スタッフ・小学校教師はそれぞれ約100%・約60%が現場において保健教育を実践している。
保健教育手法の普及	カンボジア村落地域におけるプライマリー・ヘルスケアプロジェクト（歯周感染症による健康被害に対する予防・啓発）（歯科医学教育国際支援機構）	人材育成や地域住民への保健教育によって、予防接種普及率、有資格助産師出産介助率の上昇が見られた。また、地域の母親グループへの保健教育から始まり、その母親グループの代表者を地域の保健ボランティアとして育成してきた過程では、予防接種に偏見を持っていた村の中で母親グループが予防接種の重要性を伝えたことで、地域住民の予防接種率が上昇したという成果が見られた。
参加型地域社会開発 (PLSD)	フィリピン・レガスピ市における地域自治強化を通じた貧困層住民の生活基盤改善支援事業（日本福祉大学）	長野県飯田市の経験を組み込んだPLSD集団研修の帰国研修員組織の発意で事業開始。PLSDの普及により、村の住民の中に参加・協議・協働・自立の規範が形成され、問題解決能力が高まり、バラガイ開発協議会の構成メンバーになる。レガスピ市にはテクニカル・ワーキング・グループが形成され、行政・地域住民の間でのシナジー関係が強化促進された。レガスピ-飯田市間での交換研修が実施され、世界に貢献できる飯田モデルとして認識された。

2.日本の経験活用

分野	案件名	事例
保健・医療	医療技術の共有 (新潟県)	西洋医学の面で進んでいる新潟県の医療機関の技術を黒龍江省各医療機関の個別・具体的ニーズに応じ提供することにより、悪性血液疾患患者に対する早期且つ適正な診断・治療を実現し、現地の移植治療を発展させることができた。
	診断技術や対策推進方法の共有 (北海道)	日本国内では北海道でのみ流行がみられる難治性寄生虫症であるエキノコックス症に関する北海道及び当所が培ってきた診断技術や対策推進方法を活用。現地の大学で本症の診断が可能となり、また、衛生教育や犬の駆虫対策が地域の取り組みとして推進された。
公共・公益事業	漏水削減および水道水質の向上にかかるノウハウの共有 (北九州市)	配水管網の維持管理を適正に行なうために構築した「配水ブロックとそのデータ管理に係るノウハウ」をプロジェクトに活用し、漏水削減に取り組んだ。また、主力水源である遠賀川の水質汚染に対処するための「浄水処理技術や水質分析技術に係るノウハウ」も活用し、水道水質の向上に取り組んだ。
	道路管理維持技術の共有 (新潟県)	新潟県と黒龍江省は、同じ寒冷地域に属し、共通の技術的難題を抱えている。凍害の研究において実用的な成果を上げている新潟県が、黒龍江省に道路維持管理技術を提供した。新潟県側が提案した県郷道路整備に関する「コンクリート舗装マニュアル」に対し、黒龍江省側が、県郷道路整備促進のため、マニュアルを積極的に活用することとなった。
	寒冷地における省エネ対応住宅改善計画 (北海道旭川市)	友好都市提携を結んでいる旭川市と中国黒龍江省ハルビン市との間で、住宅建築における断熱や換気、自然エネルギー利用、設計と施工監理といった省エネ技術に関する協力が行われた。成果品の1つとして「省エネ建築技術普及ハンドブック」が作成され、ハルビン市建設委員会の技術者向け講習会等で活用されることが約束されているほか、実際の建築物にも技術協力の成果が応用されていることが確認された。
農林水産	越中式定置網技術の共有 (氷見市)	本市が発祥地であり、400年以上にわたり続けられてきた越中式定置網技術のノウハウをタイ国の漁業者に指導した。タイ国でも漁業資源が減少しており、環境にやさしく持続可能な漁法として定置網漁業が受け入れられた。また、定置網で捕られた新鮮な魚に対する評価も上がっていると聞いている。
計画・行政	公害対策および環境保全技術の共有 (宇部市)	降下ばいじんによる公害問題を克服した「市民・企業・学識者・行政」の四者が一体となった独自の公害対策である「宇部方式」を伝授するとともに、行政・大学・企業の持つ環境保全技術を伝えた。成果-環境の保全に関して基本的事項を調査審議する「宇部市環境審議会」の類似組織である「威海市環境科学学会」が設立された。
	資源の再利用に係るノウハウを共有 (水俣市)	環境に配慮し、利用されてこなかった植物農産廃棄物を商品化した。アマゾンの未利用天然繊維を活用することで、同地にしかない紙素材が生まれた。

3.柔軟なアプローチ方法を活かした協力

特徴	団体名	案件の概要（追記）
保健分野における新アプローチの実証（ピアリーダー育成）	自治医科大学看護学部	メキシコ「保健医療専門家とピアリーダーによる健康なライフスタイルづくり計画」（2006年10月～2008年3月）
辺境知における活動	社会福祉法人 救世軍社会事業団	パプアニューギニア「ガルフ州地方村落自立開発支援プロジェクト」（2006年6月～2009年3月）
少数民族支援	特定非営利活動法人 21世紀協会	フィリピン「アムナイ川流域少数民族保健支援システムの構築」（2008年4月～2011年3月）
技術プロジェクトとの連携、医療	特定非営利活動法人AMDAS社会開発機構	ザンビア「カニャマ及びマケニ地区における結核・エイズ統合治療支援事業」（2008年4月～2010年9月）
障害者支援	国際医療福祉大学	ベトナム「ベトナムにおける地域リハビリテーション及び障害当事者エンパワメントを通じた身体障害者支援事業」（2006年1月～2008年12月）
	社会福祉法人日本点字図書館	中国「視覚障害者音声情報提供技術指導事業」
トイレの普及	特定非営利活動法人日本下水文化研究会	「バングラデシュ農村地域における衛生改善・し尿資源循環を目的とした中間技術の普及活動」
あん摩技術		ケニア「視覚障害者に対するあん摩技術講習会」（2004年7月～2005年3月）
薬物依存者に対する回復支援	NPO法人アジア太平洋地域アディクション研究所	フィリピン「マニラ市貧困層における薬物依存症者に対する回復支援推進事業」
マイクロファイナンス事業で、自立を促すアプローチの実証	特定非営利活動法人ソムニード	インド「都市近郊部の女性自助グループと都市スラムの女性自助グループの連携による新たな産直運動構築と自立のための共有財産創出」（2004年7月～2007年6月）スラムの女性達为中心となり問題解決方法を自ら考え実行できるよう自立を促す「ソムニード方式」を実施し、事業終了後も会員数や貯蓄総額の増加など成長を続けている。

4.技術協力事業への展開

特徴	団体名	案件の概要
技術プロジェクトへの適用・モデル地区への選定	(財)国際労働財団	「浙江省・江蘇省における労働組合主導の中小企業労働安全衛生改善運動」（2004年7月～2006年9月）
技術プロジェクトへの適用	国際医療福祉大学	「障害当事者の社会参加の促進・カウンターパートのリハビリテーションにおけるサービスの構築及び技術並びに知識の向上・カウンターパート管轄省庁のリハビリテーション強化への意識向上」
パイロット地域への選定	特定非営利活動法人 シェア＝国際保健協力市民の会	「国家母子保健プロジェクトのパイロット地域への選定」→追記

付属資料2-(2)-5) 社会還元に関する優良事例

多文化共生に関する事例			
No	県名	隊員氏名	主な内容
1	東京	シニアボランティア経験を活かす会	新宿区や杉並区から業務委託を受けて小中学校で、授業協力（国際理解教育、環境問題、キャリア教育）や外国籍児童・父母への教育支援（日本語教育、補講）、居場所探し支援等を実施。
2	三重	福永純子さん （ブラジル、日本語教育）	帰国後に教員となり、外国人生徒数が全体の3分の1を占める笹川東小学校に。国際学級担当しポルトガル語のバイリンガル授業を実施。日本語が分からなくてストレスを抱える子どもや日本語が十分に話せないブラジル人の保護者とのコミュニケーションに役立っている。
3	愛知	江口由希子さん （トンガ、体育）	子育てサロンの開催： 帰国後の出産をきっかけに、「不安が多い子育て。言葉や文化、習慣が違う外国人ならなおさら」と支援を尾も立ち、仲間の協力隊OB/OGとともに、外国人親子が参加できる子育てサロンを名古屋で開催
4	愛知	関谷たかねさん （ブラジル、日本語教師）	外国人児童が全校児童の約半数を占める愛知県知立市立知立東小学校で日本語教師を務める。彼らが夢をもって、その夢を叶える力を少しでもつけられるように、という思いから外国人児童のための放課後学習支援教室「みらい」を立ち上げた。
5	愛知	久保真希子さん （パラグアイ、日本語教師）	日系青年ボランティアとして派遣中、パラグアイで原爆展を開催。同原爆展はパラグアイで後任の青年海外協力隊員らに引き継がれている。帰国後、東三河教育事務所所属し、ポルトガル語の語学補助員として外国籍児童・生徒が在籍している小中学校を巡回し、日本語を指導している。
6	愛知	藤代やちよさん （ブラジル、日本語教師）	ハローワークで、ポルトガル語の通訳。愛知県では日系ブラジル人が多く在住。近年、経済の悪化により失業者が増加し、日本語が十分に話せないブラジル人がハローワークに数多く訪れ、ハローワークでは人材不足であった。
地域づくりと農村活性化に関する事例			
No	県名	隊員氏名	主な内容
1	長野	鍋木武弥さん （パラグアイ、野菜）	かぶちゃん農園を起業。地元の特産品である市田柿を中心に、農産物の産直販売に携わる。従業員300人を超える大きな企業へと成長。協力隊での経験が「日本を、南信州を楽しい地域へ」という原動力となり、地域活性化へと繋がっている。
2	群馬	矢島亮一さん （パナマ、村落）	村落開発普及員としてパナマで活動。帰国後に地元群馬県で、地域住民と農業を繋げ、地域の活性化させるため、NPO法人自然塾寺子屋を立ち上げた。地元の若手農家の協力を得て、都市部からの農業研修生の受け入れや、青年海外協力隊の技術補完研修生の受け入れ、次世代の青少年の育成にも力を入れる傍ら、地元農家と共同開発した米を新ブランドとして宣伝販売するなど精力的に活動している。
3	新潟	河内毅さん （グアテマラ、森林経営、村落）	2回に渡る協力隊活動で、常に途上国の人々に主体性を持って行動することの必要性を説く中で、日本の地域復興支援に携わりたいという思いが芽生える。帰国後、（社）中越防災安全推進機構の職員となり、協力隊の経験を生かしながら被災集落の自立のための住民の組織化や意識改革などに取り組んでいる。
4	新潟	佐竹直子さん （フィリピン、保育士）	地元長岡で「三尺玉ネット」を立ち上げ、子育て支援活動を行う。中越大震災を機に、世代を超えた交流の必要性を感じ、ネットワークを広げ、仮設住宅を再利用した「多世代交流館にな二～ナ」の運営をスタート。現在、多文化・多世代の交流による心の復興を目指し活動展開中。
5	静岡	小林浩樹さん （パナマ、農業）	農業協同組合の隊員としてパナマで活動。地元静岡県藤枝市で、地域の商店街と女性グループとともにB級グルメ商品「せとやコロッケ」を開発、地域活性化のために活動している。「せとやコロッケ」は、藤枝市の山間部に位置する瀬戸谷地域の特産品であるシイタケをふんだんに使ったコロッケ。
6	三重	大西かおりさん（フィリピン理数科）	地域に残る自然や伝統文化、技術、自然と共生していた頃のライフスタイルを再評価し、地域を生かしたプログラム（子ども向けキャンプや民泊体験、エコツアーなど）を実施するNPO法人大杉谷自然学校校を立ち上げた。
7	福井	田谷 徹さん （インドネシア 食用作物・稲作）	地元福井で農業に従事する傍ら、インドネシアとの交流事業でスタディーツアーや研修員の受け入れを行ったり、若手農業者クラブで食育活動や農業イベントの開催などを行ったりと地元で活躍している。食育活動では、全国大会に進出し、農林水産大臣賞の受賞を目指している。

No	県名	隊員氏名	主な内容
9	大阪	小川 圭子さん (セネガル 助産師)	大阪で助産院「いのち輝かせ屋」を開業し、子育てに悩む母親たちを訪問し、カウンセリング等を行いながら、地域の育児支援サークルでの活動、小学校や中学、高校での命の大切さを伝える講演活動などを行っている。「世界平和はお母さんにかかっている」、「お母さんの幸せが社会を明るくする」と信じて活動。

教育実践（開発教育・環境教育）に関する事例

No	県名	隊員氏名	主な内容
1	青森	南澤英夫さん(マレーシア、日本語教師) ※現職参加	マレーシアの中高等学校にて日本語教師として活動の後、本州最北端のむつ工業高校で開発教育の要素を盛り込んだ授業を実施している。国際理解愛好会に所属する生徒達と薬物防止や世界平和にかかる活動を展開し、むつから世界へのメッセージ発信を続けている。
2	長野	中山晴美さん(カンボジア、体育)	協力隊現職参加の経験を学校で活かす カンボジアへ赴任、帰国後は子どもたちにアジアやアフリカについて伝えている。カンボジアの小学校とネットを使って交流会なども行っている。
3	愛知	池田直樹さん (ガーナ、理数科)	気候変動に関する啓蒙活動。OV会で勉強会を立上げ、赴任中の隊員やOVから途上国の環境の変化に対する情報を収集する活動を実施。隊員の派遣前研修でも講義をし、またネットワーク化やセミナー開催もおこなっている
4	岐阜	古川浩一さん (シリア、視聴覚)	大学院に通いながら、壁画の共同制作を通じて、日本と世界の子どもを繋ぐ活動を行うNGO・ジャパンアートマイルのメンバーとして活躍し、国際理解教育の可能性を追い求めている。

国際協力活動に関する事例

No	県名	隊員氏名	主な内容
1	愛知	前田(旧姓鈴木)眞澄さん (ガーナ、村落)	協力隊の活動で初めて出会ったシアバターを通して、アフリカのことを伝えたいという思いからアフリカ工房を立ち上げる。隊員時代から関わっているズオ村からシアバターを直接仕入れ、村人と話し合いながら、お互いの文化を尊重しつつ、自然にも、人にも負荷をかけないビジネスを目指している。
2	愛知	窪田保さん (モザンビーク・理数科教師)	けん玉の日本記録保持者で、帰国後KTC中央高等学院の教員となり、生徒と共に『KTCけん玉夢基金』を設立した。けん玉を教えながら販売し、その収益を基金として蓄えてアフリカに小学校を建てる計画。
3	愛知	佐藤雅史さん (ハンガリー、野球)	不登校を経験した生徒が多く通うKTC中央高等学院で教員として教鞭をとる傍ら、ヨーロッパの野球の普及していない地域に野球道具を提供するNGO「GLOVE」を設立、代表を務める。国内では「三角ベースで多文化共生」などのプロジェクトも手がけている。
4	愛知	加藤悦子さん (ルワンダ・ソーシャルワーカー)	ルワンダのストリート・チルドレンの工房を任国で立ち上げ、牛の角のアクセサリやサイザル麻のカゴを販売、ストリート・チルドレンの支援に役立てている。
5	静岡	菅野芳春さん (ガーナ、理数科教師)	民間企業からの現職参加。帰国後も民間企業に属しながら、活動任地を行き来し、フェアトレードを行っている。NGOのGAFA代表。昨年、今年度の開発教育セミナー「アース(明日)カレッジ」講師。「地球のステージJICA版」にも登場。桑山医師と共に全国各地を回り、ゲスト出演。出前講座でもフェアトレードを題材に講演して頂き、大活躍。

NGO・NPOで活動する事例

1	—	玉利清隆さん (カンボジア、観光業)	青年海外協力隊の活動を終えた後、NPO法人「JEN」の契約社員としてアフガニスタンでのユニセフ教育プログラムに携わった(2002)。その後、正職員となりカブール事務所長としてアフガニスタンに赴任(2004~2006)。カブール北方での帰還民の再定住支援に活躍。協力隊経験で体得した「現地の人々に近い目線で物事を考える姿勢」が相手国政府との交渉に有効であるとしている。
2	—	本田徹さん (チュニジア、医師)	青年海外協力隊の活動を通じて「予防」の重要性を強く認識した。帰国後は長野県の佐久総合病院で地域医療に携わり、後「予防」や「保健教育」を重視した地域医療を各国で根付かせるためのNGO「シェア国際保健協力市民の会」立ち上げに関わり、現在は代表理事を務める。エチオピア旱魃被災者支援(1985年)を始め、カンボジア、タイ、東ティモール、南アフリカなどで地域保健の充実、エイズ予防、啓発活動、感染者へのケアなどの活動を展開。
3	—	藤掛洋子さん (パラグアイ、家政)	夫に暴力をふるわれる農村女性や父親に「女は学校に行かなくていい」と言われる女の子を見て、帰国後ジェンダーを専攻し博士号を取得。研究と実践をつなぐ仕事としてNGO「ミタイ(子ども)基金」を立ち上げパラグアイのローカルNGO、日系移住者、青年海外協力隊員等と協力し、パラグアイの子供たちに対する教育支援を実施。現在は東京家政学院大学・大学院准教授。学生たちには「地球市民」という視点から国際協力のあり方を伝えている。

No	県名	隊員氏名	主な内容
4	兵庫	三宅直基さん (スリランカ、 村落開発普及員)	協力隊時代に住んでいた村に住んでいた障害者との触れ合いが原点となり、帰国後重度障害者の通所施設に勤務。親御さんが亡くなり地域生活の継続が難しくなるケースなどに対応すべく、NPO法人「かめのすけ」を設立。障害者の支援、福祉分野の学生や主婦を対象とした介助者の養成や研修を実施。
5	福岡	小田哲也さん (コロンビア、 青少年活動)	コロンビアでは少年院で活動。子供たちの置かれた厳しい状況（社会復帰への想像を絶する高いハードル）。環境は恵まれているはずの日本でそれを活かさない日本の子供たち。かつて教師であった経験を活かし、帰国後はNPO法人「箱崎自由学舎 エスペランサ」を設立し、様々な理由で学校に行けなくなった中高生のために居場所を提供し、社会適応力を育み、生きる喜びを体験させている。
その他の活動事例			
1	宮城	谷津尚美さん (ドミニカ共和国・養 護)	現地の人々から学んだ「共生」の意識を活かし、障害児の放課後ケアを行うNPO法人「アフタースクールぱるけ」を設立。助成金等を受けながら障害児児童ディサービス事業所3ヶ所、障害児ヘルプ事業所1箇所を運営している。また、市内のケア事業所で組織する「放課後ケアネットワーク仙台」の事務局長として行政との協働にも力をいれている。

教師海外研修アンケート集計結果(236回答、回収率54%)

質問1-1 現在、学校の授業やその他の活動の中で、国際理解教育(開発教育)を実践していますか
(例:開発途上国や国際協力の事例を授業で紹介する等)。

	人数	割合
研修に参加する前から実践しており、現在も継続している	120	51%
研修参加後から実践している	84	36%
研修参加前もあとも実践していない	8	3%
研修に参加する前は実践していたが、現在は実践していない	18	8%
無回答	6	3%
総計	236	100%

【配属先別】

	研修参加前				研修参加後		その他	総計
	実践していた人	実践していなかった人	実践していなかった人	実践していた人が実践した				
小学校	52	56%	33	35%	31	94%	8	93
中学校	26	49%	22	42%	19	86%	5	53
高等学校	33	50%	28	42%	26	93%	5	66
特別支援学校	1	14%	5	71%	5	100%	1	7
その他	8	47%	4	24%	3	75%	5	17
総計	120	51%	92	39%	84	91%	24	236

【役職別】

	研修参加前				研修参加後		その他	総計
	実践していた人	実践していなかった人	実践していなかった人	実践していた人が実践した				
学年主任など	31	51%	25	41%	25	100%	5	61
総合学習時間の主任	17	57%	12	40%	12	100%	1	30
教科担任	43	51%	33	39%	29	88%	8	84
その他	16	42%	16	42%	13	81%	6	38
未記入	13	57%	6	26%	5	83%	4	23
総計	120	51%	92	39%	84	91%	24	236

質問1-2 上記1-1で「実践している」と答えた方にお伺いします。
どのような時間を利用して実践していますか？(複数回答可)

	小学校	中学校	高校	その他	全体
総合学習・道徳の時間	75	39	15	12	141 63%
教科学習の時間	36	30	40	10	116 52%
クラブ活動・委員会	7	7	10	2	26 12%
その他	11	4	14	2	31 15%

質問1-3 上記1-1で「以前から実践している」と答えた方にお伺いします。
研修に参加する前と比較して、内容及び頻度に変化はありましたか？

	人数	割合
内容に変化はない	7	6%
内容は深まった	111	93%
内容は浅くなった	1	1%

	人数	割合
頻度に変化はない	45	38%
頻度は増えた	69	58%
頻度は減った	4	3%

質問1-4 上記1-1で「実施していない」と回答された方にお伺いします。
国際理解教育(開発教育)を実践されていない(できない)理由は何ですか。(複数回答可)

	人数
業務が多忙で準備する時間が取れない	12
学校の年間計画に位置づけられていない	14
国際理解教育(開発教育)に使える教材がない	4
上司(校長や教頭など)の理解が得られない	2
同僚(教員)の理解が得られない	1
学校で必要な予算措置がされていない	3
総合学習の時間が削減されたから	7
職場の異動や担当学年の変更があったため	15
自身の関心が薄れた(関心を持つ分野が変わった)	1
その他	7

その他:

- 管理職となり余裕がなくなった
- 教職を退職したため。しかし、機会があれば開発教育に携わりたいと思っています。
- 現在休職中で、四月から復帰予定。
- 教育委員会に異動になったため授業が出来ない。
- 後期に実施予定。前期は時間が確保できない

質問1-5 全ての方にお伺いします。学校内で、教師海外研修を通じて得られた経験・知見などを他の教員の方と共有していますか。

	人数
共有している	196
共有していない	33
合計	229

質問1-6 上記1-5で「共有している」と回答頂いた方にお伺いします。
経験・知見の共有はどのような機会に実施されていますか。(複数回答可)

	人数
校内での報告会・研修会	89
勉強会などを開催	20
教材を(共同で)作成	48
雑誌等へ寄稿	24
研究授業(授業公開など)の実施	86
日常のやりとりの中で	154
その他	30

その他:

- 共同での発表など
- クラブの生徒と文化祭で発表
- 報告書の回覧
- 授業を共同で実践
- ネパールから持ち帰った資料をネパール展として、
- 一つの教室に展示し、広く見てもらっている。
- 団体を立ち上げた(通称:教師の輪)これは、海外経験、素材を広める教師の輪
- 海外修学旅行の事前・事後学習
- 青年研修事業における研修員の勤務校への受け入れ

質問1-7 学校以外の場合、国際理解教育(開発教育)に関する活動を実践していますか。

	人数	割合
実践している	150	64%
実践していない	81	34%
無回答	5	2%
合計	236	100%

質問1-8 質問1-7で「実践している」と回答頂いた方にお伺いします。
どのような活動を実践していますか。(複数回答可)

学校外での実践例	人数	割合
国際理解教育(開発教育)に関する講演、セミナー、講座などに参加している	118	79%
国際理解教育(開発教育)に関する団体、研究会などに所属している	54	36%
外部の研究会やセミナーで発表を行った。	54	36%
教材を作成している	30	20%
その他	14	9%
雑誌などに投稿している	10	7%

(実践している人の中での割合)

その他:

- JICA's World 5月号に掲載
- 募金活動への協力
- 参加できる時間が激減したが、ボランティア活動
- JICA国際交流協会の推進員の方が主催する勉強会に参加している。
- 最初に作った教材を改良している。グローバル教育コンクールに出す予定で準備している。
- 援助団体に参加している。
- 友達に授業実践について話したり、資料をみせたりした。
- 「グローバルフェスタ Chiba」に参加している。
- 大学院での学習に
- 開発教育コンクールへの応募
- 地域で発表の場を作ってもらった。
- コンクールに投稿している
- 岩手県では、教師海外研修参加者でOB・OG会を作り、1年に数回、ワークショップを行っている。
- 高校・大学生が中心に参加しており、関心の高さを毎回感じている。

質問2-1 教師海外研修に参加される前に、JICAの事業を活用されたことがありますか。

	人数	割合
ある	126	53%
・指導者研修・教員向け研修会・セミナー	72	X
・出前講座・中高校生エッセイコンテスト	59	
・情報の入手(JICAHPの活用) など	58	
その他	13	
ない	106	45%
無回答	4	2%
合計	236	100%

質問2-2 教師海外研修に参加された後に、JICAの事業を活用されたことがありますか。

	人数
ある	193
ない	38
無回答	5
合計	236

質問2-3 上記2-2で「ある」と答えた方にお伺いします。
活用された事業についてもお答え下さい。(複数回答可)

【教師対象プログラム】	
自分が参加した年以降の教師海外研修の授業実践報告会や事後研修	127
JICA開発教育指導者研修 (国際理解教育、開発教育についてのセミナーや研修会など)	89
【生徒対象プログラム】	
国際協力出前講座	70
開発途上国からの研修生の訪問	22
JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト	35
高校生実体験プログラム	15
JICA施設見学、施設訪問	28
視聴覚教材の貸し出し、利用	27
【その他情報の入手など】	
JICAホームページ等情報の活用	126
青年海外協力関連報告会、セミナーなど	41
その他イベントなど	38

質問2-4 上記2-2で「活用していない」と答えた方にお伺いします。
活用されていない理由は何ですか。(複数回答可)

	人数
開発教育支援プログラムの情報を知らなかった	2
出前講座の講師に対する謝金等の経費を用意できなかった	6
管理職・同僚の理解が得られなかった	0
利用または参加する時間が取れなかった	27
活用したいプログラムがない	2
その他	7

その他:

- 小学校の場合、そのプログラムを使える教科が限られてくる。他、学校が忙しすぎる。
- 自分の体験を基に授業を実践した。
- 年計にない
- プログラムを活用計画できていないため。
- 活用しようとしたのであるが、時間がとれないのではなく、インフルエンザの流行で全体集会が持てなかった
- 中学校に異動し、部活動等で土日に時間が取れなくなってしまったため

質問2-5 全ての方にお伺いします。国際理解教育（開発教育）を進めていく上で、
今後JICAに期待するものは何ですか。(複数回答可)

	人数
開発途上国や国際協力に関する情報提供	171
開発途上国や国際協力についての教材の提供	166
国際理解教育(開発教育)や国際協力を実践している団体の活動情報 (セミナー等の情報含む)	110
国際理解教育(開発教育)の研修機会の提供(指導方法の研修)	157
国際理解教育(開発教育)の授業実践事例の紹介	136
他の教員との研究、交流機会の提供	125
その他	22

その他:

- 地域NGO・NPO団体との連携
- 途上国教員との交流
- JICAと教員との研修…JICAが教員に提供するのではなく、相互に意見を述べ合う場。
- 教師海外研修を無料1回に限らず、何とか格安で回数制限なしという形にできないかと考えています。
- JICAに多人数(学年全体)を連れて行けるプログラムは組めませんか
- どう海外との人々と共生をしていくかの視点が欲しい
- 学校間や個人の交流の手助けなど

質問2-6 ご自身が国際理解教育（開発教育）を進めていく上で、またJICAとの今後の関わりを
深める上で、今後JICAからの連絡を希望されますか？

	人数
はい	132
いいえ	2
既に連絡をもらっている	95

質問3-1 国際理解教育（開発教育）を学校現場で実践する上で、JICA以外の機関や団体による
事業またはサービスを活用されていますか。

	人数	割合
活用している	98	42%
活用していない	132	56%

質問3-2 上記3-1で「している」と回答された方にお伺いします。
それはどのような機関・団体が実施していますか。(複数回答可)

	人数
国際交流協会	49
NGO・NPO法人などの市民団体 (例: シャンティ国際ボランティア会、シャプラニール、DEAR)	45
地方自治体(市町村など)	22
大学(例: 拓殖大学)	22
その他	20
教育関連の民間企業や法人など	13

質問3-3 上記3-1で「している」と回答された方にお伺いします。
 どのような事業またはサービスを受けていますか。(複数回答可)

	人数
国際理解教育(開発教育)の情報提供	54
講師の派遣	46
国際理解教育(開発教育)の教材の提供	45
国際理解教育(開発教育)の指導方法に関する研修会やセミナー	34
国際理解教育(開発教育)の実践事例集の提供	21
体験型のプログラムへの生徒の参加	18
留学生の受入	15
施設等への訪問	14
作文や弁論大会等のコンテストへの応募	9
その他	7

その他:

- 語学教室
- 現地の交流実施校への交渉およびサポート。
- 共同で教材を開発し、その教材を自校で実践している。
- 運営委員として関わっている

質問3-4 上記3-1で「している」と回答された方にお伺いします。
 JICAが実施しているプログラムと他機関が実施しているプログラムを比べて、どちらをよく活用していますか。また、その理由は何ですか。

	人数	割合
JICAのプログラムをより多く活用している (理由:土日に実施されることが多いから、参加しやすい。 他教科他校種の先生方が多く参加しているから)	34	35%
他の機関のプログラムをより多く活用している (理由:ICAは距離的に遠いので)	28	29%
どちらもかわらない (理由:より良質で豊富な情報、安い費用の人的資源を希望 しているから)	35	36%
無回答	1	1%
合計	98	100%

質問4-1 同じ国のJICA教師海外研修に参加した教員の方々と現在も連絡を取っていらっしゃいますか？
 JICA教師海外研修に参加した教師の方々と現在も連絡を取っていらっしゃいますか？

	人数	割合
連絡している	176	75%
連絡していない	45	19%
無回答	15	6%
合計	236	100%

質問4-2 上記4-1で「連絡している」と答えた方にお伺いします。
 どのような形で連絡をとっていますか？(複数回答可。頻度、内容などもご記入下さい。)

	人数
自主勉強会、連絡会の開催など	31
開発教育関連の情報交換	57
その他	119

質問4-3 上記4-1で「連絡している」と答えた方にお伺いします。異なる年度や別の国の
 JICA教師海外研修に参加した教師の方々と現在も連絡を取っていらっしゃいますか？

	人数
連絡している	68
連絡していない	104

質問4-4 上記4-3で「連絡している」と答えた方にお伺いします。
どのような形で連絡をとっていますか？(複数回答可)

	人数
自主勉強会、連絡会の開催など	13
開発教育関連の情報交換	23
その他	41

質問5-1 ご自身の実践を通じて生徒に変化があったと感じますか。

	人数	割合
感じる	109	46%
やや感じる	105	44%
あまり感じない	17	7%
感じない	2	1%
無回答	3	1%
合計	236	100%

【配属先別】

	小学校	中学校	高校	特別支援学校	その他	総計
感じる	49	19	29	4	8	109
やや感じる	37	30	31	3	4	105
あまり感じない	7	4	5	0	1	17
感じない	0	0	1	0	1	2
(空白)	0	0	0	0	3	3
総計	93	53	66	7	17	236

質問5-2 上記5-1で「感じる」「やや感じる」と答えられた方にお伺いします。
どのような変化があったと感じますか。(複数回答可)

	全体	小学校	中学校	高校	その他
開発途上国や国際協力に関する話題に興味や関心を持つようになった	178	73	38	43	17
自分と他(他者、地域、世界)のつながりを意識するようになった。	127	52	24	35	11
自分とは異なる他者への共感、周りに対する思いやりの気持ちが育った。	82	31	17	21	9
自分の生活を振り返り、身近な資源の節約など周りの環境を大切に する意識が高まった。	98	43	20	21	8
学ぶことを楽しむようになり、主体的または継続的な学びに取り組む 気持ちが育った。	38	15	9	10	3
話す・聴く能力と態度が向上し、良好な人間関係を築くことにつなが るようになった。	24	12	4	3	3
自らの生き方や共生について考えるようになった。	74	28	23	12	7
自分に出来る国際協力への取組みに関心を持つようになった。	118	47	30	31	5
その他	11	6	1	3	1

その他:

- 協力隊に参加したいという児童が多くなった。
- 外国への興味を持つようになった(小学校低学年)
- カンボジアへの関心が高まった。
- 進路選択に影響を与えた。
- 進路決定にあたり、国際的な学習が出来る学校を選んでいた。
- 授業に意欲的に参加する生徒が増えたような気がする。
- 大学の学部選択
- パプアニューギニアという国への認知度が高くなったのと同時に、国際協力などの話題がごく自然に教室内で
でるようになった
- 教材化した取組みに対して、熱心に話を聞くようになった
- 国旗や世界地図に興味を持つようになった。
- 児童だけでなく、職員室でもフェアトレードを意識される先生方がすごく増えた。東ティモールコーヒーを
飲むようになったり、フェアトレードカタログで外国のものを購入する雰囲気などが盛んになった。

質問5-3 ご自身が研修に参加し、校内で国際理解教育(開発教育)の実践を行ったことをきっかけに始まった生徒による取り組み事例があれば教えてください。(複数回答可)

	小学校	中学校	高校	その他	全体
開発途上国や国際協力についての学校内や校外での発表	18	8	8	3	41
学校・クラス単位での募金活動	16	11	3	4	36
物資の寄付(『世界の笑顔のために』プログラム等)	14	3	3	2	23
NGOや国際協力協会が実施する国際協力への取組みに参加	2	6	6	2	19
その他	11	10	8	0	33

その他:

- 以前から行っている学校交流への参加と、ユニセフへの寄付
- 文化祭でのクラス展示
- ペットボトルキャップ回収
- UNHCRの難民パネル展、フリーダ・チルドレンへの募金
- 今後、文化祭での活動を検討中。
- IUJ学生との交流の中で留学生との情報交換や、保護者へ向けての学びの共有
- 9月に募金、物資の寄付を行う予定
- 学年劇
- 学校を建てよう(カンボジアへ)をテーマにした番組があったので、自分たちで考えた夢の校舎の絵を送付。ある新聞に平和学習課題というのがあったので、皆で話し合い考えをまとめた。
- 森づくり(ブラジル)への協力活動、森づくり宣言(全校)
- まだ具体的な取り組み事例はないが、国際交流クラブという部活が発足した。
- PNGへ教材を送った。
- 中学生徒会主催の「ラオスに学校を建てようプロジェクト」
- 学校で義援金などの募金をした
- 関連するテレビ番組を視聴するようになった
- 外国との交流をする委員会をつくった。
- アルミ缶回収による資金を里親資金にする取り組み、但し、これは生徒会で以前からしていたことでした。
- 部活動の中での国際協力についての発表
- フィリピンのスモーキーマウンテンとの交流、ヨルダンの学校との交流

質問5-4 全ての方にお伺いします。ご自身の日常生活の中で国際協力活動に携わっておられますか。

	人数	割合
JICAの研修参加前から継続して携わっている	107	45%
JICAの研修参加後から携わっている	56	24%
携わっていない	61	26%
JICAの研修参加前は携わっていたが、今はしていない	6	3%
無回答	6	3%
合計	236	100%

【年代別】

年代	国際協力を実践している人	回答者全員	実践している割合	研修参加後に実践した人	研修参加後に実践した人の割合
20代	20	32	63%	10	50%
30代	47	66	71%	19	40%
40代	61	90	68%	18	30%
50代	31	41	76%	8	26%

質問5-5 上記5-4で「携わっている」と回答頂いた方にお伺いします。
 どのような活動を実践していますか。(複数回答可)

NGOなどの団体の会員になっている	47
国際協力団体への募金や物品の寄付を行っている	76
各種イベントやセミナーに参加している	112
各種イベントやセミナーの企画・運営に関わっている	19
地域での国際協力への取組みに参加している	27
青年海外協力隊への応募を考えている	24
その他	24

その他:

- 友人の行っている外国でのボランティア活動をサポート
- 現在協力隊としてガーナに派遣中
- 将来シニアボランティアに応募したい
- 空手道を主体とするスポーツ指導
- スタディツアーへの参加等
- 生徒と委員会を通じた活動をしている。
- 大学と連携して国際理解教育の教材を毎年開発している。
- そのときの指導員さん達と国際理解教育ファシリテーション勉強会(月1回程度を立ち上げた)。
- 人権団体で取り組んでいる

質問6-1 総合学習の時間の削減について、今後の国際理解教育(開発教育)への取組みに
 影響はありそうですか？

	全体	割合	小学校	中学校	高校	その他
はい	92	39%	41	28	18	4
いいえ	59	25%	22	8	21	7
わからない	81	34%	29	17	24	10
無回答	4	2%				
総計	236	100%				

はいと回答した理由:

- 時数が減ることで、当然開発教育にあてることができなくなる。
- 時間が少なくなる。単発での取組みになりやすい。
- 元々のカリキュラムをこなすだけで、時間が足りなくなる。
- 時間が減るといことは、国際理解教育も含め、この時間で展開できていたものが全て減る。
- 英語活動との区別がついていない先生方も多く、総合学習の計画の中から国際理解教育の項目がなくなっていることがあった。
- 自由に使える時間が少なくなる。
- 小学校の場合、外国語活動(英語)のみになる可能性は大である。
- 活用しやすいコマが減るから
- 内容、機会の減少
- 国際理解教育をすすめることができない学校です。(コーディネーターがいないという意味)自動的に削られる。
- 時間確保の問題
- 本校では、国際協力に関する教育が削減されている。
- やることが多いので、学校により時間が削られる。専門的な教師をおくべき。
- 主体的に取り組める点でよいのだが、総合学習の柱を教育者が準備する必要があり、負担が大きくなる。実践事例がほしい。
- 学年単位で行っている国際理解教育は総合の時間に行っているから。
- 生徒を対象に活動する時間がとりづらくなる。
- 私は社会科の授業時間内に実践しておりますが、総合的な学習の時間を活用されておられる先生方が多いと思いますので、学校によっては国際理解教育に割り当てられる時間数が減る可能性はあるだろう。
- 外国語活動が中心となり、国際理解の部分が弱まっていくのではないかと心配である。
- 教科指導の時間を増やすべきだという意見が強い
- もともと取り上げ方が難しい題材であり年間計画に位置づけられていないなか、新たに教材開発し学校全体で取り組んでいくのは、時数削減の影響は非常に大きい。
- 他の分野の題材も中止・縮小しているなかなので、同時に外国語活動が入ってくることで、ますます混同され消滅されやすい。

付属資料3-(2) 草の根技術協力事業 アンケート集計結果
58件(パートナー型40件/支援型18件)回収率61%

団体の概要

- 貴団体の組織形態について最も適切なものをお選び下さい。

国際協力・交流を主目的とする団体・NGO	43
自治体	5
国際協力・交流を主目的としない団体・NGO	1
大学	5
その他	5

- 貴団体の事業形態について該当するものを教えて下さい。(複数回答可)

資金支援(奨学金事業を含む)	21
研修生受入	24
物資供給	20
情報提供	18
人材派遣	32
緊急支援	20
国際理解教育・開発教育	24
調査研究	25
NGO間ネットワーキング	10
助成	3
その他	23

- 貴団体が国際協力を実施している分野を教えてください。(複数回答可)

教育	35
保健医療	26
農村開発	24
職業訓練	21
植林・森林保全	16
農業	14
自然災害	14
地球環境・環境教育	20
給水	14
医療	10
都市(スラム)開発	7
小規模・地域産業	15
小規模融資	8
食糧・飢餓	6
その他	11

- 貴団体には協力隊OB/OGのスタッフはいますか？

はい	29
いいえ	29

- 貴団体の収入規模について教えて下さい(国際協力に関する部分のみ)。

1億円以上	15
5000万円～1億円	10
2000万円～5000万円	6
1000万円～2000万円	3
500万円～1000万円	6
500万円未満	5

- 質問1-1 貴団体ではJICAのどのような事業をご利用された経験をお持ちですか。
(複数回答可)

	支援型	パ型	合計
草の根技術協力事業	24	39	63
NGO向け支援プログラム(NGO研修・NGOアドバイザー派遣等)	6	18	24
イベント・セミナーの共催	7	15	22
その他	1	10	11
利用経験なし	1	0	1

質問2-1 貴団体ではどのタイプの実施経験をお持ちですか。（複数回答可）

支援型	25
パートナー型	40

※ うち、8団体は支援型→パートナー型へ移行している。

質問2-2 貴団体の実施した草の根技術協力事業の内容・形態等に関して、該当するものを、下記①～④についてそれぞれ以下の図の中から選んでください。

（1つの事業で複数の形態に当てはまる場合、また複数の事業実績がある場合は、①～④それぞれの分類において複数回答可）

			支援型	パ型	合計
①対象地域における活動実績	活動実績あり	プロジェクトの実施前から対象地域において活動実績がある	15	37	52
	活動実績なし	プロジェクトの実施を契機として対象地域における活動を開始した	2	5	7
②支援対象	コミュニティ・住民支援型	開発途上国の住民や住民組織に直接に支援を行う形態	14	34	48
	サービス供給者支援型	住民へサービスを提供する行政機関や、行政と住民の中間の支援組織などへ支援を行う形態	4	13	17
	中央省庁/地方政府助言型	地方自治体や政府の政策、制度、施策への影響を与えることを目的に支援を展開する形態（アドボカシー活動を含む）	1	9	10
③支援形態	サービス提供型	特定の技術や経験を活用した技術指導を通してサービス提供をする形態	10	24	34
	意識啓発型	住民参加を促進し、住民の自立性を重視、育成しながら支援を促進していく形	11	28	39
	その他		0	1	1
④草の根終了後の活動状況	継続支援型	プロジェクト期間終了後も独自の事業として支援を継続する形態	13	23	36
	ハンドオーバー型	プロジェクト期間終了後、現地NGOや住民に事業をハンドオーバー（移譲）する形態	4	26	30

質問2-3 草の根技術協力の実施の結果、当初想定した目的や途上国住民の生計向上や生活改善の観点から、どの程度の成果がみられたと思いますか。その理由や主な成果についても教えてください。

	支援型	パ型	合計
十分な成果があった	6	25	31
かなりの成果があった	9	13	22
あまり成果はみられなかった	0	2	2
ほとんど成果はみられなかった	0	0	0

（成果が見られなかった理由）

- ハード的な設備ができず、水不足、自然災害などは、従来通りである。又、現地との協議で進行したが、計画の甘さがあった。
- 農業技術移転を実施したが、マサイ族という農業をしたことがない民族を対象としたため、3年では完全な技術移転が難しかった。今後、フォローアップを続けていながら成果を確認できるようにしたい。

（主な成果）

- 教育局がプロジェクト終了後も自主的にサービスをつづけている
- 農業技術の定着 ・農家収入の増大 ・意識の向上

質問2-4 草の根技術協力実施の結果、上記以外の成果がありましたらお書き下さい。

- 「介護」という言葉が上海でそのまま通用するようになった。介護に関する本が中国で出版された。
- 日本で内地のNGOを支援する会ができたこと。
- 当該地区の地方行政担当者もプロジェクトの手法と結果に強い関心を示して、他地区での展開も計画中で、心強く感じている。
- 教育省内に専門部局および委員会が設立され、地方教育局との連携および体育科教育中心小学校が整備された。
- 現地のJICA隊員との連携ができ、現地事情について適切な情報をもらえるようになった。
- 農業従事者が、農業での自立を本気で考えるようになった。
- 各種トレーニングによるコミュニティ内での女性の地位向上
- ラオスにおいては導入した稲作技術がその後も中央レベルで認められ、ラオス国内で普及する団体や行政の間で技術向上のための連携ネットワークができた。
- 一事業1フェーズ3年、3フェーズまで、という当会の基本的な不文律の中で、フェーズ1を実施するための推進機としてこのスキームは非常に有用だった。2フェーズ以降の活動が充実してきたという成果を生んだ。
- 排水処理適正技術の普及活動・コンサルティングの継続

質問2-5 貴団体では草の根技術協力実施において、何らかの「日本や地域の経験・ノウハウ」や、「団体独自の経験・ノウハウ」を活用されましたか。（複数回答可）

	支援型	パ型	合計
日本や地域の経験・ノウハウを活用した	5	22	27
団体独自の経験・ノウハウを活用した	9	29	38
地域での人的ネットワークや対象コミュニティに根ざした経験・情報の蓄積を活用した	6	17	23
特には活用していない	0	0	0

日本や地域の経験・ノウハウ

- 労働安全衛士、労働運動
- マツの育苗に菌根菌を活用するなど
- 江戸時代の森林管理を参考に心理管理プログラムを企画

団体独自の経験・ノウハウ

- 環境教育を通じた住民のエンパワーメント
- ピア活動と地域づくり
- 小学校付属果樹園を建設し、環境改善と人材育成、農村の経済的自立を同時に追求する。
- 会員に図書館児童サービス担当司書、文庫活動者、幼稚園教員が多かったため、現地ワークショップにおいては専門的な知識と経験を持って指導にあたり、信頼された

地域での人的ネットワークや対象コミュニティに根ざした経験・情報の蓄積

- 現地のNGOが小規模に行ってきた成果、方法をベースにした。
- 中国ではそれなしにはなにもすすまない。現場のネットワークから市のトップクラスまでさまざまなネットワークをいかしている。
- 対象コミュニティの地域の植生に関する情報、知識を住民と共に収集、ドキュメントにまとめた。人的ネットワークを利用し、対象国の専門家を研修に利用。
- 現地でのカウンターパートであるドクター・グラハムズ・ホームズ・スクールとのタイアップで、地域の住民が指導者となり、指導を受ける方も地域の住民であった。

質問2-6 「日本・地域の経験」・「団体独自の経験・ノウハウ」を活用した成果や課題としてはどのようなものがありますか？

- 青森県内、知的障害者施設に於けるパン工場内での実習により、フィリピン、セブ島内、ヤンダサエー市、ラブラブ市セブ市地域に於いて、パン製造・販売を行い雇用の拡大、賃金支給等の実現をはかることが出来た。
- 幼児教育、保育・カウンセリング
- 1.住民参加型の低コスト道路整備として、我が国で戦争失業者対策として実施した浸透式マカダム舗装の技術を活用した。この工法は戦後行われた工法であり、現役の技術者では知り得ないものである。そのため今後技術指導できる人材がいなくなるなどの課題がある。
- 2.当協会はモンゴルをはじめとした開発途上国のインフラ整備支援に関する多数の経験や知見を活かしプロジェクト推進にあたり委員会の設置・運営、的確なニーズ把握、有識者へのヒアリングを行った上で途上国にあった柔軟な対応を行った。
- 課題1:対象地域における活動定着のための方策 特にピアリーダー養成者やコーディネーター養成。
- 現地にて確立していない技術については、日本から技術者を派遣してその定着を図った。
- 成果: ミャンマー・ラカイン州北部での車両・機械類の修理・整備事業や技術訓練事業の経験を活かしてラカイン州シトウエで技術訓練学校の運営を円滑に行うことができ、様々な技術が地元や国境地域等からの青年に広がり、そうした青年の雇用や収入創出に役立った。また、ミャンマー・ラカイン州北部での車両・機械類の修理・整備事業や技術訓練事業、レンタル・ショップ事業、ラカイン州シトウエでの技術訓練学校運営、スリランカ北部での技術訓練事業等の経験を活用してスリランカ・マンナール県で機械類の修理・整備活動や技術訓練活動、レンタル・ショップ活動を着実に展開することができ、紛争地域の青年層が生計向上に役立つ技術を習得し、農漁業生産活動が活性化された。
- 日本の農業専門家などを派遣し、技術指導を行い、目的とする品質の向上などが達成できた。

質問2-7 草の根技術協力の実施に際して、日本国内で市民の方々が参加できるような取組みをされましたか？(複数回答可)

取組の例	支援型	パ型	合計	
活動や成果の紹介(終了後含む)	15	34	49	84%
大学生・インターン等の現地受入	6	22	28	48%
ボランティアの参加(現地)	6	15	21	36%
ボランティアの参加(国内)	5	18	23	40%
物資等の支援募集	6	13	19	33%
現地スタディツアーの開催	9	18	27	47%
受入研修員と地域住民の交流	7	12	19	33%
草の根技術協力終了後の交流事業	6	8	14	24%
その他	1	5	6	10%
特に実施していない	1	0	1	2%

質問2-8(1) 草の根技術協力を実施したことにより、貴団体の対象国・地域における活動実施にどのようなメリット・デメリットがありましたか。(複数回答可)

(1) 協力活動の広がりにおいて(複数回答可)

成果	支援型		パートナー型		合計	
新たな対象者に支援を広げることができた	9	50%	28	70%	37	64%
相手国の行政機関とのつながりができ、活動する上で有益であった。	13	72%	24	60%	37	64%
新たな地域で事業を展開できた (新しい国での展開-7、同一国内の他地域-20)	8	44%	19	48%	27	47%
新しい分野や協力アプローチを導入できた	5	28%	16	40%	21	36%
草の根の制度的な制約の影響を受けた。	4	22%	13	33%	17	29%
関係者との調整にかかる手間(労力や時間)や制約が増えた	5	28%	9	23%	14	24%
その他	3	17%	3	8%	6	10%
特になし	0	0%	3	8%	3	5%

質問2-8(2) 現地での情報共有や便宜供与において(複数回答可)

	支援型	パ型	合計
JICA専門家やJICAボランティアとの情報交換やアドバイスが役にたった	9	20	29
JICA事務所(国内機関を含む)との意見交換や情報交換が役にたった	15	34	49
安全管理面での情報提供や安全措置が参考になった	4	20	24
その他JICA提供の各種情報やネットワークが役にたった	4	19	23
JICAの安全措置等により活動地域や実施時期に制約が生じた	4	14	18
JICA事業として必要な手続きが予想以上の負担になった	7	19	26
その他	0	1	1
特になし	1	1	2

質問2-8(3) 協力終了後の事業展開/成果の持続性において(複数回答可)

	支援型	パ型	合計
相手国の行政機関とのつながりができ、その後の事業の継続や展開につながった。	11	22	33
プロジェクトの対象以外の地域住民に広がりが見られた	9	12	21
プロジェクトの対象以外の地域への広がりが見られた	10	19	29
現地連携機関・NGOの組織・体制強化につながった	7	17	24
対象地域において、他のJICA事業に活動が展開した..... (草の根-5、それ以外-3)	1	8	9
協力アプローチがJICAや相手国の政策・方針・事業に反映された	2	10	12
その他	1	1	2
特になし	1	0	1

質問2-9(1) 草の根技術協力を実施したことにより、貴団体の事業運営や組織面にどのようなメリット・デメリットがありましたか。

相互理解とキャパシティ・ビルディングにおいて(複数回答可)

成果	支援型		パートナー型		合計	
JICAやODA関係者との交流・相互理解、連携強化につながった	11	61%	31	78%	42	72%
JICA以外の他団体との連携の機会につながった (具体的には: HIV/AIDS事業で保健医療専門のNGOシェアとの協働)	6	33%	14	35%	20	34%
プロジェクトの計画・運営・評価などの手法を知ることができた	12	67%	22	55%	34	59%
スタッフの人材育成が促進された	9	50%	19	48%	28	48%
その他、組織改善・強化につながった	0	0%	13	33%	13	22%
その他	10	56%	0	0%	10	17%
特になし	1	6%	0	0%	1	2%

質問2-9(2) 資金計画・運営計画について(複数回答可)

成果	支援型		パートナー型		合計	
先を見越した事業計画の策定が可能となった	6	33%	22	55%	28	48%
資金調達にける労力や時間を削減できた	8	44%	19	48%	27	47%
事業開始等の遅れにより自己資金での対応が必要となり、財政的に困難な状況が生じた	5	28%	8	20%	13	22%
その他	0	0%	8	20%	8	14%
特になし	2	11%	8	20%	10	17%

その他:

- 3年間で上限が5,000万円の制約下では、渡航費や管理経費が高額なアフリカでは資金が足りず、多額の自己資金や他の助成金の調達を余儀なくされた。
- 5000万円という上限、また支出が認められない経費の制約などにより、自己資金での対応が必要となり負担が増したり、活動に制約が発生した。
- ほぼ毎年変更される経費積算・精算報告関連書式に相当な労力が必要であった

質問2-9(3) 広報・国内活動において(複数回答可)

成果	支援型		パートナー型		合計	
対外的な広報につながった (新聞20、テレビ10、雑誌14、一般向けセミナー21、その他10)	12	67%	27	68%	39	67%
対外的な知名度の向上につながった	5	28%	21	53%	26	45%
新たな支援者の拡大に繋がった	3	17%	12	30%	15	26%
現地で生産した産品を国内で販売している	3	17%	5	13%	8	14%
国内における新たな活動の実施につながった	2	11%	4	10%	6	10%
特に変化なし	2	11%	2	5%	4	7%
その他	2	11%	0	0%	2	3%

質問2-10 1)草の根技術協力の申請に当たり、コンサルテーションは参考になりましたか?

	支援型		パートナー型		合計	
参考になった	11	61%	32	80%	43	74%
参考にならなかった	4	22%	7	18%	11	19%
無回答	3	17%	1	3%	4	7%
合計	18	100%	40	100%	58	100%

2)コンサルテーションを活用した成果としてはどのようなものがありましたか? (複数回答可)

成果	支援型		パートナー型		合計	
現地の実状を踏まえたプロジェクト提案が可能となった	6	55%	7	22%	13	30%
プロジェクトの計画・運営・評価の観点から活動を整理できた(事業目標の設定のあり方等)	9	82%	27	84%	36	84%
その他、プロジェクト内容が改善された	1	9%	4	13%	5	12%
JICAへの申請がしやすくなった	8	73%	14	44%	22	51%
その他	0	0%	0	0%	0	0%
特になし	0	0%	2	6%	2	5%

3)草の根技術協力の事業提案段階(制度面・JICAサポート面等)について、良かった点や改善すべき点がございましたらお知らせ下さい。

- <良かった>専門職員による親切、ていねいなサポート、アドバイスがあった <改善点>申請から採択・実施までに時間がかかりすぎる(1年)・書類や記入事項が多すぎる。もっと簡略化すべき。
- 書類が多い、担当者が変わるのが多く以前の内容が伝わりにくい事がある。相手国の人々は事業のすみやかな実施を求めているが事業を開始するのに時間がかかるので時間的に遅れてしまう。成果をすぐに求められるのが事業の内容により時間がかかる事業もあると考えられるのでその点を考慮すべきだと思います。
- 良かった点:皆さんのサポート、アドバイス、サジェッションが有難いでした。改善すべき点:提案を作成し始める時から、実際開始までの期間が、途中、長すぎて困りました(確定するか、しないか、、、その間のプロマネの生活のことなども不安でした)
- 申請書提出後の専門家、有識者会議と言うのでしょうか、一本化できないものなののでしょうか
- 担当者が細かくサポートしてくれた。
- 現地事務所(フィリピン)にてプロジェクトの目標設定などについて適切なアドバイスを頂いた
- 草の根技術協力の二つのスキームでは団体の発展、経験や成果の現地でのさらなる貢献に十分対応できない。支援型とパートナー型の中間に属するスキームが必要。例えば、支援型で成果が認められた団体への次の段階への協力など。

4)草の根技術協力の実施段階(制度面・JICAサポート面等)において、良かった点や改善すべき点がございましたら、お書き下さい。

- 現地に来て下さり、先方の熱意、やる気を実感して頂いた。
- こちらからの相談に対し、国内機関および在外事務所から適宜サポートして頂いた。また各種式典への出席にも支援して頂き事業推進にご協力して頂いたことに感謝いたします。
- 四半期名の報告は、JICAが事業の進捗状況を把握し、JICAのアドバイスを活動に反映する事が出来て、有効であった。しかし、団体からの報告が、現地のJICAと本部では、必ずしも情報が共有されていなかったこともあったように見受けられた。
- 地域広場の担当者のアドバイス、サポートが優れていて、安心して活動できた。
- 実施段階でのJICA現地事務所の対応には不満はありません
- 良かった点:スキームの範囲内で柔軟な運用についてアドバイスいただけたこと。
改善すべき点:プロジェクト実施国においてコミュニティーオーガナイズに必須の、セブセブ儀式に必要なコストを認めていただけなかったこと
- 現地のJICAとの連絡などサポートが行き届いていてよかった。
- プロジェクトの内容をニーズに合わせて変更する際に、フレキシブルにご対応いただけ、よかった。

質問2-11 草の根技術協力実施以前に国際協力活動実施の経験、JICAとの連携事業の経験をお持ちでしたか。(国際協力活動実施の経験)

	支援型	パ型	合計
経験あり	19	27	46
経験なし	5	5	10

(JICAとの連携事業の経験) (複数回答可)	支援型	パ型	合計
開発パートナー	0	10	10
小規模開発パートナー	2	2	4
青年研修(青年しょうへい)	1	1	2
技術協力プロジェクト	0	4	4
研修員受入	3	9	12
専門家派遣	2	10	12
調査団(開発調査・評価調査他)へのスタッフの参加	1	6	7
JICA国際協力事業に対するその他支援(委員会委員等)	2	5	7
国内におけるイベント・セミナー開催(協賛等含む)	1	3	4
途上国における貴団体独自事業とJICA・事業との連携(合同評価、事業連携等)	1	1	2
その他	3	4	7
JICAとの連携経験はない	6	10	16

質問2-12 草の根技術協力実施をきっかけに新たに開始されたJICAとの連携事業(草の根プロジェクト実施国以外を含む)はありますか?

(JICAとの連携事業の経験) (複数回答可)	支援型	パ型	合計
青年研修(青年しょうへい)	0	2	2
技術協力プロジェクト	0	1	1
研修員受入	2	5	7
専門家派遣	1	6	7
調査団(開発調査・評価調査他)へのスタッフの参加	0	0	0
JICA国際協力事業に対するその他支援(委員会委員等)	1	1	2
国内におけるイベント・セミナー開催(協賛等含む)	3	8	11
途上国における貴団体独自事業とJICA・事業との連携(合同評価、事業連携等)	0	4	4
その他	1	4	5
草の根をきっかけに開始したJICAとの連携経験はない	5	12	17

(JICA以外との連携)

あり-12(連携先:外務省民間援助連携室、現地での総領事館等政府機関など)
なし-16

質問2-13 草の根技術協力で実施した結果が、他のJICAプロジェクトの協力アプローチや方針に反映された事例があれば教えてください。

- (1) ザンビアの事業で作成したIEC教材を同国内の技術協力プロジェクトが活用 (2) 青年海外協力隊員が草の根パートナー事業で実施している小規模ビジネスの研修を聴講
- コミュニティ開発の技術面で、インドネシアでの複数のJICAプロジェクト、ガーナでのJICAプロジェクトなど
- カンボジアでの草技案件「図書活動を通じた初等教育の質の改善」のアプローチ(DDM、マニュアル、活動計画)がアフガニスタンでの同様に事業に採用、反映された
- 全事業での反省点を生かして、現在同一事業を他地域で実施している。
- プロジェクトで作成した紙芝居式教材が、有効であるとのベトナム側の意向により、教材を増刷し、JICAベトナムから協力隊や現地関係者に配布され有効に使用された。また2007年12月にディエンビエン省にてのセミナーで、パートナーシップの良くてきた例として、講演する機会をいただいた。
- ニカラグアのプロジェクト(ARH)、ARHセミナーの本邦研究に成果を投映に講義やサポートができた。現在実施しているホンジュラスARHプロジェクトのピア軸のベースとなっている。

質問2-14 今後、途上国の人々へのより良い協力を実施していく上で、草の根技術協力事業に対するご要望がございましたらお書き下さい。

- 1団体、同時期に3件までという制限をなくしてほしい。供与額5,000万円を上げてほしい。
- 事業実施に至までの経過手続きに時間がかかりすぎる
- 草の根技術協力に応募する前に、住民の意志、意向を汲み取る事業調査が必要な旨、強調して募集されたいと思う。
- 第1段階への経済支援、サポート支援を充実してほしい。
- 国によって支援の仕方が異なるのは当然で、物的な支援の必要な国、人材育成などの技術移転の必要な国などそれぞれにあった支援の進め方ができるようにしてほしい。
- ODAとNGOのそれぞれの持ち味をいかし、短所を補いあうことのできる協力関係をつくることはとても重要だと思う。草の根技術協力事業がより拡大されることを希望する。事業提案書をはじめ書類の作成項目をもう少し自由度のあるものにしてほしい。記述項目が細かく規定されているため、団体の活動でいちばん強調したいことを記述する項目がない、といった問題がでてくる。
- ・終了時評価に予算を付けていただけるとありがたい。・3年間でシーリングが5千万円は少ないので(パートナー型)、シーリングを1億円にしていただけるとありがたい。・終了時評価で優良とみなされた事業に関しては、フェーズ2もしくは発展型の事業が認められるとよい。・一定の条件を満たす団体には、マイクロクレジットへの原資を草の根技術協力事業の枠内で認められるようになるとうい。

付属資料3-(2) 草の根技術協力事業 アンケート集計結果
(地域提案型42件、回収率59%)

質問1-1 草の根技術協力事業をどのような形態で実施しましたか。(複数回答可)

形態	団体
専門家の派遣	31
研修員の受け入れ	41
その他	2

その他の例:がん検診に関する教育講演

質問1-2 草の根プロジェクトの実施前から対象地域において協力活動を実施していましたか？

	団体	割合
はい	26	62%
いいえ	16	38%
合計	42	100%

質問1-3 草の根プロジェクト期間終了後も独自の事業として支援を継続していますか？

	団体	割合
はい	20	48%
いいえ	21	50%
無回答	1	2%
合計	42	100%

質問1-4 草の根プロジェクトの実施の結果、当初想定した目的や途上国支援の観点から成果はみられたと思いますか。その理由や主な成果についても教えてください。

十分な成果があった	19
かなりの成果があった	20
あまり成果はみられなかった	3
ほとんど成果はみられなかった	0

主な成果:

- 無収水量管理の意識の向上と基礎的活動の実施がなされた。
- 医療情報ネットワークの改善、保健活動の強化
- 漁類の大量斃死という当時のマレーシアの状況を受けて、赤潮プランクトンの同定技術、培養技術を中心に研修を行うことで技術移転が行えた。
- 道路維持管理に関する知識・技術を習得してもらうことができた。
- 漏水の削減と水道水質の向上

質問1-5 草の根プロジェクト実施において、どのような「地域特有の経験・ノウハウ」(自治体特有のものも含む)を活用されましたか。

- 廃棄物処理及び排水処理に関する施策、技術等
- 筑後川流域や九州における地域づくりの活動を活用できた。
- 京都府内の文化財修復技術を活用。
- 秋田県に脳卒中が多かった背景を脳卒中発症登録データを使い学んだ。データ解析のなかから現在抱える健診(2次予防)の限界とわが国における問題解決方法を理解した。
- 鹿児島県に特徴的な離島医療の現場におけるシステムや体制を整備、改善してきた経験、ノウハウや、離島の環境を活かしたタラソセラピーや島唄、島踊りを使った健康増進活動。

質問1-6 「地域特有の経験・ノウハウ」(自治体特有のものも含む)を活用された結果生じた主な成果や課題についておしえて下さい。

- アマゾンの未利用天然繊維を活用することで、同地にしかない紙素材が生まれた。
- ツル類ならびに湿地保全・CEPAの専門家を現地に派遣し、ツルの調査手法や環境教育・普及啓発の技術を移転した。
- 参加都市間で技術や経営のレベルの差があるため、個々のニーズに合わせるといった工夫が必要であることが明らかとなった。
- 参加型のワークショップで現地の人に発表させ、自立できるようにしたり、ネットワークを構築したり、現地状況に応じた工夫をすることで成果を多くの人に広げることができたと考える。

質問1-7 草の根プロジェクトを通じて国際協力活動に取り組んだことで、貴自治体として良かった点や明らかになった課題があれば教えてください。

- 住民と向き合っ、政策を実施することの重要性をあらためて知ることとなった。官民の若者を支援委員として受け入れることによって、若者の人材育成にもつながったのではと考える。
- 国際協力分野において、地域の専門家と連携した事業を実施することができた。
- 技術協力、特に研修員受入に対応する体制が確立された。また、若手職員も国際協力活動に携わったことにより、次世代の専門家候補者の育成も促進された。
- 中国側の事情や状況への理解が深まり、国境を超えた情報交換が容易になった。
- 国際協力のノウハウの蓄積につながった。
- 当市の友好交流都市であるウランバートル市との交流が、行政レベルだけではなく、民間レベルまで拡大された点が良かった。
- 北海道で開発及び蓄積された診断技術や対策方法が海外で応用可能であることが示されるとともに、国際貢献に役立てることができた。

質問1-8 JICAと連携して良かった点や改善すべき点があれば教えてください(例:現地での協力隊員との連携など)。

- 研修員受入の費用負担が軽減された。
- 研修員の受入にあたり、JICAの在外事務所や国内機関が出入国に係る対応を行なうため、安心してスムーズな出入国が担保されている。
- 地方公共団体が国際協力を行なうにあたり、これに係る支出について市民や地方議会から快諾を得ることは難しい。しかし、このスキームは人件費を除く支出の全額をJICAが負担しているため、市民や地方議会から快諾を得ることができている。
- 事業実施にあたっては、入念な調査と相手国との協議が重要である。計画段階でできるだけ相手国を参加させ、成果のイメージを共有しておくために協力いただければありがたい。
- 研修員を独自に招へいするのに比べ、招へいに関する事務手続きなどがスムーズに進んだ。
- 業務内容から判断すれば、事業実施側からは相応の知識・経験を持った技術者を派遣する必要があるが、JICA規程の手当(日当等)では、実際には該当する技術者の派遣は困難であるため人選に苦慮することがあった。
- 事業に対して適切、丁寧な対応をしていただいた。担当者が非常にフレンドリーで仕事しやすいかった。関連するJICEの研修監理員により、研修がスムーズに行えた。
- 現地で活動する機会があったときに、通訳や地元の案内など、十分に対応していただいた。
- このスキーム実施にあたり、協力対象団体(受益者)、提案団体及び実施団体が事業の一部支出を負担させるなどして、経費の削減を図り、より多くの案件を長期に実施できるメニューも用意すべきと考えている。(協力対象団体の財政力によって(特に中国)、受益者としての応分の負担を求めることも必要と考えている。
- 1案件に1事業、1事業は3年以内などの枠を取り外し、優良案件は継続、不良案件は中止などの処置を行なうことが必要ではないか。
- 開講式や修了式において、JICA関係者の御出席をいただき、専門的なコメントをいただけたので、研修生はとても感謝していた。事業開始当初は専門家の派遣・研修生の受入に関して、書類手続きが煩雑であったため、カウンターパート側も苦労していたが、最終年度に手続きが簡略化されたのは良かった。

質問2-1 草の根技術協力の実施に際して、日本国内において地域の住民が参加できるような取り組みをされましたか？(複数回答可)

取組みの例	団体
活動や成果の紹介(終了後含む)	24
大学生・インターン等の現地受入	5
ボランティアの参加(現地)	4
ボランティアの参加(国内)	6
物資等の支援募集	3
現地スタディツアーの開催	3
受入研修員と地域住民の交流	22
草の根技術協力終了後の交流事業	3
その他	4
特に実施していない	8

質問2-2 草の根技術協力の実施を通じて貴自治体内でどのような影響がありましたか？
(複数回答可)

自治体内における影響	団体
担当部署内の国際協力への関心・意識が高まった (具体的には:国際的な地域協力分野での経験を積むことができた。)	20
自治体内の国際協力への関心・意識が高まった (具体的には:シンポジウムなどを通して、当該事業を自治体内外に紹介した。)	18
JICAやODA関係者との交流・相互理解、連携強化につながった	27
JICA以外の他団体との連携の機会につながった (具体的には:福岡障害者職業能力開発校との連携)	12
プロジェクトの計画・運営・評価などの手法を知ることができた	17
スタッフの人材育成が促進された	18
草の根協力による経験が、自治体の別事業に活かされた	6
その他、組織改善・強化につながった (具体的には:教育しながら、メキシコがかかえる生活習慣病の問題点を把握できた。)	2
その他	2
特になし	0

質問2-3 草の根技術協力の実施の結果、広報・国内活動において、どのような影響がありましたか？
(複数回答可)

広報・国内活動における影響	団体
対外的な広報につながった (新聞20, テレビ5, 雑誌4, 一般向けセミナー2, 住民向け広報紙8, その他2(法人広報紙および法人HPに掲載))	27
地域や組織の知名度の向上につながった	16
国内における新たな活動の実施につながった (工業短期大学教員及び工業高校生徒の受入・交流、これまでおこなってきた予防医学研究の方向性を評価できた)	6
その他	0
特になし	8

質問3-1 貴自治体が草の根地域提案型への応募するに至った経緯を教えてください。
(複数回答可)

自治体首長や職員からの発案	10
国際交流事業からの発展	20
海外自治体・姉妹都市からの要請	6
地域内関係者からの要望・提案	9
その他	7

その他の例:実施団体からの提案など

質問3-2 草の根技術協力実施以前に、貴自治体(部署)では国際協力活動に取り組んでいました

はい	40
いいえ	0

質問3-3 草の根技術協力実施以前に、JICAとの以下の連携事業の経験をお持ちでしたか？
(複数回答可)

JICAとの連携事業例	団体
青年研修(青年しょうへい)	5
技術協力プロジェクト	13
研修員受入	30
専門家派遣	18
JICAの調査団へのスタッフの参加	9
国内におけるイベント・セミナー開催(協賛等含む)	9
その他	1
連携経験はない	2
わからない	5

質問3-4 草の根技術協力実施をきっかけに新たに開始された国際協力活動（JICAとの連携事業を含む）はありますか？

<JICAとの連携事業>

JICAとの連携事業例	団体
青年研修(青年しょうへい)	1
技術協力プロジェクト	4
研修員受入	5
専門家派遣	2
JICAの調査団へのスタッフの参加	1
国内におけるイベント・セミナー開催(協賛等含む)	3
その他	3
連携経験はない	23

<JICAとの連携事業以外>

あり	6
なし	28

UNICEF、(財)自治体国際化協会事業の研修員の受入、インドネシア農業省など

質問4-1 貴自治体が国際協力に取り組む目的は何ですか。(複数回答可)

国際貢献、人道的配慮	29
環境問題など、国境を越えた共通課題への取組み	22
自治体間友好・協力関係の強化	31
地域経済の振興、活性化、地場産業の促進	11
地域の国際化(多文化共生)	22
地域のNGO、ボランティア活動の推進	10
自治体職員の人材養成	17
その他	1

質問4-2 国際協力を今後も促進していきたいと考えていますか。

今後より一層促進していきたい。	23
今後も現状を維持していくつもりである。	13
今後は縮小していくつもりである。	0
今後については未定である。	4
その他	0

質問4-3 貴自治体が国際協力を実施する上での課題を教えてください。

- 予算を確保するのが困難。
- 職員の現地派遣等については、通常業務の上乗せとしての業務負担となることから、事前に関係機関から理解を得るための調整に時間を要する。
- 自治体財政が危機的状況にある中、県単独予算による実施は極めて困難な状況にあり、今後もJICAを含めた他機関との共同実施が不可欠となっている。
- 予算や人員が縮小を続ける中で、地方自治体として国際協力を実施することは、地方が外国に協力することへの理解や関係者の協力を得ることなど、様々な面で困難を増している。
- 厳しい財政状況の中で、交流員を受け入れる企業等を探すことが年々困難となっている。
- 財源:独自財源の確保は極めて困難 人材確保:定数削減により業務繁多となっており、国際協力に従事しようという人材及び時間が確保しづらい。
- 本市にとって利益のある国際協力とすること。利益とは金銭に限られたものではない。
- 長期間の専門家派遣が困難である。

質問4-4 JICAや草の根技術協力事業についてのご意見・ご要望がございましたらお知らせ下さい。

- 新規の実施団体や、小さな治活動にも支援を広げていただきたい。
- 施設更新時期を迎え、日本では不要となった設備の供与を積極機に行うべきだと考える。また、JICAと国と自治体の3者が連携した形で草の根技術協力を実施できる体制の強化を図ることにより、より効果的な事業になるのではないかと考える。
- 現地JICA事務所で事業に関して支出面で支援してほしい。関税等現地での支出がしにくい費用があるので。
- 提案時点でカウンターパートとの調整済であることが求められる一方、募集から〆切までが約1ヶ月と非常に短い。一度都道府県を通して市町村へ案内を送付することからも、もっと早期の案内をお願いしたい。また、募集開始案内など各市町村へ配布する前提のものは、印刷物だけでなくデータで送付して欲しい。
- この技術協力事業の実施にあたり、協力対象団体(受益者)、提案団体及び実施団体が事業の一部支出を負担させるなどして、経費の削減を図り、より多くの案件を長期に実施できるメニューも用意すべきと考えている。受益団体の財政力によって(特に中国)、受益者としての応分の負担を求めることも必要と考えている

付属資料3-(3) NGO等支援 アンケート集計結果:72件

質問1 どの支援プログラムに参加された経験をお持ちですか(複数回答可)。

(相互理解を主な目的とするプログラム)

NGO-JICA相互研修	22
--------------	----

(人材育成を主な目的とするプログラム)

NGOスタッフのための人材育成研修(2006年度年まで実施)	6
NGO国内長期研修	7
PCM研修	30
NGO海外プロジェクト強化のためのアドバイザー派遣制度(NGO技術者派遣)	14

(組織強化を主な目的とするプログラム)

組織力アップNGO人材育成研修(2007年度から実施)	19
NGO組織強化のためのアドバイザー派遣制度	9
その他	5

質問2 支援プログラムに対する満足度はいかがでしたか。

(相互理解を主な目的とするプログラム)

大変満足した	11
満足した	11
あまり満足していない	2
ほとんど満足していない	1

(人材育成を主な目的とするプログラム)

大変満足した	13
満足した	28
あまり満足していない	3
ほとんど満足していない	1

(組織強化を主な目的とするプログラム)

大変満足した	13
満足した	12
あまり満足していない	0
ほとんど満足していない	1

質問3 支援プログラムの利用・参加による成果はありましたか。

(相互理解を主な目的とするプログラム)

十分な成果があった	5
成果があった	18
あまり成果はなかった	2
ほとんど成果はない	1

(人材育成を主な目的とするプログラム)

十分な成果があった	13
成果があった	27
あまり成果はなかった	1
ほとんど成果はない	2

(組織強化を主な目的とするプログラム)

十分な成果があった	9
成果があった	17
あまり成果はなかった	0
ほとんど成果はない	1

質問4 支援プログラムの利用・参加による成果としてはどのようなものがあげられますか。
(複数回答可)

ODA/JICA関係者との交流・相互理解	20
プロジェクト運営手法に関する理解向上・知識獲得	39
プロジェクト運営手法の事業への活用	24
スタッフの人材育成	36
プロジェクト活動の改善	20
組織の課題の明確化	24
組織の課題解決能力の向上	20
広報活動の改善	14
資金調達の改善	7
その他	5

その他:

- 他のNGO組織等との情報交流
- 対象地域住民の技術力向上
- NGO関係者との交流
- 参加団体とのネットワーク、情報交換

質問5 支援プログラムの利用・参加により得られたもの、学びとしてはどのようなものがあげられますか。

- 他のプロジェクトの人々との交流、実践を知ることにより、客観的に自己のプロジェクトが見られるようになった。
- PCMの書き方等技術的な知識が得られたことも大きな意義があった。
- 国際協力に従事する上での基本的知識
- 税理士を派遣してもらったことによって、経理担当者だけではなく、組織運営に関わる関係者も、自主的に資金調達をした場合の税金対策等のアドバイスは参考になり、今後に生かしたい。
- スタッフがPCM手法を体得することにより、プロジェクトの運営・管理能力が向上した。
- システムの改善(専門家の意見を頂くことで)。システム改善によりボランティアスタッフ参加が参加しやすい環境が整いボランティア参加率が向上した。

質問6 成果を組織内に共有するために、実践されたことがございますか？(複数回答可)

取組みの例	団体数	
日常業務における積極的な実践	30	42%
勉強会(報告会)等の開催	29	40%
関連ツール・制度等の策定・整備	14	19%
団体に適用するための内容の修正	10	14%
特になし	5	7%
その他	4	6%

その他:

外国人との交流および、外国語研修
業務上の報告、調査報告書
事業への応用

役員会等に問題点を提示し、組織として考える時間を継続して持つことが決まった。(実践中)

質問7 支援プログラムの利用・参加は、貴団体の独自活動の活性化につながりましたか。

おおいにつながった	11
つながった	37
あまりつながっていない	3
ほとんどつながっていない	1

質問8 支援プログラムの利用・参加は、JICAとの連携につながりましたか。

つながった	32
・草の根	27
・その他	6
つながっていない	20

質問9 支援プログラム参加者・担当者は現在も貴団体に在籍されていますか？おおよその状況をお教え下さい。

ほとんど全てが在籍	28
多くが在籍	19
あまり在籍していない	4
ほとんど在籍していない	2

質問10 支援プログラムに対するご要望がございましたらお書き下さい。

- 組織力アップNGO人材育成研修は、各団体の課題に合わせてアクションプランを作り、その実践に対する費用をプログラムで負担していただけたことが、研修を実践に移し、成果を上げることにつながったと思う。NGOにとっては本当に必要な所をサポートしていただける、とても有効なプログラムであると思うので、NGOの底上げのために、ぜひ継続していただきたいです。
- 支援プログラムによるPCM研修は、計画・立案コースのみの実施ですが、評価・モニタリングコースの導入もお願いしたい。
- 2つのグループに分けてPCMを学びましたが、参加者の意向でかなり違ったものになりました。2日間で合意形成をするむずかしさを感じました。
- (アドバイザー派遣)手続きや連絡体制が複雑で、コミュニケーションがJICA、当会、第三者(アドバイザーetc.)で混乱した。もう少し一元化、あるいは単純化されると助かる。
- 国別、地域別の問題を話し合う研修、不安定地区(退避勧告発令地域)におけるNGO活動の手法。
- 「組織力アップNGO人材育成研修」は現在東京で実施されているが、距離・日程などの関係もあり、地方のNGO、または東京本部NGOの支部職員には参加しにくい。是非他の地方においても実施してほしい。(例えばJICA中部などで)

質問11 国際協力活動実施の経験、JICAとの連携事業の経験についてお教え下さい。

(国際協力活動実施の経験)

経験あり	48
経験無し	15

(JICAとの連携事業の経験)(複数回答可)

開発パートナー	8
小規模開発パートナー	4
草の根技協(協力支援型)	5
草の根技協(パートナー型)	5
青年研修(青年しょうへい)	11
技術協カプロジェクト	8
研修員受入	16
専門家派遣	10
調査団(開発調査・評価調査他)へのスタッフの参加	5
JICA国際協力事業に対するその他支援(委員会委員等)	5
国内におけるイベント・セミナー開催(協賛等含む)	16
途上国における貴団体独自事業とJICA・事業との連携(合同評価、事業連携等)	4
その他	16
連携経験はない	6

質問12 貴団体ではJICA以外でこういった機関からの助成(助成金、補助金、研修、サポート等、ただし、委託契約・事業を除く)を受けていますか。(複数回答可)

他の法人や財団	25
民間企業	14
地方自治体(各自治体国際交流協会等を含む)	14
日本政府および政府関係機関(JICA以外の機関)	12
国際機関	1
その他	1
特に受けていない	6

他の法人や財団:

- イオン財団、国土緑化推進機構
- 昨年度、郵便局 国際ボランティア基金
- ひろしま祈りの石、国際教育交流財団
- 環境保全再生機構、経団連自然保護基金、国際交流基金、他
- 地球環境基金
- その他

質問13 貴団体ではJICA以外でこういった機関と連携して国際協力を実施していますか。(複数回答可)

他のNGO、NPO法人等の市民団体	26
民間企業	10
地方自治体(各自治体国際交流協会等を含む)	10
日本政府および政府関係機関(JICA以外の機関)	9
国際機関	4
その他	4
特に連携している機関はない	8

その他:

- 仏教系グループ
- 大学
- 外国政府
- 高校・大学等教育機関

質問14 JICAに対するご要望がございましたらお書き下さい。

- 事務処理等、軽減化を望みます。
- パートナー型草の根事業申請から契約・実施までのプロセスでかかる時間、業務量の見直し。
- 途上国での製品開発、それに向けての生産者の生活改善などをJICAと連携できたらと考えている。
- 我協会は、ラオス中部カムアン県を中心として教育支援を続けているが、カムアン県の情報を知りたいので現地在住の協力隊員とコンタクトをとりたいが、事務局等に話しても情報の壁でうまくいかない。現地を訪れた時にも後輩を激励したいと思っても、それができない。なんとかできないものか?ちなみに私は、43年3次隊のラオス農業土木隊員。
- 日本に数多くあるNGOと連携して、国際協力事業の支援を継続してしてもらいたいと思います。
- 予算規模の小さなNGO活動にも目を向けてほしい。
- つきなみですが、この数年、非常に顔の見える組織になられたと感じています。一般市民やNGOを含む市民組織など、多くの人々の参加や協力体制が増えていることと存じます(8月21日のアフリカの子どもたちは少ない水でどうやって手を洗うのいは、私自身、子どもと参加をさせていただきます)。他方で、上記のBOPなどまだ、NGOとの連携が十分でない、かつNGOにとってのニーズが高い分野も多くありますので、定期的なNGOとの情報交換等を図っていただき、より一層の国民参加型の国際協力活動の推進を願っています。

付属資料 4. 市民参加協力事業の J I C A の組織上における位置付け

(1) 国際協力機構法

【国際協力機構法十三条第一項第三号】(2003年10月)

国民、民法（明治二十九年法律第八十九号）第三十四条の法人、特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二条第二項の特定非営利活動法人その他民間の団体等の奉仕活動又は地方公共団体若しくは大学の活動であつて、開発途上地域の住民を対象として当該開発地域の経済及び社会の発展又は復興に協力することを目的とするもの（以下この号において「国民等の協力活動」という。）を促進し、及び助長するため、次の業務を行うこと。

- イ 開発途上地域の住民と一体となつて行う国民等の協力活動を志望する個人の募集、選考及び訓練を行い、並びにその訓練のための施設を設置し、及び運営すること。
 - ロ 条約その他の国際約束に基づき、イの選考及び訓練を受けた者を開発途上地域に派遣すること。
 - ハ 開発途上地域に対する技術協力のため、国民等の協力活動を志望するものからの提案に係る次の事業であつて外務大臣が適当と認めるものを、当該国民等の協力活動を志望するものに委託して行うこと。
 - (1) 当該開発途上地域からの技術研修員に対する技術の研修
 - (2) 当該開発途上地域に対する技術協力のための人員の派遣
 - (3) 当該開発途上地域に対する技術協力のための機材の供与
- ニ 国民等の協力活動に関し、知識を普及し、及び国民の理解を増進すること。

(2) 独立行政法人国際協力機構 中期計画

【第二期中期計画】(2007年4月1日～2012年3月31日)

2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(2) 各事業毎の目標

(ハ) 国民等の協力活動

- (i) 本号に基づくボランティア関連業務については、国民の発意が出来る限り反映されるよう留意しつつ、開発途上地域の発展に寄与するよう、協力の質的向上に努める。このため、引き続き適格な人材の確保に努めるとともに、派遣者への適切なサポートを行う。また、事業への参加環境の改善のために必要な措置を講ずる。そのために、
 - プログラム化の中での他事業との連携促進及び他機関との協調等に対応する。
 - ボランティア人材を取り巻く参加環境や社会環境の変化にも対応しつつ、協力の質的向上に資するボランティア事業基盤の拡充につながる、募集・選考や訓練・研修方法の改善を通じた適格なボランティア人材の確保、特に社会還元にもつながる現職参加制度の拡充、現地活動の支援強化等に取り組む。
 - 帰国ボランティアについては、社会還元のための環境整備を促進すべく、進路対策支援を始め、ボランティアの経験を活かす場の拡充に努める。
- (ii) 機動性を有するNGO等を担い手とした事業を実施することは、現地の実情に一層合致したより適正かつ効果的な技術の移転に資するものである。このような観点から、NGO等との連携を推進し、草の根技術協力事業の実施に当たっては、開発途上地域の人々の生活改善・生計向上に直接役立つ基礎生活分野を中心として、政府対政府による国際協力事業では十分手が届き難い、草の根レベルのきめ細やかな協力を行うものとする。また、幅広い国民の参加が得られるよう、主体的な発意が尊重されるよう

配慮するとともに、手続きの更なる迅速化に心がけるものとする。具体的には、

- 幅広い国民の参加を得られるよう、草の根技術協力事業の実施等により、NGO等との連携を推進する。また、そのためにNGO人材育成プログラムを推進する。
- 草の根技術協力事業については、幅広い国民から、事業の主旨に合致した応募が得られるよう、事業例等につきわかりやすい形での説明に努めるとともに、手続きの簡素化・迅速化を図り、事務合理化を行う。
- 草の根技術協力事業については、国民の主体的な発意が尊重され、かつ現地の実情に合致した協力が実施できるよう、対象協力地域に関する情報提供を行う。
- 地域奉仕団体、職域団体、社会教育関係団体などの様々な団体・個人が発意し、自ら取り組む多様な手作りの国際協力の試みに対し、側面的な支援サービスを提供する。このために、国内と海外のきめ細やかな支援を行うとともに、市民参加協力支援事業を実施する。
- 国民の理解促進を図る上で、職員、専門家、青年海外協力隊等国际協力の経験者が国民に体験を還元する機会を充実させるとともに、国内機関を活用して、地域に密着した活動を積極的に行う。その際、市民参加協力の全国拠点として広尾センター（JICA地球ひろば）を中心に国際協力に関わる市民団体の情報発信等の活動を支援する。

(iii) 開発援助に関する意識を国民の間に育てることを目的とし、開発教育支援を充実させる。具体的には、

- 講師の派遣や視察プログラムなどを通じ、「総合的な学習の時間」での取り組みなど教育現場との連携を実施する。
- 開発教育において重要な役割を担う教員に対し、開発課題等への理解を促進するためのプログラムを実施するとともに、そのフォローアップに努める。

(3) JICA宣言

【JICA宣言】(2003年10月)

私たちの使命

私たちは、日本と開発途上国の人々をむすぶ架け橋として、互いの知識や経験を活かした協力をすすめ、平和で豊かな世界の実現をめざします。

私たちの誓い

情熱をもって

世界の人々がひとりでも多く幸せに暮らせるように、愛と使命感をもって仕事を取り組みます。

誇りをもって

国際協力のプロフェッショナルとして、豊かな想像力と行動力をもち、内外から信頼される仕事をします。

日本人々と

国際協力をこころざす日本人々の活動を支援し、その思いを分かち合い、かたちにします。

世界の人々と

協力が必要な人々のパートナーとして、平和の基礎を築き、社会と経済の自立・発展を支えます。

未来のために

地球環境、貧困など、国際社会が抱える課題に取り組み、希望に満ちた明日をつくります。

(4) ODA大綱

【新ODA大綱】(2003年8月)

2. 国民参加の拡大

(1) 国民各層の広範な参加

国民各層による援助活動への参加や開発途上国との交流を促進するため、十分な情報を提供するとともに、国民からの意見に耳を傾け、開発事業に関する提案の募集やボランティア活動への協力などを行う。

(2) 人材育成と開発研究

専門性をもった人材を育成するとともに、このような人材が国内外において活躍できる機会の拡大に努める。同時に、海外での豊かな経験や優れた知識を有する者などの質の高い人材を幅広く求めて ODA に活用する。

また、開発途上国に関する地域研究、開発政策研究を活発化し、我が国の開発に関する知的資産の蓄積を図る。

(3) 開発教育

開発教育は、ODA を含む国際協力への理解を促進するとともに、将来の国際協力の担い手を確保するためにも重要である。このような観点から、学校教育などの場を通じて、開発途上国が抱える問題、開発途上国と我が国の関わり、開発援助が果たすべき役割など、開発問題に関する教育の普及を図り、その際に必要とされる教材の提供や指導者の育成などを行う。

(4) 情報公開と広報

ODA の政策、実施、評価に関する情報を、幅広く、迅速に公開し、十分な透明性を確保するとともに積極的に広報することが重要である。このため、様々な手段を活用して、分かり易い形で情報提供を行うとともに、国民が我が国の ODA 案件に接する機会を作る。

また、開発途上国、他の援助国など広く国際社会に対して我が国の ODA に関する情報発信を強化する。

付属資料5. 市民参加に関連する国内外の動き

(1970年代～2000年代)

年	国際社会	国内社会	社会全般	日本国内	外務省	JICA
70年代	社会全般 冷戦終結、東欧諸国化の民主化、市民社会の再発見	援助・国際協力分野 住民参加のおこり（R・チンハ・スドナーの NGO への関心と活用高まる）	社会全般 70年代末 カンボジア難民支援をきっかけに NGO の設立増加	国際協力・交流分野 海外 NGO の日本支部設立 88 財団法人自治体国際化協会（CLAIR）設立 89 「地域国際交流推進大綱の策定に関する指針」	方針・事業等	方針・事業等 74 国際協力事業団（JICA）設立
80年代	社会全般 NPM(New Public Management) の考案者の導入、普及（3 特長 ①結果主義、②市場メカニズム活用、③顧客中心主義）	援助・国際協力分野 90 年代を通じて住民参加、PR A への関心が高まる 93 TICAD 開催 「東京宣言」採択	社会全般 92 国連環境開発会議（地球サミット）（於：リオデジャネイロ） → NGO、個人の国際的問題への関心高まる 95 社会開発サミット（於：コペンハーゲン）	国際協力・交流分野 91 国際ボランティア貯金開始	「NGO 事業補助金」及び「章の根（小規模）無償資金協力」の創設 92 「政府開発援助大綱（ODA 大綱）」閣議決定（6 月）	86 地方自治体国際協力実務研修開始（90 年より年 4 回実施に） 94 プロジェクト運営管理手法として PCM 手法の導入が決定
90年代	社会全般 96 OECD・DAC 新開発戦略採択 → ハートナーシップ、オーナーシップ、政策一貫性）を踏まえ、市民社会、NGO との協働が一般化される傾向強まる	援助・国際協力分野 96 OECD・DAC 新開発戦略採択 → ハートナーシップ、オーナーシップ、政策一貫性）を踏まえ、市民社会、NGO との協働が一般化される傾向強まる	社会全般 95 阪神淡路大震災 → ボランティアの活躍への注目	国際協力・交流分野 95 「自治体国際協力推進大綱の策定に関する指針」	「草の根無償資金協力」に改称 96 NGO 外務省定期協議会開始（財務省、JBIC も順次開始）	95 「国際協力における JICA と NGO の連携に関する基礎研究」 96 国民参加型協力推進基礎調査「障害者の国際協力事業への参加（フェーズ1）」 96 「国際協力推進員」の創設
90年代	社会全般 98 TICAD II 開催 「東京行動計画」採択	援助・国際協力分野 98 TICAD II 開催 「東京行動計画」採択	社会全般 97 ナホトカ号重油汚染除去支援 → ボランティアへの注目：市民のカへの関心高まる 97 機構変動林相条約第 3 回締結国会議（於：京都） → ボランティア盛んに 98 特定非営利活動促進法（NPO 法）成立	国際協力・交流分野 97 「自治体国際協力推進大綱の策定に関する指針」	「外務省-NGO 共同評価」の開始 98 「21 世紀に向けての ODA 改革総論」最終報告発表（1 月） → 国民参加型 NGO を通じる援助を抜本的に拡充、NGO との協力・連携重視、等） 98 「対外経済協力関係閣僚会議幹事会中合会」（11 月） → 国民参加型援助の推進（地方自治体・NGO、大学等との連携の強化）	97 「障害者の国際協力事業への参加（フェーズ2）」報告書 97 「開発福祉支援事業」の創設 97 ボランティア休暇制度導入 98 「地方自治体の国際協力事業への参加（フェーズ1）」 98 「国民参加型専門家」・「地域提案型研修」の創設 98 「NGO-JICA 協議会」の開始（年 4 回） 98 NGO-JICA 相互研修開始
90年代	社会全般 99 第 3 回閣僚会議（シアトル WTO サミット）	援助・国際協力分野 99 世銀による CDF、PRSP 導入開始 → 上国の国家計画作りにより市民社会の参加が求められる	社会全般 99 介護保険の導入。NPM の一例（公共サービス）の代行者としての NPO 活用）の本格化	国際協力・交流分野 99 国際協力銀行（JBIC）設立	「ODA 中期政策」発表（8 月） → 大学、シンクタンク、地方自治体、NGO 等による国民参加型の協力の推進 99 ODA 民間モニター派遣開始 99 「NGO 活動環境整備支援事業」 → NGO 相談員、分野別 NGO 研究会等の導入	99 「開発教育支援のあり方」調査研究報告書 99 「開発パートナー事業」の創設
2000年～	社会全般 00 第 26 回主要国首脳会議（九州・沖縄サミット）	援助・国際協力分野 00 ミレニアムサミットにて MDGs 合意 → 8 項目の目標に社会アクターとのパートナーシップが明記される	社会全般 00 国民生活白書 → ボランティアが深める経緯	国際協力・交流分野 01 「NGO-JBIC 協議会」の開始	「NGO 緊急活動支援無償資金協力」開始 → 02 年 4 月に日本 NGO 支援無償に統合 00 ジャパン・プラットフォームの設立（8 月）	00 地味部の設置 00 国内事業部国内連携促進課を設置 00 JOCV 現職参加進捗（公務員、教員） 00 「地方自治体の国際協力事業への参加（フェーズ2）」 00 「小規模開発パートナー事業」の創設

年	国際社会			日本国内		外務省		JICA		
	社会全般	援助・国際協力分野	社会全般	国際協力・交流分野	方針・事業等	方針・事業等	調査研究	調査研究	報告	
00年代	01 9.11同時多発テロ		01 第1回 外国人集住都市会議 開催 →外国人が多数居住する都市の行政 や国際交流協会から構成	02 アフガニスタン支援国会 第1回ネットワーキング 全国会議	02 「第二次ODA改革懇談会」最終 報告発表(3月) → 中心概念はODAへの国民参加、NGO との連携強化 「日本 NGO 支援無償資金協力」 を創設 → 車の根拠無償資金協力のうち日本の NGOを対象とする部分と、日本の NGOが行う緊急人道支援活動を支援 するNGO緊急活動支援無償債を整理・ 統合 02 NGO・外務省定期協議会 「連携推進委員会」開始	02 「国民参加協力推進費」の目的達 成義務としての認可 (7月) 「JICA 事業の一層の改革のために」 (9月) →技術協力事業への国民参加の拡大、国際 協力ボランティア活動の促進(国民参加 推進事業の促進)	01 特定テーマ評価「NGO連携」報告 書	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析
	02 持続可能な開発に関する世 界首脳会議(WSSD) (於:ヨハネスブルグ)		02 総合学習の時間の導入(小・中 学校)	02 第2回ネットワーキング 全国会議	02 「第二次ODA改革懇談会」最終 報告発表(3月) → 中心概念はODAへの国民参加、NGO との連携強化 「日本 NGO 支援無償資金協力」 を創設 → 車の根拠無償資金協力のうち日本の NGOを対象とする部分と、日本の NGOが行う緊急人道支援活動を支援 するNGO緊急活動支援無償債を整理・ 統合 02 NGO・外務省定期協議会 「連携推進委員会」開始	02 「国民参加協力推進費」の目的達 成義務としての認可 (7月) 「JICA 事業の一層の改革のために」 (9月) →技術協力事業への国民参加の拡大、国際 協力ボランティア活動の促進(国民参加 推進事業の促進)	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析
		03 TICAD III 「TICAD10周年宣言」採択	03 総合学習の時間の導入(高等学 校) 03 経済同友会が企業白書にて企 業の社会的責任について取り 上げる →企業CSRへの関心が高まる	03 第1回国際交流・協会実践 者全国会議 03 第2回ネットワーキング 全国会議	03 「政府開発援助大綱」 (新ODA大綱)閣議決定(8月)	03 「第二次ODA改革懇談会」最終 報告発表(3月) → 中心概念はODAへの国民参加、NGO との連携強化 「日本 NGO 支援無償資金協力」 を創設 → 車の根拠無償資金協力のうち日本の NGOを対象とする部分と、日本の NGOが行う緊急人道支援活動を支援 するNGO緊急活動支援無償債を整理・ 統合 02 NGO・外務省定期協議会 「連携推進委員会」開始	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析
				04 第3回ネットワーキング 全国会議 04 第2回国際交流・協会実践 者全国会議	04 第3回ネットワーキング 全国会議 04 第2回国際交流・協会実践 者全国会議	04 NGO・外務省定期協議会 「全体会議」開始	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析
		05 ミレニアム開発目標中間評 価会議(国連にて) 05 Global Call for Against Poverty(GCAP)キャンペーンが 英国中心に世界中で実 施される総務省「多文化共生 の推進に関する研究報告書」 報告書		05 第3回国際交流・協会実 践者全国会議 05 ほっとけないキャンペーン (GCAPの日本版)	05 第3回国際交流・協会実 践者全国会議 05 ほっとけないキャンペーン (GCAPの日本版)	05 調査研究「地域に根ざした NGO との連携のために」草の根NGOと JICAとのパートナーシップ構 築	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析
				06 セミナー「グリーンイーグル ネットワークから何を学べる か?」	06 セミナー「グリーンイーグル ネットワークから何を学べる か?」	06 地方連携推進室の設置 06 NGO・外務省定期協議会 第2回連携推進委員会「NGO 能力強化・連携ビジョン」~NGO との戦略的連携・活用に向けた 5カ年計画	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析
				07 文部省が総合的な学習の時間 の見直しを決定 07 国際ボランティア貯金廃止	07 「アフリカ・アジア NGO ネットワーク」ワークショップ	07 「NGO人材育成研修」開始 07 「NGOアドバイザー派遣」開始 07 「世界の人のためのJICA基金」開 始	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析
		08 第34回主要国首脳会議 (洞爺湖サミット)	08 TICAD IV開催 「横浜宣言」採択	08 TICAD IV NGOネットワ ークがアフリカの市民社会 が共同でTICADに向けた 提言を発表 08 2008G8サミット NGO フ ォーラムがサミットに向け た提言を発表	08 「地方連携アクションプログラ ム」発表 08 官民連携推進策「成長加速化の ための官民パートナーシップ」 発表	08 「課題別指針(市民参加)」の策定 08 JBICとの統合により新JICA発足	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析	01 調査研究「参加型評価」 →開発福祉支援事業の事例分析

付属資料6. JICAの主な市民参加協力事業の概要

(1) 草の根技術協力事業 (<http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/index.html>)

草の根技術協力事業は、国際協力の意志をもつ日本の NGO、大学、地方自治体及び公益法人等の団体（以下、「NGO などの団体」）からの提案を受け、JICA が NGO などの団体との共同事業として実施するもの。2002 年度より、JICA が政府開発援助（ODA）の一環として、開発途上国の地域住民を対象とした市民の発意に基づく協力活動を促進し助長することを目的に開始。団体の規模や種類に応じ、次の 3 種類の事業形態がある。

●草の根協力支援型

国内での活動実績はあるものの、開発途上国への支援実績が少ない、NGO 等の小規模な団体向け。事業のアイデアを JICA 国内機関で随時募集相談受付。提案団体と JICA が共同で事業提案書を作成し、実施の可否を随時検討・採択。1 案件当たり 3 年間以内総額 1,000 万円以下。

●草の根パートナー型

開発途上国への支援について、一定の実績を有している NGO 等の団体が、これまでの活動を通じて蓄積した経験や技術に基づいて提案する開発途上国への国際協力活動を支援を実施するもの。事業提案書を JICA 国内機関で随時受付し、7 月及び 12 月締切の年 2 回選考、採択。1 案件当たり 3 年間以内総額 5,000 万円以下。

●地域提案型

地方自治体からの事業提案により、日本の地域社会が持つノウハウ・経験を活かしつつ、現地での技術指導や開発途上国からの人材の受入を通して、途上国の人々や地域の発展に役立つような 3 年以内の協力活動を支援するもの。年に 1 回、JICA 国内機関が地方自治体に対して募集を行い、案件を選考・実施。

(2) 開発教育支援事業 (<http://www.jica.go.jp/hiroba/educator/index.html>)

JICA は、開発途上国の現状や日本との関係に関する「知見の還元」及び自分に何ができるかを「考える機会の提供」に重点を置いた開発教育支援を実施している。

また、「総合的な学習の時間」を中心として、小学校、中学校、高等学校等との連携を強化しながら、エッセイコンテストや教師海外研修等の実施により、国際協力について考える機会の提供にも努めている。

●国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト

次代を担う中高生に国際協力についての考えを深めてもらうため、年に 1 回実施。テーマとしては「私たちの未来と地球」「開発途上国の人々とふれあい」「ボランティア活動を経験して」などがあり、上位受賞者は海外研修旅行に参加することができる。

●教師海外研修

小学校・中学校・高校の教師に開発途上国の現状や国際協力の現場に訪れる機会を提供し、子どもたちの国際理解を深める授業づくりに役立ててもらうことを目的として実施。

●開発教育指導者研修

開発教育の地域での担い手の育成を目的として、教員や帰国ボランティア等を対象に実施。

●国際協力出前講座

帰国ボランティア等を学校教育の現場に派遣し、国際協力の現場の体験談や途上国の現状を紹介。

(3) ボランティア事業の概要

ボランティア事業は、「国民参加型協力事業」の中核を担う事業もあり、草の根レベルに直接裨益する事業として受入国からも高い評価を得ている。

●青年海外協力隊

青年海外協力隊は、自分の持っている技術・知識や経験を開発途上国の人々のために活かしたいと望む青年を、相手国からの要請に基づいて派遣する事業。協力分野は農林水産、加工、保守操作、土木建築、保健衛生、教育文化、スポーツの7部門、職種は約140種と多岐にわたる。隊員は、毎年2回の募集・選考を経て、全国3箇所の訓練所に分かれて訓練を受けたのち、原則として2年間派遣される。

●シニア海外ボランティア

「シニア海外ボランティア事業」は、開発途上国での技術協力活動に関心を持つ中高年層の人々を対象として平成2年に「シニア協力専門家派遣事業」として開始され、平成8年度に「シニア海外ボランティア事業」と改称された。

この事業は、幅広い技術や豊かな職業経験を持つ40歳から69歳までの人材を募り、開発途上国からの要請に応じて派遣するもの。協力分野は、計画・行政、公共・公益事業、農林水産、保健・医療等多岐にわたる。隊員と同じく、毎年2回の募集・選考を経て、語学を中心とした研修を受けたのち、派遣される。

2005年からは、青年海外協力隊、シニア海外ボランティアとも、派遣期間が1年未満の短期派遣制度が発足した。この制度は、JICAボランティア事業の未経験者でも参加が可能。これにより、開発途上国のニーズにきめ細かく対応できるようになったと同時に、参加者にとってもより多様な参加方法が選択できるようになった。

●「世界の笑顔のために」プログラム

「世界の笑顔のために」プログラムは、青年海外協力隊のボランティアを通じて、開発途上国の人々から要望が寄せられた物品を、日本国内で募集し、世界へ届けるというプログラム。「募集物品リスト」をJICAホームページに掲載し、そのリストに応じた物品で、不要になったものでもまだ十分使える状態のものを一般から公募し、日本から途上国までの送料をJICAが負担する。

(4) 人材育成・組織強化

JICA技術協力事業専門家の育成のみならず、地方自治体、NGOなど、各分野で国際協力に携わる人材の育成の観点から研修機会を提供している

●地方自治体向け研修

地方自治体における国際協力人材育成支援の観点から人材養成確保事業として、1990年度より実施。

●NGO-JICA 相互研修（1998年度から実施）

国際協力事業の実務経験が2年以上あり、国際協力NGOに所属の者を対象に、NGOとJICA双方の気付きや学び、そして連携促進につながることを目的とした相互研修。

●NGO人材育成研修（2007年度から実施）

国際協力事業実務経験3年以上の者を対象に、国内外で今後活躍する若手NGOスタッフの人材育成を通じ、団体の組織強化を目的にしている。プロジェクトマネジメントコースと組織マネジメントコースの2つのコースを実施。研修前半に各コースの研修を受講したのちアクションプランを作成し、

研修後半にコースリーダーの指導を受けつつプランを実践する参加型の研修。

●NGO スタッフのための PCM 研修 (2003 年度から実施)

本研修では、草の根技術協力事業の計画を立案・実施を行うだけでなく、独自のプロジェクト運営の現場においても利用することが可能なPCM手法について、プロジェクト形成、モニタリング・評価の概要を理解し、実際のプロジェクト運営に応用できることを目指す。

(5) その他

●JICA 地球ひろば

JICA 地球ひろばは、開発途上国の現状を知ってもらうための施設として2006年4月にオープンした。「体験ゾーン」では途上国の暮らしの現状や地球が抱える問題、国際協力活動の事例などを、写真・映像・実物資料・造形物などを交えて展示している。「体感」をコンセプトに、見・聞き・さわって体験できる展示と現場での国際協力の経験を持つ「地球案内人」の説明で、途上国の現状と世界の課題を体感してもらう。

●JICA 訪問

修学旅行、校外学習、市民団体の勉強会などの機会に JICA に訪問してもらい、JICA の事業内容の紹介を通じて、日本と世界のつながりや、開発途上国に対する理解を深めてもらうプログラムを提供している。

●グローバルフェスタ JAPAN

10月6日の「国際協力の日」にちなみ、毎年10月に東京の日比谷公園で開催されるイベント。国際協力に関わる団体やNGOなどが多数出展するが、JICA ブースでは、来場者の方の各種相談に応じたり、様々なワークショップを実施している。

●世界の人びとのための J I C A 基金

本基金は、J I C A が行う政府開発援助に加えて、市民の方々に寄付を通じて国際協力に参加してもらい、寄付金を貧困や飢餓に苦しむ途上国の人々の貧困削減、医療や教育の提供など、ミレニアム開発目標の実現に向けてNPO/NGOなどにより途上国の現場で行われている、直接現地の人々に届く活動に活用することを通じて途上国の人々の支援を行うことを目指している。

付属資料 7. 用語解説

用語・略語	概要
アドボカシー・キャンペーン	<p>「アドボカシー」とは社会問題に対処するために政府や自治体及びそれに準ずる機関に影響をもたらす、公共政策の形成及び変容を促すことを目的に、状況を改善するための対策を提示する活動のこと。また、「キャンペーン」とは、変容を求める多くの人々の声を集結させるために、メディアなどを通じて、市民に対する教育・啓発活動を行うことである。</p>
NGO	<p>理念的には非政府かつ非営利の立場で、公共あるいは社会的弱者である他者の利益のために活動する団体をさすが、国際的に共通する定義は存在しない。日本では、NGO は国際的な諸課題、例えば第三世界の貧困や低開発、紛争や自然災害、人権やジェンダー、健康、自然環境、平和や軍縮などの分野で、非政府・非営利で取り組む市民主導の団体を指す。</p> <p>本指針では、主に国際協力分野で活動している団体を指して NGO という用語を用いており、主に国内あるいは地域の諸課題や福祉などに取り組む団体については NPO と呼び分けている。</p>
開発教育	<p>1960年代後半から70年代初めにかけて、欧米の NGO や各国政府、国連機関などによって提唱されて以降、主として先進国を中心に広がった教育・学習。当初は、途上国の貧困や格差などの現状を先進国の人々に知らせ、援助への理解と支持を得ることが主目的であった。しかしその後、開発という概念の変化に伴って、開発教育もさまざまな目的を有することとなった。日本では、80年代に入り開発教育の普及活動が開始された。</p> <p>学校現場では、もともと「国際理解教育」の呼称が一般的であり、教員の多くがいまだに開発教育に十分に精通しているわけではない。しかし文部科学省を中心に、教育現場からの国際協力の重要性が認識され出したこともあり、国際理解教育の中で、より今日的な地球規模の課題に焦点をあてた実践的教育としての開発教育が注目されるようになってきている。</p>
官民連携	<p>国際協力における官民連携は、官民が対等の立場でお互いの英知を持ち寄り、それぞれの得意とする分野と手法を用いて途上国の発展に寄与するものである。政府の立場からは途上国の開発効果向上を通じた外交目標の実現、民間の立場からは貧困削減にも資する経済成長の原動力である途上国でのビジネスの展開を同時に達成しうる「Win-Win」のモデルであると言える。</p> <p>こうした動きは、近年、欧米先進国や国際機関において積極化しているが、その背景には、貧困削減のためにも経済成長が重要であるとの認識や、政府の力だけでは MDGs で掲げられた貧困撲滅、乳幼児死亡率削減などの達成が困難であるとの危機感が、国際援助コミュニティの間で共有されてきたことが挙げられる。</p>
クリック募金	<p>クリック募金とは、ウェブページ内の決められたボタンをクリックすると、企業などがクリックされた回数に応じて環境問題や人道支援などに取り組む NGO や NPO などに送金する仕組みである。「ワンクリック募金」とも呼ばれている。</p>
ボランティア現職参加	<p>JICA ではボランティアに参加しやすい環境づくりのために、企業や官庁、地方自治体（教員含む）など関係機関に対して、所属先に身分を残したまま参加する「現職参加」制度を促進している。また、所属先に対して人件費などを補填する制度を設けている。</p>
国際理解教育	<p>第二次世界大戦後、世界規模の戦争を二度と起こさないために教育の役割が重視され、1946年に発足した国連教育科学文化機関（UNESCO）は、創立当初から国際理解のための教育のあり方に強い関心を抱いていた。紆余曲折を経て、1974年には、「国際教育」という名のもとに推進を図っていくことと</p>

	<p>なった。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) すべての段階、形態の教育に国際的側面と世界的側面を持たせること。 (2) すべての民族とその文化、文明、価値および世界様式（国内の民族および他国民の文化を含む）を理解し尊重すること。 (3) 諸民族および諸国民の間に世界的な相互依存関係が増大していることを認識すること。 (4) 他の人々と交信する能力を高めること。 (5) 権利を知るだけでなく、個人、社会集団および国家にはそれぞれ相互に追うべき義務があることを知ること。 (6) 国際的な連帯および協力について理解すること。 (7) 一人ひとりが、自分の属する社会、国家および（民族、平和・軍縮、人権・人種差別、開発、人口、環境などの）世界全体の諸問題の解決に参加する用意を持つこと。 <p>日本では 1954 年以降に実質的に関わり始めたとされる。その後、海外・帰国子女、在日コリアン、ニューカマーなど新たに問題化しつつあったことへの現実的対応として実践された側面もあるが、国際教育と目的・内容が関連する開発教育、グローバル教育、多文化共生教育、異文化間教育、環境教育など近接する分野を通しても取り組みが進められてきた。最近では国際理解教育とこうした隣接の関連教育との連携、協働が模索され始めている。</p>
<p>企業の社会的責任 (CSR: Corporate Social Responsibility)</p>	<p>企業が利益を追求するのみならず、組織活動が社会へ与える影響に責任を持ち、あらゆるステークホルダーからの要求に対して、適切な意思決定したことをさすもの。</p> <p>CSRの本質に関しては以下3点にまとめられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CSRは企業と社会の持続的な相乗発展に資する <p>CSRは、社会の持続可能な発展とともに、企業の持続的な価値創造や競争力向上にも結び付く。その意味で、企業活動の経済的側面と社会・人間的側面は「主」と「従」の関係ではなく、両社は一体のものとして考えられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CSRは事業の中核に位置付けるべき「投資」である。 <p>CSRは、事業の中核に位置付けるべき取り組みであり、企業の持続的発展に向けた「投資」である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CSRは自主的取り組みである。 <p>CSRは、コンプライアンス（法令・倫理等遵守）以上の自主的な取り組みである。</p> <p>なお、企業が取り組む社会貢献の分野には、保健・医療、福祉、教育、地域共生、自然保護・環境などがあり、国際貢献・国際交流も含まれる。</p>
<p>総合的な学習の時間</p>	<p>これまでの詰め込み教育や画一的な授業への反省から、従来の教科の枠を超えた横断的・総合的な学習や児童生徒の興味・関心などに基づく学習など、各学校が地域や学校、生徒の実態などに応じて、創意工夫を活かした教育活動を行う時間。各教科の学習内容を基礎的、基本的な内容に練りこみ、そこで学んだものを「総合的な学習の時間」での体験的学習、問題解決的な学習の中で体感し、実生活で活かされる「生きる力」をより育む時間として位置づけられる。</p> <p>狙いとしては、(1) 自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること、(2) 学び方やものの考え方を身につけ、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること、とされる。</p> <p>指定された教科書は特になく、多様な学習形態が可能であるが、「例えば」</p>

	<p>として、「国際理解、情報、環境、福祉・健康」などの課題を挙げており、この時間を活用した国際協力に関する授業展開が期待される。</p>
多文化共生	<p>さまざまな国・民族の出身者が互いの文化や習慣の違いを尊重し、認め合いながら、共存共栄している状態、またはそういう社会。広義では、社会的なマイノリティ（セクシャルマイノリティ、子ども、高齢者、障害者など）を含めていうこともある。</p> <p>政策としては、一文化、一言語、一民族での構成を最善とする国民国家が求めてきた「同化主義」に基づく国民統合政策に限界が見え、1970年代にカナダやオーストラリアで多文化主義（multiculturalism）政策がとられ、その後、イギリス、スウェーデンなどのヨーロッパ諸国へも展開されていった。</p> <p>92年末には在住外国人が日本の総人口の1%を初めて突破。欧米ほど多文化化・他民族化した社会とはいえませんが、元来あったアイヌ差別、在日コリアン差別などの少数民族問題に加え、いわゆるニューカマーの増加による「内なる国際化」問題が生じたことで、多文化共生の必要性が認識されることとなった。</p> <p>日本社会においても今後、地域社会がそうした問題に向けて真摯に取り組んでいくことによって、多文化共生を実現していくことが求められている。</p>
中間支援組織	<p>中間支援組織とは多元的社会における共生と協働という目標に向かって、地域社会とNPOの変化やニーズを把握し、人材、資金、情報などの資源提供者とNPOの仲立ちをしたり、また、広義の意味では各種サービスの需要と供給をコーディネートする組織。主な組織の目的、ミッションとしては、「地域のNPOの育成」、「地域でのネットワークづくり」、「NPO活動に関する一般社会への啓発」をあげるものが多い。また、中間支援組織の中には、NPO支援だけでなく、まちづくりの推進をはじめとする様々な分野で自らも具体的な活動を行っているところも多い。支援の活動範囲は、ほとんどが都道府県内又は市町村内であるが、全国規模のものも存在する。国際協力の分野においては国際協力センター（JANIC）、開発教育協会（DEAR）、自治体国際化協会（CLAIR）などがある。</p>
フェアトレード	<p>フェアトレードとは、対話・透明性・尊重の理念に基づいた取引関係のこと。フェアトレードは国際貿易の場における、より大きな公平さを追及する。また、フェアトレードは、不利な立場に追いやられた生産者や労働者に対してより良い取引の機会を提供し、とりわけ開発途上国の生産者・労働者の権利を保護することを目指している。それによってフェアトレードは持続可能な発展にも貢献する。フェアトレード団体は、消費者の支援を受けながら、生産者への援助、啓発活動を展開し、国際貿易に関するルールや慣行の変更を求めるキャンペーンを積極的に展開している。</p>

付属資料 8. 参考文献・参考WEBサイト

(1) 国際協力機構作成資料

【市民参加協力事業（全般）関連報告書】

企画・調整部（2003）『プロジェクト研究 日本型国際協力の有効性と課題』

中部国際センター（2004）『ここからつながる国際理解教育・開発教育の可能性 愛知県における国際理解教育・開発教育ニーズ調査報告書』

広尾センター（2005）『マルチアクター参加による市民間協力推進プロジェクト報告書』

国内事業部（2006）『市民参加協力事業のインパクトについて』

国際協力総合研修所（2007）『多文化共生に関する現状および JICA での取り組み状況にかかる基礎分析』客員研究員報告書

広尾センター（2008）『課題別指針「市民参加」』

【開発教育支援関連報告書】

国際協力総合研修所（1999）『国民参加型協力推進基礎調査「開発教育支援のあり方」調査報告書』

JICA 中部・国際理解教育センター『持続可能な未来へ（JICA 中部／開発教育指導者研修・上級編 2008）』

広尾センター（2009）『平成 20 年度 教師海外研修授業実績報告書集』

広尾センター、開発教育協会、関西 NGO 協議会、国際協力 NGO センター、名古屋 NGO センター（2009）『NGO-JICA 協議会 開発教育小委員会総括報告書』

【草の根技術協力・NGO 連携関連報告書】

国際協力総合研修所（1995）『国際協力における JICA と NGO の連携に関する基礎研究報告書』

国際協力総合研修所（2003）『地域に根ざした NGO の連携のために—草の根 NGO と JICA とのパートナーシップ構築—』

企画・調整部（2004）『特定テーマ評価「NGO 連携事業」—NGO・JICA 評価小委員会による草の根型案件の評価手法のあり方について—（NGO 連携事業を事例として）』

国際協力総合研修所（2005）『NGO—JICA 草の根展開型事業の経験分析—双方の事業特性と相互補完性を生かした今後の連携に向けて』

企画・調整部（2006）『特定テーマ評価「住民参加」報告書—NGO-JICA 評価小委員会—』

山崎唯司（市民参加協力アドバイザー）（2007）『市民参加協力アドバイザー業務実施報告書』

評価室準備室（2008）『特定テーマ評価「住民参加フェーズ2」報告書—NGO-JICA 評価小委員会—』

山崎唯司（市民参加協力アドバイザー）（2009）『NGO 組織強化のためのアドバイザー派遣制度に関するインタビュー取材のまとめ』

【ボランティア事業関連報告書】

企画・評価部（2001）『特定テーマ評価「中所得国における協力隊事業（マレーシア）」』

青年海外協力隊事務局（2002）『21世紀のJICAボランティア事業のあり方』

企画・調整部（2005）『特定テーマ評価「ボランティア事業（青年海外協力隊事業）」—マラウイ、バヌアツ、ホンジュラスの事例より—報告書（本編）』

青年海外協力隊事務局（2006）『平成17年度ボランティア事業評価報告書』

青年海外協力隊事務局（2007）『現職教員特別参加・評価報告書』

青年海外協力協会（2009）『海外ボランティア活動の有効性の検証—大学との連携による調査研究事業—』

青年海外協力隊事務局（2009）『クロスロード増刊号「JICA ボランティアの帰国後の生き方」』

【地方自治体・地域の経験関連報告書】

国際協力総合研修所（1998）『地方自治体の国際協力事業への参加』（フェーズ1）

国際協力総合研修所（2000）『地方自治体の国際協力事業への参加』（フェーズ2）

国際協力総合研修所（2002）『国際協力とわが国の地域開発の連携』

国際協力総合研修所（2003）『地域おこしの経験を世界へ—途上国に手機能可能な地域活動—』

企画・調整部（2006）『特定テーマ評価「住民参加」—NGO・JICA 評価小委員会—』

中部国際センター（2008）『新JICA 中部における青年海外協力隊OV 社会還元活動のあり方』

その他関係資料

国内事業部（2009）『国内機関による地域国際化への貢献度調査』

(2) 外部機関発行資料

- 国際協力 NGO センター (1998) 『NGO データブック 1996』
- 国際開発ジャーナル社 (1999, 2000) 『国際協力ガイド』
- 経済同友会 (2003) 『企業白書 市場の進化と社会的責任経営—企業の信頼構築と持続的な価値想像に向けて』
- 国際協力 NGO センター (2004) 『2004 年度 NGO-JICA 相互研修』
- 経済産業研究所 (2004) 『NGO セクターに関する 6 カ国比較調査』
- 日本経済団体連合会 (2005) 『CSR (企業の社会的責任) に関するアンケート調査結果』
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2005/066.pdf>
- 愛知県国際課 (2006) 『13 歳からの国際貢献ガイドブック』
- 開発教育国際理解教育アクションプラン研究会 (2006) 『教室から地球へ—開発教育・国際理解教育虎の巻—人が育ち、クラスが育ち、社会が育つ—』
- 功刀達郎、毛利勝彦 (2006) 『国際協力 NGO が世界を変える』 東信堂
- 国際協力 NGO センター・地球ひろば (2006) 『NGO-JICA 相互研修 住民主体の開発とガバナンス (住民、行政、NGO の関係の理想と現実)』
- 財団法人日本国際交流センター (2006) 『欧州における自治体による国際協力活動現況調査の概要』
- 総務省 (2006) 『多文化共生の推進に関する研究会報告書—地域における多文化共生の推進に向けて—』
- 文科省 (2006) 『大学による国際協力活動の現状と課題』
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/kyouiku/seminar/06120610/008.pdf
- 山崎一樹 (2006) 『特集：自治体と国際協力—自治体の技術・ノウハウ等を活かした国際協力—地域国際化における国際協力の現状と課題』 自治体国際化フォーラム
- 財団法人国際開発高等教育機構 (2007) 『平成 18 年度外務省委嘱 主要援助国・機関の NGO 支援のための資金供与に関する調査報告書—プロジェクトベースとは異なる政策的な支援を中心として—』
- 愛知県国際課 (2008) 『愛知県の国際化に関する県民意識調査結果』
- 愛知県国際課 (2008) 『国際協力に係る企業と NGO の連携・協働に関する報告書 (国際協力地域連携促進事業報告書)』
- 秋田商業高校 (2008) 『高校生のための国際協力入門』

FLO、IFAT、NEWS!、EFTA 編 (2008) 『これでわかるフェアトレードハンドブック』 フェア
トレード・リソースセンター訳、北澤 肯監訳、合同出版

国際協力 NGO センター (2008) 『NGO データブック 2006』

新潟国際情報大学 (2008) 『平成 19 年度事業報告「地域の国際化を推進する参加型実践教育」』

国際協力 NEWS 2009. 1. 20 杉下恒夫 『変化の兆しが見える国民の ODA 観』

(財) 自治体国際化協会市民国際プラザ (2009) 『平成 20 年度自治体交際協力専門家派遣事業
実施報告書』

新潟国際情報大学 (2009) 『平成 20 年度事業報告「地域の国際化を推進する参加型実践教育」』

オックスファム トレイルウォーカー <http://www.trailwalker.jp/aboutus/cat60/>

アースデー東京 <http://www.earthday-tokyo.org/>

(財) 自治体国際化協会 『自治体国際協力促進事業』
<http://www.clair.or.jp/j/sien/model.html>

(財) 自治体国際化協会 『自治体職員協力交流研修員受入実績』
http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/051125_05.pdf

(財) 日本ユニセフ協会 『2008 年度の活動』
http://www.unicef.or.jp/library/pdf/nenji08_09.pdf

国際協力機構 『草の根の活動を伝える特集記事』
<http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/article.html>

内閣府 『外交に関する世論調査 2008 年版』
<http://www8.cao.go.jp/survey/h20/h20-gaiko/index.html>

内閣府 『社会意識に関する世論調査 2008 年版』
<http://www8.cao.go.jp/survey/h19/h19-shakai/index.html>

特定テーマ評価 「市民の国際協力への取り組みと JICA の役割」

2009年12月 発行

編集・発行 独立行政法人 国際協力機構 広尾センター（地球ひろば）

〒150-0012 東京都渋谷区広尾 4-2-24

© Japan International Cooperation Agency 2009 Printed in Japan

表紙 写真提供（左から）：飯塚明夫、大久保善夫、石塚喜代司、今村健志朗